

産業振興計画改定に向けた
区内産業及び商店街実態調査
—区内産業編—

報告書

平成 25 年 3 月

豊島区

目 次

第 1 章 本事業の概要	1
1-1 本事業の目的	1
1-2 本事業の流れ	1
第 2 章 区内産業実態調査	1
2-1 調査の概要	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査方法	2
(3) 調査期間	2
(4) 調査回収結果	2
(5) 回答企業の概要（問 1）	2
(6) 調査結果を読むうえでの注意事項	4
2-2 調査結果の概要	5
2-3 調査結果	9
(1) 事業の状況についての設問	9
問 2 平成 23 年度業績の 3 年前との比較	9
問 3 ① 円高の影響	12
問 3 ② デフレの影響	14
問 3 ③ 外国人の増加の影響	16
問 4 円高に関する対応	18
問 5 デフレに関する対応	20
問 6 外国人の増加に関する対応	22
(2) 社会的な関心事についての設問	24
問 7 ① ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組み	24
問 7 ② ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組み	26
問 7 ③ ビジネスチャンスとしての健康問題への取り組み	28
問 7 ④ ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組み	30
(3) 事業の課題についての設問	32
問 8 販売開拓の方法	32
問 9 経費節減の方法	34
問 10 財務状況の改善の方法	36
問 11 宣伝・広報の方法	38
問 11-2 宣伝・広報における悩み	40
問 12 今後影響があると考えている経済・社会的な問題	42

(4) 事業の拡大についての設問	44
問 13 新事業・分野への進出	44
問 13-2 取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野	46
問 14 他事業者との協力	48
(5) 人事・労務についての設問	50
問 15 インターンシップへの対応	50
問 15-2 インターンシップを受け入れるつもりはない理由	52
問 16 人材定着に向けた取り組み	54
問 17 福利厚生の取り組み	56
(6) 事業承継についての設問	58
問 18 後継者の有無	58
問 18-2 事業承継実施の有無	60
問 18-3 後継者不在の今後	62
(7) 情報の入手についての設問	64
問 19 経営に関する相談先	64
問 20 加入している産業団体	66
問 20-2 産業団体に加入していない理由	68
問 21 取引や情報交換などのネットワークの種類	70
(8) 豊島区とのかかわりについての設問	72
問 22 豊島区の中小企業支援制度・サービスの認知・利用状況	72
① 融資あっせん・資金相談	74
② 補助金	78
③ 起業相談	82
④ としまビジネス交流会・ビジネスネット（商談会）	86
⑤ 創業支援講座・としまビジサポセミナー	90
⑥ としま企業支援サイト	94
⑦ 経営相談	98
⑧ 販路拡大サポート	102
⑨ 労務相談	106
⑩ 税務相談	110
問 22-2 中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源	114
問 23 豊島区に本社を構えた理由	116
問 24 本社移転の有無	118
問 24-2 本社移転の理由	120
問 25 豊島区の産業施策に対する意見、要望	122

第3章 資料編	125
3-1 自由回答	125
(1) 問4「円高に関する対応」についての「その他」の主な回答	125
(2) 問5「デフレに関する対応」についての「その他」の主な回答	125
(3) 問6「外国人の増加に関する対応」についての「その他」の主な回答	126
(4-1) 問7「ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組み」について、 取り組んでいる、取り組みたいと考えている主な事業	126
(4-2) 問7「ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組み」について、 取り組んでいる、取り組みたいと考えている主な事業	129
(4-3) 問7「ビジネスチャンスとしての健康問題への取り組み」について、 取り組んでいる、取り組みたいと考えている主な事業	131
(4-4) 問7「ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組み」について、 取り組んでいる、取り組みたいと考えている主な事業	131
(5) 問8「販路開拓の方法」についての「その他」の主な回答	131
(6) 問9「経費節減の方法」についての「その他」の主な回答	132
(7) 問10「財務状況の改善の方法」についての「その他」の主な回答	133
(8) 問11「宣伝・広報の方法」についての「その他」の主な回答	133
(9) 問11-2「宣伝・広報における悩み」の「その他」についての主な回答	134
(10) 問12「今後影響があると考えている経済・社会的な問題」についての 「その他」の主な回答	134
(11) 問13-2「取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野」についての 「その他」の主な回答	135
(12) 問15-2「インターンシップを受け入れるつもりはない理由」についての 「その他」の主な回答	136
(13) 問16「人材定着に向けた取り組み」についての「その他」の主な回答	137
(14) 問17「福利厚生への取り組み」についての「その他」の主な回答	137
(15) 問18「後継者の有無」についての「その他」の主な回答	138
(16) 問18-2「事業継承実施の有無」についての「その他」の主な回答	138
(17) 問18-3「後継者不在の今後」についての「その他」の主な回答	138
(18) 問19「経営に関する相談先」についての「その他」の主な回答	139
(19) 問20「加入している産業団体」についての「その他」の主な回答	140
(20) 問20-2「産業団体に加入していない理由」についての「その他」の主な回答	140
(21) 問21「取引や情報交換などのネットワークの種類」についての 「その他」の主な回答	140
(22) 問22「豊島区の中小企業支援制度・サービス」について、 「知っているが、利用したことはない」の「その他」の主な回答	141

(23) 問 22-2「中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源」についての 「その他」の主な回答	142
(24-1) 問 23「豊島区に本社を構えた理由」についての「その他」の主な回答	142
(24-2) 問 23「豊島区に本社を構えた理由」について、 「街のイメージが良い」の具体的な内容	143
(25-1) 問 24-2「本社移転の理由」についての「その他」の主な回答	143
(25-2) 問 24-2「本社移転の理由」について、「街のイメージが悪い」の具体的な内容	144
3-2 集計表	145
3-3 調査票	229

第1章 本事業の概要

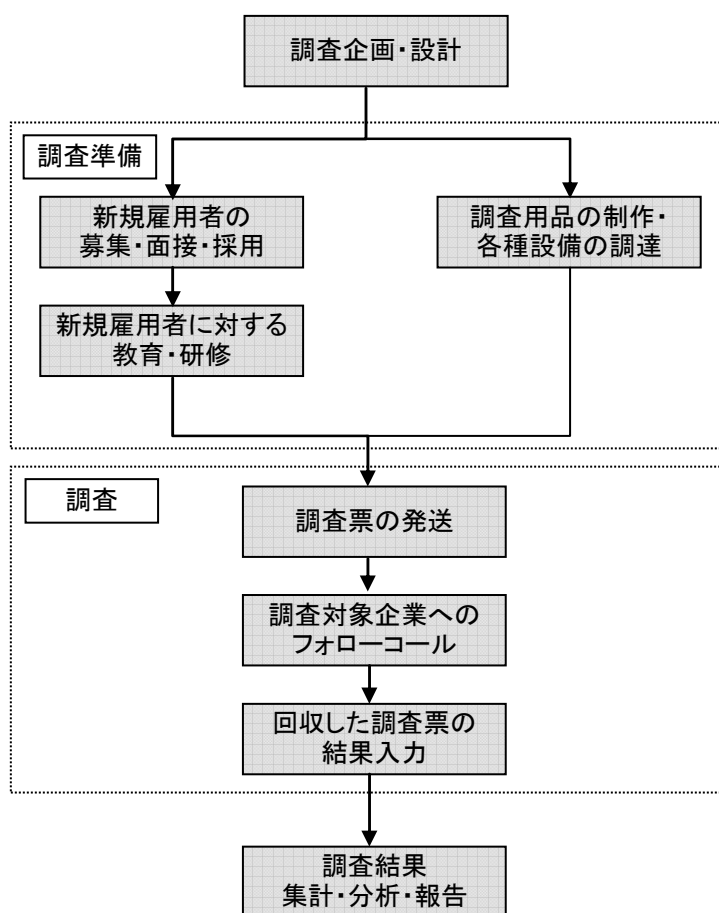
1-1 本事業の目的

区内企業の経営状況や経営課題などを調査し、平成25年度に予定する区の産業振興計画改定に向けた基礎資料を得ることを目的とする。

なお、本事業は国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した東京都緊急雇用創出事業であり、新規に失業者を雇用して実施した。

1-2 本事業の流れ

下記に示すフローに基づき、本調査を実施した。



第2章 区内産業実態調査

2-1 調査の概要

平成23年度に実施した区内雇用・経営状況実態調査（以下、平成23年度調査）をより深く掘り下げるものと位置付け、中小企業を中心とする区内企業の経営・社会的な課題、課題に対する対応、区の中
小企業支援制度の認知・利用状況などについて、アンケート調査を実施した。

(1) 調査対象

株式会社帝国データバンクが保有する企業概要データベース COSMOS2 をもとに、豊島区内に本社を持つ企業を抽出し、調査対象として6,207社を選定した。

(2) 調査方法

調査対象企業 6,207 社に対し、平成 24 年 10 月 23 日から 2 回に分けて調査票を郵送した。

また、調査票発送後に、調査への認知および理解を促すとともに回答協力を依頼するため、フォローコールを実施した。

さらに、フォローコールにおいて調査票の紛失が判明した企業に対しては、郵便または FAX により調査票を再送した。

(3) 調査期間

平成 24 年 10 月 23 日～12 月 14 日

(4) 調査回収結果

転居先不明などの郵便物の返送を除き、有効回答として 2,575 件を回収した。

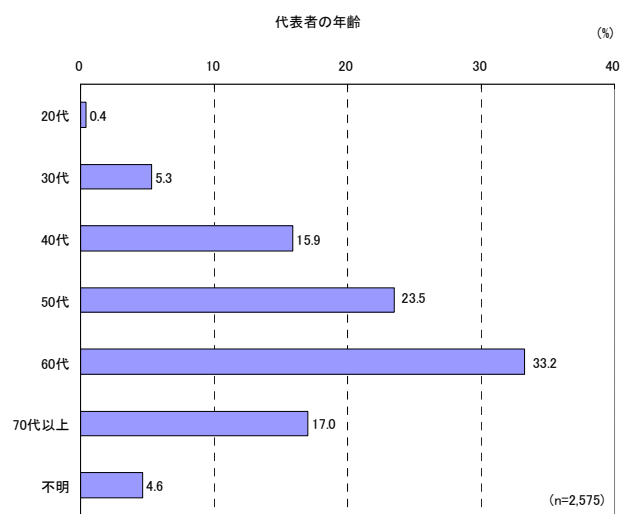
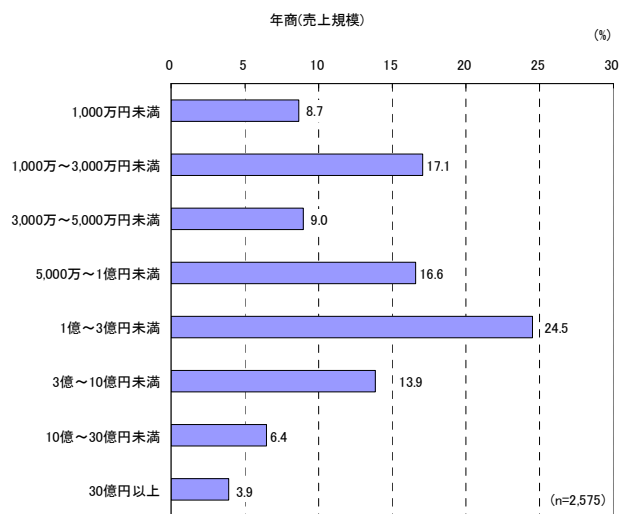
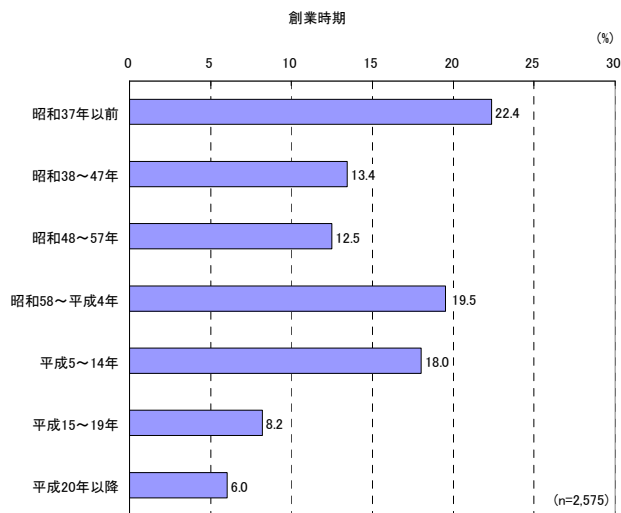
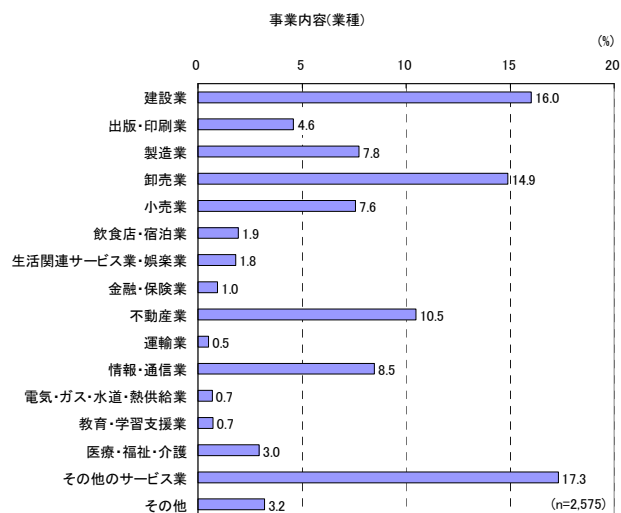
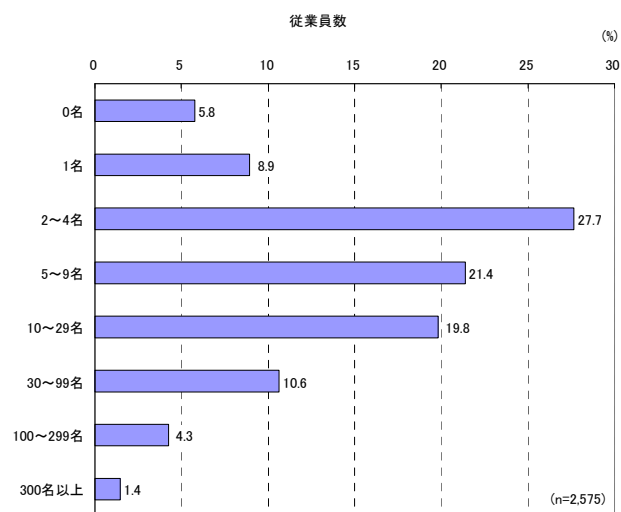
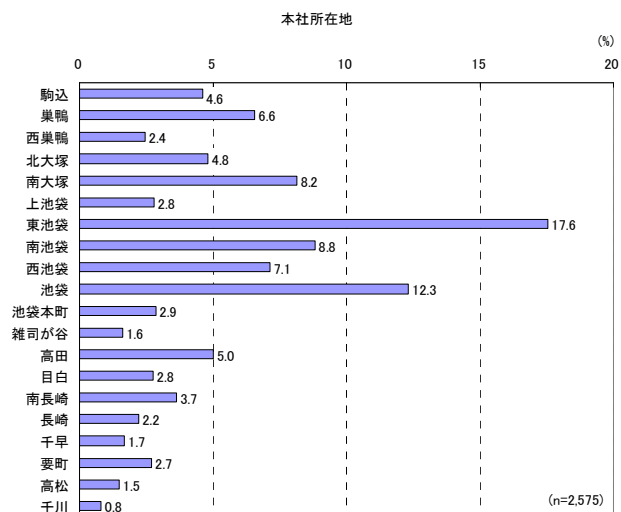
- ・ 有効回答件数 2,575 件
- ・ 有効回答率 41.5%

(5) 回答企業の概要

回答企業の概要は以下のとおり。本社所在地を除き、平成 23 年度調査における回答企業の概要とほぼ同様の傾向となっている（平成 23 年度調査において、本社所在地は調査項目の設定なし）。(3 ページ 図 1)

本社所在地	<ul style="list-style-type: none">・ 「東池袋」が 17.6%で最も多い。以下「池袋」(12.3%)、「南池袋」(8.8%)と続く。構成比が 10%を超えたのは「東池袋」と「池袋」の 2 地区。・ 回答ゼロの地区はなし。
従業員数	<ul style="list-style-type: none">・ 「2～4 名」が 27.7%で最も多い。以下「5～9 名」(21.4%)、「10～29 名」(19.8%)と続く。・ 9 名以下の企業が 63.8%を占める。うち 4 名以下の企業は 42.4%。
事業内容 (業種)	<ul style="list-style-type: none">・ 「その他のサービス業」が 17.3%で最も多い。以下「建設業」(16.0%)、「卸売業」(14.9%)と続く。・ 「運輸業」(0.5%)を最少に、6 業種が 2%未満。
創業時期	<ul style="list-style-type: none">・ 「昭和 37 年以前」が 22.4%で最も多い。以下「昭和 58～平成 4 年」(19.5%)、「平成 5～14 年」(18.0%)と続く。・ 創業から 10 年以内（平成 15 年以降創業）の企業は 14.2%。
年商 (売上規模)	<ul style="list-style-type: none">・ 「1 億～3 億円未満」が 24.5%で最も多い。以下「1,000 万～3,000 万円未満」(17.1%)、「5,000 万～1 億円未満」(16.6%)と続く。・ 年商 1 億円未満の企業が 51.4%を占める。
代表者の年齢	<ul style="list-style-type: none">・ 「60 代」が 33.2%で最も多い。以下「50 代」(23.5%)、「70 代以上」(17.0%)と続く。・ 60 代以上の企業が 50.2%を占める。

図1 回答企業の概要



(6) 調査結果を読むうえでの注意事項

- ・ 図表中の「n」は設問に対する有効回答数を示す。
- ・ 報告書本文および図表の数値は、各回答肢を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。表示は小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100.0%とならない場合がある。また、複数回答を可とする設問においては、回答肢ごとの数値の合計が100.0%を超えることがある。
- ・ 属性別の表は、「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載しているため、すべての選択肢の回答を掲載していない場合があり、回答肢ごとの数値の合計が100.0%に達していないことがある。

2-2 調査結果の概要

<p>事業の状況 について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度業績（売上高、経常利益）の 3 年前との比較では、ともに「減少」が最多。ただし、平成 23 年度調査と比較すると、「減少」は売上高、経常利益ともに減少。（9 ページ 問 2） 円高が与える影響については、「影響はない」が 41.6%で最多。「悪い影響がある」が 23.3%。『卸売業』では、良くも悪くも大きな影響がある。（12 ページ 問 3） デフレが与える影響については、「悪い影響がある」が 50.3%で最多。売上高が減少した企業では、60.5%が「悪い影響がある」としている。（14 ページ 問 3） 外国人の増加が与える影響については、「影響はない」が 50.1%で最多。『飲食店・宿泊業』では、「良い影響がある」が 10.0%。（16 ページ 問 3） 円高に関する対応については、「特にない」が 75.7%で最多。とられている対応としては、「国内の生産部門合理化によるコスト削減」が最多。（18 ページ 問 4） デフレに関する対応については、「特にない」が 43.0%で最多。とられている対応としては、「人件費の圧縮」が最多。（20 ページ 問 5） 外国人の増加に関する対応については、「特にない」が 78.1%で最多。とられている対応としては、「外国人従業員の雇用」が最多。（22 ページ 問 6）
<p>社会的な 関心事 について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組みについては、「特にない」が 51.9%で最多。「取り組んでいる」は 11.8%。『運輸業』では、23.1%が「取り組んでいる」。（24 ページ 問 7 ①） ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組みについては、「特にない」が 50.4%で最多。「取り組んでいる」は 10.6%。『金融・保険業』と『医療・福祉・介護』では、「取り組んでいる」が 20%を超える。（26 ページ 問 7 ②） ビジネスチャンスとしての健康問題への取り組みについては、「特にない」が 52.4%で最多。「取り組んでいる」は 11.3%。『金融・保険業』と『医療・福祉・介護』では、「取り組んでいる」が 20%を超える。（28 ページ 問 7 ③） ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組みについては、「特にない」が 53.7%で最多。「取り組んでいる」は 2.6%。ほかの社会問題と比べ、「取り組んでいる」は少なく、「取り組みたいが、方法がわからない」が多い。（30 ページ 問 7 ④）
<p>事業の課題 について</p>	<ul style="list-style-type: none"> 販路開拓の方法については、「取引先に紹介を依頼」が 30.5%で最多。『0 名』の企業と『1 名』の企業では、「特にない」が 30%を超える。（32 ページ 問 8） 経費節減の方法については、「役員報酬の見直し・削減」が 35.7%で最多。経営・事業活動の変更による抜本的な方法をとる企業は少数にとどまる。（34 ページ 問 9） 財務状況の改善の方法については、「仕入の見直し」が 35.9%で最多。『出版・印刷業』では、「外注の内製化」が「仕入の見直し」に次いで多い。（36 ページ 問 10） 商品・サービスの宣伝・広報の方法については、45.9%が「自社ホームページ」を開設。一方、30.7%は「特にない」、17.6%は「口コミに頼っている」。（38 ページ 問 11） 宣伝・広報における悩みについては、「費用がかけられない」が 50.7%で最多。悩みは費用と効果の 2 点にほぼ絞られる。（40 ページ 問 11-2）

事業の課題 について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後影響があると考えている経済・社会的な問題については、「国政の不安定」が46.9%で最多。「デフレの定着」が41.0%。「消費税増税」も多数。従業員数が多い企業ほど、「少子・高齢化による労働人口の減少」の影響があると考えられる傾向にある。(42 ページ 問 12)
事業の拡大 について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新事業・分野への進出については、「特にない」が44.0%で最多。“新事業・分野進出予備軍”は25.4%にのぼる。『情報・通信業』は取り組み意向が高い。(44 ページ 問 13) ・ 取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野については、「情報通信・IT関連」が28.2%で最多。『製造業』の「ものづくり」など、本業の範囲における新たな事業・分野への進出が検討されている。(46 ページ 問 13-2) ・ 他事業者との協力については、「特にない」が35.7%で最多。「協力している」は25.2%。『情報・通信業』が協業の中心的業種になっている。(48 ページ 問 14)
人事・労務 について	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターンシップへの対応については、「受け入れるつもりはない」が36.6%で最多。“受け入れ予備軍”は15.1%。従業員数300名以上の企業では、32.4%が受け入れている。(50 ページ 問 15) ・ インターンシップを受け入れるつもりはない理由は、「新卒(学生)採用を行っていない」が38.7%で最多。「経験者を採用したい」が31.2%。リスクへの懸念も多数。(52 ページ 問 15-2) ・ 人材定着に向けた取り組みについては、「職場環境の向上」が37.0%で最多。「経営方針・目標の明確化」も28.1%にのぼり、精神的な満足感を与える施策に取り組む企業が多い。(54 ページ 問 16) ・ 福利厚生への取り組みについては、「夏季休暇の推奨」が33.5%で最多。従業員数が多い企業ほど、様々な方法による取り組みを行っている。(56 ページ 問 17)
事業承継 について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後継者の有無については、「いる」は30.0%、「いない」は39.8%、「まだ考える段階にない」が22.4%。従業員数1名以下の企業では、「いない」が60%を超える。(58 ページ 問 18) ・ 事業承継実施の有無については、「行っている」が55.2%で最多。『運輸業』と『生活関連サービス業・娯楽業』では、80%超が「行っている」。(60 ページ 問 18-2) ・ 後継者不在の企業の今後については、「未定・わからない」が41.1%で最多。従業員数が少ない企業ほど、「休廃業」が多くなる傾向にある。(62 ページ 問 18-3)
情報の入手 について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営に関する相談先については、「税理士」が52.7%で最多。1名以下の企業では、「特にない」が20%を超える。(64 ページ 問 19) ・ 加入している産業団体については、「豊島法人会」が37.5%、「東京商工会議所」が29.0%、「商店会・商店街」が11.3%。「特にない」は32.3%。(66 ページ 問 20) ・ 産業団体に加入していない理由については、「商売上のメリットがない」が58.1%で最多。『生活関連サービス業・娯楽業』では、73.3%が「商売上のメリットがない」。(68 ページ 問 20-2) ・ 取引や情報交換などのネットワークの種類については、「同業者」が63.3%で最多。「特にない」は22.6%。『飲食店・宿泊業』と『教育・学習支援業』では、「特にない」が40%を超える。(70 ページ 問 21)

豊島区との
かかわり
について

- ・ 豊島区の中小企業支援制度・サービスの認知・利用状況については、『融資あっせん・資金相談』が突出して高い。一方、他の施策は総じて低い。(72 ページ 問 22)
「知っているが、利用したことはない」理由は、いずれの施策についても「不要」が最多。税理士を多数として、専門職・機関を活用しているという意見が多い。(73 ページ 問 22)
- ① 融資あっせん・資金相談 (74 ページ 問 22 ①)
 - ・ 認知度は 65.2%、利用度は 31.3%。従業員数 5～9 名の企業の認知度は 70.7%。認知度は『運輸業』、利用度は『建設業』が最も高い。
 - ・ 利用したことはない理由は、「不要」が 47.6%で最多。「他の制度を利用」が 23.2%。『金融・保険業』と『教育・学習支援業』では、70.0%が「不要」。
- ② 補助金 (78 ページ 問 22 ②)
 - ・ 認知度は 34.8%、利用度は 3.7%。従業員数 0 名の企業の認知度は 14.1%。認知度は『教育・学習支援業』、利用度は『製造業』が最も高い。
 - ・ 利用したことはない理由は、「不要」が 49.8%で最多。「他の制度を利用」が 9.0%。『教育・学習支援業』では、77.8%が「不要」。
- ③ 起業相談 (82 ページ 問 22 ③)
 - ・ 認知度は 34.0%、利用度は 2.1%。従業員数 0 名の企業の利用度は 3.4%。認知度は『教育・学習支援業』、利用度は『生活関連サービス業・娯楽業』が最も高い。
 - ・ 利用したことはない理由として、「効果が期待できない」が 6.1%、「他の制度を利用」が 4.1%。『運輸業』では、40.0%が「内容が不十分」。
- ④ としまビジネス交流会・ビジネスネット (商談会) (86 ページ 問 22 ④)
 - ・ 認知度は 32.3%、利用度は 2.8%。従業員数 0 名の企業の認知度は 14.8%。認知度は『教育・学習支援業』、利用度は『運輸業』が最も高い。
 - ・ 利用したことはない理由は、「不要」が 40.1%で最多。「効果が期待できない」が 18.2%。従業員数 100～299 名の企業では、15.8%が「他の制度を利用」。
- ⑤ 創業支援講座・としまビジサポセミナー (90 ページ 問 22 ⑤)
 - ・ 認知度は 27.8%、利用度は 2.5%。従業員数 0 名の企業の認知度は 11.4%。認知度は『出版・印刷業』、利用度は『その他』を除き『不動産業』が最も高い。
 - ・ 利用したことはない理由は、「不要」が 50.2%で最多。「時間、日程が調整できない」が 10.8%。従業員数が多い企業ほど、「他の制度を利用」が高くなる傾向にある。
- ⑥ としま企業支援サイト (94 ページ 問 22 ⑥)
 - ・ 認知度は 26.3%、利用度は 1.8%。従業員数 300 名以上の企業の利用度は 2.7%。認知度は『教育・学習支援業』、利用度は『電気・ガス・水道・熱供給業』が最も高い。
 - ・ 利用したことはない理由は、「不要」が 47.0%で最多。「効果が期待できない」が 12.3%。『飲食店・宿泊業』と『教育・学習支援業』では、「不要」が 70%を超える。

<p>豊島区との かかわり について</p>	<p>⑦ 経営相談 (98 ページ 問 22 ⑦)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知度は 32.7%、利用度は 3.5%。利用度は従業員数 30 名未満の企業で高い。認知度は『出版・印刷業』、利用度は『運輸業』が最も高い。 ・ 利用したことはない理由は、「不要」が 46.7%で最多。「効果が期待できない」が 11.4%。『教育・学習支援業』と『生活関連サービス業・娯楽業』では、80%以上が「不要」。 <p>⑧ 販路拡大サポート (102 ページ 問 22 ⑧)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知度は 21.0%、利用度は 1.0%。従業員数 0 名の企業の認知度は 9.4%。認知度は『運輸業』、利用度は『その他』を除き『製造業』が最も高い。 ・ 利用したことはない理由は、「不要」が 45.0%で最多。「効果が期待できない」が 14.6%。従業員数 100 名以上の企業では、「効果が期待できない」は少ない。 <p>⑨ 労務相談 (106 ページ 問 22 ⑨)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知度は 34.6%、利用度は 1.4%。従業員数 0 名の企業の認知度は 20.2%。認知度は『金融・保険業』、利用度は『医療・福祉・介護』が最も高い。 ・ 利用したことはない理由は、「不要」が 50.8%で最多。「他の制度を利用」が 13.2%。『教育・学習支援業』では、77.8%が「不要」。 <p>⑩ 税務相談 (110 ページ 問 22 ⑩)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知度は 39.4%、利用度は 2.1%。従業員数 100～299 名の企業の認知度は 48.2%。認知度は『教育・学習支援業』、利用度は『運輸業』が最も高い。 ・ 利用したことはない理由は、「不要」が 50.8%で最多。「他の制度を利用」が 15.7%。従業員数 300 名以上の企業では、66.7%が「不要」。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 豊島区の中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源については、「豊島区の情報サイト・情報誌」が 41.8%で最多。「金融機関」も 40.0%で、これら 2 つがメイン。「豊島区 (ビジサポ) の窓口・担当者」は 8.6%。(114 ページ 問 22-2) ・ 豊島区に本社を構えた理由については、「交通の便が良い」が 47.0%で最多。「なじみの場所である」が 35.4%。「街のイメージが良い」の具体的な内容は、『上品なイメージ』や『副都心地域』など。(116 ページ 問 23) ・ 本社移転の有無については、「特にない」が 81.5%で最多。移転を「計画」または「検討中」は 13.9%。計画または検討中の移転先は、「豊島区内」が 4.9%、「豊島区外」が 4.1%。(118 ページ 問 24) ・ 本社移転の理由については、「事務所・工場が手狭になった」が 31.3%で最多。「事業所の地価・家賃が高い」が 24.3%。「建物の老朽化、耐震への懸念」の意見も多数。(120 ページ 問 24-2)
--------------------------------	--

2-3 調査結果

(1) 事業の状況についての設問

問2. 貴社の平成23年度の売上高と経常利益は、3年前(平成20年度)と比べて変化しましたか。それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

売上高、経常利益ともに「減少」が最多。
ただし、平成23年度調査と比較すると、「減少」は売上高、経常利益ともに減少。

区内企業の平成23年度業績(売上高、経常利益)の3年前との比較については、いずれも「減少」が最も多い。売上高は46.7%、経常利益は47.3%と過半数には達しなかったものの、ともに「増加」の2倍以上となっており、依然、厳しい事業環境にあるといえる。(図2)

ただし、平成23年度調査における同様の設問結果と比較すると、売上高、経常利益とも「減少」が最も多いことには変わりはないが、「減少」は売上高では平成23年度調査と比べ7.6ポイント減、経常利益では5.7ポイント減であり、やや改善の兆しも認められる。(表1)

平成23年度業績(売上高、経常利益)の3年前との比較を属性別にみると、以下を読みとることができる。(10ページ 図3、11ページ 図4)

- ・ 従業員数：従業員数が多くなるに従い、売上高、経常利益とも「増加」が多くなる傾向にある。
- ・ 業種：『教育・学習支援業』は、16業種のなかで唯一、「増加」が売上高(47.4%)、経常利益(42.1%)ともに40%を超える。
- ・ 業績：売上高が増加した企業では、73.6%が経常利益も増加している。

図2 平成23年度業績の3年前との比較

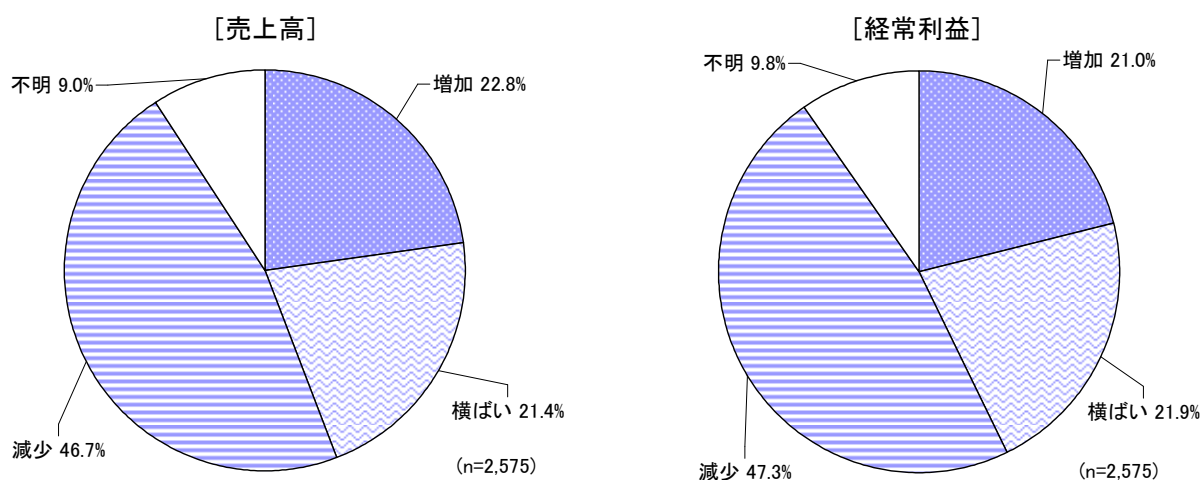


表1 今回調査と平成23年度調査の比較

	売上高			経常利益		
	今回調査(a)	平成23年度調査(b)	(a)-(b)	今回調査(c)	平成23年度調査(d)	(c)-(d)
増加	22.8	20.0	2.8	21.0	18.0	3.0
横ばい	21.4	22.3	-0.9	21.9	22.4	-0.5
減少	46.7	54.3	-7.6	47.3	53.0	-5.7
不明	9.0	3.5	5.5	9.8	6.6	3.2

注:有効回答数は、今回調査が2,575件、平成23年度調査が2,636件

図3 【属性別】平成23年度業績の3年前との比較(売上高)

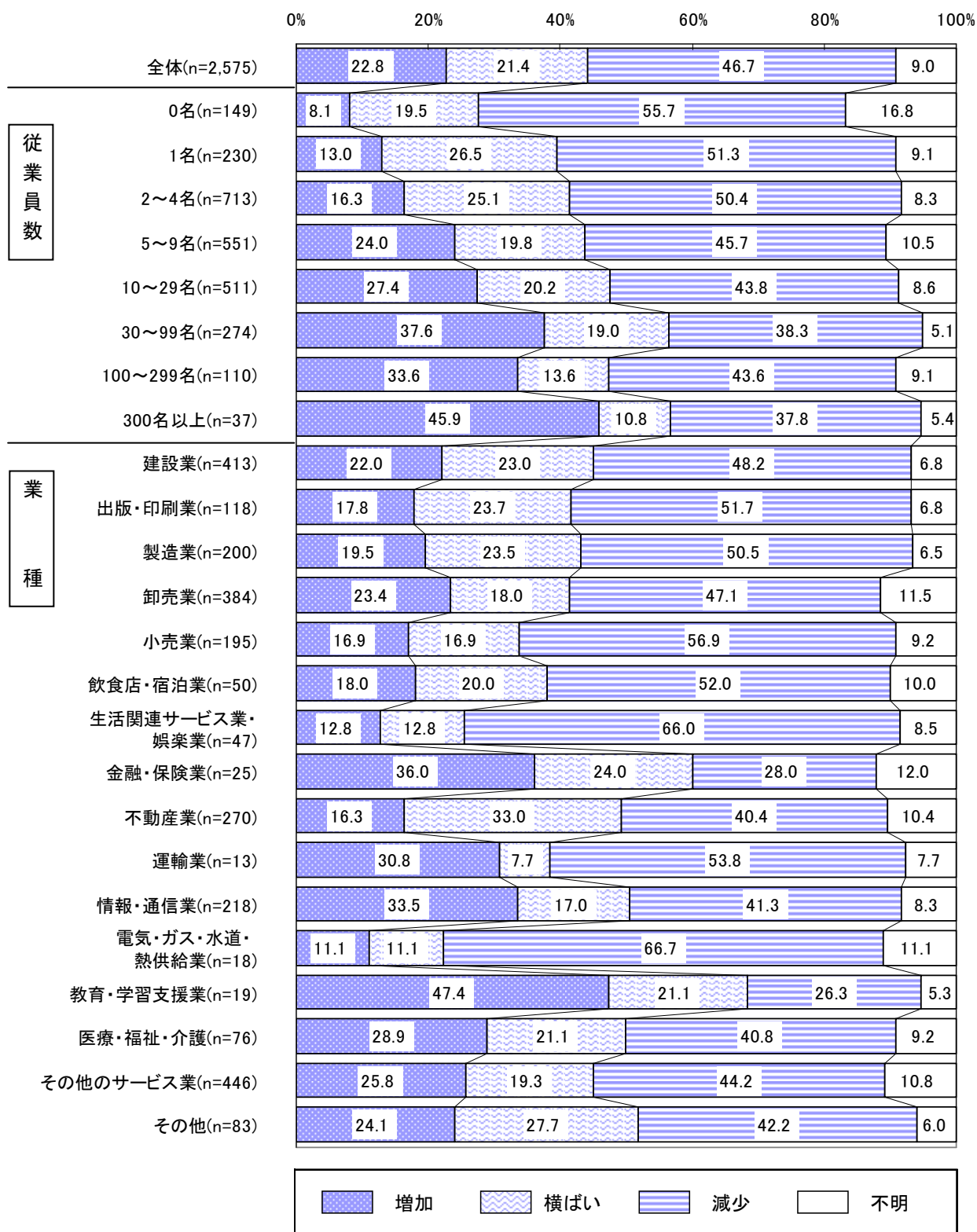
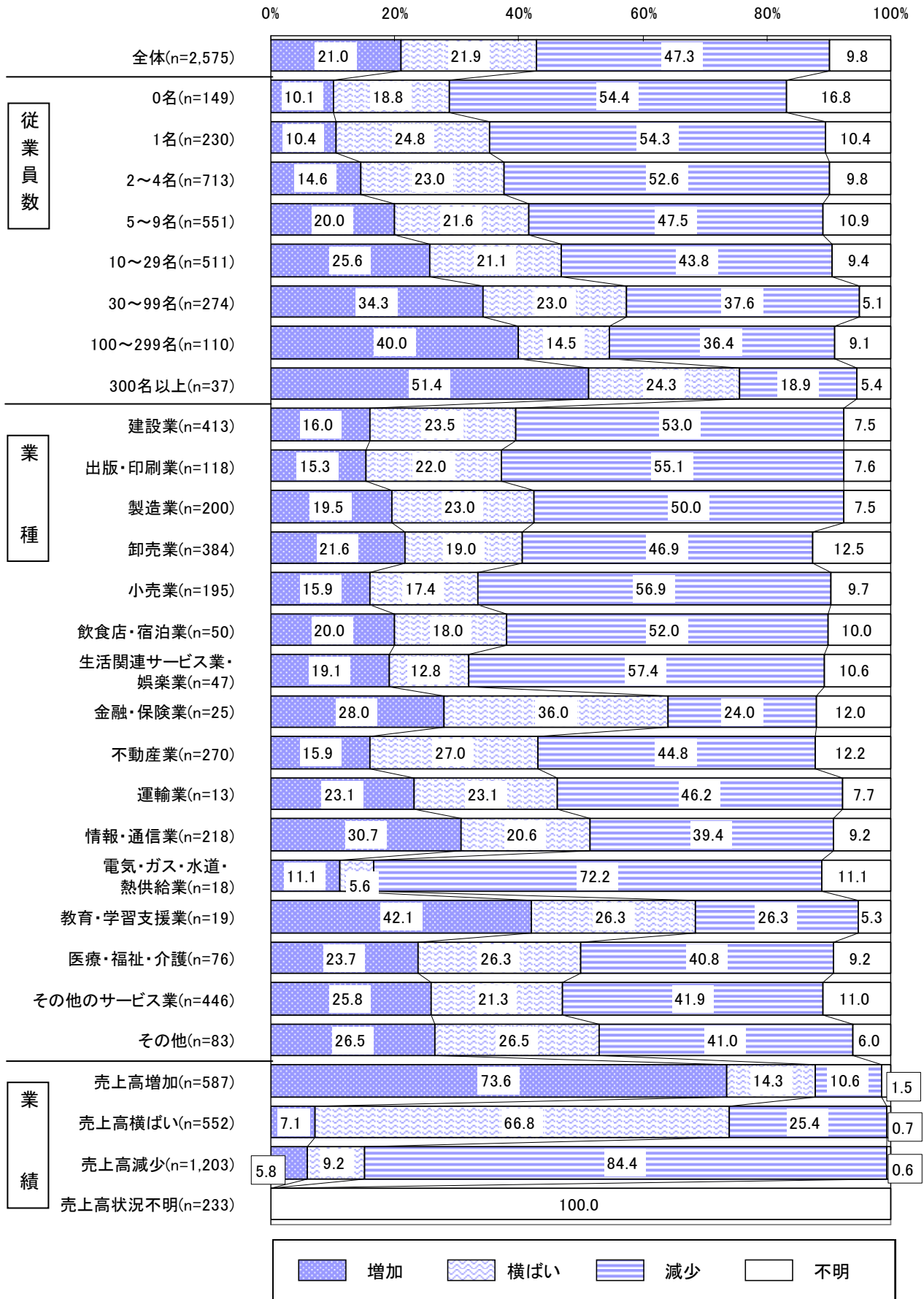


図4 【属性別】平成23年度業績の3年前との比較(経常利益)



問3. 円高およびデフレ(物価の下落)の進行、外国人による事業経営や消費の増加が、貴社に与えている状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

① 円高

「影響はない」が41.6%で最多。「悪い影響がある」が23.3%。
『卸売業』では、良くも悪くも大きな影響がある。

円高が与える影響については、「影響はない」が41.6%で最も多い。一方、なんらかの影響があった企業では、「悪い影響がある」が23.3%、「良い影響がある」が7.0%である。(図5)

平成23年度調査における同様の設問結果と比較すると、傾向に変わりはないが、「影響はない」は平成23年度調査と比べ4.8ポイント減、「悪い影響がある」は3.5ポイント減、「良い影響がある」は1.7ポイント増である。若干ながら良い影響にシフトしていることがうかがわれる。(表2)

円高が与える影響を属性別にみると、以下を読みとることができる。(13ページ 図6)

- ・ 従業員数：『0名』の企業(18.8%)と『300名以上』の企業(13.5%)では、「悪い影響がある」が20%を下回る。
- ・ 業種：『卸売業』では、「良い影響がある」(18.8%)が20%に迫り、他の業種に比べ最も高い割合となっているものの、「悪い影響がある」(31.0%)も30%を超え、『製造業』(35.0%)、『その他』(31.3%)に次いで高い割合となっている。
- ・ 業績：売上高が増加した企業では、13.1%が「良い影響がある」としている。

図5 円高の影響

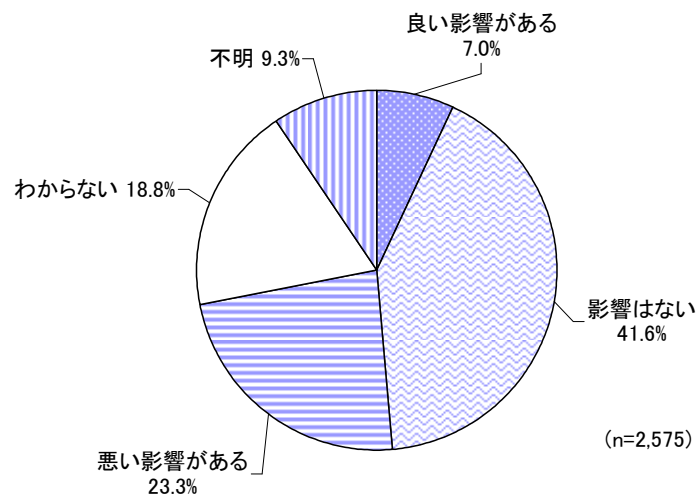
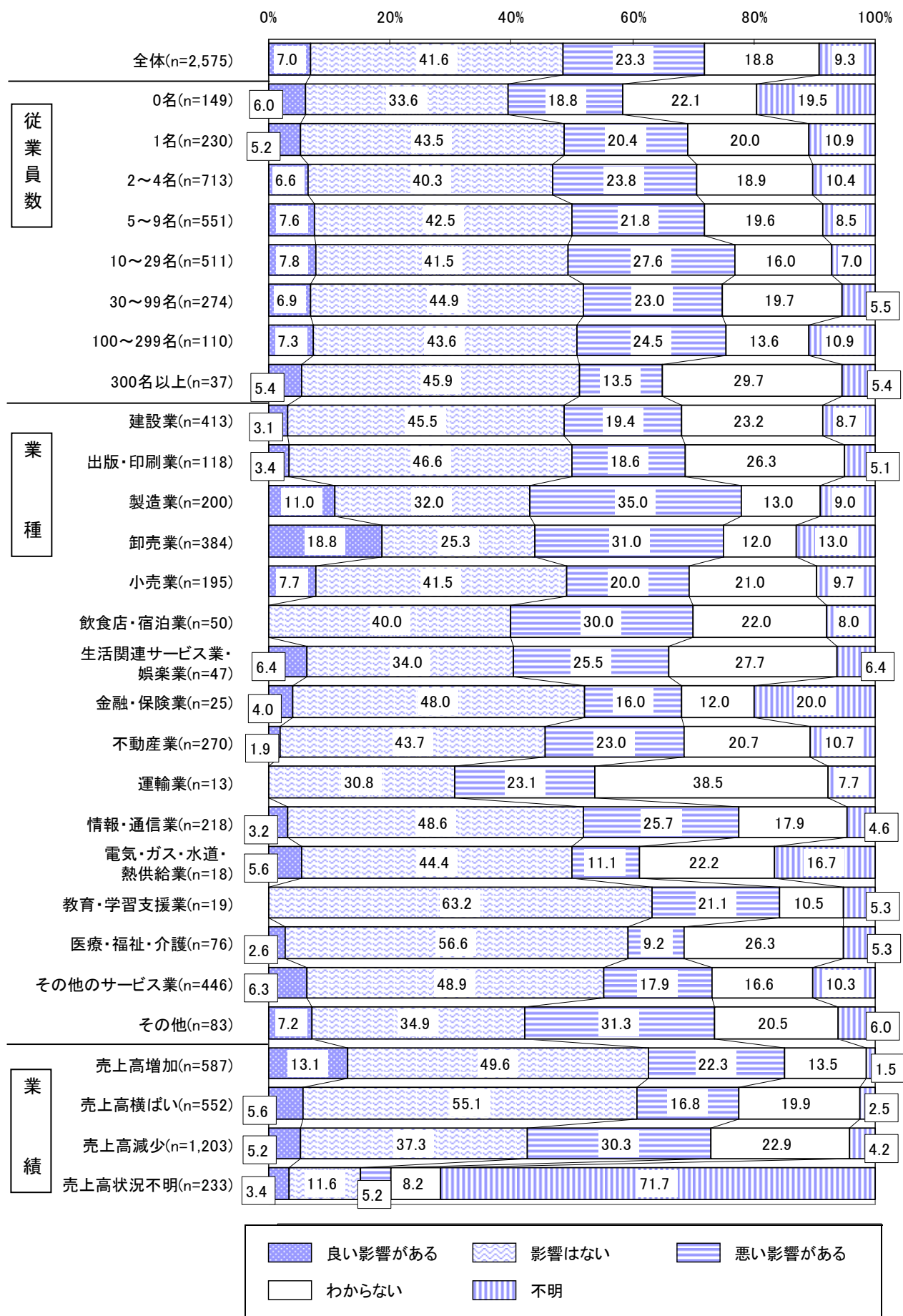


表2 今回調査と平成23年度調査の比較

	今回調査 (a)	平成23年度 調査(b)	(a)-(b)
良い影響がある	7.0	5.3	1.7
影響はない	41.6	46.4	-4.8
悪い影響がある	23.3	26.8	-3.5
わからない	18.8	19.0	-0.2
不明	9.3	2.5	6.8

注: 有効回答数は、今回調査が2,575件、平成23年度調査が2,636件

図6 【属性別】円高の影響



問 3. 円高およびデフレ(物価の下落)の進行、外国人による事業経営や消費の増加が、貴社に与えている状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

② デフレ

「悪い影響がある」が 50.3%で最多。

売上高が減少した企業では、60.5%が「悪い影響がある」としている。

デフレが与える影響については、「悪い影響がある」が 50.3%で最も多い。一方、「良い影響がある」は 1.6%にとどまる。(図 7)

過半数の企業に悪い影響がある一方、良い影響はほとんどないことから、デフレ対策は喫緊に求められる課題といえる。

デフレが与える影響を属性別にみると、以下を読みとることができる。(15 ページ 図 8)

- ・ 従業員数：『100～299 名』の企業では、「良い影響がある」の選択はない。
- ・ 業 種：『金融・保険業』では、4.0%が「良い影響がある」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
『医療・福祉・介護』では、「悪い影響がある」(28.9%)は 30%を下回る。
- ・ 業 績：売上高が減少した企業では、60.5%が「悪い影響がある」としている。

図 7 デフレの影響

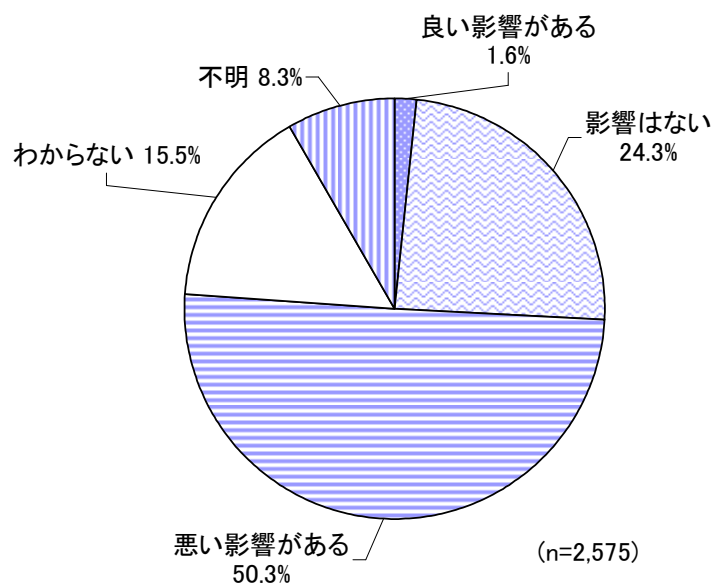
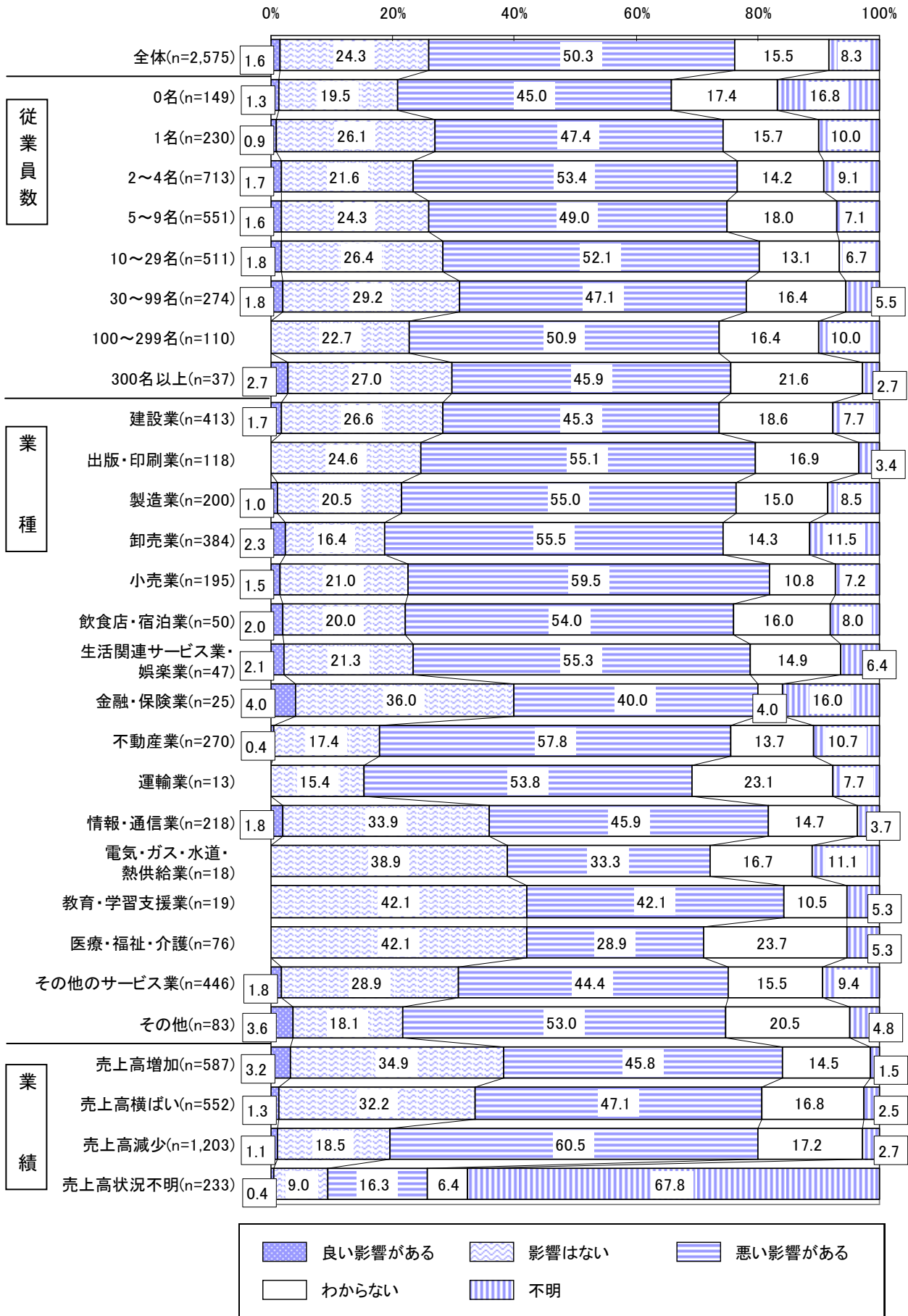


図8 【属性別】デフレの影響



問3. 円高およびデフレ(物価の下落)の進行、外国人による事業経営や消費の増加が、貴社に与えている状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

③ 外国人の増加

「影響はない」が50.1%で最多。

『飲食店・宿泊業』では、「良い影響がある」が10.0%。

外国人の増加が与える影響については、「影響はない」が50.1%で最も多い。他方、なんらかの影響があるとした企業では、「悪い影響がある」が6.7%、「良い影響がある」が3.0%である。(図9)

外国人の増加が与える影響を属性別にみると、以下を読みとることができる。(17ページ 図10)

- ・ 従業員数：『100～299名』の企業(0.9%)と『300名以上』(0.0%)では、「良い影響がある」は1%を下回る。
- ・ 業種：『飲食店・宿泊業』では、10.0%が「良い影響がある」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
『不動産業』(13.7%)と『運輸業』(15.4%)では、「悪い影響がある」が10%を超える。
- ・ 業績：「良い影響がある」の割合は、売上高が増加した企業(4.9%)が、減少した企業(2.6%)、横ばいの企業(2.4%)に比べ高い。「悪い影響がある」の割合は、売上高が減少した企業(8.0%)が、横ばいの企業(6.9%)、増加した企業(5.6%)に比べ高い。

図9 外国人の増加の影響

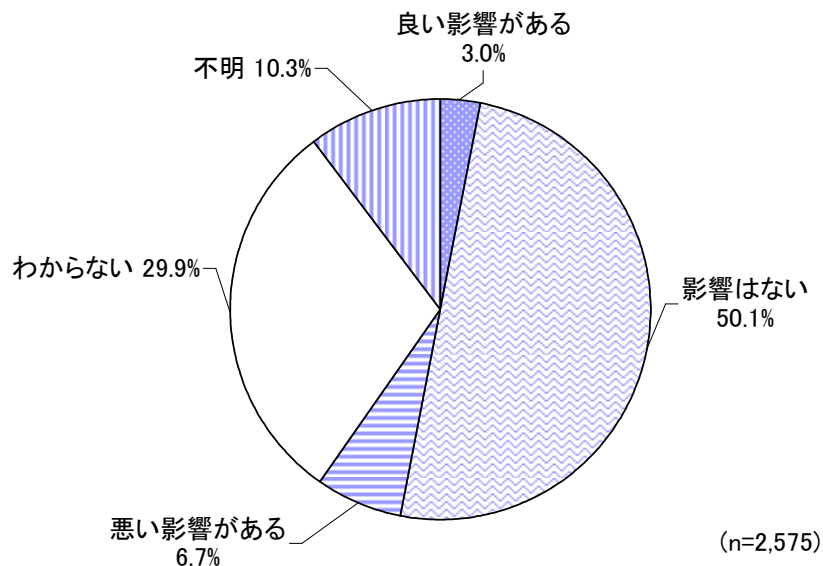
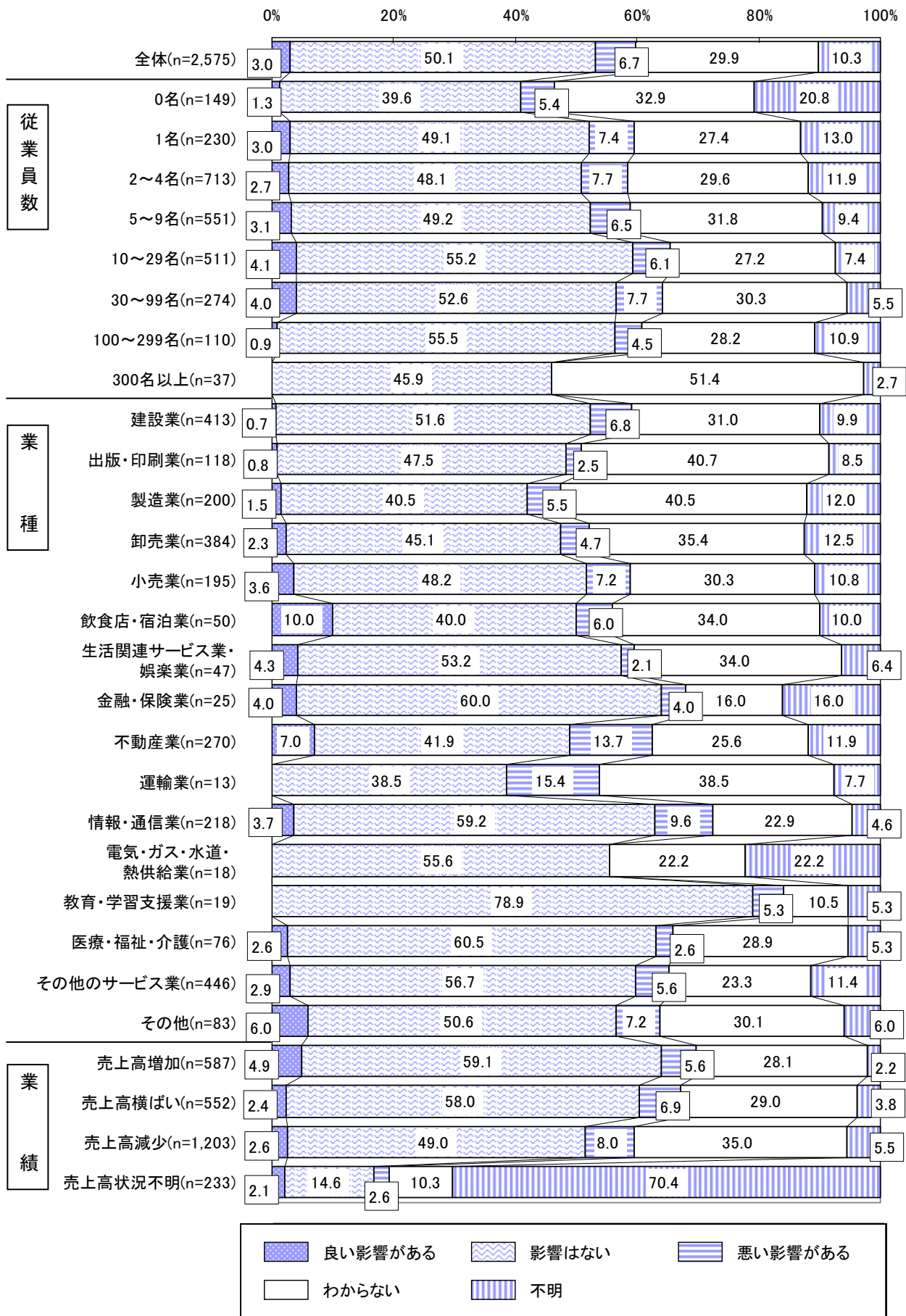


図 10 【属性別】外国人の増加の影響



問 4. 円高に関する貴社の対応について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「特にない」が 75.7%で最多。

とられている対応としては、「国内の生産部門合理化によるコスト削減」が最多。

円高に関する対応については、「特にない」が 75.7%で最も多い。対応がとられている場合には、「国内の生産部門合理化によるコスト削減」が 4.7%で最も多く、以下、「輸入量・品目の増加」(3.8%)、「国内生産の縮小」(3.2%)と続く。(図 11)

「その他」の意見としては、「仕入先の見直し」や「仕入価格の引き下げ」など取引に関する対応が多くあげられている。(125 ページ 自由回答)

円高に関する対応を属性別にみると、以下を読みとることができる。(19 ページ 表 3)

- ・ 従業員数：『0名』の企業(5.4%)と『1名』の企業(3.9%)では、「国内生産の縮小」がとられている対応として最も多い。
- ・ 業種：『製造業』では、「国内の生産部門合理化によるコスト削減」(15.5%)が10%を超える。『卸売業』では、「輸入量・品目の増加」(12.8%)が10%を超え、とられている対応として最も多い。
- ・ 業績：売上高が増加した企業では、7.7%が「輸入量・品目の増加」としており、とられている対応として最も多い。

図 11 円高に関する対応

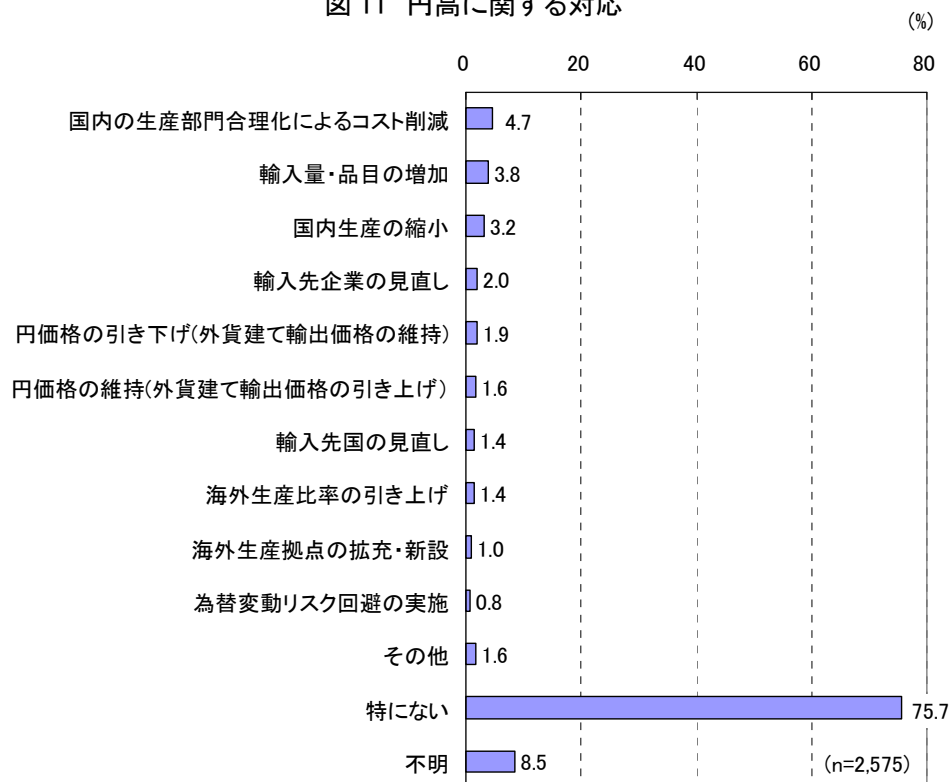


表3【属性別】円高に関する対応

(%)

	特にない	国内の生産部門合理化によるコスト削減	輸入量・品目の増加	国内生産の縮小	輸入先企業の見直し	円価格の引き下げ(外貨建て輸出価格の維持)	円価格の維持(外貨建て輸出価格の引き上げ)
全体(n=2,575)	75.7	4.7	3.8	3.2	2.0	1.9	1.6
従業員数							
0名(n=149)	73.2	4.0	2.7	5.4	1.3	0.7	2.7
1名(n=230)	74.8	3.0	2.6	3.9	1.7	1.7	1.7
2~4名(n=713)	76.3	4.2	3.4	3.1	1.1	2.0	1.3
5~9名(n=551)	75.0	5.1	4.5	3.1	3.6	2.9	2.2
10~29名(n=511)	75.7	4.9	4.1	3.1	1.6	2.3	1.6
30~99名(n=274)	78.8	6.2	4.7	2.6	2.2	0.4	1.1
100~299名(n=110)	71.8	5.5	4.5	2.7	1.8	0.0	0.9
300名以上(n=37)	81.1	8.1	0.0	0.0	2.7	2.7	2.7
業種							
建設業(n=413)	81.8	4.4	1.7	3.9	1.2	1.9	0.5
出版・印刷業(n=118)	79.7	5.1	2.5	1.7	0.8	0.0	0.8
製造業(n=200)	55.0	15.5	7.5	7.0	4.0	3.5	4.5
卸売業(n=384)	55.2	5.5	12.8	4.4	5.5	6.3	4.9
小売業(n=195)	77.9	3.1	5.6	3.1	3.1	1.5	3.1
飲食店・宿泊業(n=50)	78.0	8.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	76.6	4.3	2.1	2.1	0.0	2.1	4.3
金融・保険業(n=25)	84.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0
不動産業(n=270)	85.2	2.2	0.4	1.9	0.0	0.4	0.0
運輸業(n=13)	92.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報・通信業(n=218)	83.9	5.0	0.5	3.7	0.9	0.5	0.5
電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業(n=19)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉・介護(n=76)	89.5	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3
その他のサービス業(n=446)	79.6	2.5	1.3	2.5	1.6	0.7	0.2
その他(n=83)	80.7	6.0	3.6	1.2	0.0	1.2	0.0
業績							
売上高増加(n=587)	76.8	4.8	7.7	2.0	2.7	2.0	1.7
売上高横ばい(n=552)	83.7	4.7	2.5	3.8	2.2	0.4	1.1
売上高減少(n=1,203)	77.1	5.2	2.9	3.9	1.7	2.7	2.0
売上高状況不明(n=233)	46.8	2.1	1.7	0.9	0.9	0.9	0.9

注1:「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 5. デフレに関する貴社の対応について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「特にない」が 43.0%で最多。

とられている対応としては、「人件費の圧縮」が最多。

デフレに関する対応については、「特にない」が 43.0%で最も多い。対応がとられている場合では、「人件費の圧縮」が 25.0%で最も多く、以下、「広告宣伝費の圧縮」(13.5%)、「国内の調達先・仕入先の見直し」(12.1%)と続く。(図 12)

「その他」の意見としては、「顧客の拡大」や「新たな営業および商品開発」、また「経費節減」など事業活動に関係する対応があげられている。(125 ページ 自由回答)

デフレに関する対応を属性別にみると、以下を読みとることができる。(21 ページ 表 4)

- ・ 従業員数：『0名』の企業では、「特にない」(51.0%)が50%を超える。とられている対応としては「人件費の圧縮」(14.1%)が最も多いが、20%を下回る。
- ・ 業 種：「人件費の圧縮」は、『製造業』(31.0%)と『飲食店・宿泊業』(38.0%)、『情報・通信業』(32.1%)の3業種で30%を上回る。
- ・ 業 績：売上高が減少した企業では、33.3%が「人件費の圧縮」に取り組んでいる。

図 12 デフレに関する対応

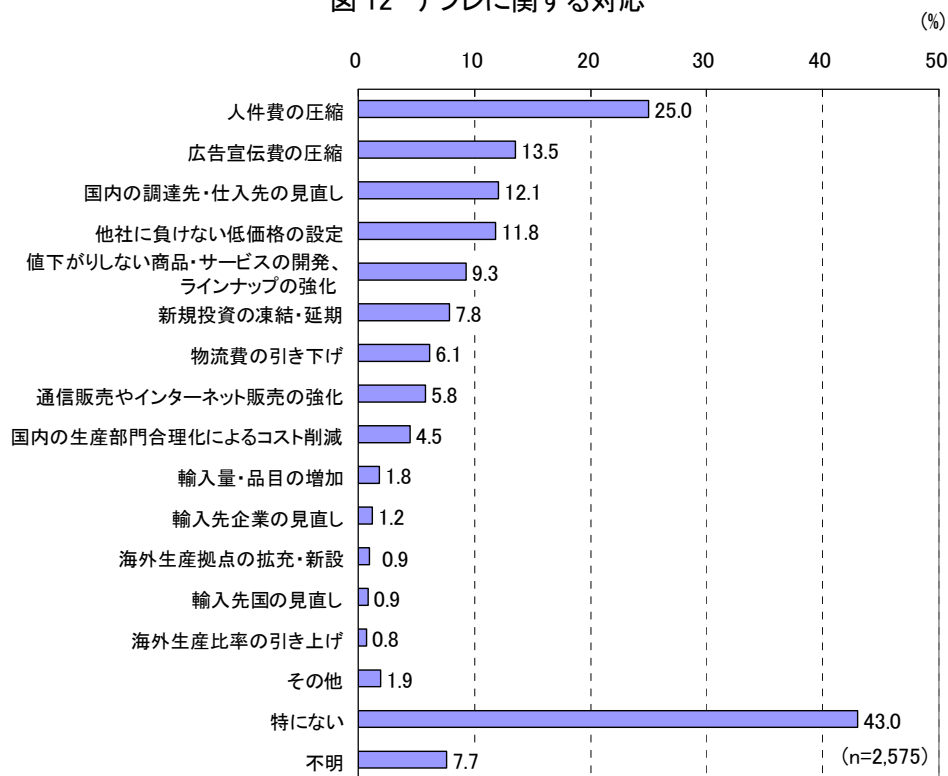


表4【属性別】デフレに関する対応

(%)

	特にな	人件費の	広告宣伝	国内の調	他社に負	値下がりし	新規投資	
	ない	の	費の	達先・仕	けない低	ない商品・	の凍結・	
		圧縮	の	入先の見	価格の設	サービスの	延期	
			圧縮	直し	定	の開発、ラ		
						インナッ		
						の強化		
	全体(n=2,575)	43.0	25.0	13.5	12.1	11.8	9.3	7.8
従業員数	0名(n=149)	51.0	14.1	10.7	7.4	8.1	4.0	7.4
	1名(n=230)	48.7	18.3	11.3	8.3	7.4	5.7	6.5
	2~4名(n=713)	44.7	24.8	13.0	9.8	12.8	6.9	7.3
	5~9名(n=551)	38.1	27.9	14.3	14.5	14.3	10.7	8.7
	10~29名(n=511)	41.3	27.0	15.1	13.5	10.6	11.7	9.2
	30~99名(n=274)	42.3	28.8	13.9	17.2	13.1	10.6	8.8
	100~299名(n=110)	40.9	20.9	10.9	10.9	8.2	18.2	2.7
	300名以上(n=37)	48.6	24.3	16.2	8.1	18.9	8.1	2.7
業種	建設業(n=413)	47.2	25.4	9.4	15.5	13.1	3.6	7.0
	出版・印刷業(n=118)	39.0	22.0	14.4	15.3	13.6	10.2	11.9
	製造業(n=200)	30.5	31.0	11.0	18.5	10.5	17.0	6.5
	卸売業(n=384)	33.1	28.1	14.6	16.9	12.8	13.3	5.7
	小売業(n=195)	36.4	29.2	22.1	17.4	16.4	14.9	7.2
	飲食店・宿泊業(n=50)	36.0	38.0	12.0	22.0	18.0	8.0	8.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	42.6	25.5	21.3	10.6	10.6	6.4	10.6
	金融・保険業(n=25)	52.0	20.0	20.0	0.0	4.0	8.0	4.0
	不動産業(n=270)	48.5	18.1	17.0	3.0	11.1	5.2	12.6
	運輸業(n=13)	53.8	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	7.7
	情報・通信業(n=218)	46.8	32.1	11.5	8.7	12.4	11.0	12.8
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	55.6	5.6	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=19)	73.7	10.5	10.5	5.3	15.8	5.3	0.0
	医療・福祉・介護(n=76)	59.2	13.2	15.8	9.2	5.3	2.6	6.6
	その他のサービス業(n=446)	46.2	22.2	12.8	6.7	9.6	9.6	6.5
	その他(n=83)	49.4	19.3	6.0	9.6	12.0	6.0	2.4
	業績	売上高増加(n=587)	48.4	18.9	9.2	12.8	12.6	11.8
売上高横ばい(n=552)		47.5	20.3	10.9	12.9	12.3	9.1	8.9
売上高減少(n=1,203)		40.3	33.3	17.7	12.9	12.6	9.4	9.6
売上高状況不明(n=233)		32.6	8.6	8.6	4.3	5.2	3.0	2.1

注1:「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2:網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 6. 外国人の増加に関する貴社の対応について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「特にない」が 78.1%で最多。

とられている対応としては、「外国人従業員の雇用」が最多。

外国人の増加に関する対応については、「特にない」が 78.1%で最も多い。対応がとられている場合では、「外国人従業員の雇用」が 4.2%で最も多く、以下、「外国語による問い合わせ、営業の対応の整備」(2.9%)、「商慣行の違いに応じた取引・営業体制の整備」(2.7%)と続く。(図 13)

外国人の増加に関する対応を属性別にみると、以下を読みとることができる。(23 ページ 表 5)

- ・ 従業員数：従業員数が多い企業ほど、「外国人従業員の雇用」と「外国語による問い合わせ、営業の対応の整備」への取り組みが増える傾向にある。
- ・ 業 種：『金融・保険業』(92.0%)と『運輸業』(92.3%)では、「特にない」が90%を超える。『飲食店・宿泊業』では、「外国人に需要のある商品・サービスのラインナップの強化」(16.0%)と「外国人従業員の雇用」(12.0%)が10%を超えており、それぞれ他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 績：売上高が増加した企業は、横ばいの企業および減少した企業に比べ、回答肢として提示された対応すべてについて取り組んでいる企業の割合が高い。

図 13 外国人の増加に関する対応

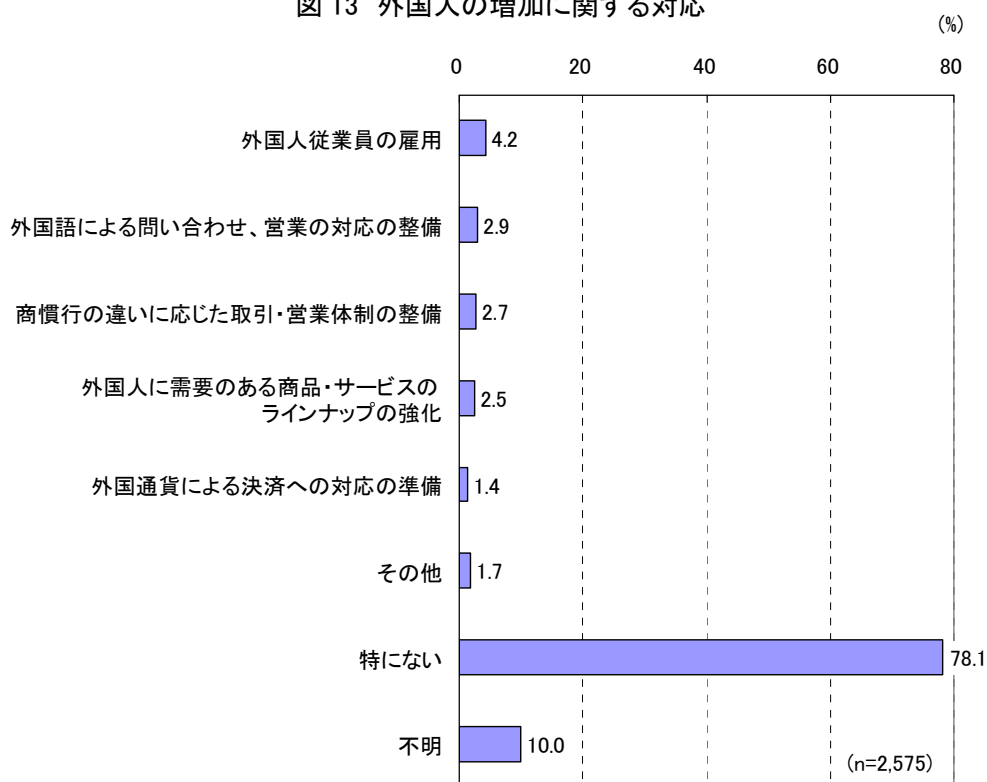


表5【属性別】外国人の増加に関する対応

(%)

	特にな	外国人従	外国語に	商慣行の	外国人に	外国通
	ない	業員の雇	よる問い	の違いに	のあ	貨
		用	合わせ、	対応した	の品・	による
			営業の対	取引・	サービスの	への
			応の整備	営業体制	ラインの	準備
				の整備	ナップの	
					強化	
全体(n=2,575)	78.1	4.2	2.9	2.7	2.5	1.4
従業員数						
0名(n=149)	77.9	2.7	0.7	0.0	2.0	0.7
1名(n=230)	80.0	0.9	2.2	2.6	1.3	1.3
2～4名(n=713)	79.1	3.1	2.2	2.5	2.5	1.0
5～9名(n=551)	75.3	4.5	2.9	4.0	3.8	2.2
10～29名(n=511)	80.0	4.7	3.1	2.5	1.8	0.8
30～99名(n=274)	76.6	7.3	4.7	2.9	2.9	2.6
100～299名(n=110)	76.4	5.5	4.5	1.8	1.8	0.9
300名以上(n=37)	78.4	13.5	5.4	2.7	2.7	2.7
業種						
建設業(n=413)	85.5	3.1	1.0	0.5	0.5	0.2
出版・印刷業(n=118)	76.3	2.5	0.8	1.7	0.8	0.8
製造業(n=200)	76.5	2.5	3.0	2.0	0.5	1.5
卸売業(n=384)	74.0	5.7	5.2	3.6	2.9	3.6
小売業(n=195)	76.4	5.6	4.6	3.1	3.6	2.1
飲食店・宿泊業(n=50)	62.0	12.0	6.0	6.0	16.0	2.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	74.5	6.4	6.4	2.1	4.3	0.0
金融・保険業(n=25)	92.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
不動産業(n=270)	75.6	1.9	3.7	7.4	3.3	0.7
運輸業(n=13)	92.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報・通信業(n=218)	77.1	6.4	2.8	3.7	3.2	2.3
電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業(n=19)	89.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
医療・福祉・介護(n=76)	81.6	2.6	1.3	2.6	1.3	1.3
その他のサービス業(n=446)	78.3	4.9	2.0	0.9	2.5	0.2
その他(n=83)	80.7	2.4	2.4	4.8	4.8	2.4
業績						
売上高増加(n=587)	81.1	5.8	3.9	3.9	3.7	2.6
売上高横ばい(n=552)	83.2	4.2	2.7	2.5	1.4	1.4
売上高減少(n=1,203)	81.1	3.6	2.3	2.6	2.2	0.8
売上高状況不明(n=233)	42.9	3.4	3.4	0.9	3.9	1.3

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

(2) 社会的な関心事についての設問

問 7. 環境保全や少子・高齢化などの社会問題について、貴社ではビジネスチャンスととらえて取り組んでいますか。それぞれあてはまるもの 1 つをお選びください。

① 環境保全

「特にない」が 51.9%で最多。「取り組んでいる」は 11.8%。

『運輸業』では、23.1%が「取り組んでいる」。

ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組みについては、「特にない」が 51.9%で最も多い。「取り組んでいる」は 11.8%である。また、「検討中」は 5.3%、「取り組みたいが、方法がわからない」は 2.6%で、これら“取り組み予備軍”は 7.9%である。(図 14)

取り組む内容としては、省エネ製品や再生品の販売、提案など製品・サービスに関連するものが圧倒的に多い。企業イメージの向上につながるとして、「エコアクションの取得」「パッケージなどの素材の見直し」など経営計画・方針として取り組む企業もある。(126 ページ 自由回答)

ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組みを属性別にみると、以下を読みとることができる。(25 ページ 図 15)

- ・ 従業員数：9 名以下の企業では、「取り組んでいる」が 10%を下回る。
- ・ 業種：『運輸業』では、23.1%が「取り組んでいる」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。対照的に『教育・学習支援業』では、「取り組んでいる」、取り組み予備軍ともゼロである。
- ・ 業績：売上が増加した企業では、16.5%が「取り組んでいる」としている。

図 14 ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組み

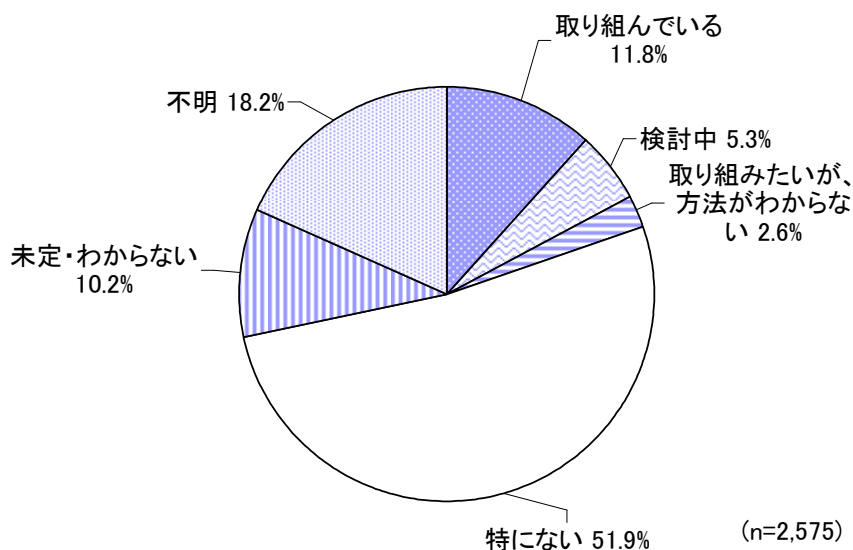


図 15 【属性別】ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組み



問 7. 環境保全や少子・高齢化などの社会問題について、貴社ではビジネスチャンスととらえて取り組んでいますか。それぞれあてはまるもの 1 つをお選びください。

② 少子・高齢化

「特にない」が 50.4%で最多。「取り組んでいる」は 10.6%。

『金融・保険業』と『医療・福祉・介護』では、「取り組んでいる」が 20%を超える。

ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組みについては、「特にない」が 50.4%で最も多い。「取り組んでいる」は 10.6%である。また、「検討中」は 7.8%、「取り組みたいが、方法がわからない」は 3.8%で、これら“取り組み予備軍”は 11.6%である。(図 16)

取り組む内容としては、製品・サービスに関連するものがほとんどで、「高齢者向け宅配サービス」「中高年向けのネットショップの立ち上げ」などがあげられている。(129 ページ 自由回答)

ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組みを属性別にみると、以下を読みとることができる。(27 ページ 図 17)

- ・ 従業員数：従業員数が多い企業ほど、「取り組んでいる」が多くなる傾向にある。
- ・ 業 種：『金融・保険業』(24.0%)と『医療・福祉・介護』(23.7%)では、「取り組んでいる」が 20%を超える。
- ・ 業 績：売上高が増加した企業では、17.2%が「取り組んでいる」としている。

図 16 ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組み

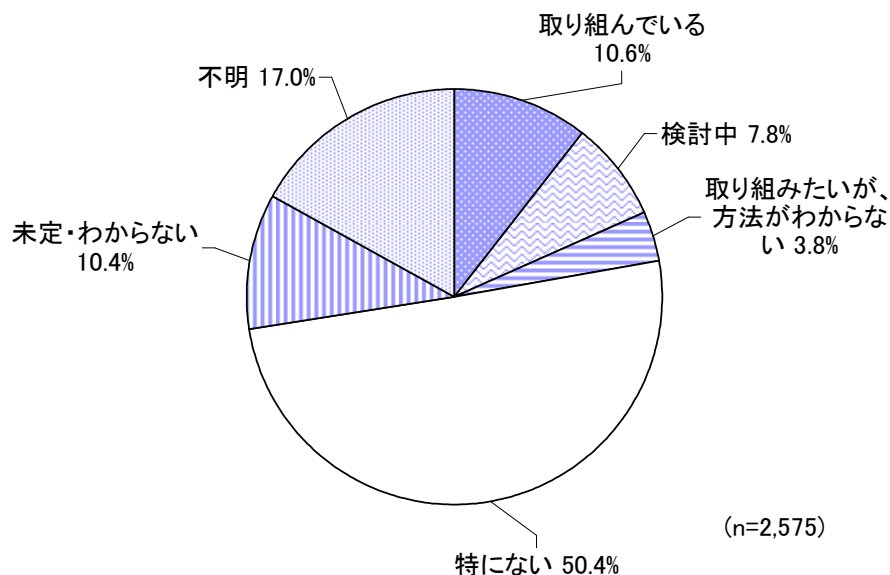
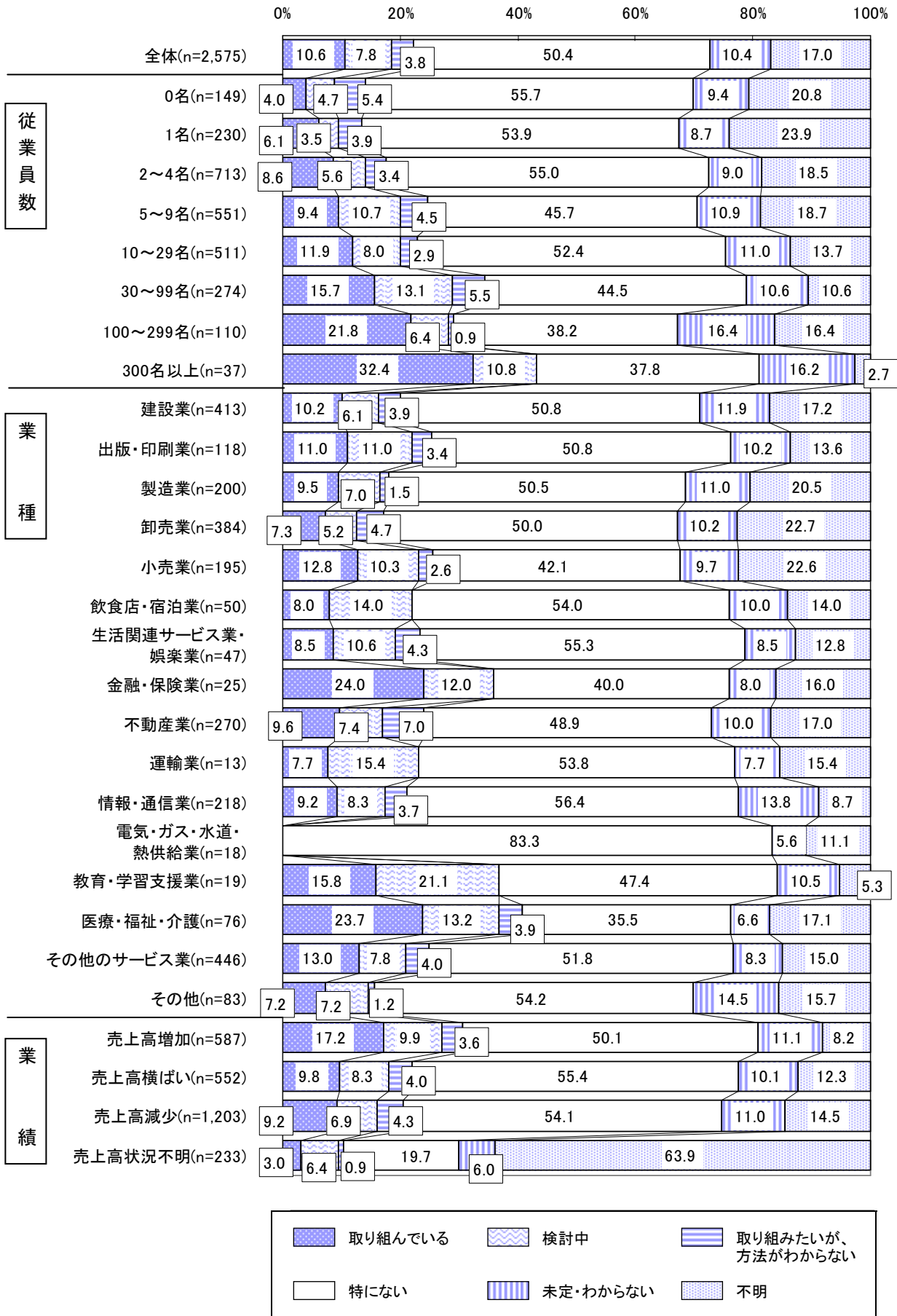


図 17 【属性別】ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組み



問 7. 環境保全や少子・高齢化などの社会問題について、貴社ではビジネスチャンスとらえて取り組んでいますか。それぞれあてはまるもの 1 つをお選びください。

③ 健康

「特にない」が 52.4%で最多。「取り組んでいる」は 11.3%。

『金融・保険業』と『医療・福祉・介護』では、「取り組んでいる」が 20%を超える。

ビジネスチャンスとしての健康問題への取り組みについては、「特にない」が 52.4%で最も多い。「取り組んでいる」は 11.3%である。また、「検討中」は 6.2%、「取り組みたいが、方法がわからない」は 2.9%で、これら“取り組み予備軍”は 9.1%である。(図 18)

取り組む内容としては、製品・サービスに関連するものがあげられているが、「健康家電の販売」や「医療ツーリズム」(医療を受けることを目的とする旅行)などの具体的な商品の提供、「取扱商品に関する健康への貢献度の情報提供」や「食育など、様々な食材を使用したレシピづくり」などの情報の提供も行われている。(131 ページ 自由回答)

ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組みを属性別にみると、以下を読みとることができる。(29 ページ 図 19)

- ・ 従業員数：従業員数が多い企業ほど、「取り組んでいる」が多くなる傾向にある。
- ・ 業 種：『金融・保険業』(28.0%)と『医療・福祉・介護』(23.7%)では、「取り組んでいる」が 20%を超える。
- ・ 業 績：売上高が増加した企業では、16.5%が「取り組んでいる」としている。

図 18 ビジネスチャンスとしての健康問題への取り組み

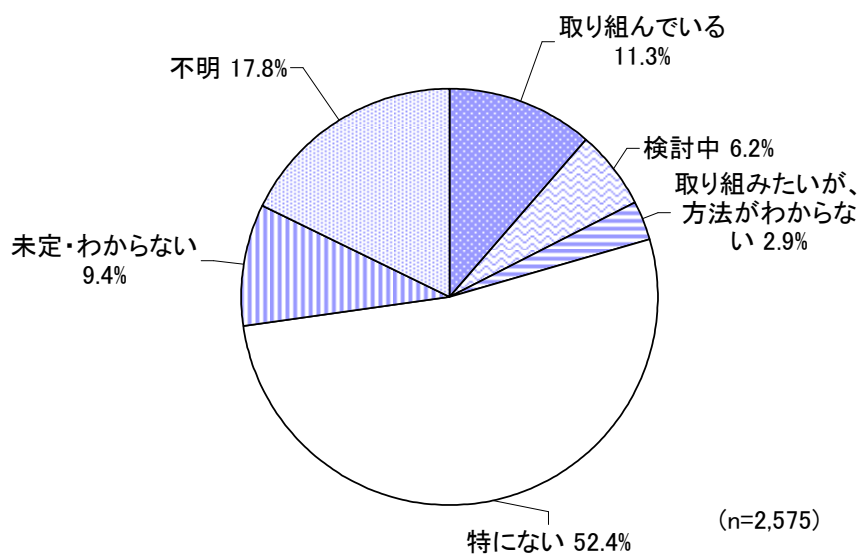
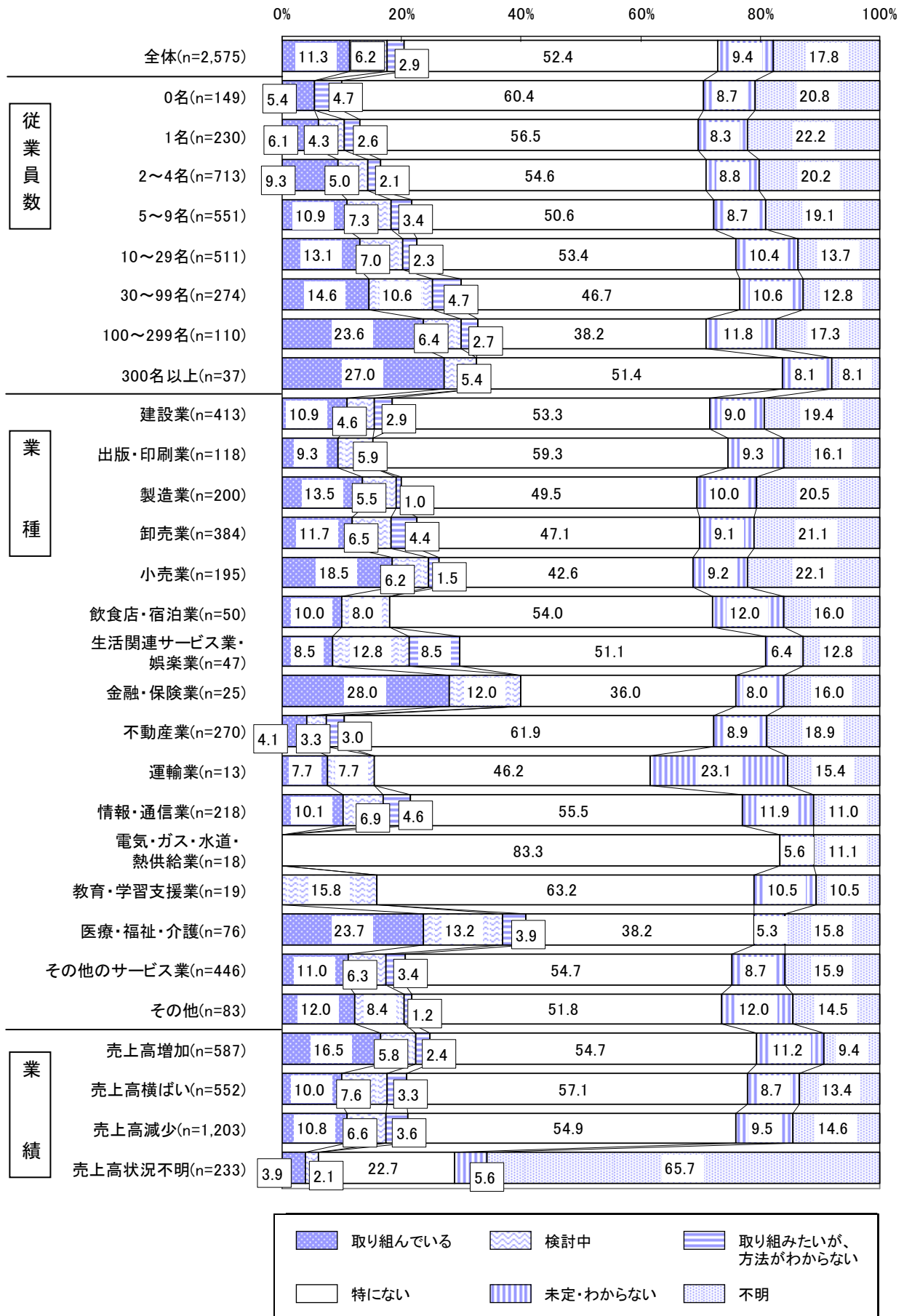


図 19 【属性別】ビジネスチャンスとしての健康問題への取り組み



問 7. 環境保全や少子・高齢化などの社会問題について、貴社ではビジネスチャンスととらえて取り組んでいますか。それぞれあてはまるもの 1 つをお選びください。

④ 地域経済の疲弊

「特にない」が 53.7%で最多。「取り組んでいる」は 2.6%。
ほかの社会問題と比べ、「取り組んでいる」は少なく、「取り組みたいが、方法がわからない」が多い。

ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組みについては、「特にない」が 53.7%で最も多い。「取り組んでいる」は 2.6%である。また、「検討中」は 3.9%、「取り組みたいが、方法がわからない」は 4.6%で、これら“取り組み予備軍”は 8.5%である。(図 20) ほかの社会問題と比べ、「取り組んでいる」は少なく、「取り組みたいが、方法がわからない」が多い。

取り組む内容としては、事業活動に関連するものとして、「商店街共同のイベントの実施」や「ポイント事業」、「Face book によるコミュニティの創造」があげられている。(131 ページ 自由回答)

ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組みを属性別にみると、以下を読みとることができる。(31 ページ 図 21)

- ・ 従業員数：『300 名以上』の企業では、8.1%が「取り組んでいる」としている。
- ・ 業 種：『小売業』(6.7%)と『教育・学習支援業』(5.3%)では、「取り組んでいる」が 5%を超える。
『飲食店・宿泊業』(14.0%)と『生活関連サービス業・娯楽業』(14.9%)、『不動産業』(14.1%)、『医療・福祉・介護』(11.8%)の 4 業種では、取り組み予備軍が 10%を超える。
- ・ 業 績：「取り組んでいる」の割合は、売上高が増加した企業(4.1%)が、横ばいの企業(2.4%)、減少した企業(2.2%)に比べ高い。

図 20 ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組み

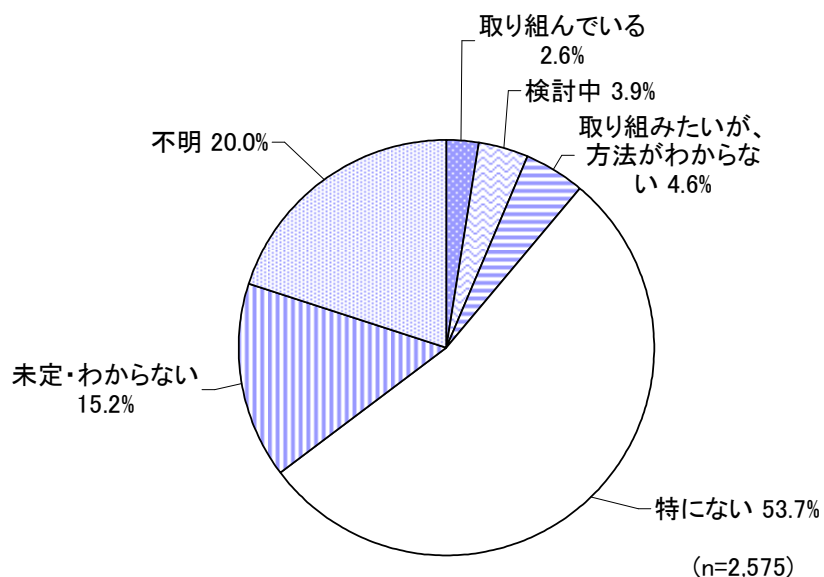
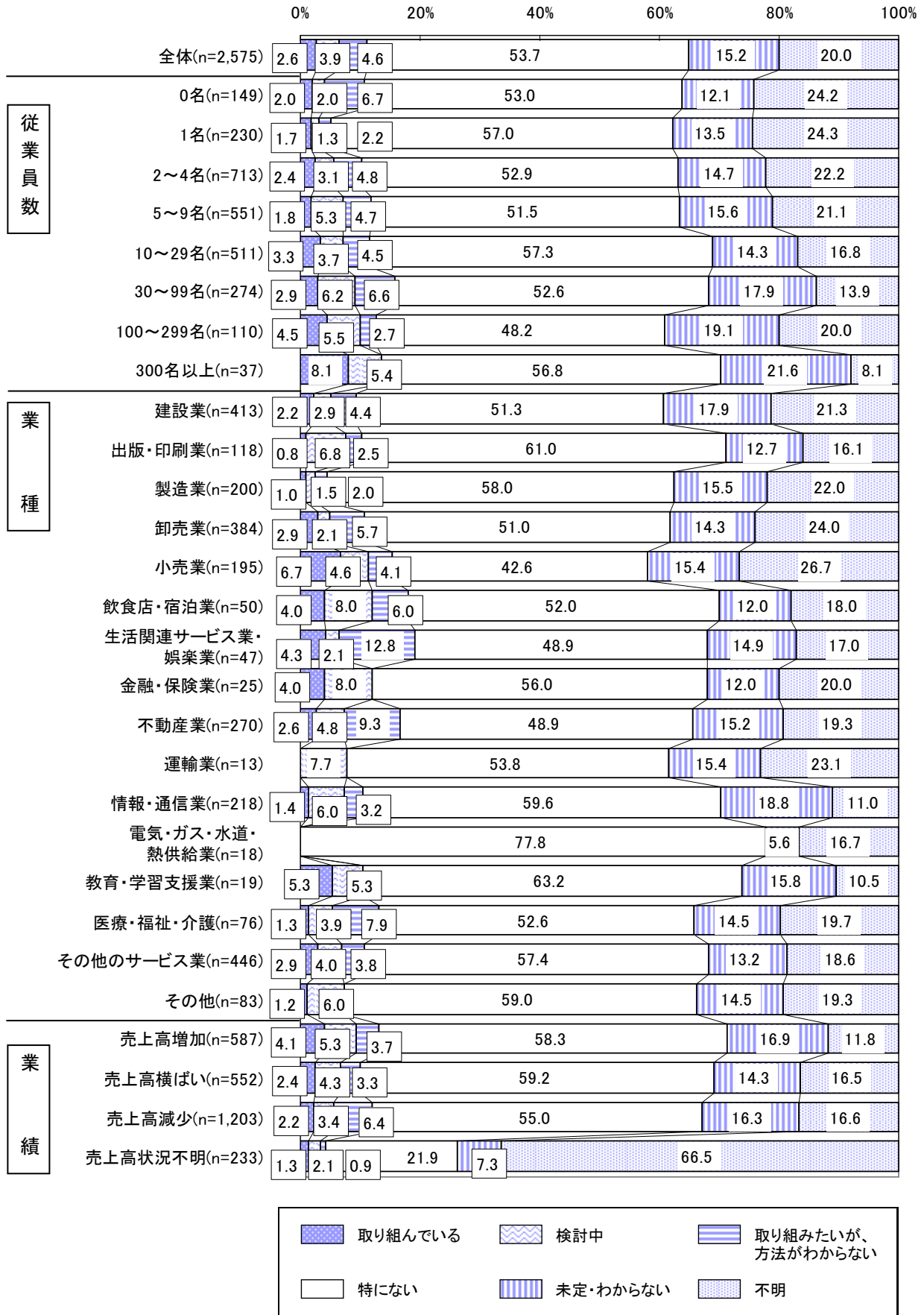


図 21 【属性別】ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組み



(3) 事業の課題についての設問

問 8. 販路開拓について、貴社が行っている、または行いたいことについて、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「取引先に紹介を依頼」が 30.5%で最多。
『0名』の企業と『1名』の企業では、「特にない」が 30%を超える。

販路開拓の方法については、「取引先に紹介を依頼」が 30.5%で最も多い。「訪問営業」(27.0%)がこれに続く。「特にない」は 25.2%である。(図 22)

「その他」の意見としては、「セミナーの開催」や「自社展示会の定期開催」など、イベントによる方法があげられている。(131 ページ 自由回答)

平成 23 年度調査において、過半数の企業が今後の経営方針として「販路を広げる」とした(33 ページ 参考図) なか、その方法については、“身近、手軽なところから”という姿勢にあるといえる。

販路開拓の方法を属性別にみると、以下を読みとることができる。(33 ページ 表 6)

- ・ 従業員数：従業員数が少ない企業ほど、販路開拓の取り組みの実施は少なくなる傾向にある。
『0名』の企業(38.9%)と『1名』の企業(36.1%)では、「特にない」が 30%を超える。
- ・ 業種：『情報・通信業』では、34.9%が「交流会・商談会の参加」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業績：「特にない」の割合は、売上が横ばいの企業では 34.8%にのぼる。また、減少した企業(26.9%)と増加した企業(14.7%)では、12.2 ポイントの差がある。

図 22 販路開拓の方法

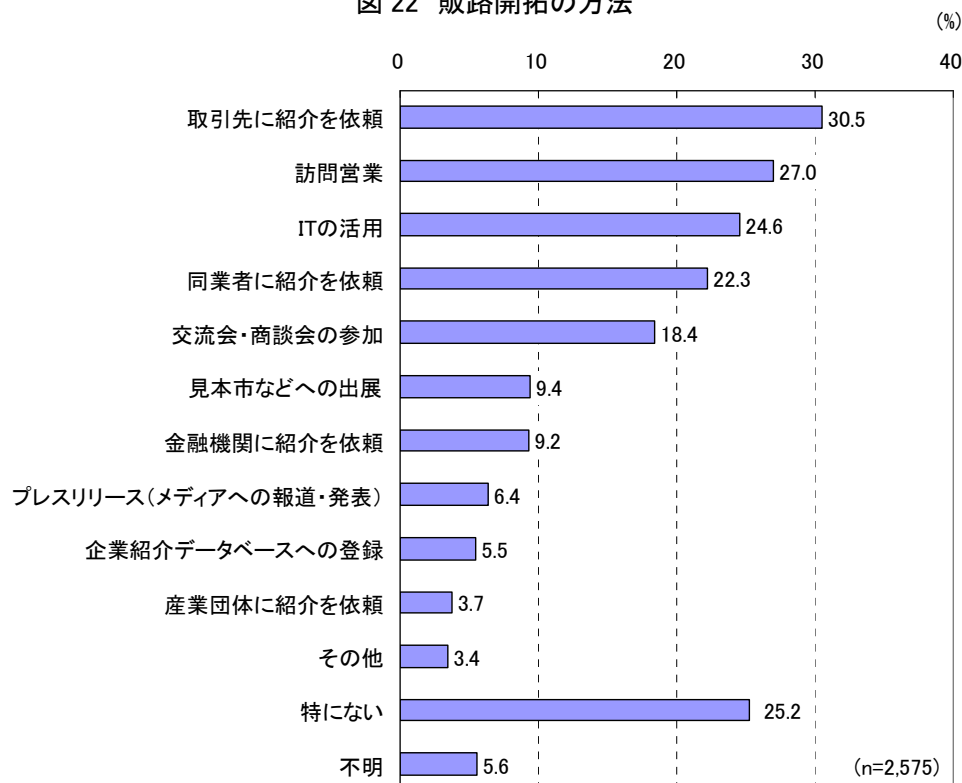


表 6 【属性別】販路開拓の方法

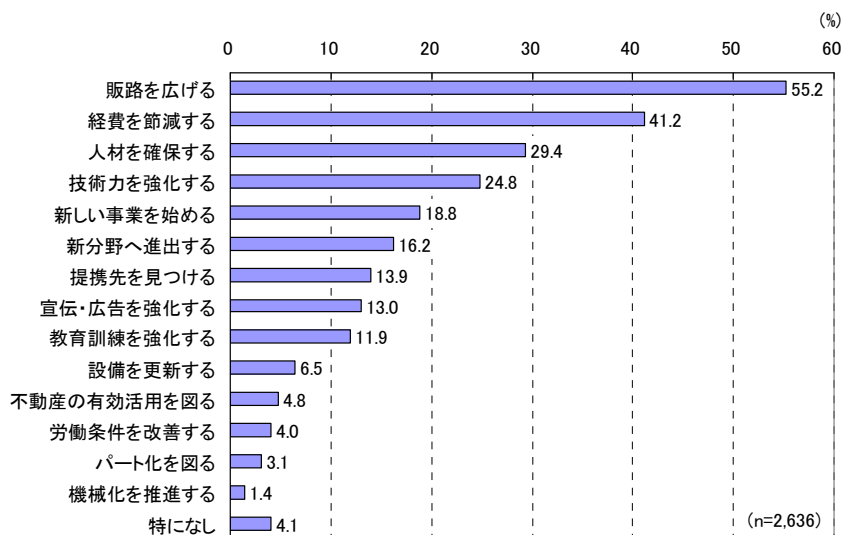
(%)

	取引先に紹介を依頼	訪問営業	特になし	ITの活用	同業者に紹介を依頼	交流会・商談会の参加	見本市などへの出展
全体(n=2,575)	30.5	27.0	25.2	24.6	22.3	18.4	9.4
従業員数							
0名(n=149)	19.5	16.8	38.9	12.8	20.1	10.1	4.0
1名(n=230)	29.1	13.5	36.1	17.8	22.6	11.7	2.2
2～4名(n=713)	29.2	22.0	29.5	21.0	23.4	14.7	6.2
5～9名(n=551)	30.7	27.0	22.1	26.1	21.8	19.1	9.4
10～29名(n=511)	33.7	33.3	19.2	30.1	23.9	23.3	13.1
30～99名(n=274)	32.5	36.1	20.4	27.0	23.7	24.8	12.8
100～299名(n=110)	33.6	45.5	15.5	35.5	14.5	27.3	22.7
300名以上(n=37)	40.5	37.8	16.2	32.4	2.7	10.8	24.3
業種							
建設業(n=413)	29.5	14.8	35.8	13.8	22.0	15.7	2.7
出版・印刷業(n=118)	37.3	40.7	11.0	29.7	20.3	22.9	5.9
製造業(n=200)	25.5	28.0	21.5	28.5	17.0	19.0	23.5
卸売業(n=384)	32.0	43.2	16.1	23.4	20.1	19.3	22.1
小売業(n=195)	20.0	29.2	35.9	26.2	10.3	18.5	6.2
飲食店・宿泊業(n=50)	14.0	10.0	48.0	20.0	4.0	4.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	17.0	23.4	29.8	34.0	8.5	10.6	6.4
金融・保険業(n=25)	44.0	36.0	12.0	36.0	8.0	28.0	0.0
不動産業(n=270)	28.1	13.0	30.7	20.7	38.5	13.3	0.7
運輸業(n=13)	30.8	15.4	15.4	30.8	15.4	15.4	0.0
情報・通信業(n=218)	43.1	32.1	11.5	41.7	44.0	34.9	15.1
電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	11.1	16.7	50.0	5.6	11.1	0.0	5.6
教育・学習支援業(n=19)	31.6	21.1	15.8	42.1	10.5	21.1	0.0
医療・福祉・介護(n=76)	7.9	15.8	48.7	22.4	7.9	9.2	6.6
その他のサービス業(n=446)	36.5	29.4	20.9	25.8	21.3	18.4	5.6
その他(n=83)	36.1	30.1	25.3	19.3	14.5	14.5	14.5
業績							
売上高増加(n=587)	39.4	35.1	14.7	32.2	25.9	24.5	15.2
売上高横ばい(n=552)	26.6	21.7	34.8	24.1	19.6	17.6	8.9
売上高減少(n=1,203)	30.8	27.7	26.9	22.7	23.6	17.6	7.8
売上高状況不明(n=233)	15.9	15.5	20.6	16.3	12.4	8.6	4.7

注1:「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2:網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

参考図 【平成 23 年度調査】今後の経営方針



問 9. 経費節減について、貴社が行っている、または行いたいことについて、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「役員報酬の見直し・削減」が 35.7%で最多。
 経営・事業活動の変更による抜本的な方法をとる企業は少数にとどまる。

経費節減の方法については、「役員報酬の見直し・削減」が 35.7%で最も多い。以下、「光熱費の見直し・削減」(33.8%)、「賃金の見直し・削減」(24.6%)と続く。「特にない」は 17.9%である。(図 23)

「不採算事業の縮小・撤退」(15.7%)や「原材料の海外調達」(3.7%)など、経営・事業活動の変更による抜本的な方法をとる企業は少数にとどまる。

「その他」の意見としては、「事務所の移転」や「取引先の整理」などがあげられている。(132 ページ 自由回答)

販路開拓の方法を属性別にみると、以下を読みとることができる。(35 ページ 表 7)

- ・ 従業員数：とられている方法としては、30 名未満の企業では「役員報酬の見直し・削減」、30 名以上の企業では「光熱費の見直し・削減」が最も多い。
 『0 名』の企業では 28.2%が、『1 名』の企業では 28.7%が、「特にない」としている。
- ・ 業 種：『電気・ガス・水道・熱供給業』では、50.0%が「特にない」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 績：売上高が減少した企業では、45.7%が「役員報酬の見直し・削減」に取り組んでいる。

図 23 経費節減の方法

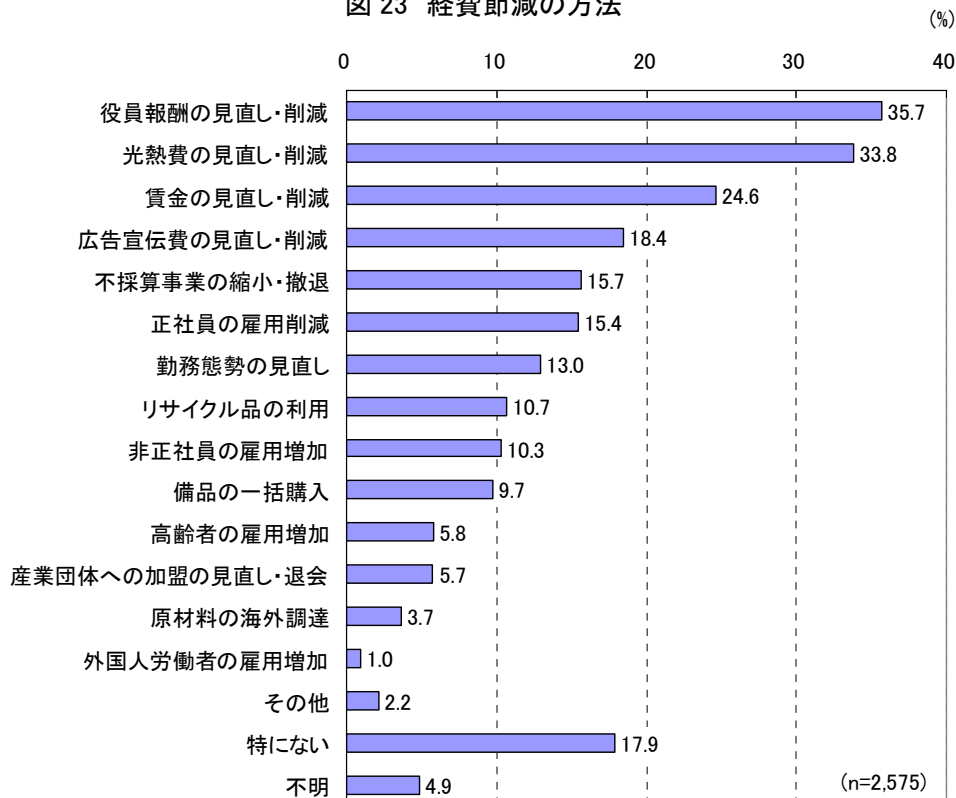


表7【属性別】経費節減の方法

(%)

	役員報酬 の見直し・削減	光熱費の 見直し・削減	賃金の見 直し・削 減	広告宣伝 費の見直 し・削減	特にな い	不採算事 業の縮 小・撤退	正社員の 雇用削減
全体(n=2,575)	35.7	33.8	24.6	18.4	17.9	15.7	15.4
従業員数							
0名(n=149)	26.2	25.5	12.1	9.4	28.2	10.7	6.7
1名(n=230)	33.0	28.3	14.8	13.5	28.7	8.3	12.2
2～4名(n=713)	38.8	30.6	26.1	15.0	20.3	10.9	15.0
5～9名(n=551)	42.1	31.9	26.1	19.6	15.8	15.1	17.6
10～29名(n=511)	39.3	36.0	27.8	22.3	16.2	22.7	19.2
30～99名(n=274)	25.5	42.3	28.8	24.1	8.8	21.9	14.2
100～299名(n=110)	14.5	50.9	19.1	20.9	9.1	22.7	13.6
300名以上(n=37)	18.9	48.6	27.0	29.7	8.1	16.2	8.1
業種							
建設業(n=413)	41.2	30.5	31.0	10.7	19.6	12.6	13.3
出版・印刷業(n=118)	44.9	36.4	30.5	16.1	11.9	20.3	20.3
製造業(n=200)	37.5	39.5	24.0	14.0	13.5	19.5	19.5
卸売業(n=384)	38.3	32.3	23.4	16.7	16.9	16.1	14.6
小売業(n=195)	29.7	35.9	25.1	29.2	16.9	20.0	17.4
飲食店・宿泊業(n=50)	24.0	44.0	20.0	40.0	6.0	26.0	16.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	34.0	40.4	25.5	31.9	12.8	14.9	19.1
金融・保険業(n=25)	20.0	52.0	16.0	28.0	4.0	16.0	8.0
不動産業(n=270)	32.2	31.1	14.4	26.7	25.6	10.7	12.6
運輸業(n=13)	30.8	38.5	23.1	23.1	7.7	23.1	15.4
情報・通信業(n=218)	42.2	40.4	30.3	19.7	11.0	22.0	17.9
電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	22.2	11.1	11.1	5.6	50.0	0.0	0.0
教育・学習支援業(n=19)	21.1	36.8	15.8	31.6	36.8	26.3	0.0
医療・福祉・介護(n=76)	25.0	36.8	19.7	27.6	17.1	7.9	15.8
その他のサービス業(n=446)	33.2	29.4	24.9	15.2	19.7	13.5	15.9
その他(n=83)	28.9	36.1	21.7	7.2	22.9	14.5	14.5
業績							
売上高増加(n=587)	23.2	32.7	18.2	17.2	20.1	19.8	10.4
売上高横ばい(n=552)	34.4	31.2	19.4	14.5	23.6	13.9	10.3
売上高減少(n=1,203)	45.7	38.7	32.9	21.5	14.0	16.3	21.4
売上高状況不明(n=233)	18.0	17.6	10.3	14.6	18.5	6.0	9.0

注1:「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2:網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 10. 財務状況の改善について、貴社が行っている、または行いたいことについて、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「仕入の見直し」が 35.9%で最多。

『出版・印刷業』では、「外注の内製化」が「仕入の見直し」に次いで多い。

財務状況の改善の方法については、「仕入の見直し」が 35.9%で最も多い。「在庫の適正化」(26.4%)がこれに続く。「特にない」は 24.3%である。(図 24)

「その他」の意見としては、「安すぎる場合断る」や「適正価格の入札」、「利益管理の強化」などがあげられている。利益重視の経営にシフトしようとする意識がみられる。(133 ページ 自由回答)

財務状況の改善の方法を属性別にみると、以下を読みとることができる。(37 ページ 表 8)

- ・ 従業員数：『0名』の企業では 41.6%が、『1名』の企業では 34.3%が、「特にない」としている。
100名未満の企業では「仕入の見直し」、100名以上の企業では「在庫の適正化」が、とられている方法としては最も多い。
- ・ 業種：『金融・保険業』(40.0%)と『不動産業』(41.9%)、『教育・学習支援業』(47.4%)の3業種では、「特にない」が 40%を超える。
『出版・印刷業』では、「外注の内製化」(42.4%)が 40%を超え、「仕入の見直し」に次いで多い。
- ・ 業績：売上高が横ばいの企業では、31.7%が「特にない」としている。

図 24 財務状況の改善の方法

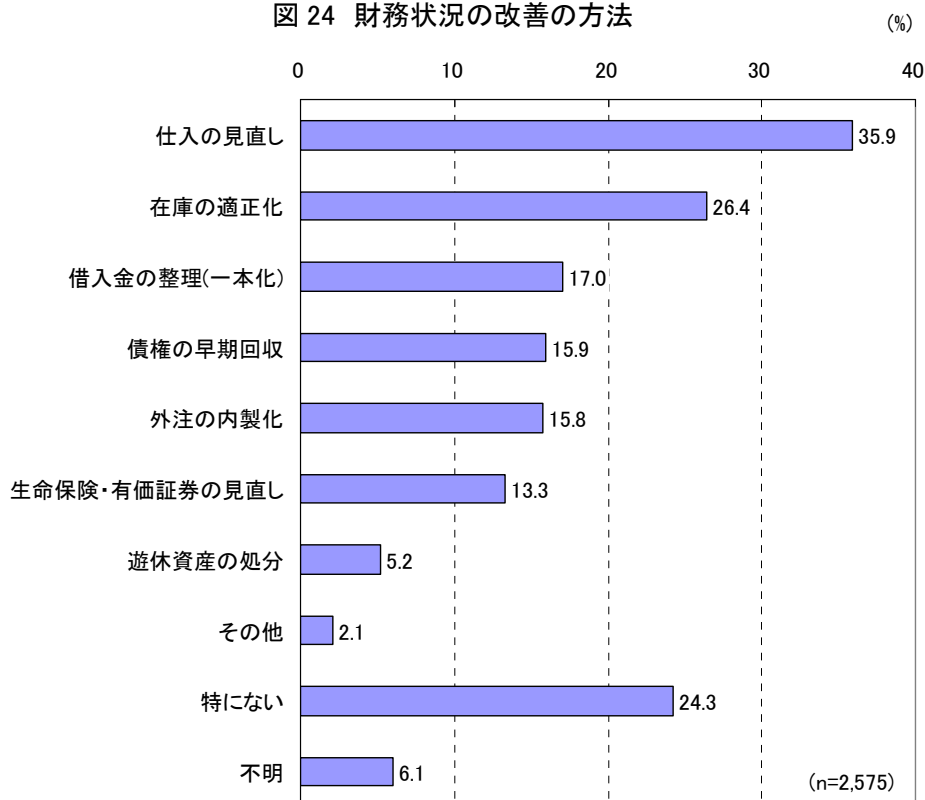


表 8 【属性別】財務状況の改善の方法

		仕入の見直し	在庫の適正化	特になし	借入金の整理(一本化)	債権の早期回収	外注の内製化	生命保険・有価証券の見直し
全体(n=2,575)		35.9	26.4	24.3	17.0	15.9	15.8	13.3
従業員数	0名(n=149)	20.8	14.1	41.6	13.4	8.7	8.7	5.4
	1名(n=230)	30.0	16.5	34.3	12.2	7.8	11.3	7.0
	2~4名(n=713)	34.9	22.7	29.0	15.1	11.8	11.9	10.4
	5~9名(n=551)	40.8	29.0	18.7	19.6	17.8	18.1	16.3
	10~29名(n=511)	39.7	33.1	19.2	20.4	21.5	19.2	17.6
	30~99名(n=274)	34.3	26.6	16.8	20.1	20.1	22.6	18.6
	100~299名(n=110)	40.0	40.9	18.2	11.8	22.7	12.7	10.0
	300名以上(n=37)	24.3	32.4	27.0	5.4	18.9	24.3	5.4
業種	建設業(n=413)	41.9	18.2	23.2	19.9	17.9	21.3	15.7
	出版・印刷業(n=118)	51.7	34.7	10.2	14.4	16.9	42.4	13.6
	製造業(n=200)	50.0	49.5	13.0	18.5	15.0	22.5	15.5
	卸売業(n=384)	47.1	51.0	13.8	16.1	24.0	4.2	14.3
	小売業(n=195)	55.4	52.8	14.9	14.4	12.8	4.6	8.2
	飲食店・宿泊業(n=50)	60.0	44.0	20.0	16.0	2.0	6.0	14.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	36.2	17.0	29.8	12.8	4.3	8.5	10.6
	金融・保険業(n=25)	8.0	8.0	40.0	8.0	8.0	12.0	16.0
	不動産業(n=270)	15.9	5.6	41.9	15.6	13.3	3.0	10.0
	運輸業(n=13)	30.8	7.7	7.7	15.4	15.4	15.4	15.4
	情報・通信業(n=218)	21.1	10.1	28.9	22.9	15.1	25.7	15.1
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	44.4	11.1	33.3	11.1	11.1	5.6	16.7
	教育・学習支援業(n=19)	21.1	5.3	47.4	5.3	10.5	10.5	5.3
	医療・福祉・介護(n=76)	30.3	35.5	31.6	15.8	5.3	5.3	6.6
	その他のサービス業(n=446)	22.9	11.2	28.9	16.8	17.0	22.6	14.1
	その他(n=83)	26.5	19.3	36.1	14.5	10.8	18.1	10.8
	業績	売上高増加(n=587)	36.5	27.1	24.7	15.5	19.4	18.7
売上高横ばい(n=552)		33.9	25.2	31.7	17.0	12.7	12.3	9.2
売上高減少(n=1,203)		39.5	28.7	20.9	19.2	17.4	17.5	17.0
売上高状況不明(n=233)		20.6	15.9	23.2	9.4	7.3	7.7	6.0

注1:「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2:網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 11. 商品・サービスの宣伝・広報について、貴社が行っている、または行いたいことについて、あてはまるものすべてに○をおつけください。

45.9%が「自社ホームページ」を開設。

一方、30.7%は「特にない」、17.6%は「口コミに頼っている」。

商品・サービスの宣伝・広報の方法については、「自社ホームページ」が 45.9%で最も多い。とられている方法としては、「DM」(13.6%)、「電話営業」(9.1%)、「フェイスブック」(7.7%)と続く。一方、「特にない」は 30.7%、「口コミに頼っている」は 17.6%である。(図 25)

「その他」の意見としては、「展示会や見本市などへの出展」が多くあげられている。(133 ページ 自由回答)

宣伝・広報の方法を属性別にみると、以下を読みとることができる。(39 ページ 表 9)

- ・ 従業員数：従業員数が少ない企業ほど、「自社ホームページ」の開設による宣伝・広報の実施が少なくなる一方、宣伝・広報を行わず、「口コミに頼る」傾向が強くなる。
- ・ 業 種：『電気・ガス・水道・熱供給業』では、66.7%が「特にない」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 績：「自社ホームページ」の割合は、売上高が増加した企業では 63.5%であり、横ばいの企業(40.6%)とは 22.9 ポイント、減少した企業(43.6%)とは 19.9 ポイント、それぞれ差がある。

図 25 宣伝・広報の方法

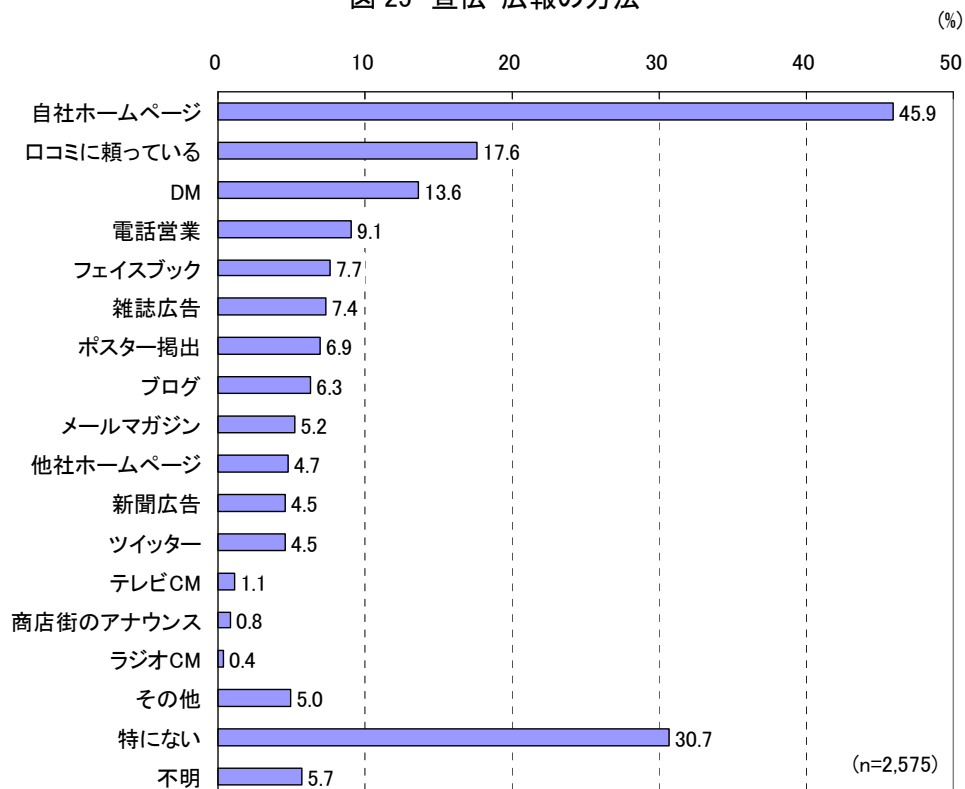


表9 【属性別】宣伝・広報の方法

(%)

	自社ホームページ	特にな	口コミに頼っている	DM	電話営業	フェイスブック	雑誌広告
全体(n=2,575)	45.9	30.7	17.6	13.6	9.1	7.7	7.4
従業員数							
0名(n=149)	21.5	42.3	18.1	5.4	3.4	4.7	2.7
1名(n=230)	17.8	43.9	23.5	5.2	6.5	4.8	2.2
2~4名(n=713)	33.8	39.1	20.5	11.4	6.7	5.6	3.4
5~9名(n=551)	48.1	28.3	19.4	12.9	8.0	8.2	8.2
10~29名(n=511)	60.1	25.6	13.9	17.0	11.4	8.4	10.2
30~99名(n=274)	66.1	17.5	12.4	22.3	15.0	9.9	12.8
100~299名(n=110)	75.5	7.3	10.9	23.6	17.3	17.3	15.5
300名以上(n=37)	86.5	10.8	8.1	13.5	10.8	13.5	21.6
業種							
建設業(n=413)	32.4	44.8	20.6	5.8	1.0	3.1	2.7
出版・印刷業(n=118)	48.3	26.3	14.4	16.1	6.8	4.2	10.2
製造業(n=200)	49.5	31.0	15.0	14.0	8.0	5.5	11.5
卸売業(n=384)	47.1	29.2	11.5	15.1	11.7	6.5	10.9
小売業(n=195)	46.2	25.1	21.0	26.7	10.8	7.7	8.7
飲食店・宿泊業(n=50)	50.0	14.0	36.0	16.0	8.0	12.0	6.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	57.4	14.9	29.8	25.5	6.4	14.9	10.6
金融・保険業(n=25)	64.0	16.0	20.0	32.0	24.0	12.0	4.0
不動産業(n=270)	28.9	40.4	15.9	10.0	8.9	4.4	3.3
運輸業(n=13)	69.2	15.4	7.7	15.4	7.7	7.7	23.1
情報・通信業(n=218)	63.8	22.0	16.1	13.3	15.1	18.3	9.2
電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
教育・学習支援業(n=19)	68.4	10.5	21.1	26.3	21.1	15.8	5.3
医療・福祉・介護(n=76)	64.5	22.4	25.0	11.8	1.3	7.9	10.5
その他のサービス業(n=446)	49.1	26.9	18.6	14.3	12.8	10.1	6.1
その他(n=83)	51.8	27.7	18.1	7.2	8.4	6.0	8.4
業績							
売上高増加(n=587)	63.5	23.0	17.4	15.2	12.4	12.9	13.5
売上高横ばい(n=552)	40.6	36.6	18.1	13.6	5.4	5.6	4.9
売上高減少(n=1,203)	43.6	33.0	18.8	14.0	9.9	6.4	5.9
売上高状況不明(n=233)	26.2	24.0	11.2	7.7	5.2	5.6	5.6

注1:「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2:網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 11-2. 【問 11 で「特にない」以外を選んだ方におうかがいします】

宣伝・広報の際に感じていることについて、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「費用がかかけられない」が 50.7%で最多。

悩みは費用と効果の 2 点にほぼ絞られる。

商品・サービスの宣伝・広報の際に感じている悩みについては、「費用がかかけられない」が 50.7%で最も多い。「短期間で成果があがらない」が 24.8%、「効果的なやり方がわからない」が 15.9%である一方、「特にない」も 24.4%にのぼる。(図 26)

宣伝・広報における悩みは、費用と効果の 2 点にほぼ絞られているといえる。「その他」の意見としても、費用対効果への懸念を示すものが多くあげられている。(134 ページ 自由回答)

宣伝・広報における悩みを属性別にみると、以下を読みとることができる。(41 ページ 表 10)

- ・ 従業員数：30 名未満の企業では、「費用がかかけられない」が 50%を上回る。
100 名以上の企業では、「効果的なやり方がわからない」は 10%を下回る。
- ・ 業 種：『金融・保険業』(35.0%)と『電気・ガス・水道・熱供給業』(50.0%)では、「短期間で成果があがらない」が最も多い。
- ・ 業 績：「費用がかかけられない」の割合は、売上高が減少した企業では 58.9%であり、増加した企業(42.8%)とは 16.1 ポイント、横ばいの企業(44.2%)とは 14.7 ポイント、それぞれ差がある。

図 26 宣伝・広報における悩み

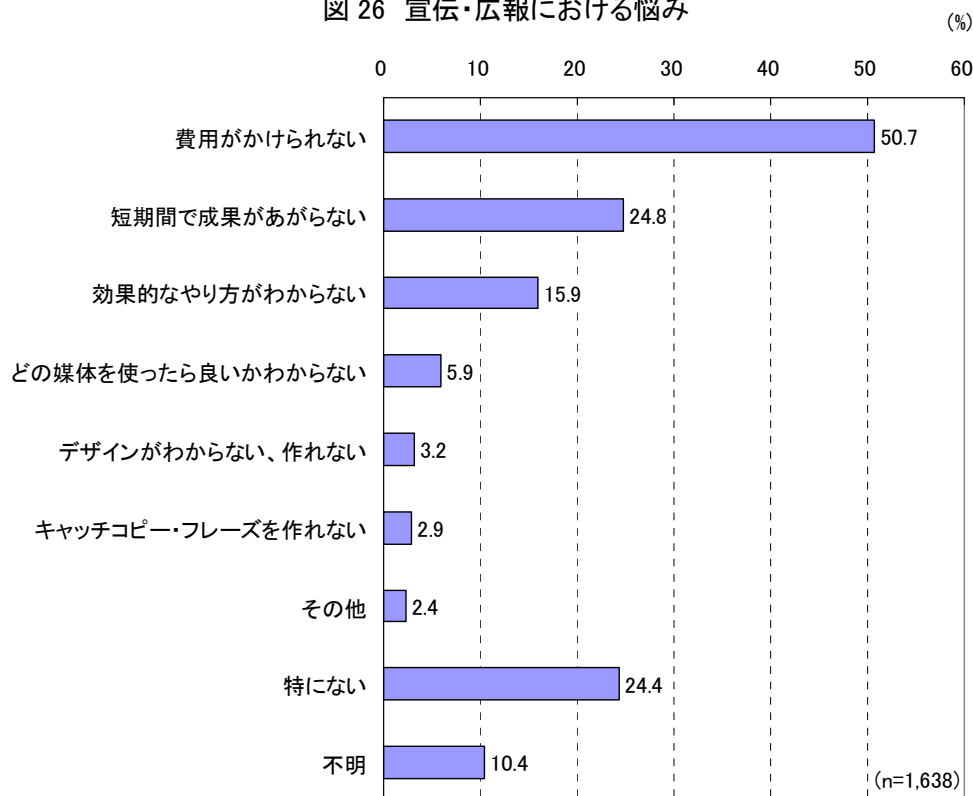


表 10 【属性別】宣伝・広報における悩み

		(%)						
		費用がか けられな い	短期間で 成果があ がらない	特にな い	効果的な やり方が わからない	どの媒体 を使った ら良いか わからない	デザ インが わから ない、 作れ ない	キャ ッチ コ ピー・ フレ ーズ を 作 れ な い
全体(n=1,638)		50.7	24.8	24.4	15.9	5.9	3.2	2.9
従業員数	0名(n=70)	54.3	21.4	18.6	17.1	4.3	5.7	1.4
	1名(n=110)	55.5	24.5	18.2	15.5	6.4	2.7	0.9
	2～4名(n=398)	53.5	25.1	21.4	13.6	5.3	4.0	2.8
	5～9名(n=364)	51.4	23.6	23.1	16.8	8.8	1.6	1.9
	10～29名(n=355)	52.4	26.5	24.8	18.6	4.2	3.1	5.1
	30～99名(n=214)	43.5	26.6	30.8	19.2	6.1	4.2	4.2
	100～299名(n=95)	43.2	21.1	33.7	8.4	5.3	2.1	1.1
	300名以上(n=32)	34.4	21.9	37.5	6.3	3.1	3.1	0.0
業種	建設業(n=214)	50.0	22.9	22.0	18.2	4.7	3.7	2.3
	出版・印刷業(n=80)	50.0	27.5	17.5	13.8	2.5	0.0	1.3
	製造業(n=125)	50.4	28.0	27.2	16.0	6.4	4.8	4.8
	卸売業(n=238)	49.6	23.5	25.2	16.8	5.0	3.4	2.9
	小売業(n=135)	58.5	28.1	18.5	16.3	7.4	3.0	3.7
	飲食店・宿泊業(n=40)	47.5	15.0	32.5	17.5	5.0	2.5	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=37)	59.5	27.0	24.3	16.2	8.1	2.7	5.4
	金融・保険業(n=20)	30.0	35.0	30.0	5.0	5.0	0.0	0.0
	不動産業(n=143)	55.9	25.2	18.2	17.5	2.8	0.7	2.8
	運輸業(n=11)	54.5	18.2	36.4	9.1	0.0	9.1	0.0
	情報・通信業(n=164)	57.3	24.4	17.7	17.1	7.3	3.0	3.0
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=4)	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=17)	47.1	23.5	23.5	17.6	5.9	0.0	0.0
	医療・福祉・介護(n=58)	37.9	29.3	31.0	13.8	13.8	6.9	6.9
	その他のサービス業(n=293)	48.5	24.9	30.4	15.4	7.2	3.8	2.7
	その他(n=59)	40.7	15.3	35.6	8.5	5.1	3.4	1.7
業績	売上高増加(n=446)	42.8	23.3	31.2	14.3	6.1	4.0	2.5
	売上高横ばい(n=335)	44.2	27.2	27.8	13.7	3.6	2.4	3.0
	売上高減少(n=766)	58.9	25.3	19.1	17.6	6.8	2.7	2.9
	売上高状況不明(n=91)	44.0	18.7	24.2	17.6	6.6	5.5	5.5

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 12. 今後、影響があると考えている経済・社会的な問題について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「国政の不安定」が 46.9%で最多。「デフレの定着」が 41.0%。「消費税増税」も多数。
従業員数が多い企業ほど、「少子・高齢化による労働人口の減少」の影響があると考えている傾向にある。

今後影響があると考えている経済・社会的な問題については、「国政の不安定」が 46.9%で最も多い。以下、「デフレの定着」(41.0%)、「少子・高齢化による労働人口の減少」(36.2%)、「中国・韓国との関係悪化」(27.3%)と続く。「特にない」は 11.2%である。(図 27)

「その他」の意見としては、「消費税の増税」が多数にのぼっている。(134 ページ 自由回答)

本調査を実施した時期には、消費税増税が民主党・自民党・公明党の 3 党合意により決定、これを一因に民主党の支持が急落し、衆議院議員選挙により政権が自民党に交代するという国政上の大きな変化が起きた。回答結果はこれを反映したものといえる。

今後影響があると考えている経済・社会的な問題を属性別にみると、以下を読みとることができる。(43 ページ 表 11)

- ・ 従業員数：従業員数が多い企業ほど、「少子・高齢化による労働人口の減少」の影響があると考えている傾向にある。
- ・ 業 種：『出版・印刷業』(51.7%)と『小売業』(47.2%)では「デフレの定着」が最も多い。『生活関連サービス業・娯楽業』(46.8%)と『金融・保険業』(60.0%)、『運輸業』(53.8%)、『教育・学習支援業』(52.6%)の 4 業種では、「少子・高齢化による労働人口の減少」が最も多い。
- ・ 業 績：「デフレの定着」の割合は売上高が減少した企業(45.2%)、「少子・高齢化による労働人口の減少」の割合は増加した企業(41.7%)が、それぞれ最も高い。

図 27 今後影響があると考えている経済・社会的な問題

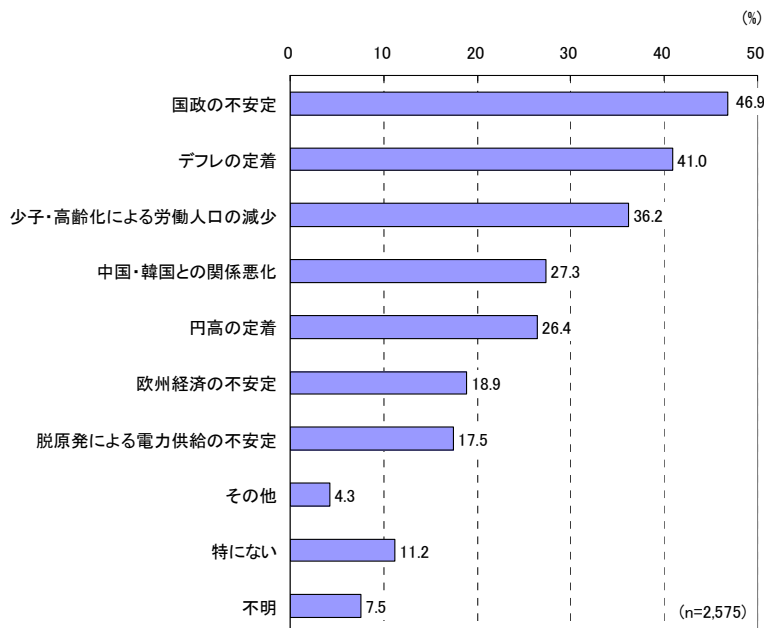


表 11 【属性別】今後影響があると考えている経済・社会的な問題

(%)

		国政の不安定	デフレの定着	少子・高齢化による労働人口の減少	中国・韓国との関係悪化	円高の定着	欧州経済の不安定	脱原発による電力供給の不安定
全体(n=2,575)		46.9	41.0	36.2	27.3	26.4	18.9	17.5
従業員数	0名(n=149)	43.6	37.6	31.5	20.1	23.5	17.4	15.4
	1名(n=230)	41.7	37.0	33.9	24.8	24.3	18.7	14.8
	2～4名(n=713)	46.3	41.4	32.1	26.1	24.8	17.7	15.1
	5～9名(n=551)	47.2	39.2	36.8	29.0	25.6	17.1	18.9
	10～29名(n=511)	51.7	41.9	38.6	28.8	30.7	23.7	18.0
	30～99名(n=274)	50.7	46.4	40.9	29.2	27.7	19.3	19.0
	100～299名(n=110)	36.4	40.9	44.5	30.0	25.5	15.5	28.2
	300名以上(n=37)	35.1	45.9	48.6	29.7	24.3	16.2	16.2
業種	建設業(n=413)	51.1	33.4	39.7	21.5	20.8	15.7	19.1
	出版・印刷業(n=118)	46.6	51.7	39.8	32.2	20.3	14.4	18.6
	製造業(n=200)	51.5	43.5	31.5	35.5	33.0	26.0	22.0
	卸売業(n=384)	45.1	41.7	31.3	37.0	37.2	23.4	17.2
	小売業(n=195)	43.6	47.2	35.4	30.8	22.6	17.4	18.5
	飲食店・宿泊業(n=50)	54.0	44.0	34.0	32.0	24.0	8.0	20.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	40.4	36.2	46.8	19.1	27.7	6.4	4.3
	金融・保険業(n=25)	24.0	44.0	60.0	8.0	32.0	12.0	12.0
	不動産業(n=270)	49.6	48.5	44.8	23.7	24.1	19.6	21.1
	運輸業(n=13)	53.8	38.5	53.8	23.1	23.1	7.7	0.0
	情報・通信業(n=218)	46.8	46.3	32.6	29.4	29.8	22.9	12.4
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	38.9	16.7	16.7	0.0	22.2	11.1	11.1
	教育・学習支援業(n=19)	31.6	36.8	52.6	21.1	21.1	5.3	10.5
	医療・福祉・介護(n=76)	47.4	32.9	42.1	15.8	18.4	17.1	21.1
	その他のサービス業(n=446)	45.1	36.8	32.5	22.6	22.4	16.4	16.4
	その他(n=83)	42.2	37.3	32.5	34.9	33.7	30.1	13.3
業績	売上高増加(n=587)	47.2	43.4	41.7	30.5	29.5	19.6	17.9
	売上高横ばい(n=552)	46.0	38.2	37.7	28.1	23.9	18.5	18.5
	売上高減少(n=1,203)	51.8	45.2	36.3	27.8	28.8	21.0	18.5
	売上高状況不明(n=233)	22.7	19.3	18.5	15.5	12.0	6.9	8.6

注1:「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2:網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

(4) 事業の拡大についての設問

問 13. 貴社は、新たな事業・分野への進出に取り組んでいますか。あてはまるもの 1 つに○をおつけください。

「特にない」が 44.0%で最多。“新事業・分野進出予備軍”は 25.4%にのぼる。
『情報・通信業』は取り組み意向が高い。

新事業・分野への進出への取り組みについては、「特にない」が 44.0%で最も多い。「取り組んでいる」は 15.0%、「検討中」は 10.7%、「機会があれば取り組みたい」は 14.7%である。(図 28)

「検討中」または「機会があれば取り組みたい」とする“新事業・分野進出予備軍”は、25.4%にのぼる。新事業・分野進出予備軍の成長は、地場経済の活性化に少なからずプラスになると考えられ、今後、経営・技術相談をはじめとする様々な支援の取り組みが重要となる。

新事業・分野への進出への取り組みについて属性別にみると、以下を読みとることができる。(45 ページ 図 29)

- ・ 従業員数：従業員数が多い企業ほど、「取り組んでいる」が多くなる傾向にある。
- ・ 業種：『情報・通信業』では、「取り組んでいる」(25.7%)と新事業・分野進出予備軍(39.0%)をあわせて 60%を超え、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業績：売上高が増加した企業では、「取り組んでいる」(24.2%)と新事業・分野進出予備軍(30.2%)をあわせて 50%を超える。

図 28 新事業・分野への進出

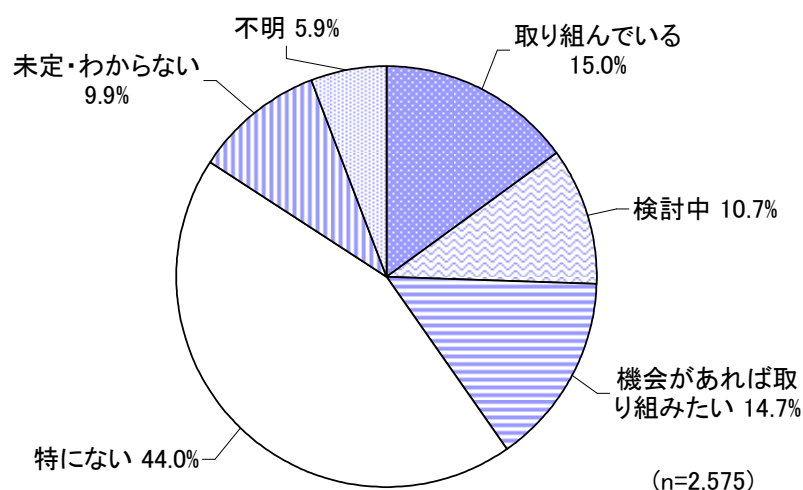
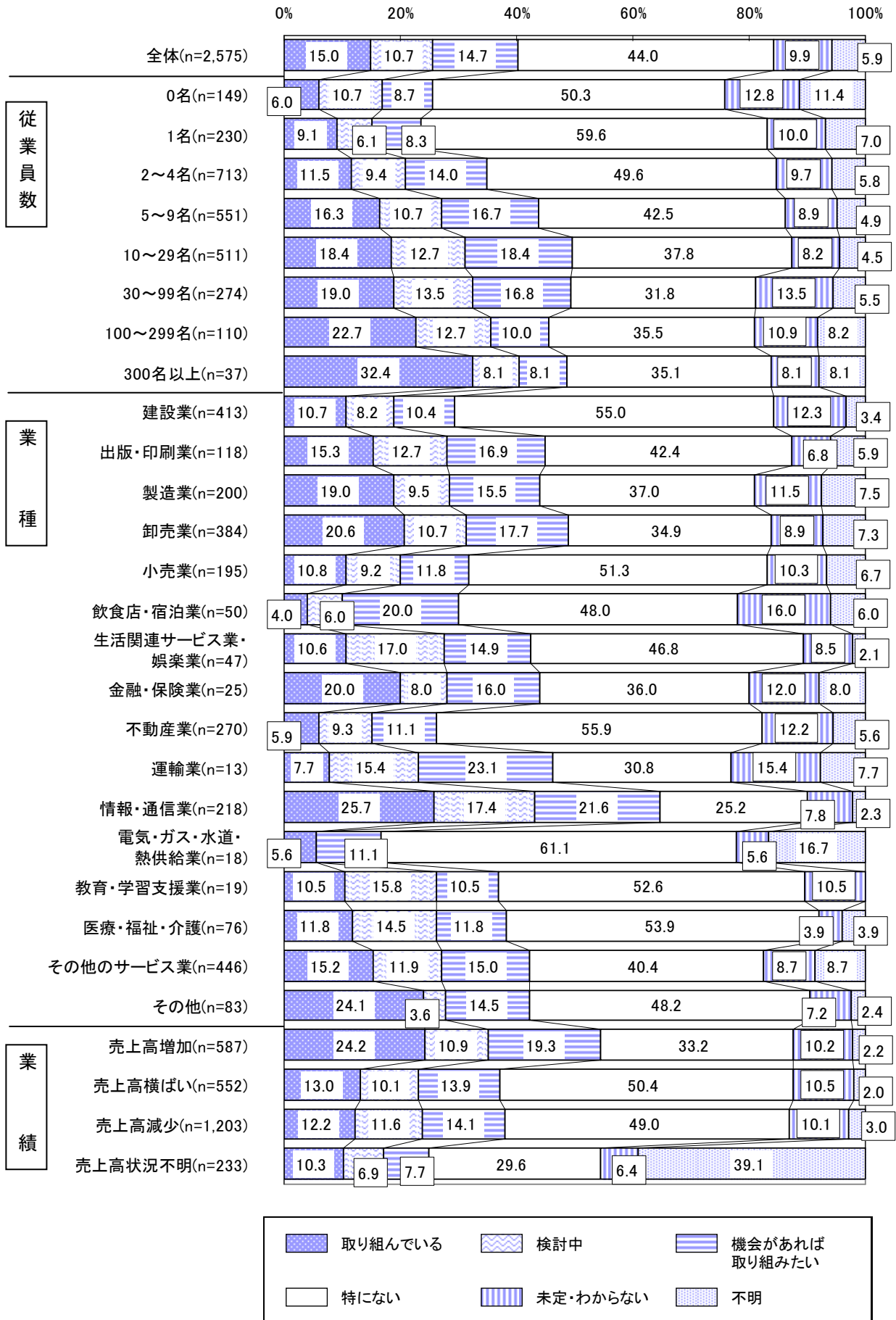


図 29 【属性別】新事業・分野への進出



問13-2. 【問13で「取り組んでいる」「検討中」「機会があれば取り組みたい」を選んだ方におうかがいします】
 取り組んでいる、または今後取り組みたいと考えている事業・分野について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「情報通信・IT 関連」が 28.2%で最多。

『製造業』の「ものづくり」など、本業の範囲における新たな事業・分野への進出が検討されている。

取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野については、「情報通信・IT 関連」が 28.2%で最も多い。以下、「環境・エネルギー」(23.4%)、「ものづくり」(21.3%)と続く。(図 30)

「その他」の意見としては、「教育」と「防災」があげられている。(135 ページ 自由回答)

取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野について属性別にみると、以下を読みとることができる。(47 ページ 表 12)

- ・ 従業員数：『0名』の企業では、「環境・エネルギー」(34.2%)と「ものづくり」(36.8%)が30%を超え、それぞれ他の規模に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業種：『製造業』では「ものづくり」(38.6%)、『情報・通信業』では「情報通信・IT 関連」(67.4%)、『医療・福祉・介護』では「健康」(62.1%)が、それぞれ最も多い。これらの業種では、本業の範囲における新たな事業・分野への進出を検討していることがうかがえる。
- ・ 業績：取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野の割合について、売上高の増減による差は小さい。

図 30 取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野

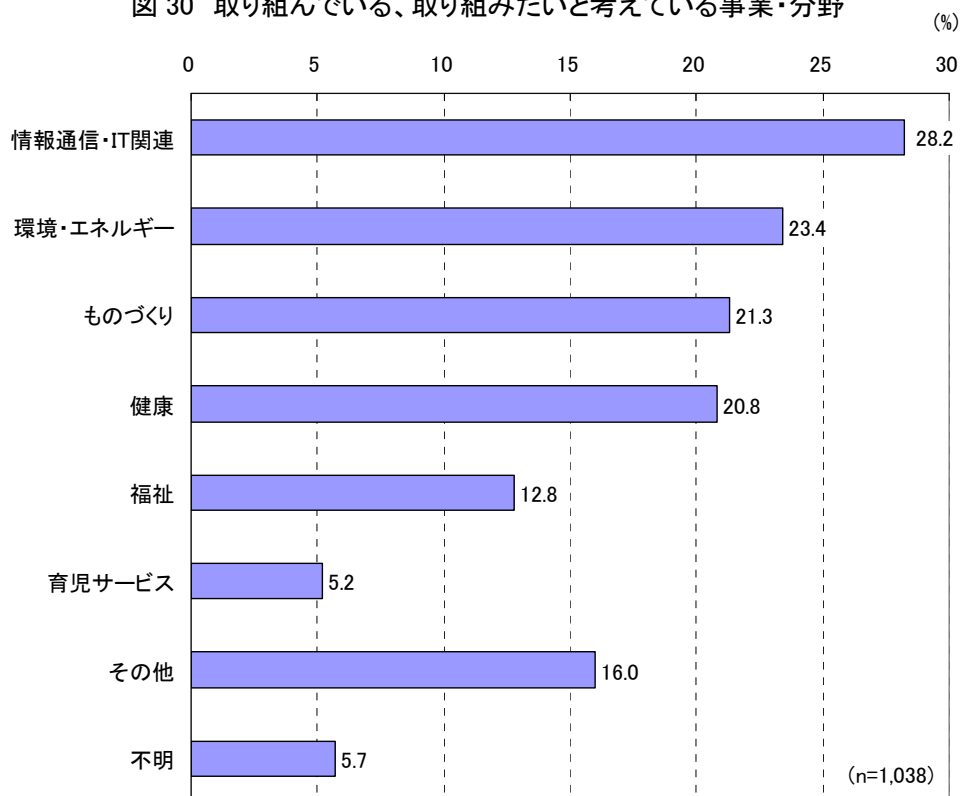


表 12 【属性別】取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野

(%)

		情報通信・IT関連	環境・エネルギー	ものづくり	健康	福祉	育児サービス
全体(n=1,038)		28.2	23.4	21.3	20.8	12.8	5.2
従業員数	0名(n=38)	26.3	34.2	36.8	18.4	5.3	10.5
	1名(n=54)	20.4	13.0	29.6	13.0	14.8	1.9
	2～4名(n=249)	23.7	24.9	25.7	20.9	10.4	4.0
	5～9名(n=241)	29.0	22.4	22.4	17.8	13.3	7.1
	10～29名(n=253)	33.2	22.5	17.0	24.1	14.6	4.7
	30～99名(n=135)	33.3	23.7	14.8	23.7	15.6	5.9
	100～299名(n=50)	22.0	26.0	12.0	20.0	12.0	2.0
	300名以上(n=18)	16.7	27.8	22.2	22.2	5.6	5.6
業種	建設業(n=121)	15.7	40.5	31.4	13.2	9.9	0.8
	出版・印刷業(n=53)	52.8	5.7	18.9	9.4	11.3	1.9
	製造業(n=88)	17.0	25.0	38.6	29.5	9.1	3.4
	卸売業(n=188)	18.6	27.7	25.0	23.9	10.1	4.8
	小売業(n=62)	16.1	24.2	24.2	30.6	8.1	6.5
	飲食店・宿泊業(n=15)	13.3	6.7	33.3	40.0	6.7	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=20)	20.0	10.0	10.0	40.0	15.0	15.0
	金融・保険業(n=11)	36.4	18.2	0.0	36.4	9.1	9.1
	不動産業(n=71)	18.3	19.7	18.3	21.1	23.9	12.7
	運輸業(n=6)	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	情報・通信業(n=141)	67.4	17.7	13.5	18.4	12.8	3.5
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=3)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=7)	28.6	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6
	医療・福祉・介護(n=29)	0.0	3.4	6.9	62.1	44.8	10.3
	その他のサービス業(n=188)	33.0	22.3	15.4	11.7	12.8	6.4
	その他(n=35)	11.4	22.9	17.1	14.3	2.9	2.9
業績	売上高増加(n=319)	29.8	23.8	22.3	21.3	13.5	7.2
	売上高横ばい(n=205)	25.4	20.5	19.5	20.5	13.2	6.3
	売上高減少(n=456)	28.3	24.8	21.1	20.8	12.7	3.3
	売上高状況不明(n=58)	29.3	20.7	24.1	19.0	8.6	5.2

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 14. 貴社は、他事業者と技術開発や販売などで協力している、または今後協力することを考えていますか。あてはまるもの1つに○をおつけください。

「特にない」が 35.7%で最多。「協力している」は 25.2%。
『情報・通信業』が協業の中心的業種になっている。

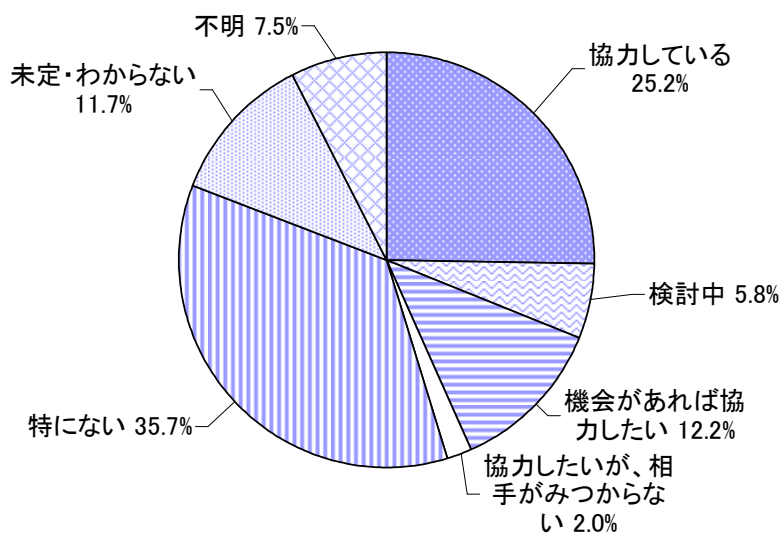
技術開発や販売などでの他事業者との協力については、「特にない」が 35.7%で最も多い。「協力している」は 25.2%である。また、「検討中」は 5.8%、「機会があれば協力したい」は 12.2%、「協力したいが、相手がみつからない」は 2.0%であり、これら“協業予備軍”は 20.0%である。(図 31)

20%に達する協業予備軍の意向を実現するために、今後、協業できる事業・事業者の発掘とマッチングの取り組みが重要となる。

他事業者との協力について属性別にみると、以下を読みとることができる。(49 ページ 図 32)

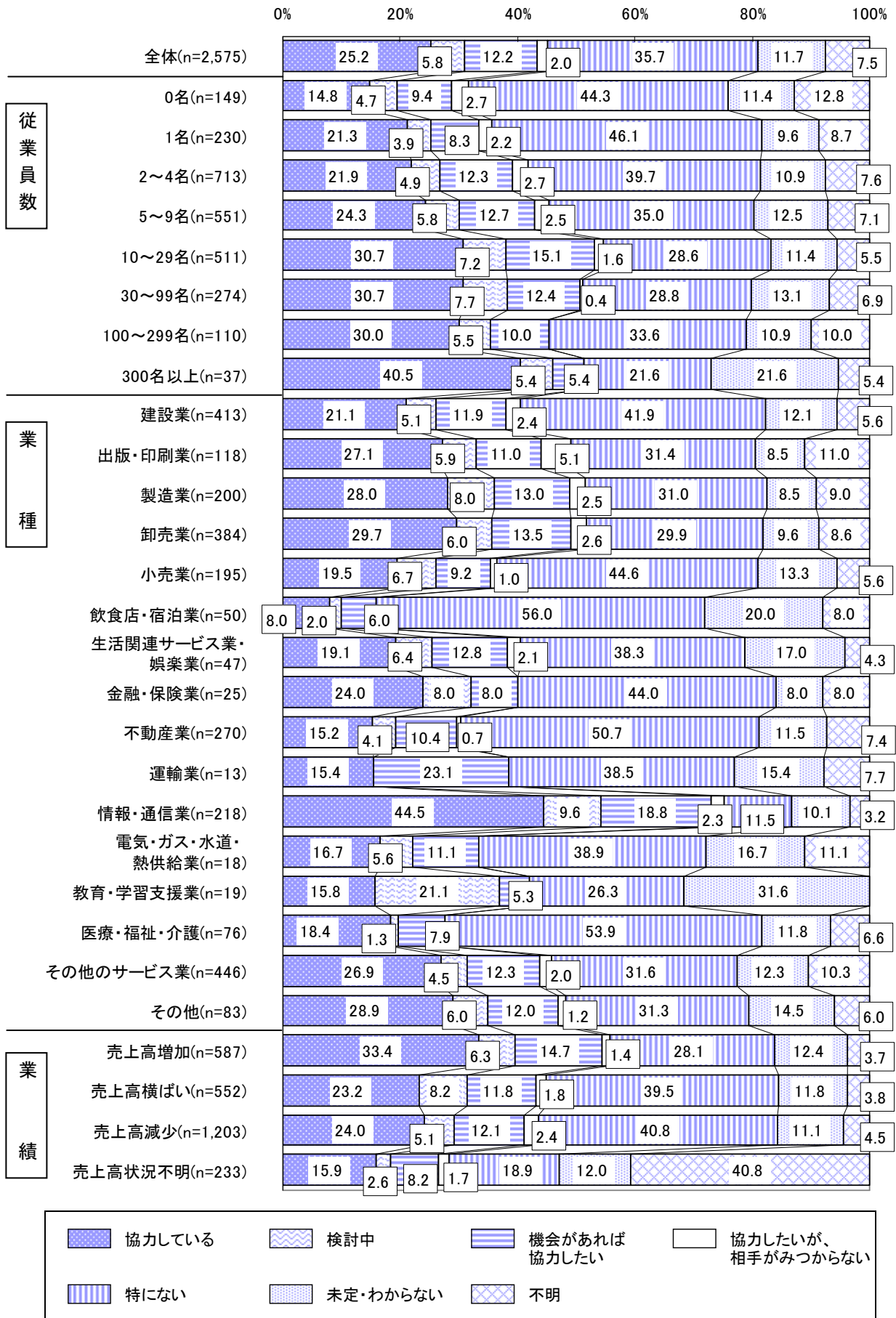
- ・ 従業員数：『300名以上』の企業では、40.5%が「協力している」としている。
- ・ 業種：『情報・通信業』では、44.5%が「協力している」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。協業予備軍も 30.7%あり、協業の中心的業種になっているといえる。
- ・ 業績：売上高が増加した企業では、33.4%が「協力している」としている。

図 31 他事業者との協力



(n=2,575)

図 32 【属性別】他事業者との協力



(5) 人事・労務についての設問

問 15. 貴社は、インターンシップを受け入れていますか。あてはまるもの 1 つに○をおつけください。

「受け入れるつもりはない」が 36.6%で最多。“受け入れ予備軍”は 15.1%。
従業員数 300 名以上の企業では、32.4%が受け入れている。

インターンシップへの対応については、「受け入れるつもりはない」が 36.6%で最も多い。「未定・わからない」が 35.2%でこれに続く。「受け入れている」は 6.1%である。また、「検討中」が 4.5%、「受け入れたいが、方法がわからない」が 1.5%、「受け入れたいが、余裕がない」が 9.1%であり、これら“受け入れ予備軍”は 15.1%である。(図 33)

インターンシップは雇用のミスマッチを防ぐとともに、若年層の正規就労への意欲を高めるひとつの機会・方法と考えられ、経済活動の基盤強化に有効である。それゆえ、多くの企業の取り組みが期待されるが、区内企業では「受け入れている」と受け入れ予備軍をあわせて 21.2%である一方、「受け入れるつもりはない」が 36.6%であり、相対的には消極的といえる。

インターンシップへの対応について属性別にみると、以下を読みとることができる。(51 ページ 図 34)

- ・ 従業員数：従業員数が多い企業ほど、「受け入れている」が多くなる傾向にある。『300 名以上』の企業では、32.4%が受け入れている。
- ・ 業種：『生活関連サービス業・娯楽業』（14.9%）と『教育・学習支援業』（15.8%）、『医療・福祉・介護』（10.5%）の 3 業種で、「受け入れている」が 10%を超える。『情報・通信業』では、受け入れ予備軍が 31.3%にのぼっており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業績：売上高が増加した企業は、9.7%が「受け入れている」としている。

図 33 インターンシップへの対応

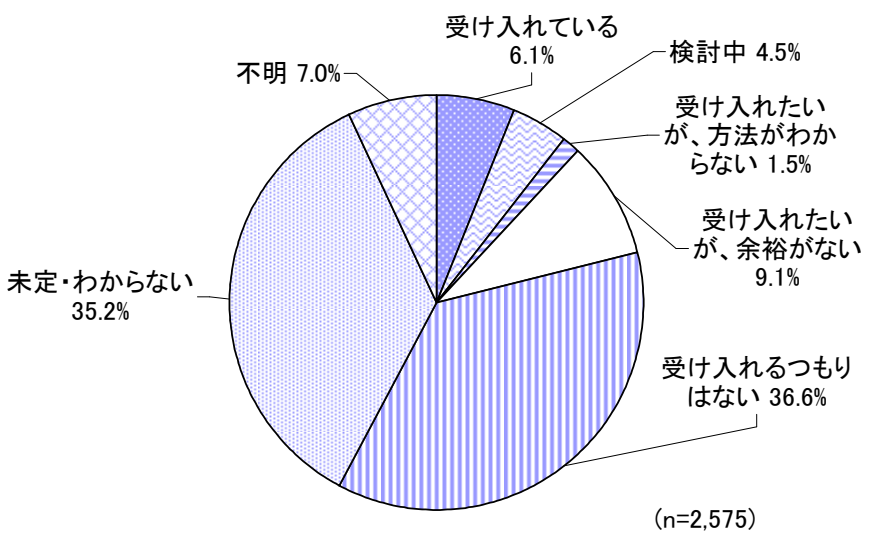
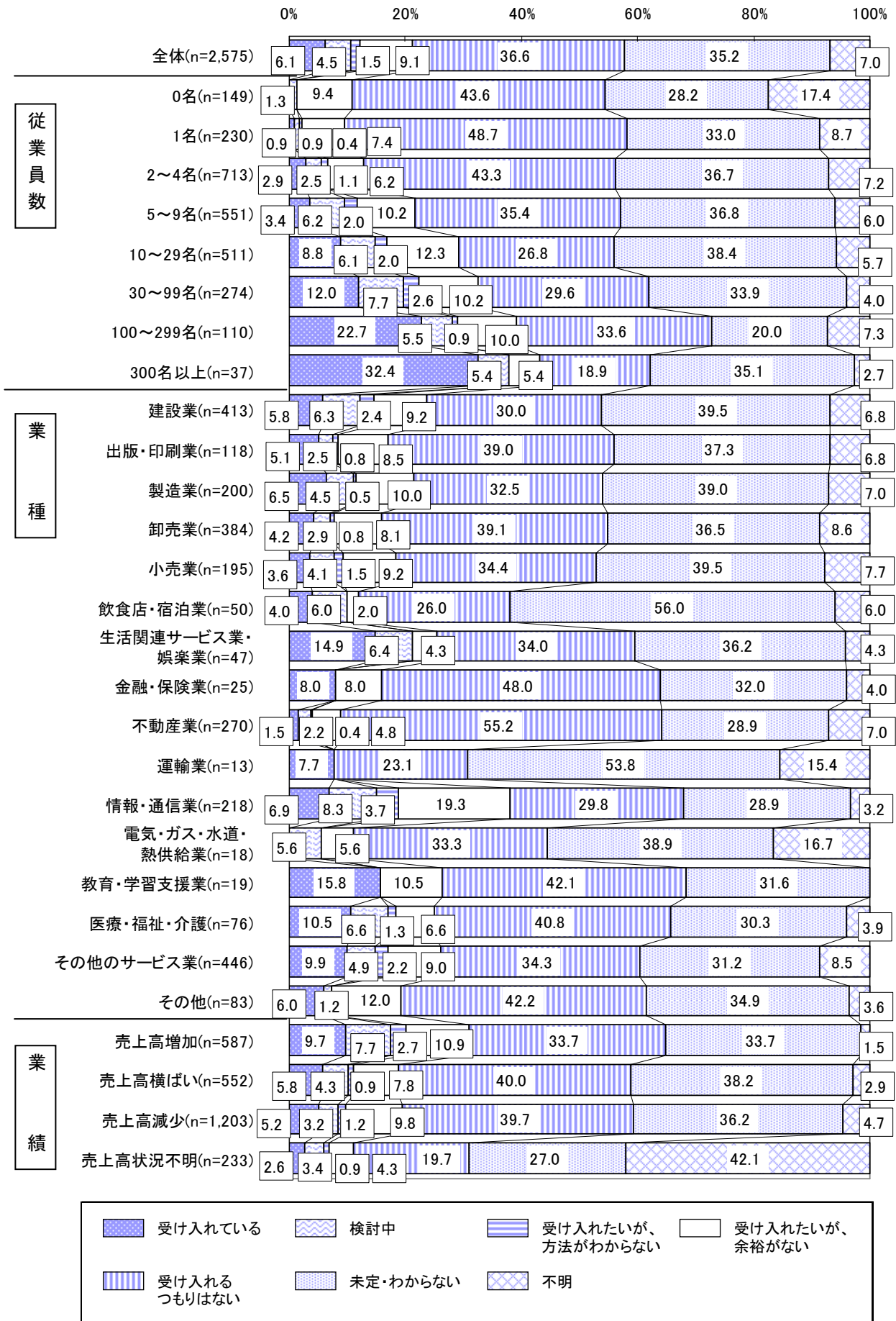


図 34 【属性別】インターンシップへの対応



問 15-2. 【問 15 で「受け入れるつもりはない」を選んだ方におうかがいします】

受け入れるつもりはない理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「新卒(学生)採用を行っていない」が 38.7%で最多。「経験者を採用したい」が 31.2%。

リスクへの懸念も多数。

インターンシップを受け入れるつもりはない理由については、「新卒(学生)採用を行っていない」が 38.7%で最も多い。「経験者を採用したい」が 31.2%、「効果が期待できない」が 25.2%。(図 35)

「その他」の意見としては、「事故、ケガに対応できない」や「守秘義務が守れるか不安」など、リスクへの懸念が多くあげられている。(136 ページ 自由回答)

経営方針として受け入れていない企業が多いものの、制度の効果への疑問から実施していない企業もあり、また「受け入れたいが、余裕がない」とする企業も 9.1%存在する(50 ページ 問 15) ことも考慮すると、インターンシップの普及を図るためには、制度の啓発と支援の整備が重要といえる。

インターンシップを受け入れるつもりはない理由について属性別にみると、以下を読みとることができる。(53 ページ 表 13)

- ・ 従業員数：『5～9名』の企業(40.0%)と『10～29名』の企業(48.2%)、『30～99名』の企業(38.3%)では、「経験者を採用したい」が最も多い。
- ・ 業 種：『電気・ガス・水道・熱供給業』では、50.0%が「効果が期待できない」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 績：「経験者を採用したい」の割合は、売上高が増加した企業では 36.9%であり、横ばいの企業(27.1%)とは 9.8 ポイント、減少した企業(31.0%)とは 5.9 ポイント、それぞれ差がある。

図 35 インターンシップを受け入れるつもりはない理由

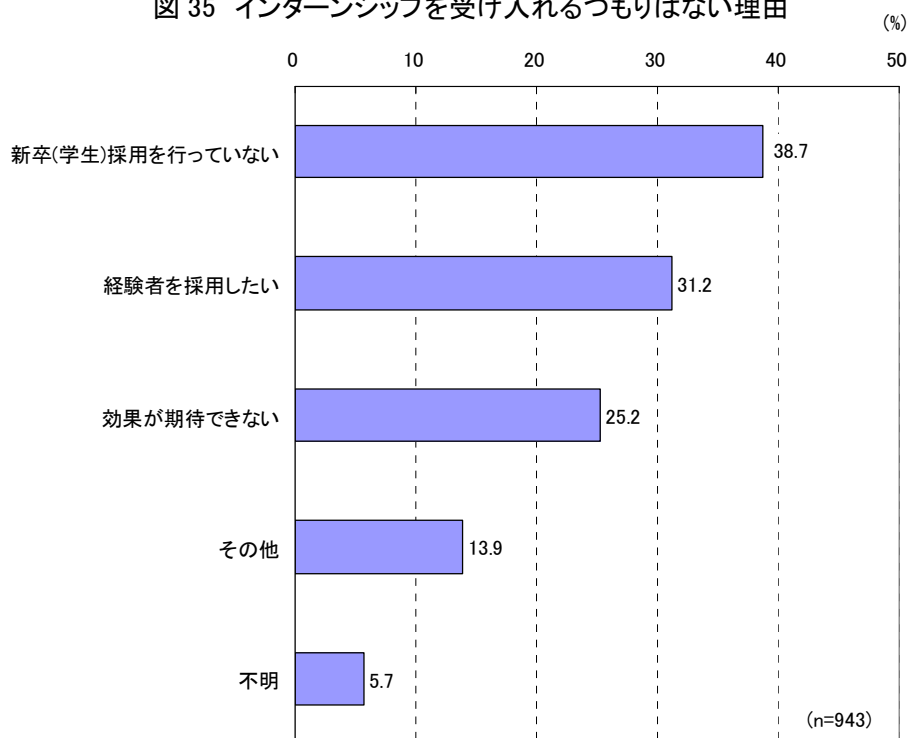


表 13 【属性別】インターンシップを受け入れるつもりはない理由

		(%)		
		新卒(学生)採用を行っていない	経験者を採用したい	効果が期待できない
全体(n=943)		38.7	31.2	25.2
従業員数	0名(n=65)	38.5	13.8	16.9
	1名(n=112)	33.9	19.6	21.4
	2~4名(n=309)	41.4	24.9	26.5
	5~9名(n=195)	36.4	40.0	23.1
	10~29名(n=137)	44.5	48.2	27.0
	30~99名(n=81)	32.1	38.3	34.6
	100~299名(n=37)	37.8	27.0	27.0
	300名以上(n=7)	28.6	14.3	14.3
業種	建設業(n=124)	29.0	36.3	25.8
	出版・印刷業(n=46)	39.1	39.1	26.1
	製造業(n=65)	36.9	32.3	24.6
	卸売業(n=150)	43.3	25.3	28.0
	小売業(n=67)	44.8	31.3	20.9
	飲食店・宿泊業(n=13)	23.1	30.8	7.7
	生活関連サービス業・娯楽業(n=16)	37.5	31.3	12.5
	金融・保険業(n=12)	66.7	25.0	25.0
	不動産業(n=149)	38.9	24.8	24.2
	運輸業(n=3)	33.3	0.0	33.3
	情報・通信業(n=65)	43.1	35.4	36.9
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=6)	16.7	16.7	50.0
	教育・学習支援業(n=8)	50.0	25.0	0.0
	医療・福祉・介護(n=31)	32.3	32.3	22.6
	その他のサービス業(n=153)	41.2	35.9	24.2
	その他(n=35)	28.6	31.4	22.9
業績	売上高増加(n=198)	38.9	36.9	25.8
	売上高横ばい(n=221)	37.6	27.1	24.4
	売上高減少(n=478)	38.9	31.0	24.9
	売上高状況不明(n=46)	41.3	28.3	30.4

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 16. 貴社は、人材の定着のため、どのようなことを行っている、または行いたいと考えていますか。あてはまるものすべてに○をおつけください。

「職場環境の向上」が 37.0%で最多。

「経営方針・目標の明確化」も 28.1%にのぼり、精神的な満足感を与える施策に取り組む企業が多い。

人材定着に向けた取り組みについては、「職場環境の向上」が 37.0%で最も多い。以下、「賃金の向上」(29.2%)、「経営方針・目標の明確化」(28.1%)と続く。「特にない」は 26.1%である。(図 36)

「賃金の向上」や「福利厚生の実施」など物理的な利益を与える施策よりも、「職場環境の向上」や「経営方針・目標の明確化」と精神的な満足感を与える施策に取り組む企業が相対的に多い。「その他」の意見としては、「評価の適正化」や「社員の目標意識セミナーなど、向上心アップイベントの開催」など人材育成に関係した取り組みがあげられている。(137 ページ 自由回答)

人材定着に向けた取り組みについて属性別にみると、以下を読みとることができる。(55 ページ 表 14)

- ・ 従業員数：従業員数の多い企業ほど、様々な方法による人材定着に取り組んでいる。『300名以上』の企業では、「職場環境の向上」(62.2%)、「経営方針・目標の明確化」(56.8%)、「育成制度の実施」(51.4%)が、50%を超える。
- ・ 業種：『不動産業』(43.7%)と『電気・ガス・水道・熱供給業』(44.4%)では、「特にない」が40%を超える。
- ・ 業績：売上が横ばいの企業(31.3%)と減少した企業(30.2%)では、「特にない」が30%を超える。

図 36 人材定着に向けた取り組み

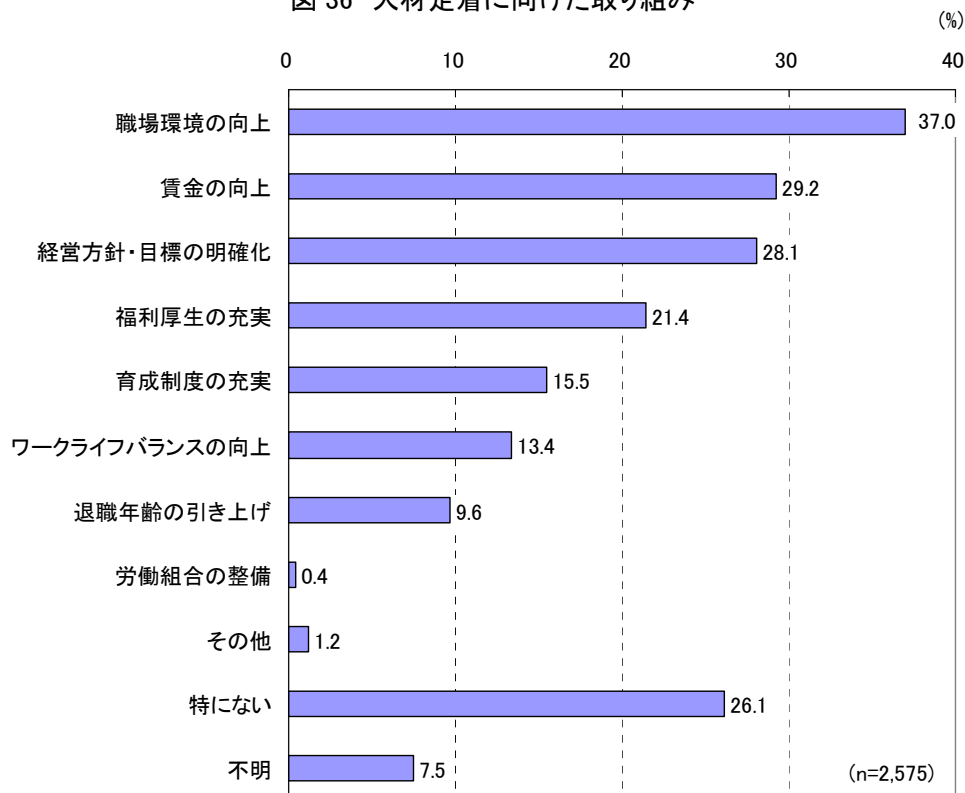


表 14 【属性別】人材定着に向けた取り組み

		職場環境 の向上	賃金の向 上	経 営 方 針・目 標 の明確化	特 に 不 満	福利厚生 の充実	育成制度 の充実	ワークラ イフバラ ンスの向 上
全体(n=2,575)		37.0	29.2	28.1	26.1	21.4	15.5	13.4
従業員数	0名(n=149)	6.0	7.4	9.4	57.7	4.0	0.7	2.0
	1名(n=230)	11.3	11.3	9.1	57.4	6.1	4.3	4.8
	2～4名(n=713)	24.3	22.7	19.6	39.1	13.7	7.6	8.8
	5～9名(n=551)	43.2	37.6	31.0	16.9	22.1	11.8	18.0
	10～29名(n=511)	53.8	40.5	39.3	11.9	32.7	22.9	13.7
	30～99名(n=274)	52.9	36.5	40.9	6.2	36.1	29.9	22.3
	100～299名(n=110)	57.3	23.6	39.1	4.5	26.4	45.5	21.8
	300名以上(n=37)	62.2	37.8	56.8	0.0	45.9	51.4	37.8
業種	建設業(n=413)	36.8	36.8	23.0	27.1	22.5	15.7	11.9
	出版・印刷業(n=118)	43.2	30.5	28.0	22.9	25.4	14.4	16.9
	製造業(n=200)	43.0	24.5	34.0	25.5	15.0	12.5	11.0
	卸売業(n=384)	32.0	28.1	30.5	26.6	18.8	10.4	13.5
	小売業(n=195)	33.3	19.0	22.1	32.3	16.4	13.3	9.7
	飲食店・宿泊業(n=50)	50.0	30.0	28.0	30.0	20.0	18.0	10.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	31.9	27.7	25.5	25.5	17.0	19.1	21.3
	金融・保険業(n=25)	52.0	24.0	40.0	16.0	36.0	32.0	24.0
	不動産業(n=270)	23.7	18.1	16.7	43.7	14.8	7.4	7.8
	運輸業(n=13)	46.2	15.4	7.7	23.1	7.7	7.7	23.1
	情報・通信業(n=218)	46.8	39.9	47.2	10.1	36.2	31.2	23.4
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	11.1	5.6	22.2	44.4	11.1	5.6	0.0
	教育・学習支援業(n=19)	26.3	21.1	26.3	26.3	10.5	15.8	21.1
	医療・福祉・介護(n=76)	52.6	44.7	28.9	11.8	36.8	28.9	15.8
	その他のサービス業(n=446)	38.8	31.2	27.4	22.0	23.3	15.7	13.7
	その他(n=83)	36.1	25.3	34.9	28.9	14.5	16.9	12.0
業績	売上高増加(n=587)	48.7	41.1	41.2	14.7	33.6	22.7	22.7
	売上高横ばい(n=552)	35.9	29.2	27.7	31.3	18.7	13.9	10.9
	売上高減少(n=1,203)	35.1	26.9	24.6	30.2	18.8	14.1	11.1
	売上高状況不明(n=233)	19.7	11.6	13.7	21.9	11.2	7.7	7.7

注1:「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 17. 貴社は、福利厚生のため、どのようなことを行っている、または行いたいと考えていますか。あてはまるものすべてに○をおつけください。

「夏季休暇の推奨」が 33.5%で最多。

従業員数が多い企業ほど、様々な方法による取り組みを行っている。

福利厚生に向けた取り組みについては、「夏季休暇の推奨」が 33.5%で最も多い。以下、「有給休暇の推奨」(32.7%)、「ノー残業デー」(20.2%)と続く。(図 37)

「その他」の意見としては、「社員旅行」や「食事会」などコミュニケーションに関係した取り組み、「フレックス休暇制度の導入」「誕生日休暇」など休暇に関係した取り組み、「残業ゼロ」や「時短」など就業に関係した取り組みが多数あげられている。(137 ページ 自由回答)

福利厚生に向けた取り組みについて属性別にみると、以下を読みとることができる。(57 ページ 表 15)

- ・ 従業員数：従業員数が多い企業ほど、様々な方法による取り組みを行っている。
- ・ 業 種：『情報・通信業』では、53.2%が「夏季休暇の推奨」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっているとともに、唯一 50%を超える。
- ・ 業 績：売上高が増加した企業では、「夏季休暇の推奨」(43.1%)と「有給休暇の推奨」(44.5%)が 40%を超える。

図 37 福利厚生の取り組み

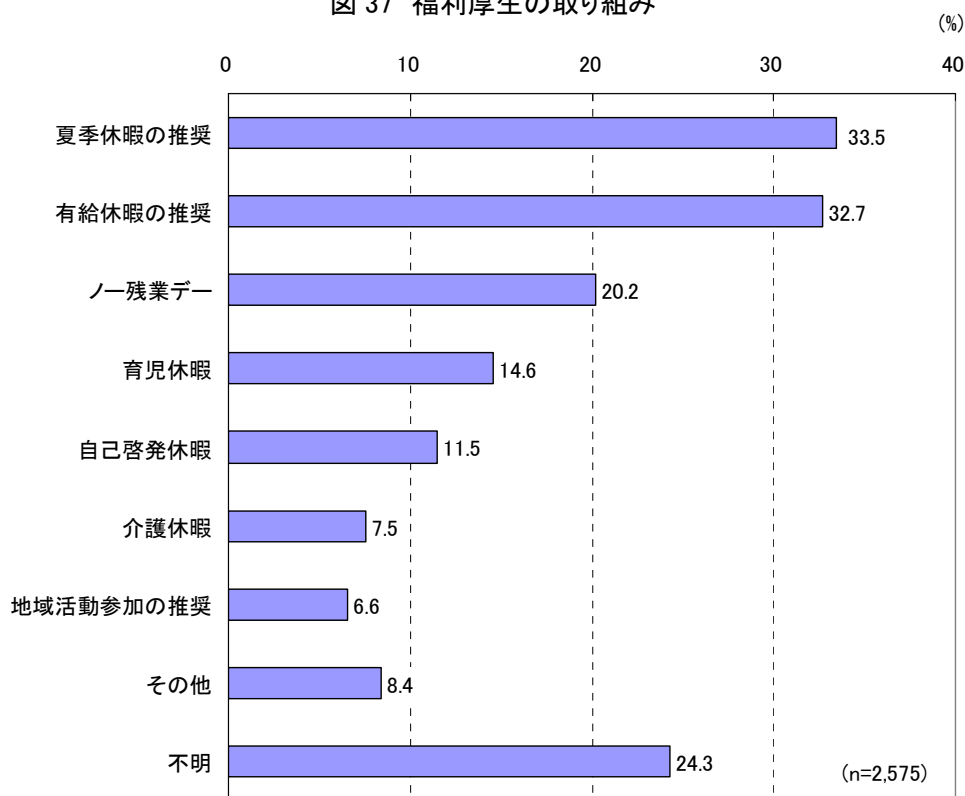


表 15 【属性別】福利厚生への取り組み

		(%)						
		夏季休暇 の推奨	有給休暇 の推奨	ノー残業 デー	育児休暇	自己啓発 休暇	介護休暇	地域活動 参加の推 奨
全体(n=2,575)		33.5	32.7	20.2	14.6	11.5	7.5	6.6
従業員数	0名(n=149)	4.0	8.1	8.1	1.3	6.7	0.7	3.4
	1名(n=230)	16.1	11.7	12.2	3.5	15.7	5.7	11.7
	2～4名(n=713)	29.3	24.1	18.0	5.2	11.9	3.6	7.3
	5～9名(n=551)	39.2	34.1	23.0	10.2	12.5	4.5	6.5
	10～29名(n=511)	42.1	46.0	18.6	16.4	10.4	7.6	4.9
	30～99名(n=274)	44.5	49.6	25.9	39.1	10.9	16.8	4.4
	100～299名(n=110)	39.1	46.4	36.4	50.9	9.1	22.7	5.5
	300名以上(n=37)	37.8	54.1	51.4	67.6	5.4	51.4	16.2
業種	建設業(n=413)	35.6	26.6	16.0	5.3	14.0	3.9	9.2
	出版・印刷業(n=118)	34.7	37.3	22.0	19.5	11.0	6.8	8.5
	製造業(n=200)	32.0	27.0	24.0	17.5	14.0	9.5	4.0
	卸売業(n=384)	28.6	30.2	22.1	13.8	8.3	5.7	2.6
	小売業(n=195)	24.6	24.1	21.0	10.3	10.3	5.6	10.3
	飲食店・宿泊業(n=50)	24.0	34.0	16.0	8.0	10.0	2.0	8.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	29.8	40.4	14.9	10.6	6.4	12.8	12.8
	金融・保険業(n=25)	48.0	56.0	36.0	40.0	8.0	28.0	4.0
	不動産業(n=270)	27.8	23.0	17.8	5.6	8.9	2.6	8.1
	運輸業(n=13)	38.5	38.5	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7
	情報・通信業(n=218)	53.2	50.5	28.0	26.6	15.1	14.7	5.0
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	22.2	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=19)	42.1	47.4	5.3	21.1	10.5	10.5	0.0
	医療・福祉・介護(n=76)	44.7	43.4	18.4	35.5	10.5	18.4	10.5
	その他のサービス業(n=446)	32.3	37.0	20.4	17.9	12.6	8.3	5.4
	その他(n=83)	33.7	33.7	13.3	19.3	12.0	13.3	7.2
業績	売上高増加(n=587)	43.1	44.5	22.5	24.9	13.8	11.8	7.7
	売上高横ばい(n=552)	34.4	30.8	21.4	10.7	13.4	5.6	7.6
	売上高減少(n=1,203)	32.2	31.3	20.4	12.7	10.7	7.1	6.2
	売上高状況不明(n=233)	13.7	14.2	10.7	7.3	4.7	3.4	3.0

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

(6) 事業承継についての設問

問 18. 貴社には現時点で後継者がいますか。あてはまるもの 1 つに○をおつけください。

「いる」は 30.0%、「いない」は 39.8%、「まだ考える段階にない」が 22.4%。

従業員数 1 名以下の企業では、「いない」が 60%を超える。

後継者の有無については、「いる」は 30.0%、「いない」は 39.8%、「まだ考える段階にない」が 22.4% である。(図 38)

「その他」としては、親会社・株主の意向により選定されるとの意見が複数あげられている。(138 ページ 自由回答)

後継者の有無について属性別にみると、以下を読みとることができる。(59 ページ 図 39)

- ・ 従業員数：従業員数が少ない企業ほど、「いない」が多くなる傾向にある。『0 名』の企業 (66.4%) と『1 名』の企業 (62.2%) では、「いない」は 60%を超える。
- ・ 業 種：『運輸業』では、46.2%が「いる」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
『教育・学習支援業』では、57.9%が「いない」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 績：「いる」は、売上高の増減による割合の差は小さい。「いない」は、減少した企業が 45.5%であり、増加した企業 (36.8%) とは 8.7 ポイント、横ばいの企業 (37.0%) とは 8.5 ポイント、それぞれ差がある。

図 38 後継者の有無

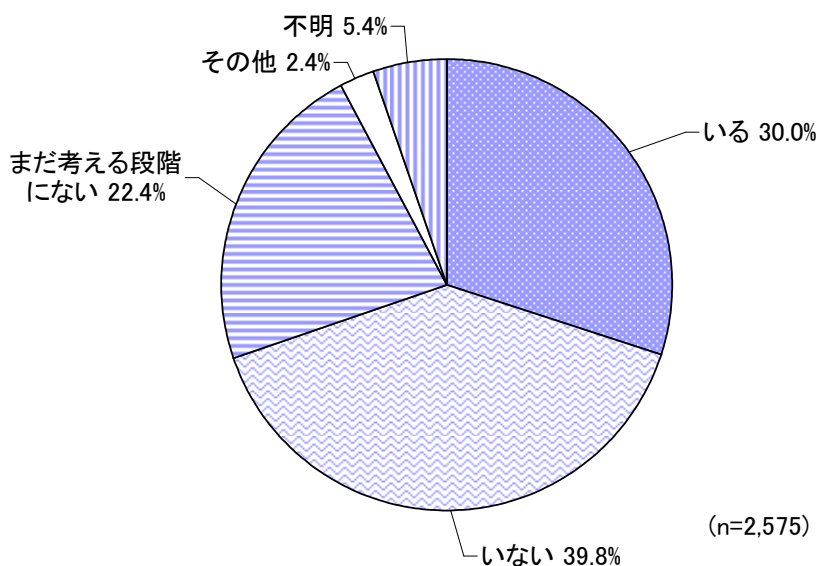
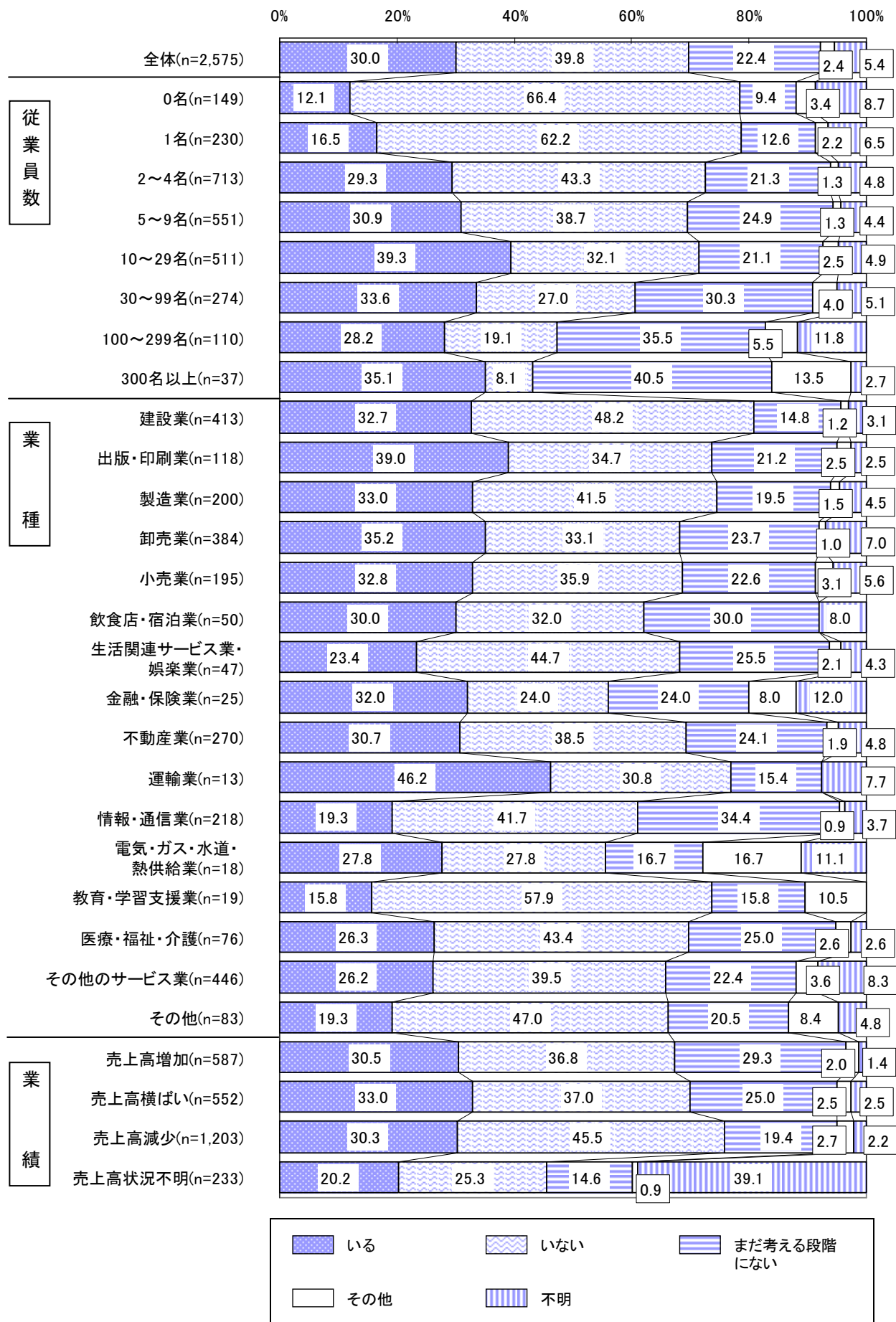


図 39 【属性別】後継者の有無



問 18-2. 【問 18 で後継者が「いる」を選んだ方におうかがいします】

事業承継を行っていますか。あてはまるもの 1 つに○をおつけください。

「行っている」が 55.2% で最多。

『運輸業』と『生活関連サービス業・娯楽業』では、80% 超が「行っている」。

後継者がいる企業における事業承継実施の有無については、「行っている」が 55.2% で最も多い。「検討中」は 25.9%、「行っていない」は 14.1% である。(図 40)

事業承継実施の有無について属性別にみると、以下を読みとることができる。(61 ページ 図 41)

- ・ 従業員数：『0 名』の企業 (38.9%) と『10~29 名』の企業 (48.8%) では、「行っている」は 50% を下回る。
- ・ 業 種：『生活関連サービス業・娯楽業』(81.8%) と『運輸業』(83.3%) では、「行っている」は 80% を超える。
- ・ 業 績：売上高が横ばいの企業では、「行っている」は 49.5% であり、50% を下回る。

図 40 事業承継実施の有無

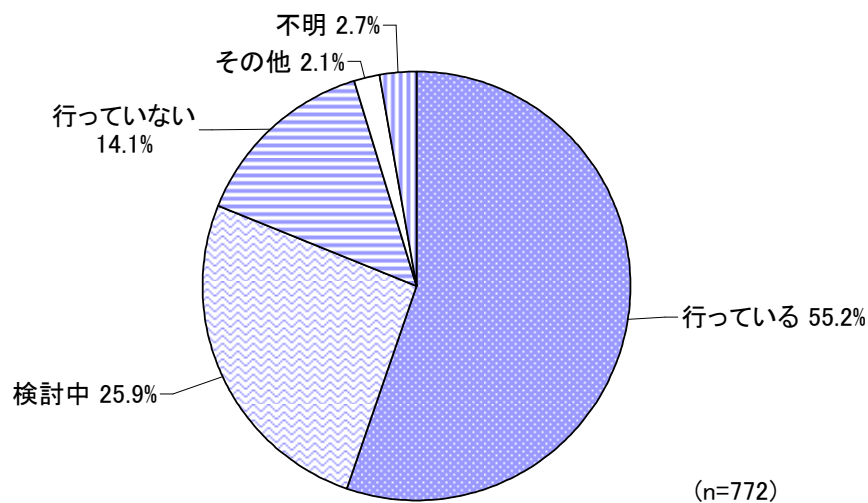
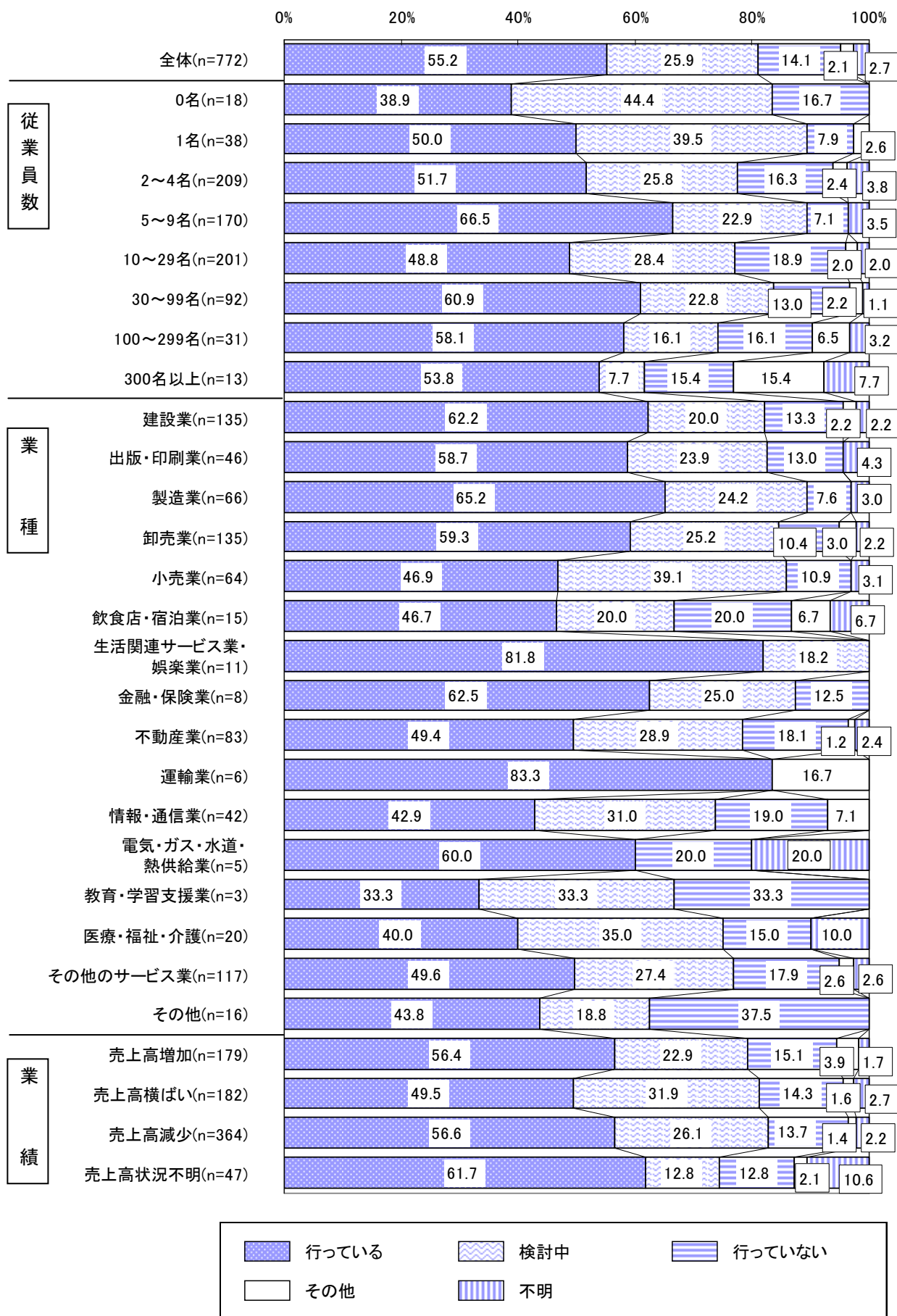


図 41 【属性別】事業承継実施の有無



問 18-3. 【問 18 で後継者が「いない」を選んだ方におうかがいします】

今後について、どのように考えていますか。あてはまるもの 1 つに○をおつけください。

「未定・わからない」が 41.1%で最多。

従業員数が少ない企業ほど、「休廃業」が多くなる傾向にある。

後継者不在の企業の今後については、「未定・わからない」が 41.1%で最も多い。「今後後継者を選定」が 23.8%、「休廃業」が 15.1%、「他社譲渡・売却」が 7.2%である。(図 42)

「その他」として、「他社譲渡・売却」と「今後後継者を選定」の双方を検討している、との意見が多数あげられている。(138 ページ 自由回答)

後継者不在の企業の今後について属性別にみると、以下を読みとることができる。(63 ページ 図 43)

- ・ 従業員数：従業員数が少ない企業ほど、「休廃業」が多くなる傾向にある。「休廃業」を考えている企業は 100 名未満である。
- ・ 業 種：『小売業』(25.7%)と『電気・ガス・水道・熱供給業』(20.0%)では、20%以上が「休廃業」を考えている。
- ・ 業 績：売上高が減少した企業では、20.5%が「休廃業」を考えている。

図 42 後継者不在の今後

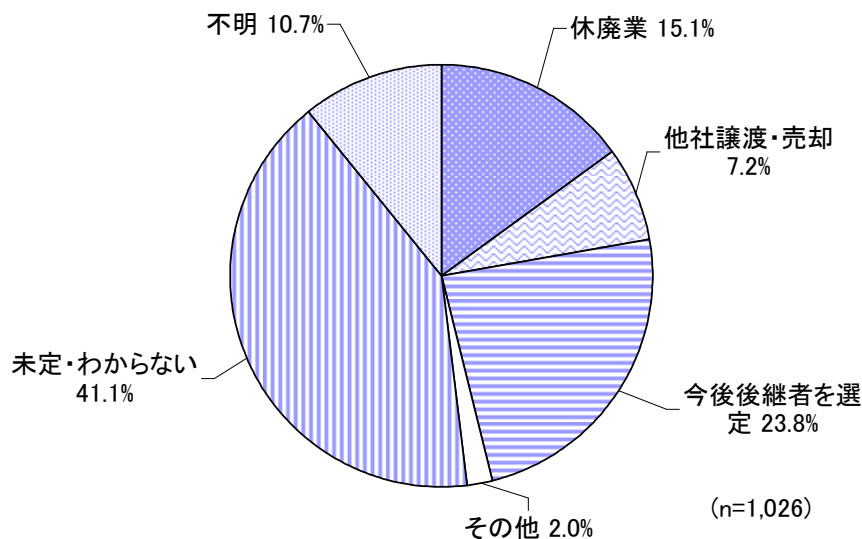


図 43 【属性別】後継者不在の今後



(7) 情報の入手についての設問

問 19. 経営に関する相談先として、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「税理士」が 52.7%で最多。
1 名以下の企業では、「特にない」が 20%を超える。

経営に関する相談先については、「税理士」が 52.7%で最も多い。以下、「同業者」(30.3%)、「金融機関」(19.8%)と続く。「特にない」は 14.0%である。(図 44)

「その他」の意見としては、「親会社」、「弁護士」や「社会保険労務士」などの専門職、「家族」などが多数あげられている。(139 ページ 自由回答)

経営に関する相談先について属性別にみると、以下を読みとることができる。(65 ページ 表 16)

- ・ 従業員数：1 名以下の企業では、「特にない」が 20%を超える。
100 名以上の企業では、「公認会計士」が「税理士」に次いで多い。
- ・ 業種：『医療・福祉・介護』では、「公認会計士」(30.3%)が 30%を超え、「税理士」(61.8%)に次いで多い。
『飲食店・宿泊業』では、22.0%が「経営コンサルタント」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業績：経営に関する相談先の割合について、売上高の増減による差は小さい。

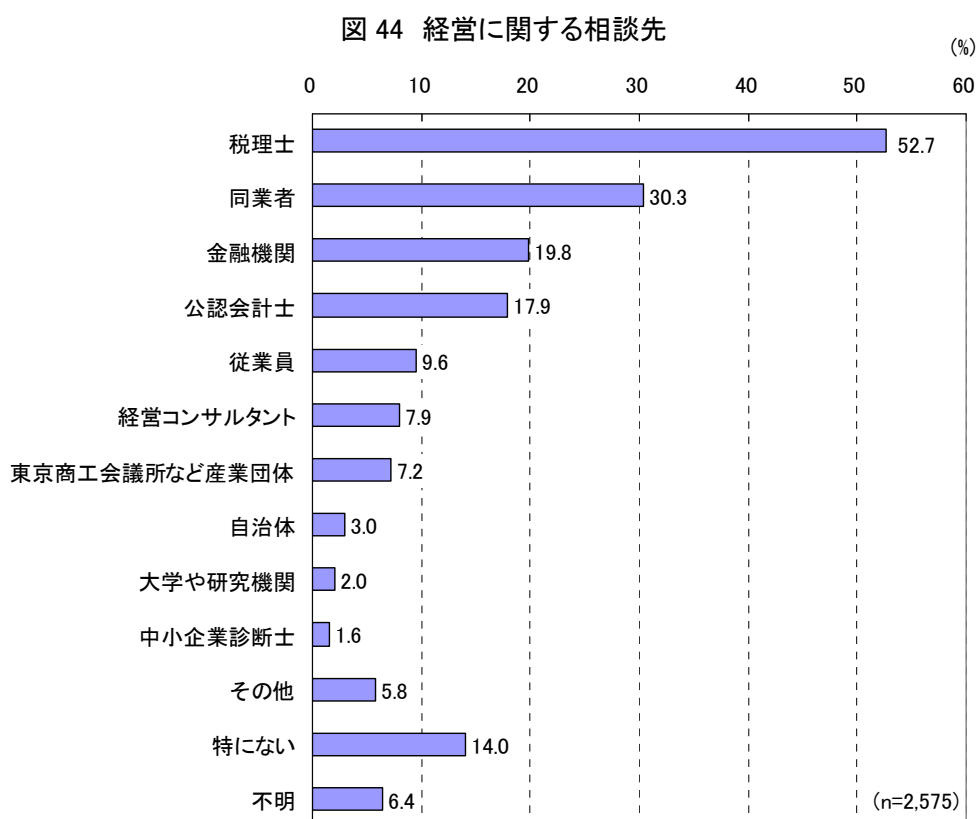


表 16 【属性別】経営に関する相談先

(%)

		税理士	同業者	金融機関	公認会計士	特にない	従業員	経営コンサルタント
全体(n=2,575)		52.7	30.3	19.8	17.9	14.0	9.6	7.9
従業員数	0名(n=149)	38.9	22.8	11.4	9.4	28.9	0.7	4.0
	1名(n=230)	40.4	30.0	17.0	10.4	23.9	2.6	3.5
	2~4名(n=713)	53.7	32.7	17.0	17.8	13.6	7.3	4.3
	5~9名(n=551)	54.8	32.1	18.7	16.5	11.4	13.2	6.4
	10~29名(n=511)	56.9	31.5	23.3	20.2	10.4	12.3	10.2
	30~99名(n=274)	58.8	28.8	29.2	21.5	9.1	14.6	17.5
	100~299名(n=110)	46.4	18.2	21.8	27.3	15.5	5.5	16.4
	300名以上(n=37)	45.9	21.6	21.6	32.4	18.9	16.2	16.2
業種	建設業(n=413)	50.4	30.3	18.2	16.7	16.2	7.5	4.8
	出版・印刷業(n=118)	60.2	26.3	22.0	21.2	13.6	9.3	5.9
	製造業(n=200)	53.5	22.0	26.0	21.0	12.5	10.5	11.0
	卸売業(n=384)	53.6	29.9	24.2	19.0	9.9	11.7	8.9
	小売業(n=195)	50.8	30.3	15.9	16.4	21.5	15.4	5.1
	飲食店・宿泊業(n=50)	52.0	38.0	28.0	12.0	14.0	10.0	22.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	55.3	29.8	17.0	19.1	17.0	6.4	6.4
	金融・保険業(n=25)	32.0	28.0	8.0	12.0	16.0	12.0	8.0
	不動産業(n=270)	53.7	37.4	25.6	17.4	12.2	5.9	8.5
	運輸業(n=13)	53.8	38.5	15.4	15.4	15.4	0.0	7.7
	情報・通信業(n=218)	57.8	38.5	13.3	17.4	15.1	14.2	11.0
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	33.3	27.8	27.8	22.2	11.1	5.6	0.0
	教育・学習支援業(n=19)	47.4	26.3	10.5	10.5	15.8	5.3	5.3
	医療・福祉・介護(n=76)	61.8	26.3	14.5	30.3	7.9	13.2	10.5
	その他のサービス業(n=446)	49.6	28.5	17.7	16.1	13.2	7.2	7.4
その他(n=83)	53.0	24.1	15.7	15.7	18.1	8.4	6.0	
業績	売上高増加(n=587)	57.4	32.4	22.7	19.1	12.4	13.8	10.9
	売上高横ばい(n=552)	51.4	31.3	19.9	17.9	15.8	8.9	8.9
	売上高減少(n=1,203)	55.4	31.0	20.4	18.8	13.9	8.7	6.8
	売上高状況不明(n=233)	29.2	19.3	9.4	9.9	14.2	5.2	3.9

注1:「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 20. 貴社が加入されている産業団体について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「豊島法人会」が 37.5%、「東京商工会議所」が 29.0%、「商店会・商店街」が 11.3%。
「特にない」は 32.3%。

加入している産業団体については、「豊島法人会」が 37.5%で最も多い。「東京商工会議所」は 29.0%、「商店会・商店街」は 11.3%である。「特にない」は 32.3%である。(図 45)

加入している産業団体について属性別にみると、以下を読みとることができる。(67 ページ 表 17)

- ・ 従業員数：『0名』の企業では 50.3%が、『1名』の企業では 43.0%が、「特にない」としている。
『0名』の企業では、加入している産業団体として、「商店会・商店街」が 16.8%で最も多い。
- ・ 業 種：「豊島法人会」への加入は、『出版・印刷業』（50.8%）と『電気・ガス・水道・熱供給業』（50.0%）では 50%を超える。一方、『生活関連サービス業・娯楽業』（21.3%）と『情報・通信業』（21.1%）、『教育・学習支援業』（21.1%）の 3 業種では、21%台にとどまる。
- ・ 業 績：「豊島法人会」と「商店会・商店街」への加入の割合は、売上が減少した企業が、増加した企業と横ばいの企業に比べ高い。

図 45 加入している産業団体

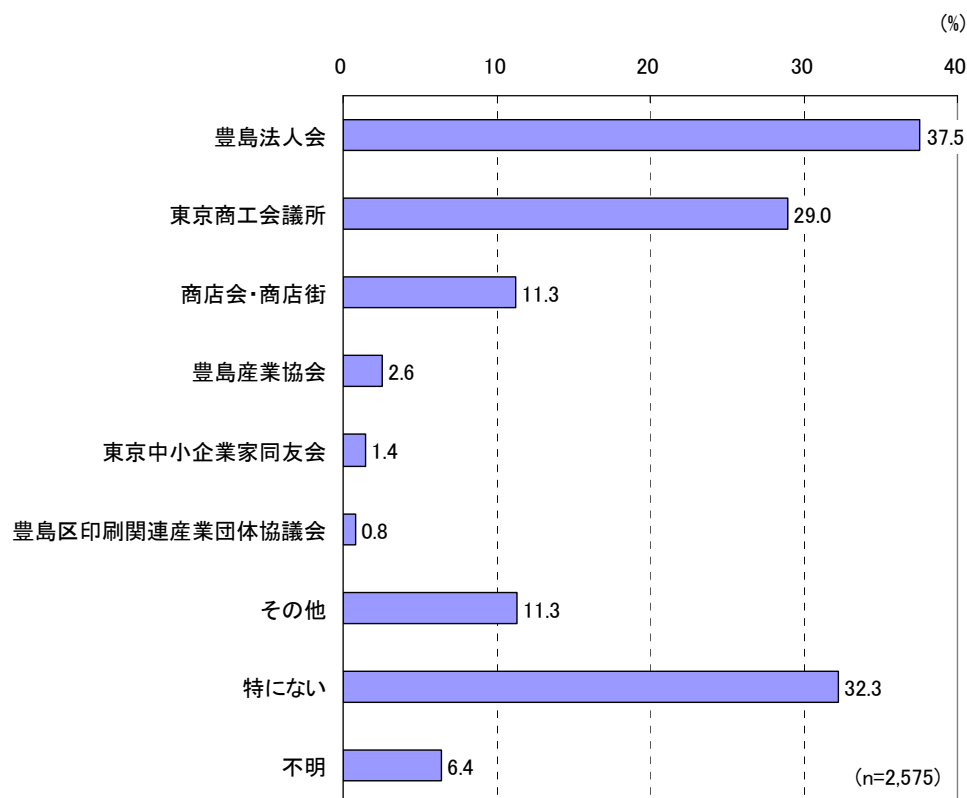


表 17 【属性別】加入している産業団体

(%)

	豊島法人 会	特にな い	東京商工 会議所	商店会・ 商店街	豊島産業 協会	東京中 企業家同 友会	中小 業同 業	豊島区 印刷 業団 体協 議会
全体(n=2,575)	37.5	32.3	29.0	11.3	2.6	1.4	0.8	
従業員数								
0名(n=149)	10.7	50.3	6.7	16.8	1.3	0.0	0.0	
1名(n=230)	25.2	43.0	16.1	11.3	0.9	0.0	0.0	
2～4名(n=713)	35.8	36.0	23.8	11.6	1.1	1.5	0.7	
5～9名(n=551)	40.7	29.4	30.7	12.7	1.6	0.7	1.1	
10～29名(n=511)	47.4	24.5	37.6	9.8	4.7	1.4	1.0	
30～99名(n=274)	41.2	28.5	39.4	7.3	4.0	3.3	1.8	
100～299名(n=110)	40.0	21.8	40.9	10.9	6.4	5.5	0.0	
300名以上(n=37)	37.8	29.7	40.5	10.8	8.1	0.0	0.0	
業種								
建設業(n=413)	46.2	28.3	29.5	8.5	1.9	2.4	0.2	
出版・印刷業(n=118)	50.8	28.8	34.7	9.3	6.8	1.7	15.3	
製造業(n=200)	47.5	24.5	38.5	7.5	6.5	1.0	0.0	
卸売業(n=384)	42.7	28.4	39.3	8.1	1.0	1.0	0.3	
小売業(n=195)	34.4	31.3	22.1	37.4	0.5	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業(n=50)	34.0	28.0	22.0	36.0	4.0	2.0	0.0	
生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	21.3	31.9	17.0	14.9	4.3	0.0	0.0	
金融・保険業(n=25)	44.0	24.0	28.0	12.0	4.0	0.0	0.0	
不動産業(n=270)	40.0	27.4	23.7	18.9	4.1	1.1	0.4	
運輸業(n=13)	46.2	23.1	46.2	7.7	7.7	7.7	0.0	
情報・通信業(n=218)	21.1	46.3	28.9	0.9	0.5	2.8	0.0	
電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	50.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業(n=19)	21.1	63.2	15.8	15.8	0.0	5.3	0.0	
医療・福祉・介護(n=76)	30.3	28.9	5.3	15.8	1.3	1.3	0.0	
その他のサービス業(n=446)	30.9	37.7	28.3	4.5	2.2	1.1	0.0	
その他(n=83)	20.5	51.8	16.9	2.4	3.6	1.2	0.0	
業績								
売上高増加(n=587)	34.1	36.1	32.5	7.8	2.2	3.1	0.3	
売上高横ばい(n=552)	40.0	31.7	27.9	12.1	2.7	1.1	1.1	
売上高減少(n=1,203)	42.1	31.6	30.8	13.6	3.2	1.0	1.0	
売上高状況不明(n=233)	16.7	27.5	13.3	5.6	0.0	0.4	0.4	

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 20-2.【問 20 で「特にない」を選んだ方におうかがいします】

加入していない理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「商売上のメリットがない」が 58.1%で最多。

『生活関連サービス業・娯楽業』では、73.3%が「商売上のメリットがない」。

産業団体に加入していない理由については、「商売上のメリットがない」が 58.1%で最も多い。以下、「時間的負担」(24.5%)、「金銭面の負担感」(21.2%)と続く。(図 46)

「その他」の意見としては、「必要性を感じない」が多数あげられている。(140 ページ 自由回答)

産業団体への加入を促すためには、加入によるメリットを伝えることが重要である。そのうえで、時間的・金銭的負担を勘案しても継続が有益と判断できるメリットを実際に提供していくことが、定着のために不可欠といえる。

産業団体に加入していない理由について属性別にみると、以下を読みとることができる。(69 ページ 表 18)

- ・ 従業員数：「商売上のメリットがない」は、『1名』の企業(66.7%)と『5～9名』の企業(63.6%)では 60%を超える。一方、『300名以上』の企業では 36.4%と少ない。
- ・ 業 種：『生活関連サービス業・娯楽業』では、73.3%が「商売上のメリットがない」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 績：「金銭面の負担感」の割合は、売上高が減少した企業では 26.8%であり、増加した企業(16.0%)とは 10.8 ポイント、横ばいの企業(17.7%)とは 9.1 ポイント、それぞれ差がある。

図 46 産業団体に加入していない理由

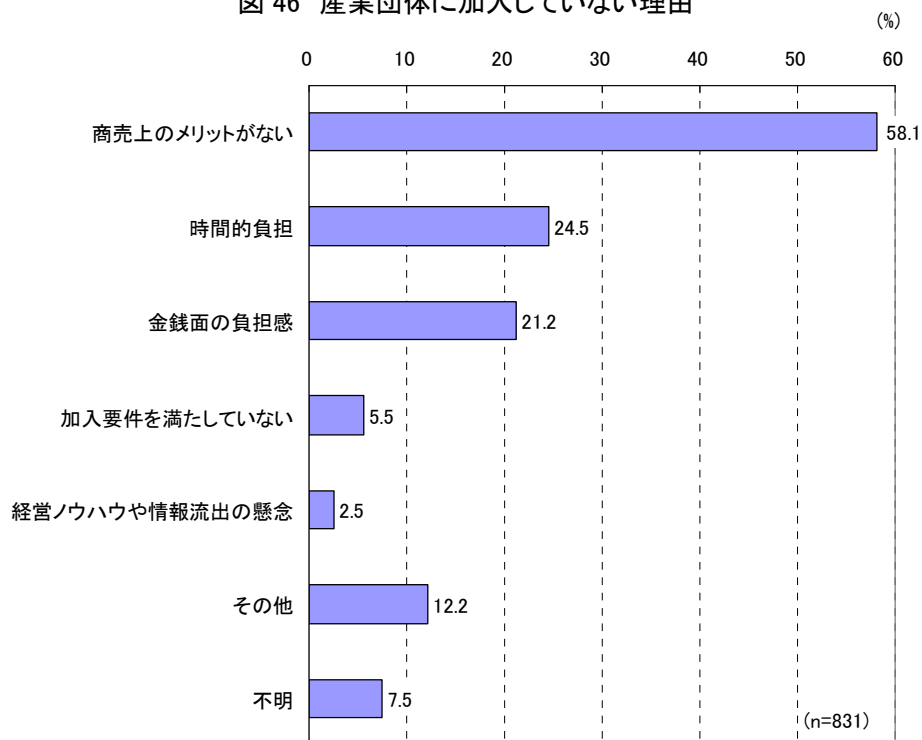


表 18 【属性別】産業団体に加入していない理由

(%)

		商売上の メリットが ない	時間的負 担	金銭面の 負担感	加入要件 を満たし ていない	経営ノウ ハウや情 報流出の 懸念
全体(n=831)		58.1	24.5	21.2	5.5	2.5
従業員数	0名(n=75)	46.7	14.7	22.7	8.0	2.7
	1名(n=99)	66.7	19.2	20.2	11.1	2.0
	2～4名(n=257)	56.8	26.1	23.0	7.0	3.9
	5～9名(n=162)	63.6	32.1	23.5	4.3	1.2
	10～29名(n=125)	58.4	28.0	20.8	0.8	2.4
	30～99名(n=78)	53.8	19.2	16.7	3.8	2.6
	100～299名(n=24)	58.3	20.8	8.3	0.0	0.0
	300名以上(n=11)	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0
業種	建設業(n=117)	56.4	26.5	23.9	13.7	3.4
	出版・印刷業(n=34)	64.7	44.1	14.7	8.8	5.9
	製造業(n=49)	65.3	24.5	38.8	6.1	6.1
	卸売業(n=109)	61.5	25.7	18.3	1.8	2.8
	小売業(n=61)	50.8	26.2	23.0	1.6	0.0
	飲食店・宿泊業(n=14)	28.6	35.7	28.6	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=15)	73.3	13.3	46.7	6.7	0.0
	金融・保険業(n=6)	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7
	不動産業(n=74)	62.2	24.3	18.9	6.8	2.7
	運輸業(n=3)	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	情報・通信業(n=101)	57.4	32.7	23.8	2.0	2.0
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=12)	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	医療・福祉・介護(n=22)	40.9	18.2	18.2	4.5	0.0
	その他のサービス業(n=168)	63.1	15.5	16.7	6.0	2.4
	その他(n=43)	58.1	16.3	11.6	2.3	0.0
業績	売上高増加(n=212)	52.8	27.8	16.0	6.1	2.8
	売上高横ばい(n=175)	64.6	18.9	17.7	6.9	3.4
	売上高減少(n=380)	61.1	27.4	26.8	3.9	1.8
	売上高状況不明(n=64)	40.6	12.5	14.1	9.4	3.1

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 21. 貴社は、取引や情報交換など、どのようなネットワークを組んでいますか。あてはまるものすべてに○をおつけください。

「同業者」が 63.3%で最多。「特にない」は 22.6%。

『飲食店・宿泊業』と『教育・学習支援業』では、「特にない」が 40%を超える。

取引や情報交換などのネットワークの種類については、「同業者」が 63.3%で最も多い。「特にない」が 22.6%でこれに次ぐ。「異業種」は 19.9%、「地域」は 10.7%、「出身校」は 4.9%である。(図 47)

「その他」の意見としては、取引先とグループ企業が多数あげられている。「県人会」「学会」という回答もみられる。(140 ページ 自由回答)

取引や情報交換などのネットワークの種類について属性別にみると、以下を読みとることができる。(71 ページ 表 19)

- ・ 従業員数：『0名』の企業では、「同業者」(49.7%)が 50%を下回る。
- ・ 業種：『運輸業』では、84.6%が「同業者」のネットワークに参加しており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
『医療・福祉・介護』では、19.7%が「出身校」のネットワークに参加しており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
『飲食店・宿泊業』(46.0%)と『教育・学習支援業』(42.1%)では、「特にない」が 40%を超える。
- ・ 業績：売上が増加した企業では、25.9%が「異業種」のネットワークに参加している。

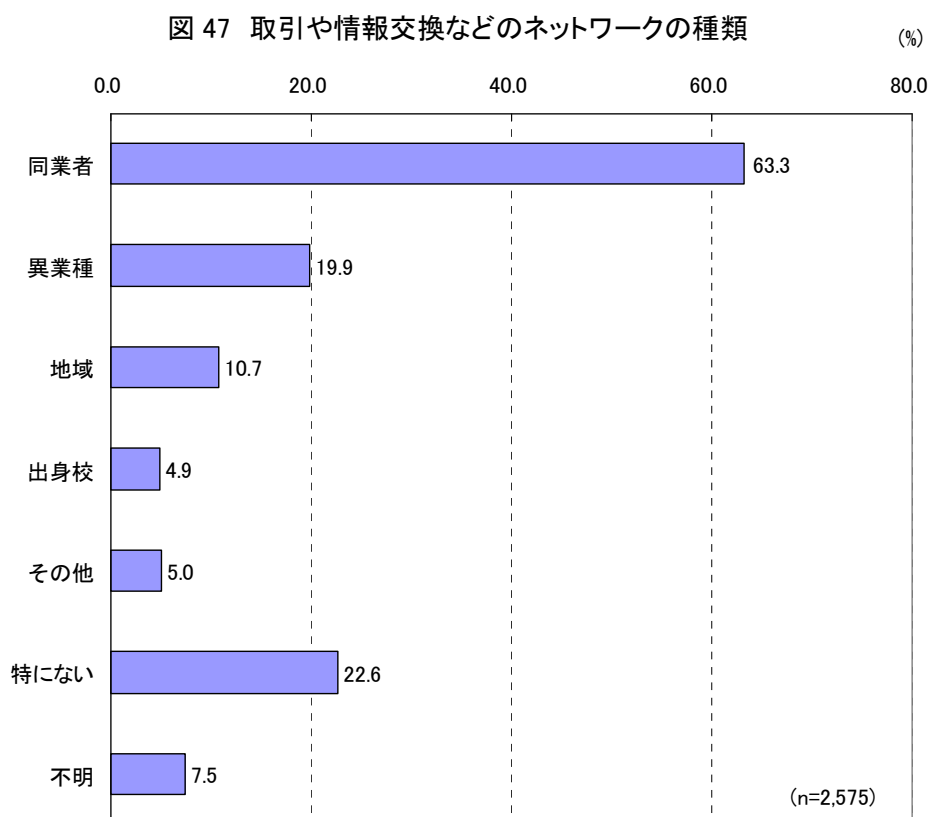


表 19 【属性別】取引や情報交換などのネットワークの種類

(%)

	同業者	特にない	異業種	地域	出身校
全体(n=2,575)	63.3	22.6	19.9	10.7	4.9
従業員数					
0名(n=149)	49.7	29.5	15.4	2.0	5.4
1名(n=230)	59.6	23.9	15.2	14.3	8.3
2～4名(n=713)	62.1	24.4	18.4	11.4	4.8
5～9名(n=551)	64.6	22.9	18.7	10.9	4.2
10～29名(n=511)	66.7	21.3	23.1	11.0	5.1
30～99名(n=274)	69.7	16.4	23.0	9.5	5.1
100～299名(n=110)	58.2	20.0	27.3	10.0	1.8
300名以上(n=37)	62.2	21.6	24.3	16.2	0.0
業種					
建設業(n=413)	65.6	24.0	18.6	12.6	5.6
出版・印刷業(n=118)	61.0	20.3	22.9	10.2	3.4
製造業(n=200)	53.5	32.0	21.5	4.0	5.0
卸売業(n=384)	62.8	21.4	18.2	7.3	1.8
小売業(n=195)	57.4	28.2	23.1	14.9	5.6
飲食店・宿泊業(n=50)	38.0	46.0	12.0	20.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	68.1	23.4	25.5	6.4	8.5
金融・保険業(n=25)	56.0	32.0	12.0	16.0	4.0
不動産業(n=270)	66.7	19.6	15.9	20.7	5.6
運輸業(n=13)	84.6	0.0	15.4	0.0	0.0
情報・通信業(n=218)	72.0	16.5	25.2	5.5	6.0
電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	55.6	27.8	0.0	5.6	0.0
教育・学習支援業(n=19)	47.4	42.1	10.5	21.1	0.0
医療・福祉・介護(n=76)	72.4	17.1	9.2	25.0	19.7
その他のサービス業(n=446)	64.6	18.4	23.1	7.2	4.5
その他(n=83)	61.4	24.1	20.5	7.2	3.6
業績					
売上高増加(n=587)	69.3	20.6	25.9	11.2	6.8
売上高横ばい(n=552)	62.7	22.8	21.0	13.2	5.8
売上高減少(n=1,203)	65.4	24.4	18.5	10.3	4.3
売上高状況不明(n=233)	38.2	18.5	9.4	5.6	0.9

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

(8) 豊島区とのかかわりについての設問

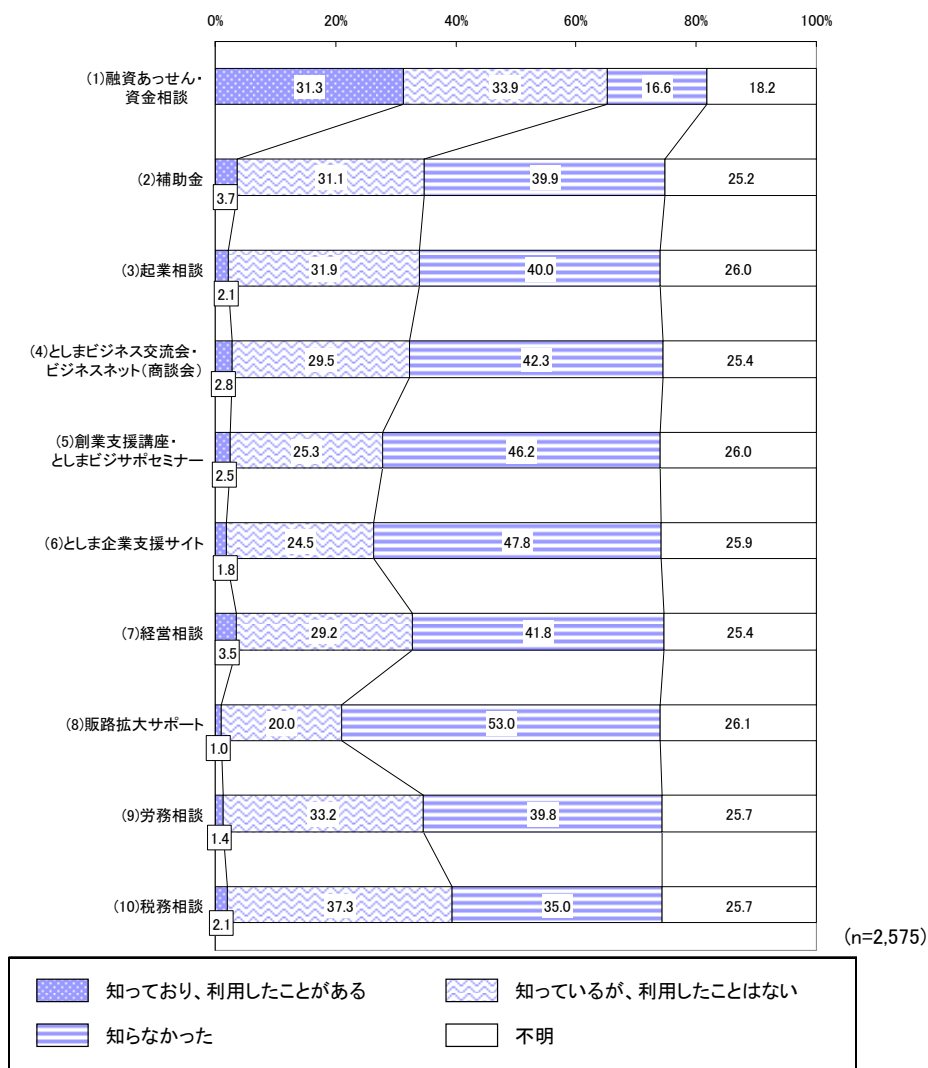
問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

『融資あっせん・資金相談』が突出して高い。
一方、他の施策は総じて低い。

「知っており、利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」をあわせた“調査により判明した認知度”（以下、認知度）は、『融資あっせん・資金相談』が65.2%で最も高い。以下、『税務相談』（39.4%）、『補助金』（34.8%）、『労務相談』（34.6%）と続き、10項目のうち7項目で認知度は30%を超えている。認知度が最も低かったのは『販路拡大サポート』で、21.0%である。（図48）

一方、「知っており、利用したことがある」の選択を該当とする“調査により判明した利用度”（以下、利用度）は、『融資あっせん・資金相談』が31.3%で最も高い。他の項目はいずれも5%にも達しておらず、利用度は1～3%台の水準にある。

図 48 豊島区の中小企業支援制度・サービスについての認知・利用状況



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

いずれの施策についても「不要」が最多。

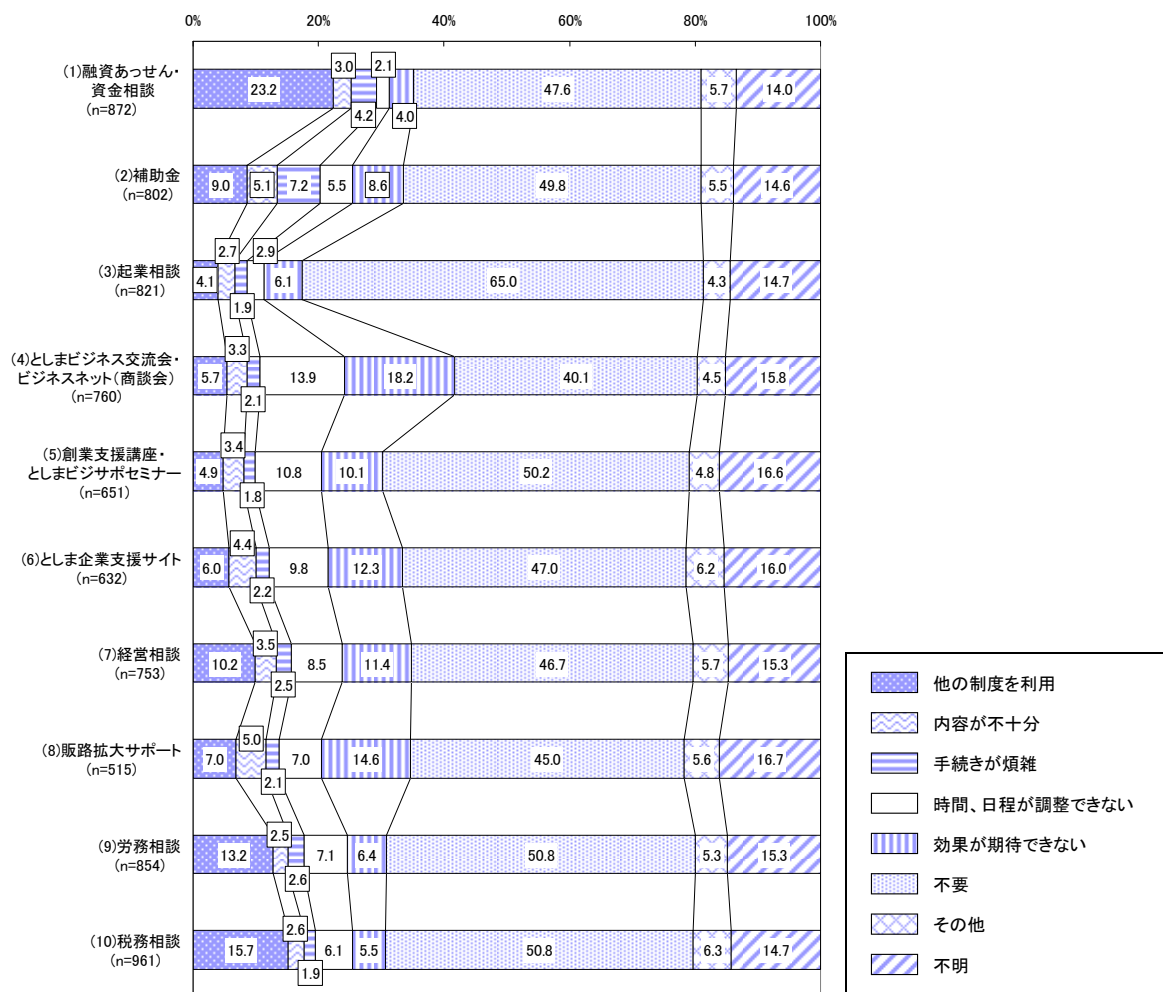
税理士を多数として、専門職・機関を活用しているという意見が多い。

豊島区の中小企業支援制度・サービスについて「知っているが、利用したことはない」理由は、いずれの施策についても「不要」が最も多い。「不要」が50%以上であるのは、多い順に『起業相談』(65.0%)、『労務相談』(50.8%)、『税務相談』(50.8%)、『創業支援講座・としまビジサポセミナー』(50.2%)の4施策である。ただし、『起業相談』は、新たに企業を設立するための支援施策であることからすれば、現在営業している企業にとって不要であることは当然であり、制度そのものが「不要」と考えられているとはいえない。(図 49)

一方、「不要」が最も少なかったのは『としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)』で、40.1%である。ただし、同施策については「効果が期待できない」が18.2%と高い。有用性のアピールおよび実績の形成が重要といえる。

「その他」としては、税理士を多数として専門職・機関を活用しているという意見が多い。また、内容の詳細がわからないため利用していない、という意見もみられる。(141 ページ 自由回答)

図 49 「知っているが、利用したことはない」理由



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

① 融資あっせん・資金相談

認知度は 65.2%、利用度は 31.3%。従業員数 5～9 名の企業の認知度は 70.7%。
認知度は『運輸業』、利用度は『建設業』が最も高い。

融資あっせん・資金相談については、「知っているが、利用したことはない」が 33.9%で最も多い。「知っており、利用したことがある」が 31.3%で、認知度は 65.2%である。(図 50)

融資あっせん・資金相談の認知・利用状況について属性別にみると、以下を読みとることができる。
(75 ページ 図 51)

- ・ 従業員数：『5～9 名』の企業では、認知度（70.7%）は 70%に達する。
- ・ 業 種：認知度は、『運輸業』（92.3%）が他の業種に比べ最も高い。
利用度は、『建設業』（40.0%）が他の業種に比べ最も高い。
- ・ 業 績：認知・利用度とも、売上高が減少した企業が、増加した企業と横ばいの企業を上回る。

図 50 豊島区の中小企業支援制度・サービス ①融資あっせん・資金相談

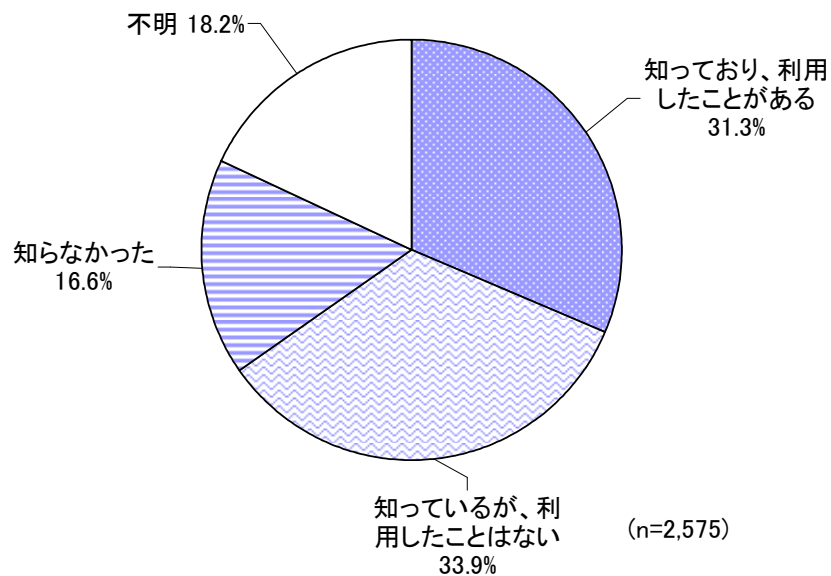
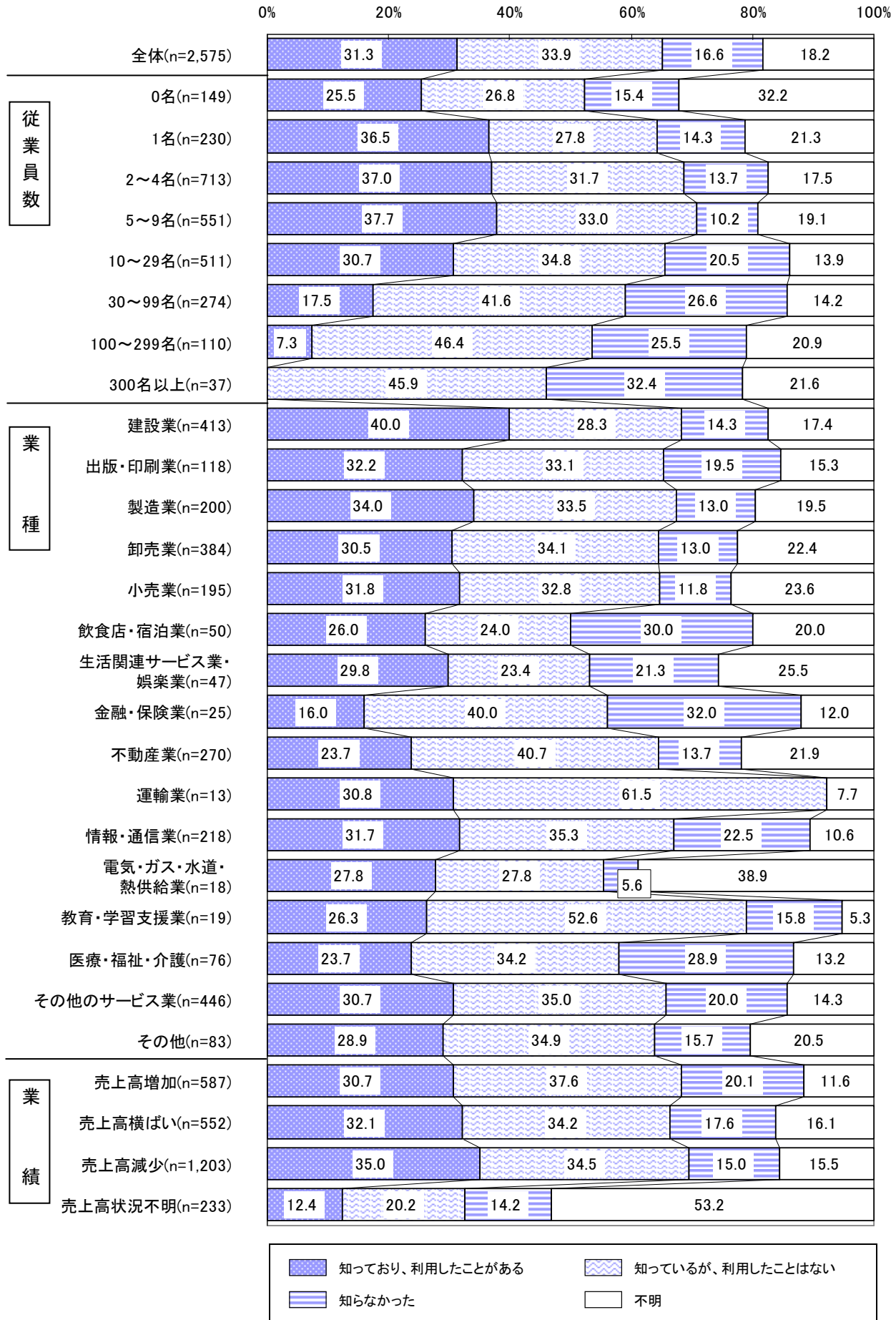


図 51 【属性別】豊島区の中企業支援制度・サービス ①融資あっせん・資金相談



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

① 融資あっせん・資金相談

「不要」が 47.6%で最多。「他の制度を利用」が 23.2%。
『金融・保険業』と『教育・学習支援業』では、70.0%が「不要」。

融資あっせん・資金相談について、「知っているが、利用したことはない」理由は、「不要」が 47.6%で最も多い。以下、「他の制度を利用」(23.2%)、「手続きが煩雑」(4.2%)と続く。(図 52)

融資あっせん・資金相談について、「知っているが、利用したことはない」理由を属性別にみると、以下を読みとることができる。(77 ページ 表 20)

- ・ 従業員数：『0名』の企業(62.5%)と『300名以上』の企業(64.7%)では、「不要」が60%を超える。
- ・ 業種：『金融・保険業』と『教育・学習支援業』では、70.0%が「不要」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
『出版・印刷業』(30.8%)と『運輸業』(37.5%)、『医療・福祉・介護』(34.6%)では、「他の制度を利用」が30%を超える。
- ・ 業績：売上高が横ばいの企業では、55.0%が「不要」としている。

図 52 「知っているが、利用したことはない」理由 ①融資あっせん・資金相談

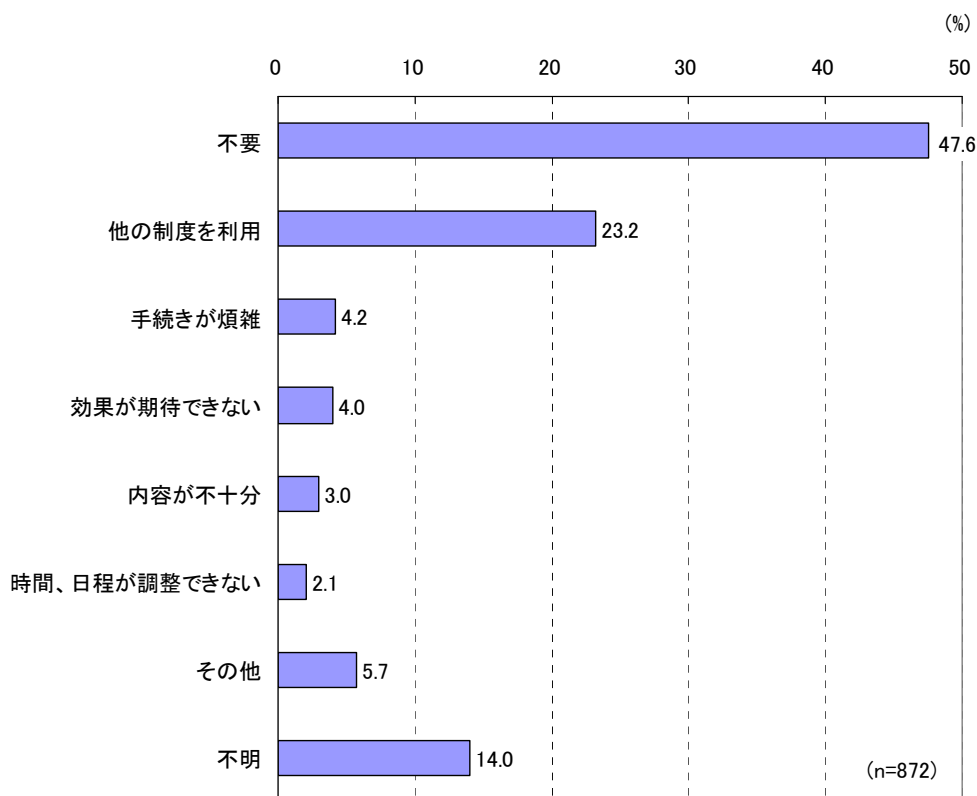


表 20 【属性別】「知っているが、利用したことはない」理由 ①融資あつせん・資金相談

(%)

		不要	他の制度 を利用	手続きが 煩雑	効果が期 待できな い	内容が不 十分	時間、日 程が調整 できない
全体(n=872)		47.6	23.2	4.2	4.0	3.0	2.1
従業員数	0名(n=40)	62.5	7.5	5.0	2.5	5.0	2.5
	1名(n=64)	59.4	14.1	1.6	3.1	3.1	1.6
	2～4名(n=226)	46.0	19.5	6.6	1.8	3.1	2.7
	5～9名(n=182)	43.4	19.8	6.0	9.3	2.7	3.3
	10～29名(n=178)	42.1	34.8	3.9	4.5	2.2	2.2
	30～99名(n=114)	50.9	26.3	0.9	2.6	3.5	0.0
	100～299名(n=51)	49.0	33.3	0.0	0.0	3.9	0.0
	300名以上(n=17)	64.7	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
業種	建設業(n=117)	41.0	29.9	3.4	3.4	3.4	4.3
	出版・印刷業(n=39)	41.0	30.8	12.8	2.6	2.6	0.0
	製造業(n=67)	46.3	17.9	6.0	1.5	0.0	1.5
	卸売業(n=131)	49.6	25.2	4.6	3.1	2.3	0.8
	小売業(n=64)	50.0	18.8	3.1	6.3	1.6	6.3
	飲食店・宿泊業(n=12)	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=11)	63.6	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
	金融・保険業(n=10)	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業(n=110)	48.2	15.5	5.5	4.5	2.7	2.7
	運輸業(n=8)	25.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0
	情報・通信業(n=77)	45.5	20.8	7.8	5.2	7.8	1.3
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=5)	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=10)	70.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	医療・福祉・介護(n=26)	50.0	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス業(n=156)	48.7	25.6	1.9	7.1	3.8	1.3
	その他(n=29)	48.3	27.6	3.4	0.0	0.0	0.0
業績	売上高増加(n=221)	46.2	25.3	5.0	2.7	1.8	1.8
	売上高横ばい(n=189)	55.0	16.4	3.7	4.8	3.7	2.6
	売上高減少(n=415)	45.1	27.0	4.3	4.6	3.4	1.7
	売上高状況不明(n=47)	46.8	6.4	2.1	2.1	2.1	4.3

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

② 補助金

認知度は 34.8%、利用度は 3.7%。従業員数 0 名の企業の認知度は 14.1%。
認知度は『教育・学習支援業』、利用度は『製造業』が最も高い。

補助金については、「知らなかった」が 39.9%で最も多い。「知っており、利用したことがある」は 3.7%、「知っているが、利用したことはない」は 31.1%で、認知度は 34.8%である。(図 53)

補助金の認知・利用状況について属性別にみると、以下を読みとることができる。(79 ページ 図 54)

- ・ 従業員数：『0名』の企業では、認知度は 14.1%にとどまり、他の規模に比べ最も低い。利用度も 0.7%であり、『300名以上』の企業（0.0%）とともに 1%に達しない。
- ・ 業 種：認知度は、『教育・学習支援業』（47.4%）が他の業種に比べ最も高い。
利用度は、『製造業』（9.5%）が他の業種に比べ最も高い。
- ・ 業 績：認知・利用度とも、売上高が増加した企業が、横ばいの企業と減少した企業を上回る。

図 53 豊島区の中小企業支援制度・サービス ②補助金

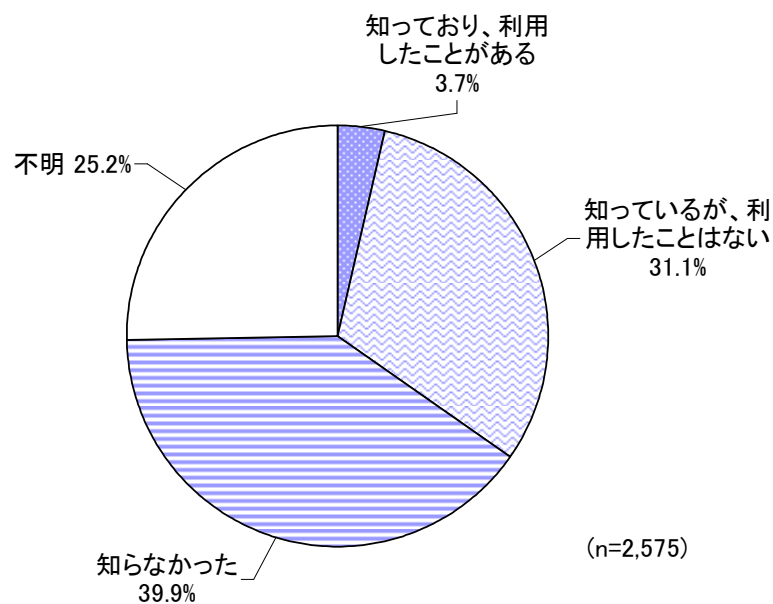
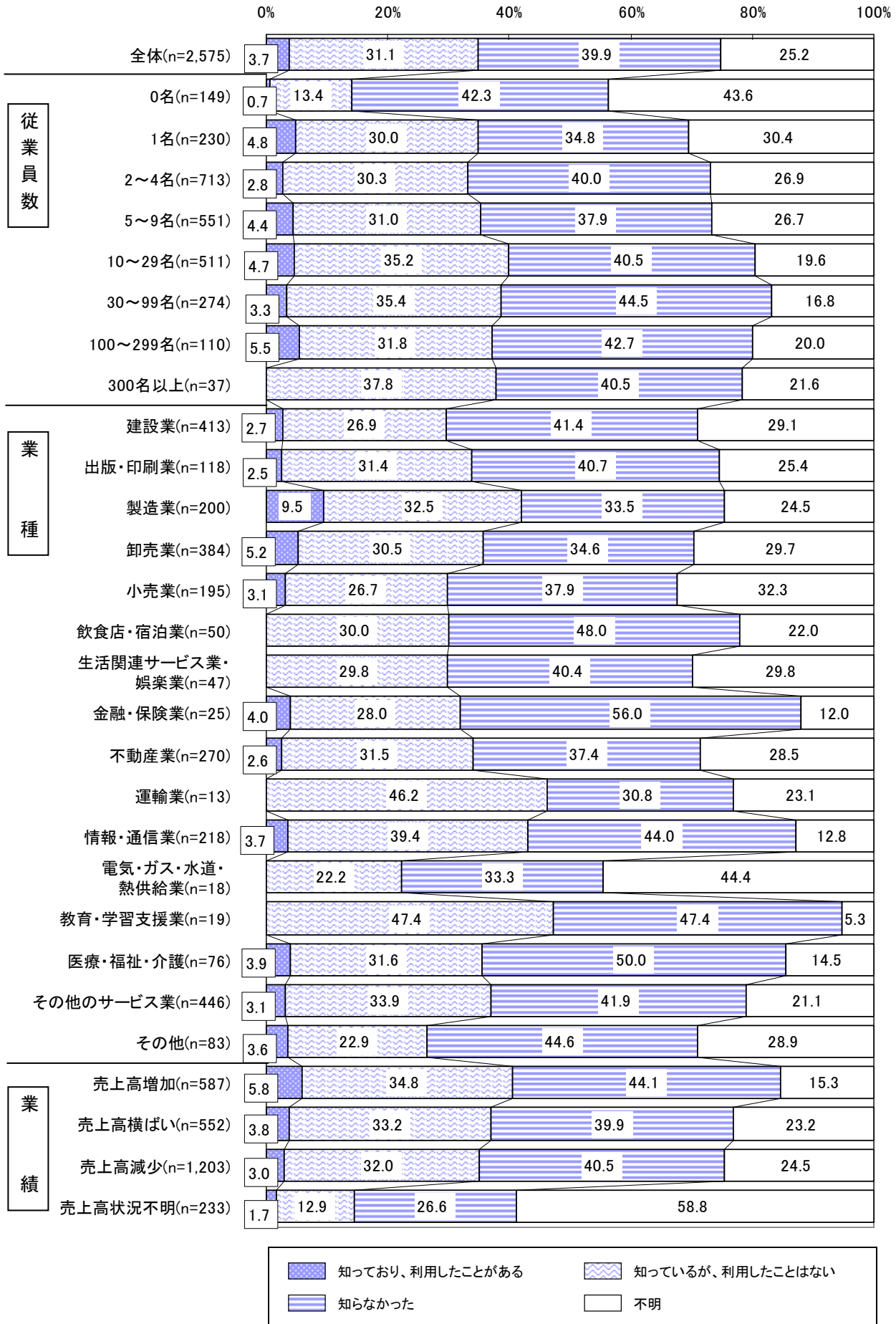


図 54 【属性別】豊島区の中小企業支援制度・サービス ②補助金



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

② 補助金

「不要」が 49.8%で最多。「他の制度を利用」が 9.0%。

『教育・学習支援業』では、77.8%が「不要」。

補助金について、「知っているが、利用したことはない」理由は、「不要」が 49.8%で最も多い。以下、「他の制度を利用」(9.0%)、「効果が期待できない」(8.6%)と続く。(図 55)

補助金について、「知っているが、利用したことはない」理由を属性別にみると、以下を読みとることができる。(81 ページ 表 21)

- ・ 従業員数：『0名』の企業では、60.0%が「不要」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
『100～299名』の企業では、25.7%が「他の制度を利用」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業種：『教育・学習支援業』では、77.8%が「不要」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
『小売業』では、19.2%が「時間、日程が調整できない」としており、「不要」(46.2%)に次いで多い。
- ・ 業績：売上高が増加した企業では、8.8%が「効果が期待できない」としており、「不要」(49.0%)に次いで多い。

図 55 「知っているが、利用したことはない」理由 ②補助金

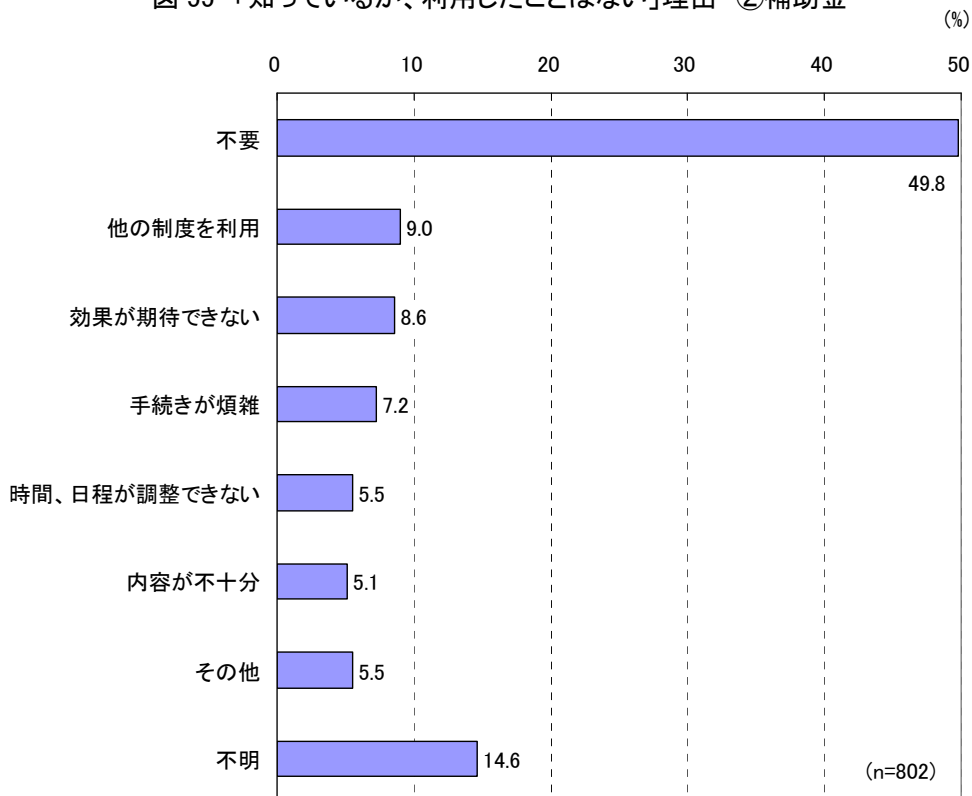


表 21 【属性別】「知っているが、利用したことはない」理由 ②補助金

(%)

		不要	他の制度 を利用	効果が期 待できな い	手続きが 煩雑	時間、日 程が調整 できない	内容が不 十分
全体(n=802)		49.8	9.0	8.6	7.2	5.5	5.1
従業員数	0名(n=20)	60.0	10.0	0.0	5.0	0.0	5.0
	1名(n=69)	55.1	5.8	4.3	5.8	10.1	4.3
	2～4名(n=216)	46.3	4.6	10.6	8.3	6.5	4.2
	5～9名(n=171)	45.0	7.0	14.0	8.2	4.7	6.4
	10～29名(n=180)	50.0	9.4	7.2	9.4	5.0	5.6
	30～99名(n=97)	58.8	16.5	5.2	4.1	4.1	6.2
	100～299名(n=35)	51.4	25.7	2.9	0.0	5.7	2.9
	300名以上(n=14)	50.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
業種	建設業(n=111)	45.0	10.8	9.0	7.2	5.4	5.4
	出版・印刷業(n=37)	48.6	10.8	2.7	13.5	5.4	0.0
	製造業(n=65)	41.5	4.6	7.7	10.8	7.7	7.7
	卸売業(n=117)	55.6	7.7	6.8	7.7	6.0	4.3
	小売業(n=52)	46.2	7.7	7.7	9.6	19.2	3.8
	飲食店・宿泊業(n=15)	53.3	6.7	6.7	6.7	13.3	6.7
	生活関連サービス業・娯楽業(n=14)	57.1	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3
	金融・保険業(n=7)	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業(n=85)	42.4	3.5	10.6	8.2	4.7	2.4
	運輸業(n=6)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	情報・通信業(n=86)	44.2	15.1	15.1	8.1	4.7	10.5
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=4)	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=9)	77.8	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉・介護(n=24)	45.8	20.8	0.0	0.0	4.2	0.0
	その他のサービス業(n=151)	57.6	9.3	10.6	5.3	2.0	3.3
	その他(n=19)	52.6	10.5	0.0	5.3	0.0	10.5
業績	売上高増加(n=204)	49.0	8.3	8.8	6.9	7.4	2.9
	売上高横ばい(n=183)	53.6	6.6	7.1	7.1	5.5	3.8
	売上高減少(n=385)	48.1	10.6	9.6	7.8	4.7	6.8
	売上高状況不明(n=30)	53.3	6.7	3.3	3.3	3.3	6.7

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

③ 起業相談

認知度は 34.0%、利用度は 2.1%。従業員数 0 名の企業の利用度は 3.4%。

認知度は『教育・学習支援業』、利用度は『生活関連サービス業・娯楽業』が最も高い。

起業相談については、「知らなかった」が 40.0%で最も多い。「知っており、利用したことがある」は 2.1%、「知っているが、利用したことはない」は 31.9%で、認知度は 34.0%である。(図 56)

起業相談の認知・利用状況について属性別にみると、以下を読みとることができる。(83 ページ 図 57)

- ・ 従業員数：『0 名』の企業では、認知度は 20.8%にとどまり、他の規模に比べ最も低い。しかし、利用度は 3.4%にのぼり、他の規模に比べ最も高い。
- ・ 業種：認知度は、『教育・学習支援業』(52.6%)が他の業種に比べ最も高い。
利用度は、『生活関連サービス業・娯楽業』(6.4%)が他の業種に比べ最も高い。
- ・ 業績：認知・利用度とも、売上高が増加した企業が、横ばいの企業と減少した企業を上回る。

図 56 豊島区の中小企業支援制度・サービス ③起業相談

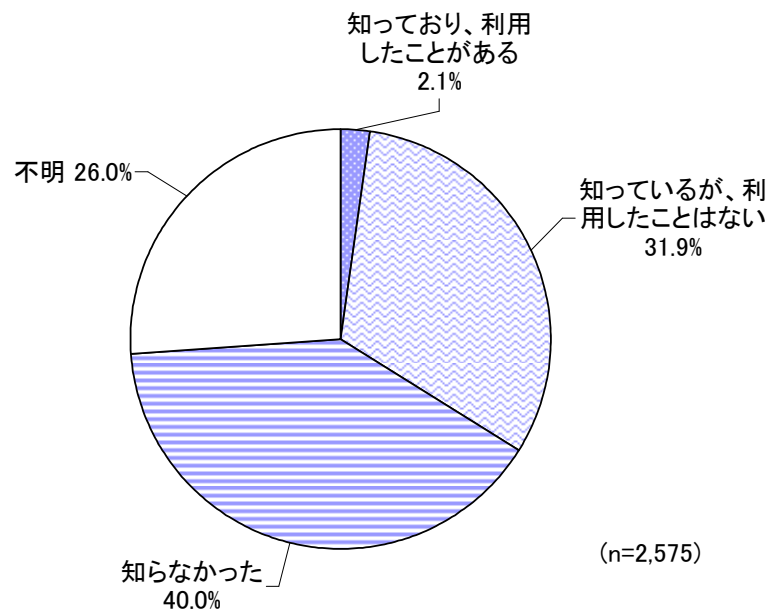
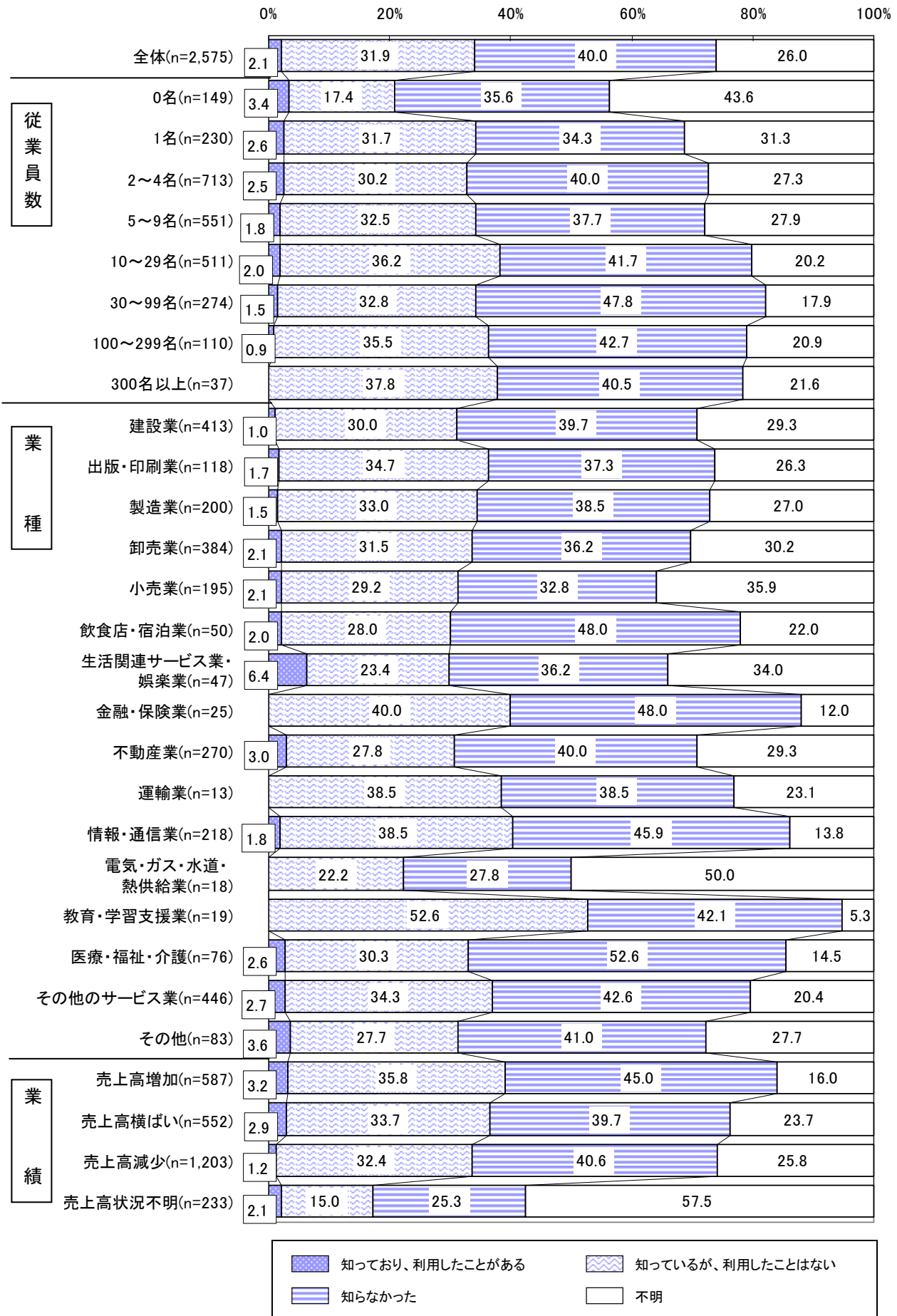


図 57 【属性別】豊島区の中小企業支援制度・サービス ③起業相談



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

③ 起業相談

「効果が期待できない」が 6.1%、「他の制度を利用」が 4.1%。

『運輸業』では、40.0%が「内容が不十分」。

起業相談について、「知っているが、利用したことはない」理由は、「不要」が 65.0%で最も多い。以下「効果が期待できない」(6.1%)、「他の制度を利用」(4.1%)と続く。ただし、『起業相談』が新たに企業を設立するための支援施策であることからすれば、現在営業している企業にとって不要であることは当然であり、制度そのものが「不要」と考えられているとはいえない。(図 58)

起業相談について、「知っているが、利用したことはない」理由を属性別にみると、以下を読みとることができる。(85 ページ 表 22)

- ・ 従業員数：『100～299名』の企業では、23.1%が「他の制度を利用」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業種：『運輸業』では、40.0%が「内容が不十分」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業績：売上高が減少した企業では、7.2%が「効果が期待できない」としている。

図 58 「知っているが、利用したことはない」理由 ③起業相談

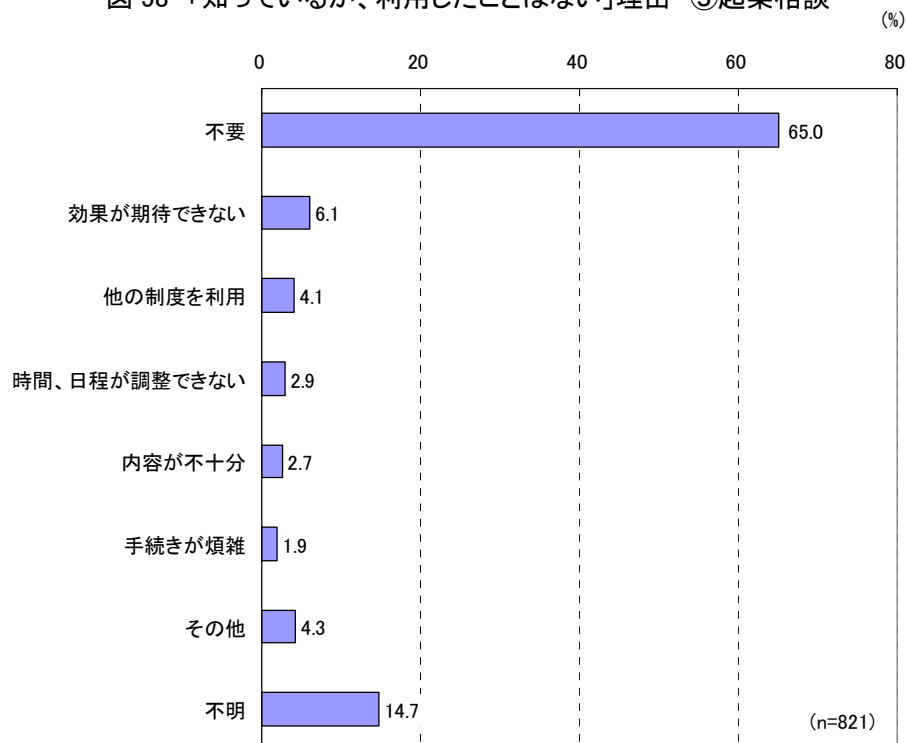


表 22 【属性別】「知っているが、利用したことはない」理由 ③起業相談

(%)

	不要	効果が期待できない	他の制度を利用	時間、日程が調整できない	内容が不十分	手続きが煩雑
全体(n=821)	65.0	6.1	4.1	2.9	2.7	1.9
従業員数						
0名(n=26)	80.8	3.8	0.0	3.8	0.0	3.8
1名(n=73)	68.5	4.1	1.4	2.7	1.4	1.4
2～4名(n=215)	60.5	7.9	3.3	1.9	2.8	1.9
5～9名(n=179)	60.3	8.4	2.8	4.5	4.5	2.8
10～29名(n=185)	68.6	5.9	3.2	3.2	2.2	2.7
30～99名(n=90)	76.7	2.2	5.6	1.1	1.1	0.0
100～299名(n=39)	56.4	2.6	23.1	5.1	5.1	0.0
300名以上(n=14)	50.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
業種						
建設業(n=124)	66.9	8.1	0.8	1.6	2.4	3.2
出版・印刷業(n=41)	51.2	4.9	7.3	7.3	2.4	2.4
製造業(n=66)	63.6	6.1	3.0	4.5	0.0	1.5
卸売業(n=121)	63.6	5.0	4.1	4.1	3.3	2.5
小売業(n=57)	63.2	5.3	5.3	5.3	5.3	3.5
飲食店・宿泊業(n=14)	71.4	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=11)	81.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業(n=10)	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業(n=75)	57.3	5.3	2.7	4.0	0.0	1.3
運輸業(n=5)	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
情報・通信業(n=84)	70.2	9.5	6.0	0.0	4.8	1.2
電気・ガス・水道・熱供給業(n=4)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業(n=10)	70.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉・介護(n=23)	60.9	4.3	8.7	8.7	8.7	4.3
その他のサービス業(n=153)	69.3	5.2	5.9	1.3	1.3	0.7
その他(n=23)	60.9	8.7	4.3	0.0	0.0	4.3
業績						
売上高増加(n=210)	65.2	4.8	4.8	4.8	1.9	2.4
売上高横ばい(n=186)	64.5	5.9	3.2	3.2	3.8	1.1
売上高減少(n=390)	65.9	7.2	4.4	1.8	2.8	2.1
売上高状況不明(n=35)	57.1	2.9	2.9	2.9	0.0	2.9

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

④ としまビジネス交流会・ビジネスネット（商談会）

認知度は 32.3%、利用度は 2.8%。従業員数 0 名の企業の認知度は 14.8%。

認知度は『教育・学習支援業』、利用度は『運輸業』が最も高い。

としまビジネス交流会・ビジネスネット（商談会）については、「知らなかった」が 42.3%で最も多い。「知っており、利用したことがある」は 2.8%、「知っているが、利用したことはない」は 29.5%で、認知度は 32.3%である。（図 59）

としまビジネス交流会・ビジネスネット（商談会）の認知・利用状況について属性別にみると、以下を読みとることができる。（87 ページ 図 60）

- ・ 従業員数：『0 名』の企業では、認知度は 14.8%にとどまり、他の規模に比べ最も低い。
- ・ 業 種：認知度は、『教育・学習支援業』（42.1%）が他の業種に比べ最も高い。
利用度は、『運輸業』（7.7%）が他の業種に比べ最も高い。
- ・ 業 績：認知・利用度とも、売上高が増加した企業が、横ばいの企業と減少した企業を上回る。

図 59 豊島区の中小企業支援制度・サービス ④としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)

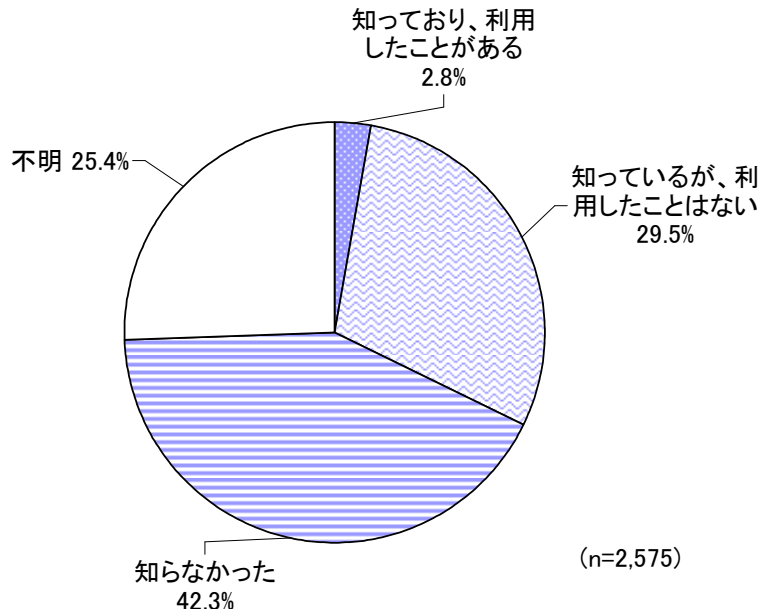
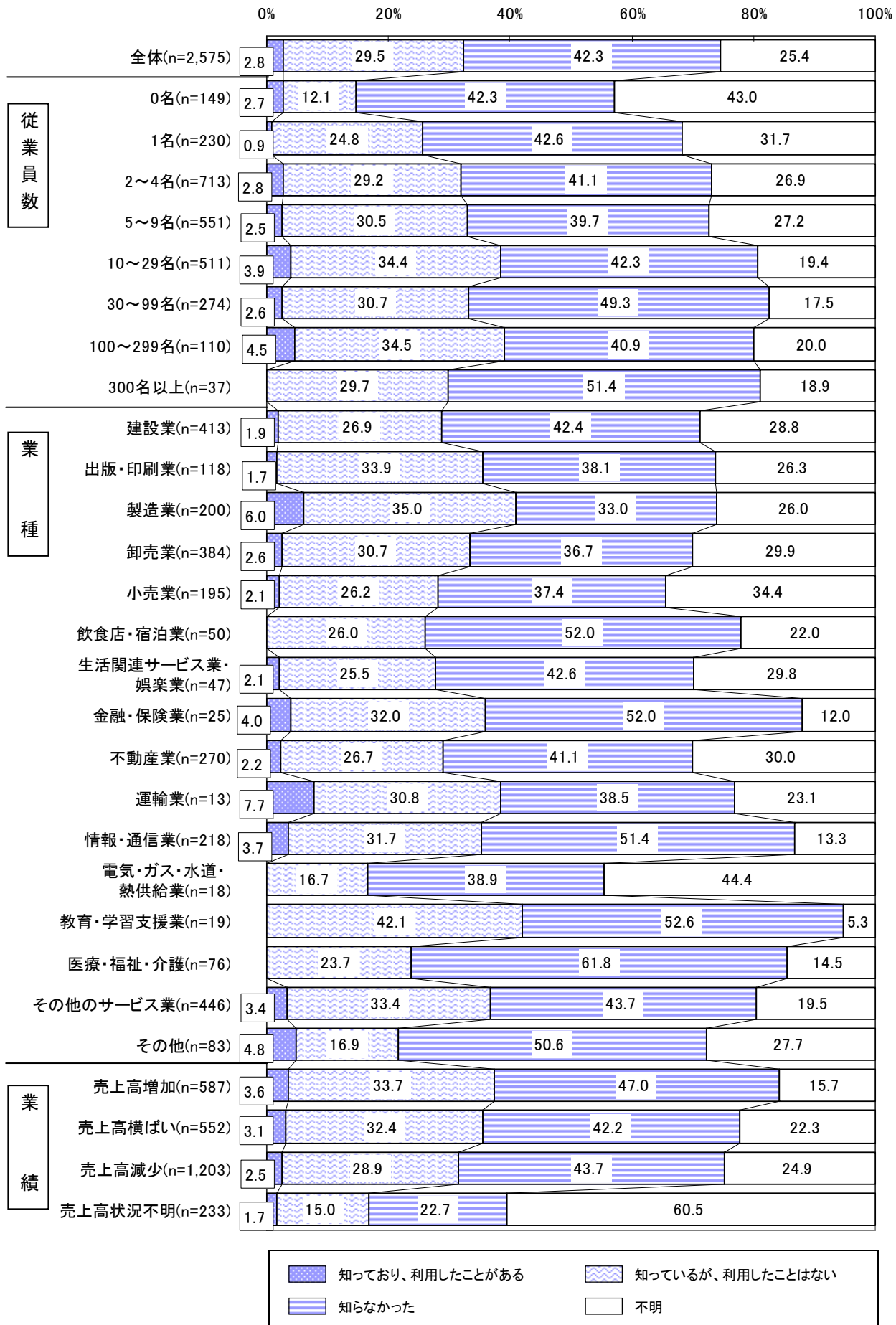


図 60 【属性別】豊島区の中小企業支援制度・サービス ④としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

④ としまビジネス交流会・ビジネスネット（商談会）

「不要」が 40.1%で最多。「効果が期待できない」が 18.2%。
従業員数 100～299 名の企業では、15.8%が「他の制度を利用」。

としまビジネス交流会・ビジネスネット（商談会）について、「知っているが、利用したことはない」理由は、「不要」が 40.1%で最も多い。以下、「効果が期待できない」（18.2%）、「時間、日程が調整できない」（13.9%）と続く。（図 61）

としまビジネス交流会・ビジネスネット（商談会）について「知っているが、利用したことはない」理由を属性別にみると、以下を読みとることができる。（89 ページ 表 23）

- ・ 従業員数：『100～299 名』の企業では、15.8%が「他の制度を利用」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 種：『教育・学習支援業』では、62.5%が「不要」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 績：売上高が増加した企業では、20.2%が「時間、日程が調整できない」としており、「不要」（38.4%）に次いで多い。

図 61 「知っているが、利用したことはない」理由 ④としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)

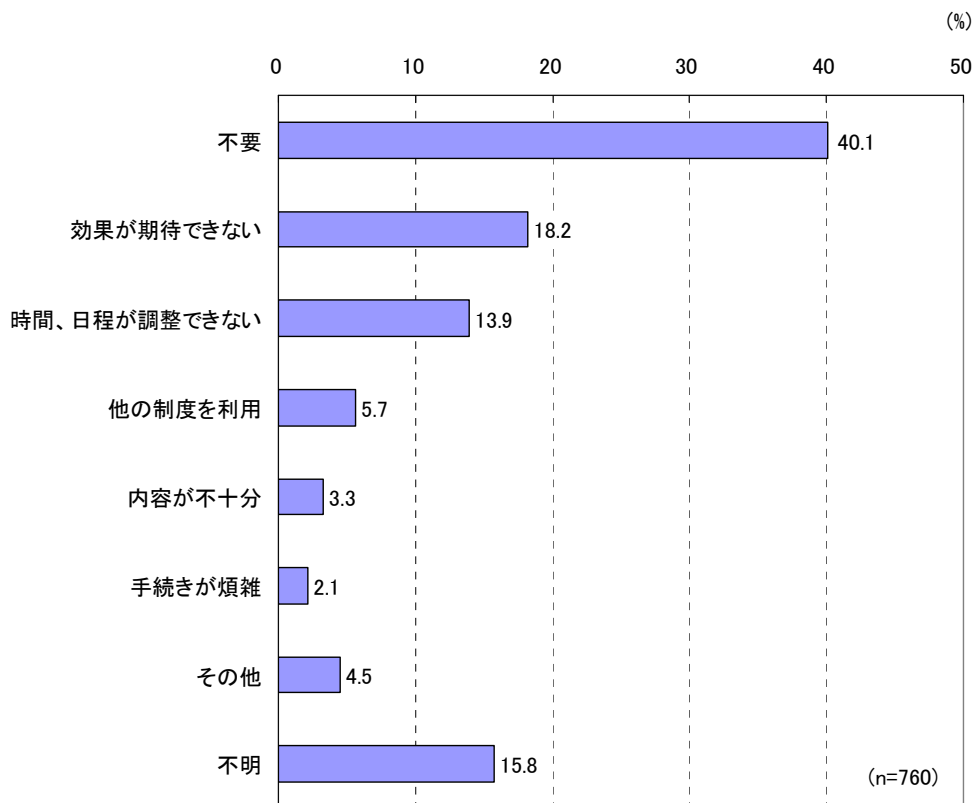


表 23 【属性別】「知っているが、利用したことはない」理由 ④としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)

(%)

	不要	効果が期待できない	時間、日程が調整できない	他の制度を利用	内容が不十分	手続きが煩雑
全体(n=760)	40.1	18.2	13.9	5.7	3.3	2.1
従業員数						
0名(n=18)	50.0	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0
1名(n=57)	42.1	17.5	10.5	5.3	3.5	0.0
2～4名(n=208)	38.9	18.8	14.4	2.9	1.9	2.4
5～9名(n=168)	39.3	18.5	20.8	3.0	5.4	2.4
10～29名(n=176)	36.9	19.9	13.1	8.5	4.0	2.8
30～99名(n=84)	46.4	16.7	8.3	8.3	2.4	1.2
100～299名(n=38)	44.7	15.8	5.3	15.8	2.6	2.6
300名以上(n=11)	36.4	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0
業種						
建設業(n=111)	45.0	14.4	9.0	5.4	3.6	2.7
出版・印刷業(n=40)	25.0	20.0	20.0	10.0	2.5	5.0
製造業(n=70)	27.1	27.1	21.4	1.4	1.4	1.4
卸売業(n=118)	44.1	13.6	14.4	4.2	2.5	1.7
小売業(n=51)	41.2	15.7	17.6	5.9	7.8	2.0
飲食店・宿泊業(n=13)	53.8	0.0	23.1	7.7	0.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=12)	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業(n=8)	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
不動産業(n=72)	40.3	15.3	13.9	4.2	1.4	2.8
運輸業(n=4)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
情報・通信業(n=69)	29.0	29.0	14.5	8.7	8.7	4.3
電気・ガス・水道・熱供給業(n=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業(n=8)	62.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
医療・福祉・介護(n=18)	55.6	0.0	5.6	11.1	5.6	5.6
その他のサービス業(n=149)	44.3	22.1	10.1	8.1	1.3	0.0
その他(n=14)	21.4	42.9	21.4	0.0	0.0	7.1
業績						
売上高増加(n=198)	38.4	14.6	20.2	7.1	2.0	1.5
売上高横ばい(n=179)	46.9	15.6	10.1	5.0	2.8	0.0
売上高減少(n=348)	37.4	22.7	12.6	5.2	4.0	3.4
売上高状況不明(n=35)	42.9	5.7	11.4	5.7	5.7	2.9

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

⑤ 創業支援講座・としまビジサポセミナー

認知度は 27.8%、利用度は 2.5%。従業員数 0 名の企業の認知度は 11.4%。
認知度は『出版・印刷業』、利用度は『その他』を除き『不動産業』が最も高い。

創業支援講座・としまビジサポセミナーについては、「知らなかった」が 46.2%で最も多い。「知っており、利用したことがある」は 2.5%「知っているが、利用したことはない」は 25.3%で、認知度は 27.8%である。(図 62)

創業支援講座・としまビジサポセミナーの認知・利用状況について属性別にみると、以下を読みとることができる。(91 ページ 図 63)

- ・ 従業員数：『0名』の企業では、認知度は 11.4%にとどまり、他の規模に比べ最も低い。
- ・ 業種：認知度は、『出版・印刷業』(39.0%)が他の業種に比べ最も高い。
利用度は、『不動産業』(4.1%)が『その他』(6.0%)を除き他の業種に比べ最も高い。
- ・ 業績：認知・利用度とも、売上高が増加した企業が、横ばいの企業と減少した企業を上回る。

図 62 豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑤創業支援講座・としまビジサポセミナー

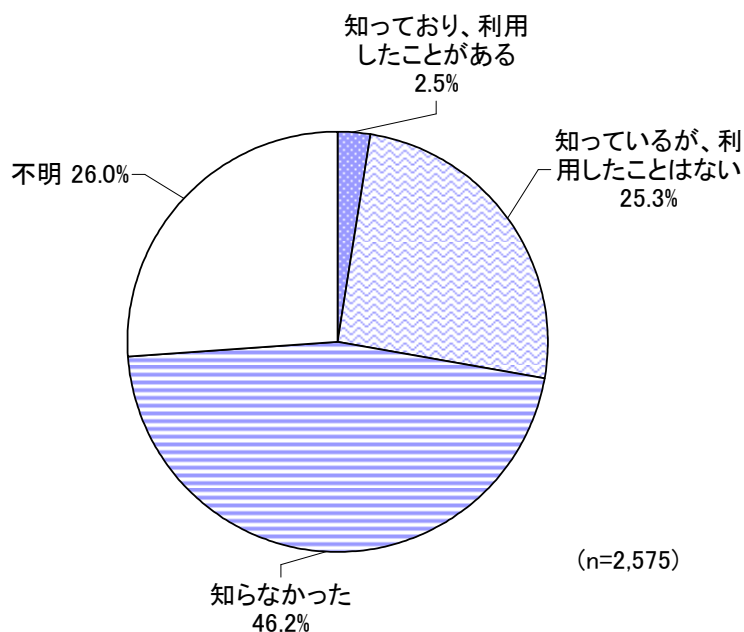
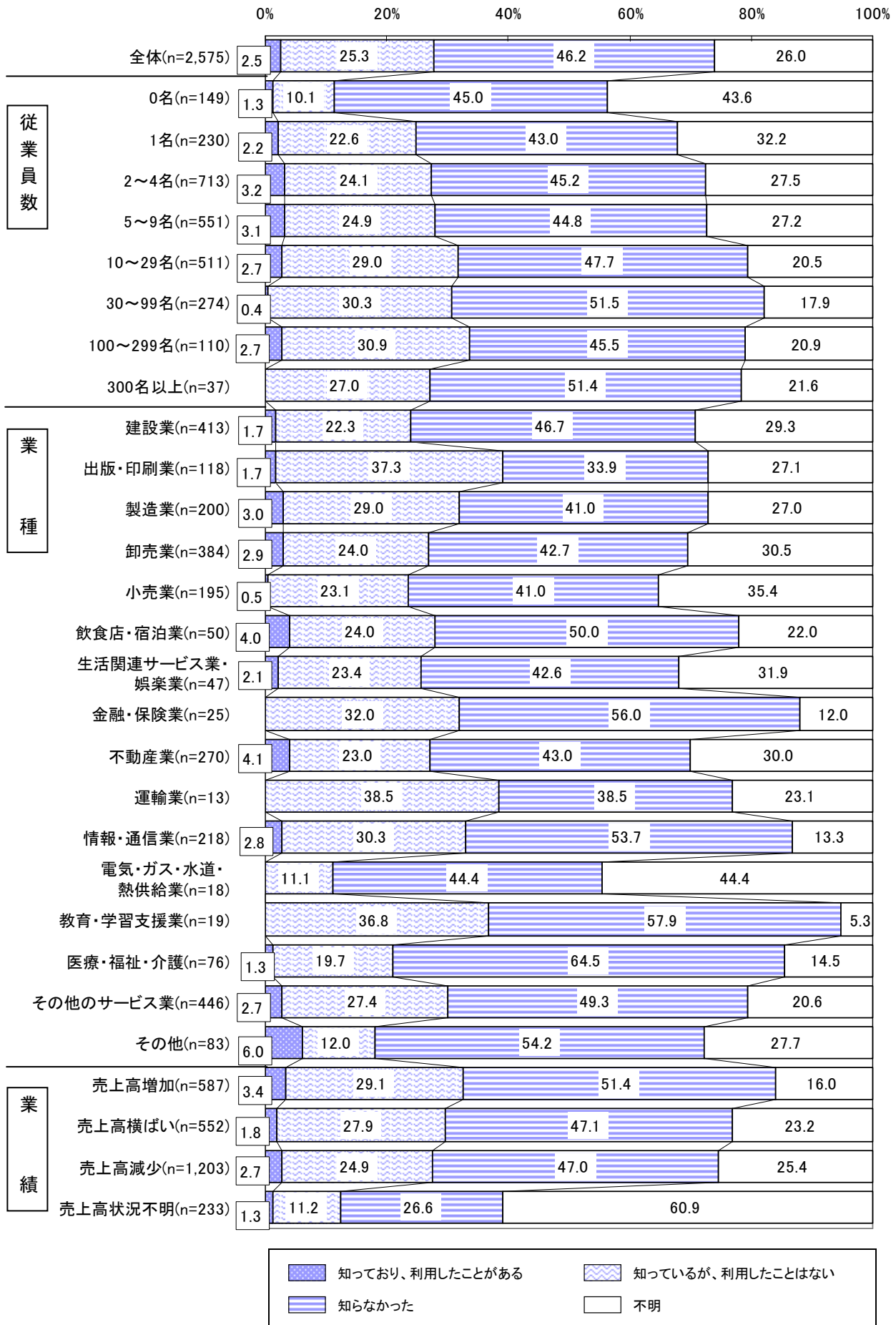


図 63 【属性別】豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑤創業支援講座・としまビジサポセミナー



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

⑤ 創業支援講座・としまビジサポセミナー

「不要」が 50.2%で最多。「時間、日程が調整できない」が 10.8%。
従業員数が多い企業ほど、「他の制度を利用」が高くなる傾向にある。

創業支援講座・としまビジサポセミナーについて、「知っているが、利用したことはない」理由は、「不要」が 50.2%で最も多い。以下、「時間、日程が調整できない」(10.8%)、「効果が期待できない」(10.1%)と続く。(図 64)

創業支援講座・としまビジサポセミナーについて、「知っているが、利用したことはない」理由を属性別にみると、以下を読みとることができる。(93 ページ 表 24)

- ・ 従業員数：従業員数が多い企業ほど、「他の制度を利用」が高くなる傾向にある。
- ・ 業種：『教育・学習支援業』では、71.4%が「不要」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
『運輸業』では、40.0%が「内容が不十分」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業績：売上高が減少した企業では、11.3%が「効果が期待できない」としており、「不要」(49.0%)に次いで多い。

図 64 「知っているが、利用したことはない」理由 ⑤創業支援講座・としまビジサポセミナー

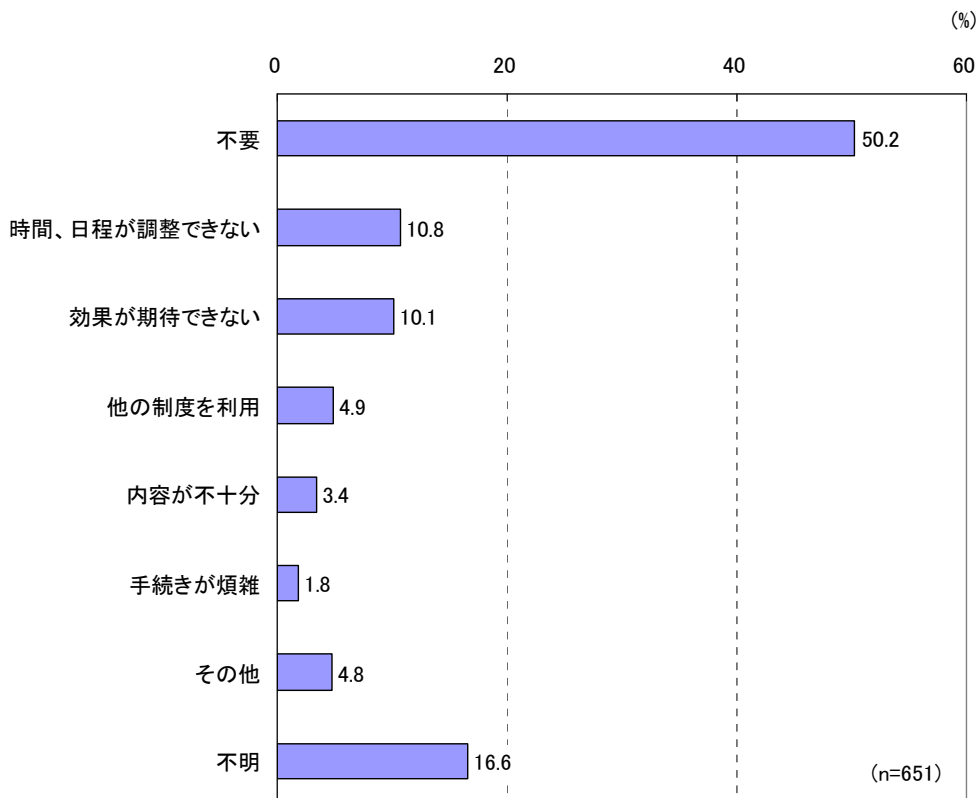


表 24 【属性別】「知っているが、利用したことはない」理由 ⑤創業支援講座・としまビジサポセミナー

(%)

		不要	時間、日程が調整できない	効果が期待できない	他の制度を利用	内容が不十分	手続きが煩雑
全体(n=651)		50.2	10.8	10.1	4.9	3.4	1.8
従業員数	0名(n=15)	66.7	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0
	1名(n=52)	50.0	13.5	9.6	1.9	5.8	0.0
	2～4名(n=172)	47.1	12.2	12.2	2.3	1.7	1.7
	5～9名(n=137)	46.0	14.6	10.2	5.1	6.6	2.2
	10～29名(n=148)	50.7	10.1	9.5	6.1	4.1	3.4
	30～99名(n=83)	57.8	7.2	9.6	6.0	1.2	0.0
	100～299名(n=34)	58.8	2.9	5.9	14.7	0.0	2.9
	300名以上(n=10)	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
業種	建設業(n=92)	47.8	8.7	10.9	5.4	2.2	1.1
	出版・印刷業(n=44)	38.6	15.9	6.8	6.8	2.3	6.8
	製造業(n=58)	46.6	12.1	12.1	3.4	5.2	1.7
	卸売業(n=92)	56.5	13.0	5.4	2.2	4.3	2.2
	小売業(n=45)	51.1	15.6	6.7	6.7	8.9	2.2
	飲食店・宿泊業(n=12)	66.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=11)	54.5	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0
	金融・保険業(n=8)	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業(n=62)	45.2	11.3	12.9	3.2	0.0	1.6
	運輸業(n=5)	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	情報・通信業(n=66)	45.5	7.6	19.7	6.1	4.5	1.5
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=7)	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉・介護(n=15)	46.7	6.7	0.0	13.3	6.7	6.7
	その他のサービス業(n=122)	55.7	8.2	11.5	5.7	1.6	0.0
	その他(n=10)	40.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0
	業績	売上高増加(n=171)	49.7	13.5	9.4	6.4	2.9
売上高横ばい(n=154)		53.2	8.4	10.4	3.9	2.6	0.0
売上高減少(n=300)		49.0	10.7	11.3	4.7	4.3	2.7
売上高状況不明(n=26)		50.0	7.7	0.0	3.8	0.0	0.0

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

⑥ としま企業支援サイト

認知度は 26.3%、利用度は 1.8%。従業員数 300 名以上の企業の利用度は 2.7%。
認知度は『教育・学習支援業』、利用度は『電気・ガス・水道・熱供給業』が最も高い。

としま企業支援サイトについては、「知らなかった」が 47.8%で最も多い。「知っており、利用したことがある」は 1.8%、「知っているが、利用したことはない」は 24.5%で、認知度は 26.3%である。(図 65)

としま企業支援サイトの認知・利用状況について属性別にみると、以下を読みとることができる。(95 ページ 図 66)

- ・ 従業員数：『300 名以上』の企業では、利用度は 2.7%であり、他の規模に比べ最も高い。
- ・ 業 種：認知度は、『教育・学習支援業』（42.1%）が他の業種に比べ最も高い。
利用度は、『電気・ガス・水道・熱供給業』（5.6%）が他の業種に比べ最も高い。
- ・ 業 績：認知・利用度とも、売上高が増加した企業が、横ばいの企業と減少した企業を上回る。

図 65 豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑥としま企業支援サイト

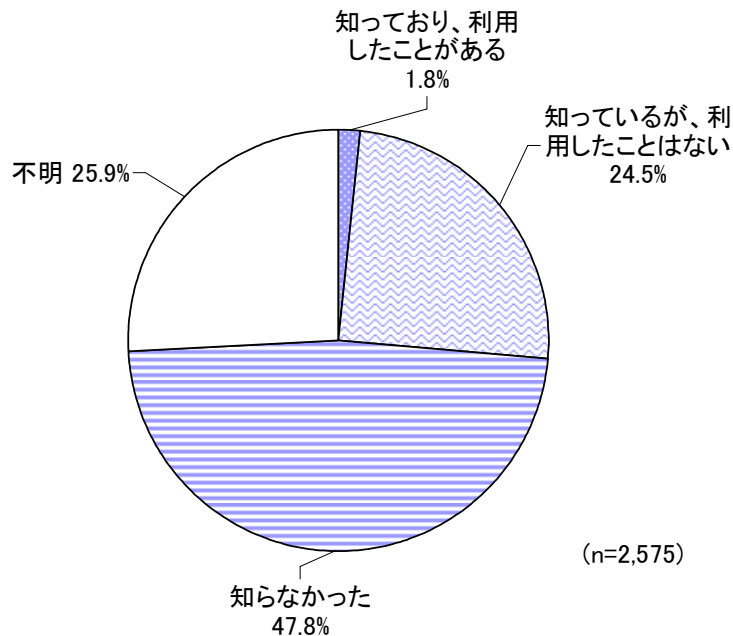
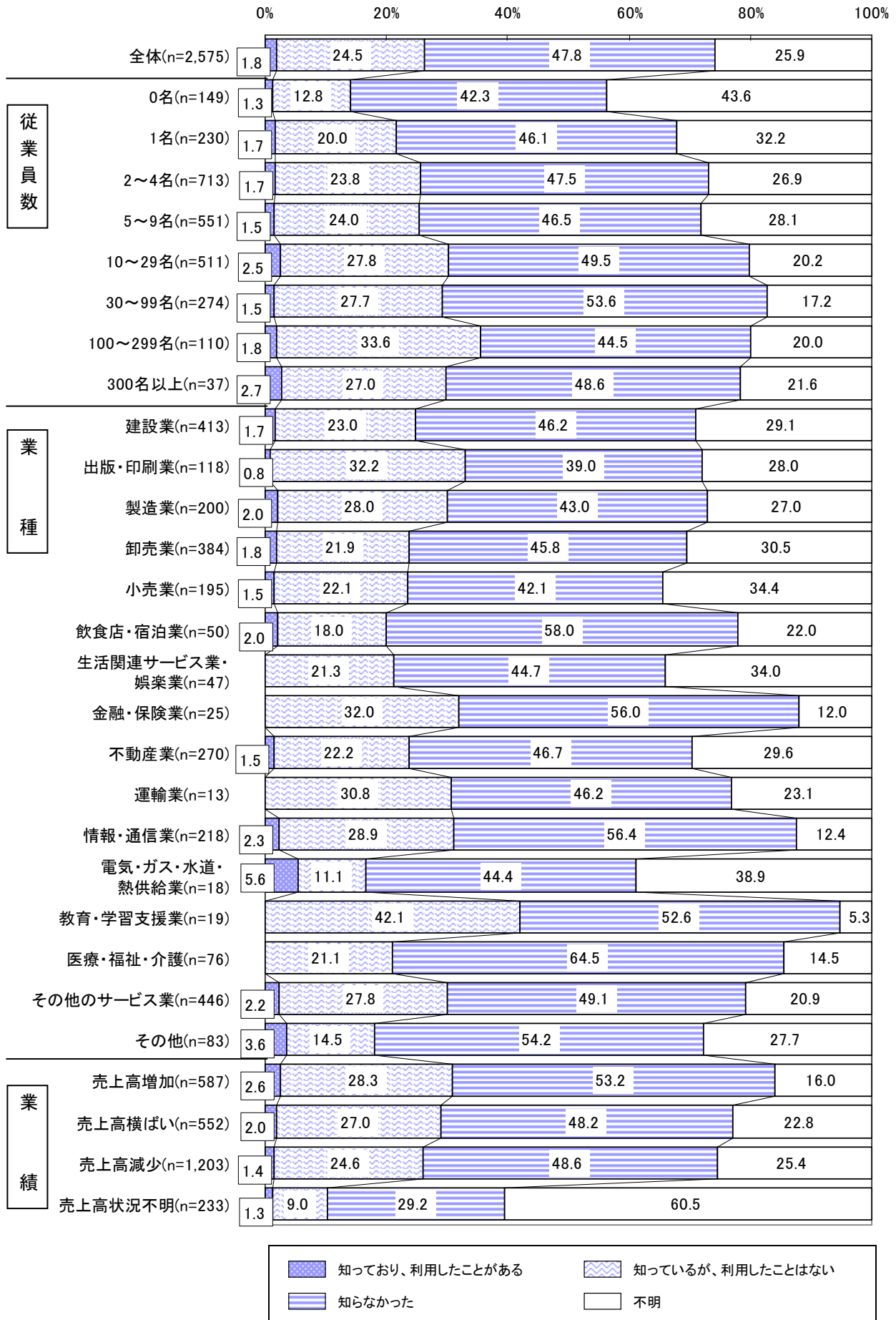


図 66 【属性別】豊島区の中企業支援制度・サービス ⑥としま企業支援サイト



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

⑥ としま企業支援サイト

「不要」が 47.0%で最多。「効果が期待できない」が 12.3%。

『飲食店・宿泊業』と『教育・学習支援業』では、「不要」が 70%を超える。

としま企業支援サイトについて、「知っているが、利用したことはない」理由は、「不要」が 47.0%で最も多い。以下、「効果が期待できない」(12.3%)、「時間、日程が調整できない」(9.8%)と続く。(図 67)

としま企業支援サイトについて、「知っているが、利用したことはない」理由を属性別にみると、以下を読みとることができる。(97 ページ 表 25)

- ・ 従業員数：『100～299名』の企業では、21.6%が「他の制度を利用」としており、他の規模に比べ最も高くなっている。
- ・ 業種：『飲食店・宿泊業』(77.8%)と『教育・学習支援業』(75.0%)では、「不要」が 70%を超える。
『運輸業』では、50.0%が「内容が不十分」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業績：売上が横ばいの企業では、52.3%が「不要」としている。

図 67 「知っているが、利用したことはない」理由 ⑥としま企業支援サイト

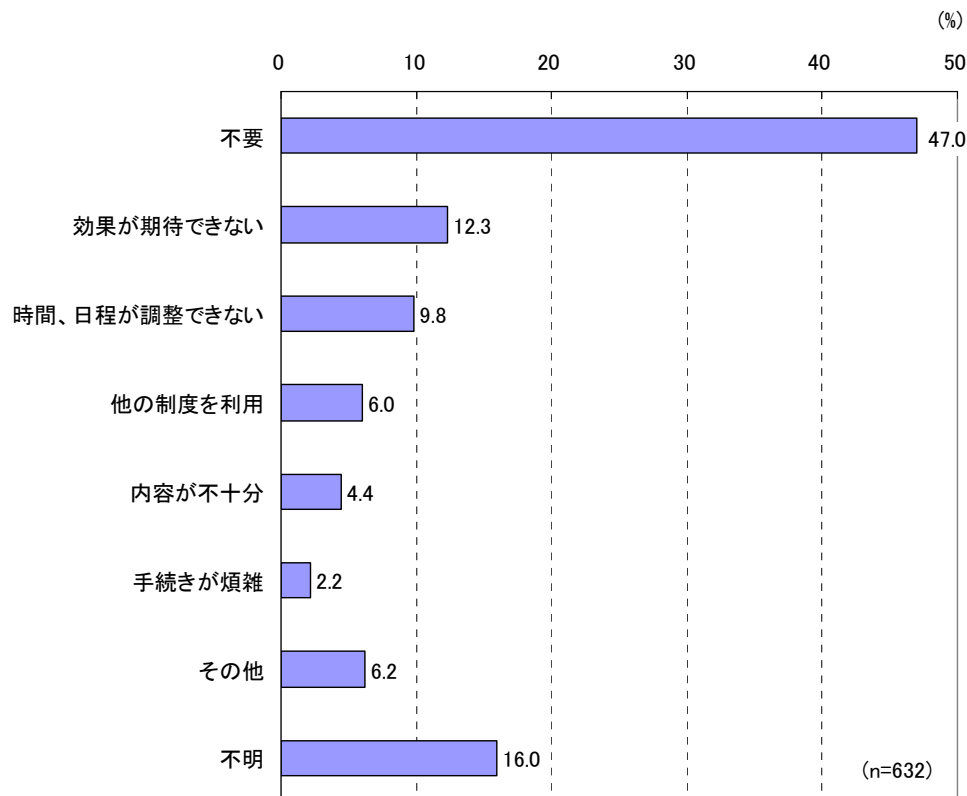


表 25 【属性別】「知っているが、利用したことはない」理由 ⑥としま企業支援サイト

(%)

	不要	効果が期待できない	時間、日程が調整できない	他の制度を利用	内容が不十分	手続きが煩雑
全体(n=632)	47.0	12.3	9.8	6.0	4.4	2.2
従業員数						
0名(n=19)	57.9	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0
1名(n=46)	43.5	15.2	8.7	4.3	8.7	0.0
2～4名(n=170)	42.9	11.8	13.5	3.5	1.8	2.9
5～9名(n=132)	46.2	14.4	12.9	3.8	6.1	3.0
10～29名(n=142)	45.8	12.7	8.5	7.7	7.0	2.1
30～99名(n=76)	57.9	11.8	5.3	6.6	2.6	1.3
100～299名(n=37)	51.4	8.1	2.7	21.6	2.7	2.7
300名以上(n=10)	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
業種						
建設業(n=95)	47.4	8.4	10.5	4.2	3.2	1.1
出版・印刷業(n=38)	39.5	2.6	23.7	5.3	5.3	5.3
製造業(n=56)	41.1	19.6	10.7	3.6	5.4	1.8
卸売業(n=84)	53.6	8.3	10.7	3.6	2.4	3.6
小売業(n=43)	46.5	18.6	11.6	7.0	9.3	0.0
飲食店・宿泊業(n=9)	77.8	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=10)	50.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業(n=8)	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
不動産業(n=60)	35.0	11.7	15.0	3.3	0.0	3.3
運輸業(n=4)	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
情報・通信業(n=63)	38.1	22.2	4.8	11.1	11.1	4.8
電気・ガス・水道・熱供給業(n=2)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業(n=8)	75.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
医療・福祉・介護(n=16)	56.3	0.0	0.0	12.5	6.3	6.3
その他のサービス業(n=124)	53.2	14.5	6.5	8.9	1.6	0.0
その他(n=12)	50.0	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3
業績						
売上高増加(n=166)	45.8	12.0	10.8	6.6	6.0	3.0
売上高横ばい(n=149)	52.3	10.1	10.1	4.0	2.7	0.0
売上高減少(n=296)	44.6	13.9	9.8	6.8	4.4	2.7
売上高状況不明(n=21)	52.4	9.5	0.0	4.8	4.8	4.8

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

⑦ 経営相談

認知度は 32.7%、利用度は 3.5%。利用度は従業員数 30 名未満の企業で高い。
認知度は『出版・印刷業』、利用度は『運輸業』が最も高い。

経営相談については、「知らなかった」が 41.8%で最も多い。「知っており、利用したことがある」は 3.5% 「知っているが、利用したことはない」は 29.2%で、認知度は 32.7%である。(図 68)

経営相談の認知・利用状況について属性別にみると、以下を読みとることができる。(99 ページ 図 69)

- ・ 従業員数：利用度は、30 名未満の企業で高い。一方、100 名以上の企業では 1%に達しない。
- ・ 業 種：認知度は、『出版・印刷業』(42.4%) が他の業種に比べ最も高い。
利用度は、『運輸業』(7.7%) が他の業種に比べ最も高い。
- ・ 業 績：認知・利用度とも、売上高が増加した企業が、横ばいの企業と減少した企業を上回る。

図 68 豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑦経営相談

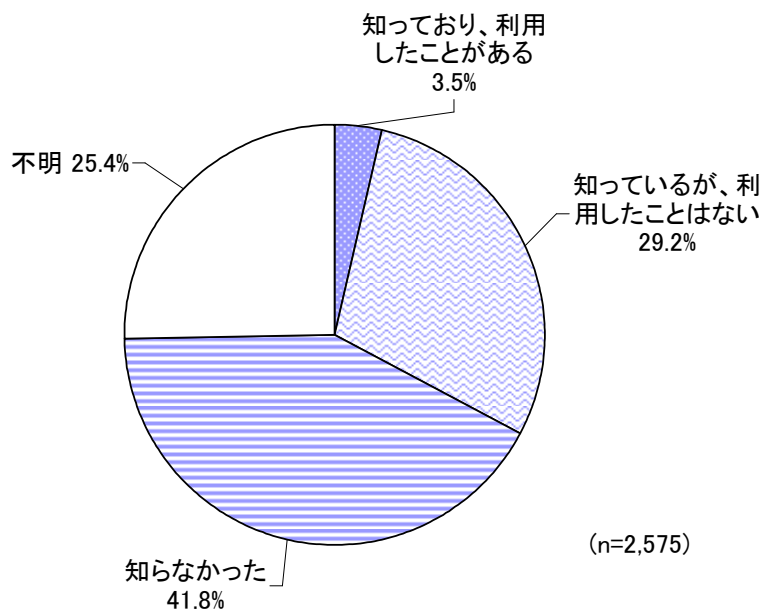
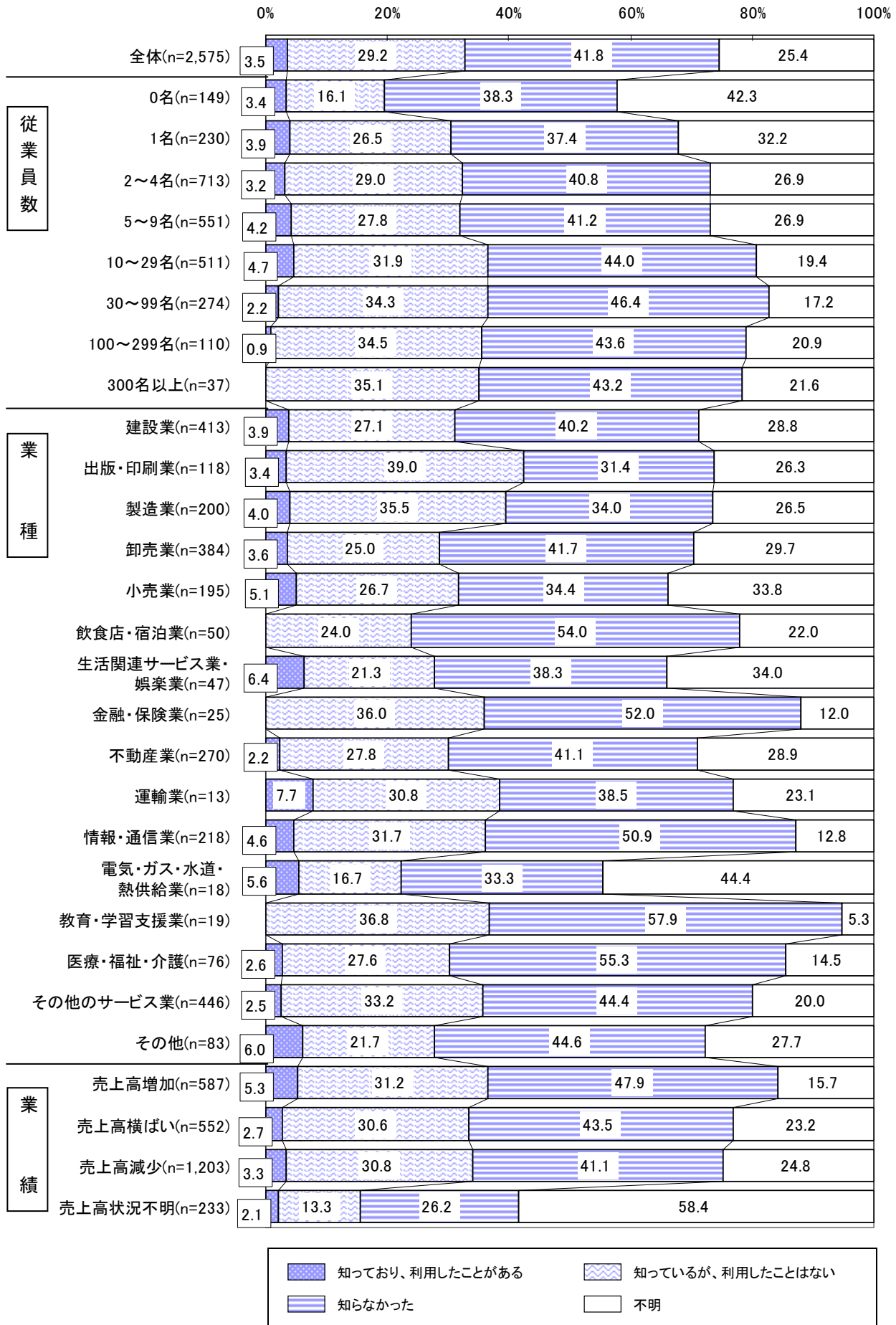


図 69 【属性別】豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑦経営相談



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

⑦ 経営相談

「不要」が 46.7%で最多。「効果が期待できない」が 11.4%。

『教育・学習支援業』と『生活関連サービス業・娯楽業』では、80%以上が「不要」。

経営相談について、「知っているが、利用したことはない」理由は、「不要」が 46.7%で最も多い。以下、「効果が期待できない」(11.4%)、「他の制度を利用」(10.2%)と続く。(図 70)

経営相談について、「知っているが、利用したことはない」理由を属性別にみると、以下を読みとることができる。(101 ページ 表 26)

- ・ 従業員数：『0名』の企業では、66.7%が「不要」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
『100～299名』の企業では、「不要」が 39.5%と少ない。一方で 34.2%が「他の制度を利用」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業種：『教育・学習支援業』(85.7%)と『生活関連サービス業・娯楽業』(80.0%)では、「不要」が 80%以上である。
- ・ 業績：売上が増加した企業では、「効果が期待できない」は 8.2%であり、理由としては「不要」(49.7%)、「他の制度を利用」(12.6%)、「時間、日程が調整できない」(10.9%)に次ぐ 4 番目にとどまる。

図 70 「知っているが、利用したことはない」理由 ⑦経営相談

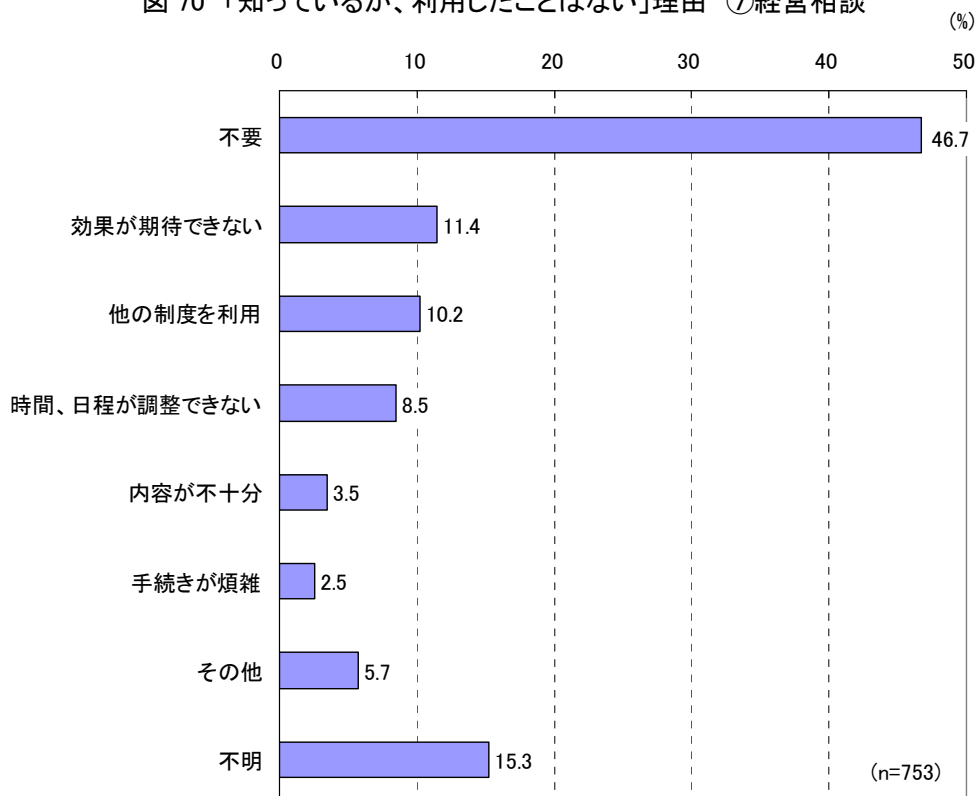


表 26 【属性別】「知っているが、利用したことはない」理由 ⑦経営相談

		(%)					
		不要	効果が期待できない	他の制度を利用	時間、日程が調整できない	内容が不十分	手続きが煩雑
全体(n=753)		46.7	11.4	10.2	8.5	3.5	2.5
従業員数	0名(n=24)	66.7	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0
	1名(n=61)	50.8	9.8	6.6	6.6	3.3	0.0
	2～4名(n=207)	44.4	14.5	6.3	7.7	2.4	3.9
	5～9名(n=153)	43.8	13.1	7.2	13.7	5.9	3.3
	10～29名(n=163)	41.7	11.7	14.1	10.4	3.7	2.5
	30～99名(n=94)	59.6	9.6	12.8	3.2	3.2	1.1
	100～299名(n=38)	39.5	2.6	34.2	5.3	2.6	2.6
	300名以上(n=13)	53.8	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
業種	建設業(n=112)	47.3	10.7	8.9	9.8	4.5	0.9
	出版・印刷業(n=46)	32.6	13.0	19.6	10.9	2.2	4.3
	製造業(n=71)	36.6	21.1	5.6	14.1	0.0	1.4
	卸売業(n=96)	45.8	11.5	8.3	7.3	1.0	3.1
	小売業(n=52)	44.2	15.4	13.5	13.5	5.8	0.0
	飲食店・宿泊業(n=12)	58.3	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=10)	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業(n=9)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業(n=75)	45.3	5.3	5.3	9.3	2.7	8.0
	運輸業(n=4)	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	情報・通信業(n=69)	46.4	15.9	14.5	4.3	10.1	4.3
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=3)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=7)	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉・介護(n=21)	52.4	0.0	14.3	0.0	4.8	4.8
	その他のサービス業(n=148)	50.7	10.8	13.5	6.8	2.7	0.7
	その他(n=18)	50.0	11.1	5.6	5.6	0.0	5.6
業績	売上高増加(n=183)	49.7	8.2	12.6	10.9	2.7	2.7
	売上高横ばい(n=169)	51.5	11.2	8.3	7.7	4.1	0.6
	売上高減少(n=370)	43.2	13.8	10.5	8.1	3.5	3.2
	売上高状況不明(n=31)	45.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

⑧ 販路拡大サポート

認知度は 21.0%、利用度は 1.0%。従業員数 0 名の企業の認知度は 9.4%。

認知度は『運輸業』、利用度は『その他』を除き『製造業』が最も高い。

販路拡大サポートについては、「知らなかった」が 53.0%で最も多い。「知っており、利用したことがある」は 1.0%、「知っているが、利用したことはない」は 20.0%で、認知度は 21.0%である。(図 71)

販路拡大サポートの認知・利用状況について属性別にみると、以下を読みとることができる。(103 ページ 図 72)

- ・ 従業員数：『0 名』の企業では、認知度は 9.4%にとどまり、他の規模に比べ最も低い。
- ・ 業種：認知度は、『運輸業』(30.8%)が他の業種に比べ最も高い。
利用度は、『製造業』(2.0%)が『その他』(2.4%)を除き他の業種に比べ最も高い。
- ・ 業績：認知・利用度とも、売上高が増加した企業が、横ばいの企業と減少した企業を上回る。

図 71 豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑧販路拡大サポート

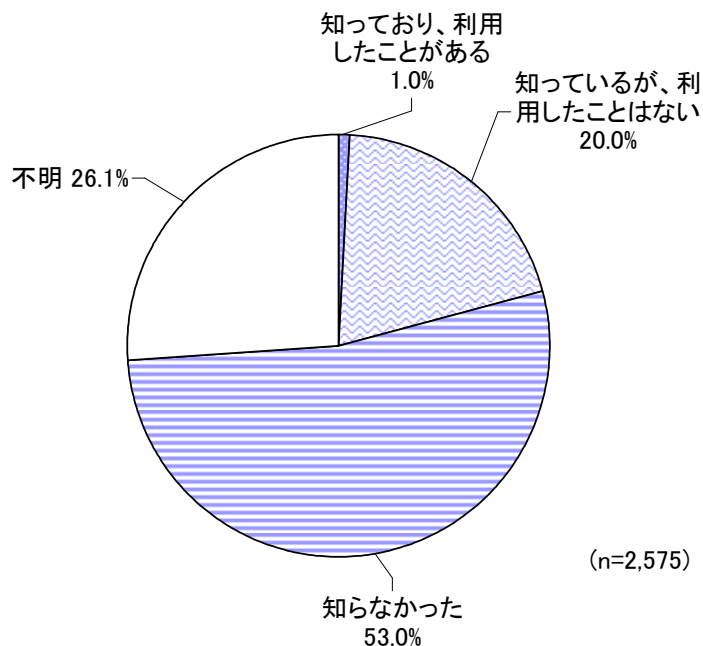
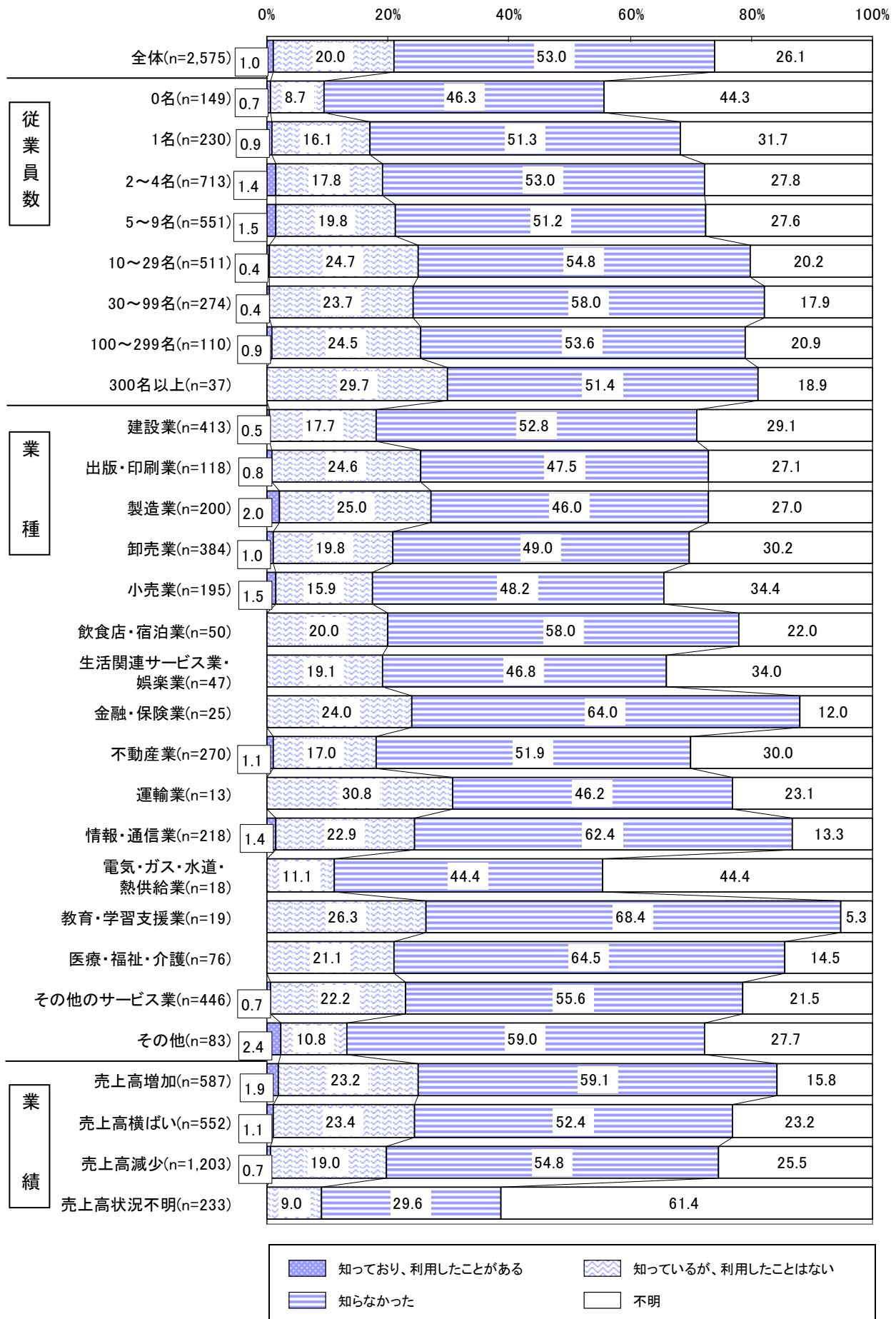


図 72 【属性別】豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑧販路拡大サポート



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

⑧ 販路拡大サポート

「不要」が 45.0%で最多。「効果が期待できない」が 14.6%。
従業員数 100 名以上の企業では、「効果が期待できない」は少ない。

販路拡大サポートについて、「知っているが、利用したことはない」理由は、「不要」が 45.0%で最も多い。以下、「効果が期待できない」(14.6%)、「他の制度を利用」(7.0%)、「時間、日程が調整できない」(7.0%)と続く。(図 73)

販路拡大サポートについて、「知っているが、利用したことはない」理由を属性別にみると、以下を読みとることができる。(105 ページ 表 27)

- 従業員数：100 名以上の企業では、「効果が期待できない」は少ない。
『100～299 名』の企業では、29.6%が「他の制度を利用」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
- 業種：『教育・学習支援業』では、80.0%が「不要」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
『情報・通信業』では、18.0%が「他の制度を利用」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- 業績：売上高が横ばいの企業では、51.9%が「不要」としている。

図 73 「知っているが、利用したことはない」理由 ⑧販路拡大サポート

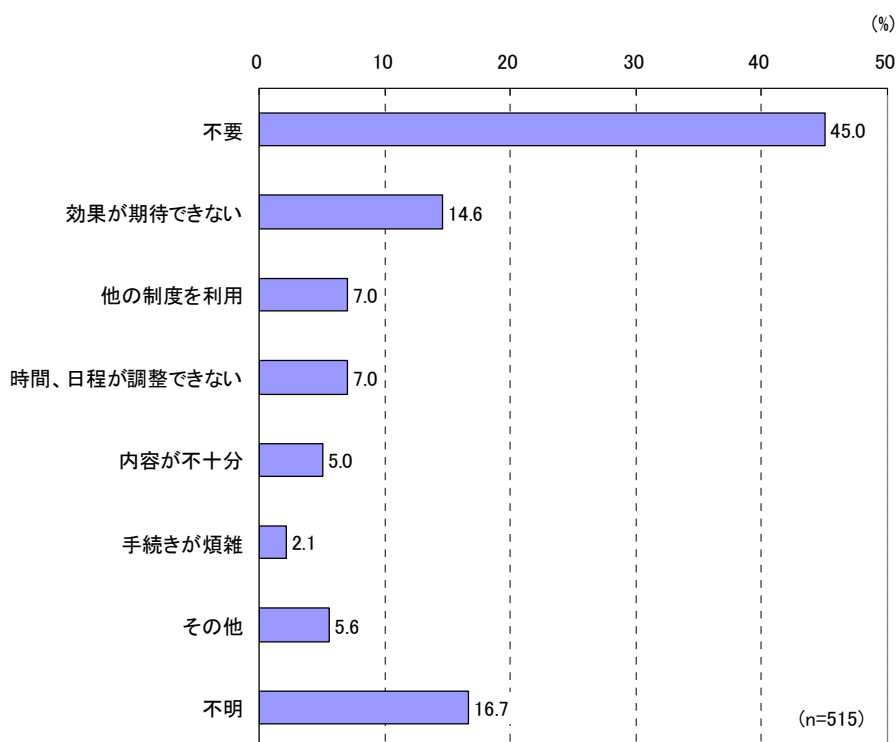


表 27 【属性別】「知っているが、利用したことはない」理由 ⑧販路拡大サポート

(%)

	不要	効果が期待できない	他の制度を利用	時間、日程が調整できない	内容が不十分	手続きが煩雑
全体(n=515)	45.0	14.6	7.0	7.0	5.0	2.1
従業員数						
0名(n=13)	46.2	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0
1名(n=37)	43.2	10.8	5.4	8.1	5.4	0.0
2～4名(n=127)	47.2	14.2	5.5	7.9	1.6	2.4
5～9名(n=109)	44.0	14.7	2.8	11.0	9.2	2.8
10～29名(n=126)	39.7	19.8	7.9	6.3	5.6	3.2
30～99名(n=65)	56.9	12.3	7.7	1.5	6.2	0.0
100～299名(n=27)	37.0	3.7	29.6	3.7	3.7	3.7
300名以上(n=11)	45.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
業種						
建設業(n=73)	45.2	13.7	4.1	8.2	5.5	1.4
出版・印刷業(n=29)	24.1	17.2	10.3	13.8	3.4	6.9
製造業(n=50)	30.0	30.0	6.0	6.0	2.0	0.0
卸売業(n=76)	51.3	14.5	3.9	3.9	3.9	1.3
小売業(n=31)	45.2	9.7	9.7	19.4	6.5	6.5
飲食店・宿泊業(n=10)	70.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=9)	55.6	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
金融・保険業(n=6)	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
不動産業(n=46)	43.5	6.5	4.3	10.9	0.0	2.2
運輸業(n=4)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
情報・通信業(n=50)	32.0	20.0	18.0	4.0	10.0	4.0
電気・ガス・水道・熱供給業(n=2)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業(n=5)	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉・介護(n=16)	62.5	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3
その他のサービス業(n=99)	54.5	14.1	7.1	4.0	6.1	0.0
その他(n=9)	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1
業績						
売上高増加(n=136)	44.1	12.5	8.8	6.6	5.1	1.5
売上高横ばい(n=129)	51.9	10.9	6.2	7.8	4.7	0.8
売上高減少(n=229)	41.5	18.3	7.0	6.6	5.2	3.1
売上高状況不明(n=21)	47.6	9.5	0.0	9.5	4.8	4.8

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

⑨ 労務相談

認知度は 34.6%、利用度は 1.4%。従業員数 0 名の企業の認知度は 20.2%。
認知度は『金融・保険業』、利用度は『医療・福祉・介護』が最も高い。

労務相談については、「知らなかった」が 39.8%で最も多い。「知っており、利用したことがある」は 1.4%、「知っているが、利用したことはない」は 33.2%で、認知度は 34.6%である。(図 74)

労務相談の認知・利用状況について取引や情報交換などのネットワークの種類について属性別にみると、以下を読みとることができる。(107 ページ 図 75)

- ・ 従業員数：『0 名』の企業では、認知度は 20.2%にとどまり、他の規模に比べ最も低い。また、利用度 (0.7%) も、『300 名以上』の企業 (0.0%) に次いで低く、1%を下回る。
- ・ 業 種：認知度は、『金融・保険業』(48.0%) が他の業種に比べ最も高い。
利用度は、『医療・福祉・介護』(2.6%) が他の業種に比べ最も高い。
- ・ 業 績：認知・利用度とも、売上高が増加した企業が、横ばいの企業と減少した企業を上回る。

図 74 豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑨労務相談

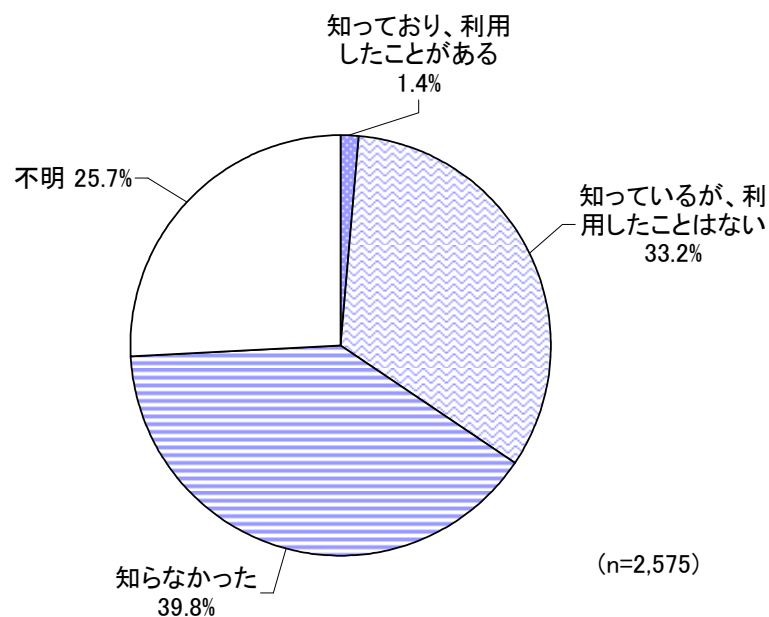
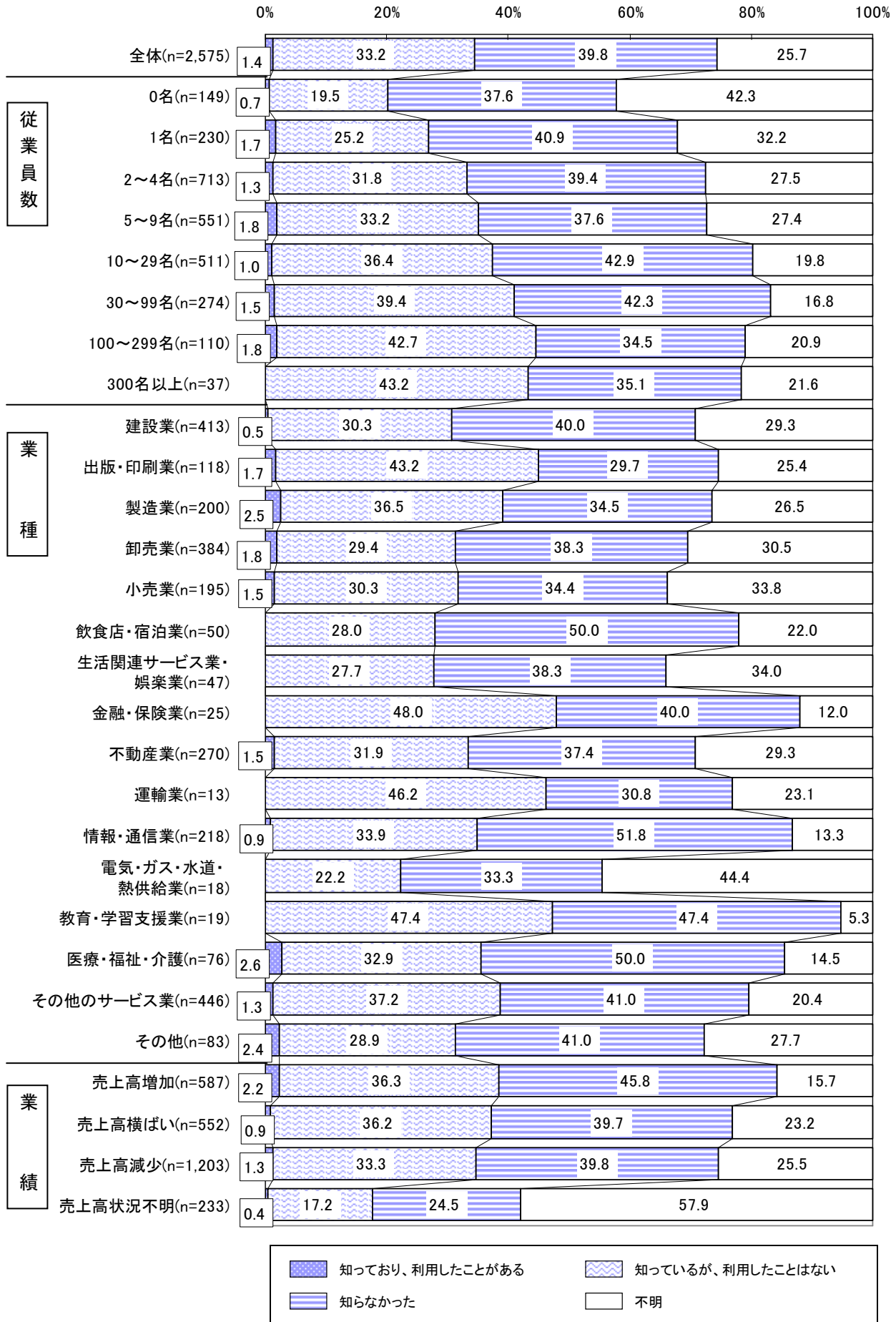


図 75 【属性別】豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑨労務相談



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

⑨ 労務相談

「不要」が 50.8%で最多。「他の制度を利用」が 13.2%。

『教育・学習支援業』では、77.8%が「不要」。

労務相談について、「知っているが、利用したことはない」理由は、「不要」が 50.8%で最も多い。以下、「他の制度を利用」(13.2%)、「時間、日程が調整できない」(7.1%)と続く。(図 76)

労務相談について、「知っているが、利用したことはない」理由を属性別にみると、以下を読みとることができる。(109 ページ 表 28)

- ・ 従業員数：『0名』の企業では、65.5%が「不要」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
『100～299名』の企業では、27.7%が「他の制度を利用」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 種：『教育・学習支援業』では、77.8%が「不要」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
『電気・ガス・水道・熱供給業』では、50.0%が「他の制度を利用」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 績：売上高が増加した企業では、「不要」は 49.3%であり、50%を下回る。

図 76 「知っているが、利用したことはない」理由 ⑨労務相談

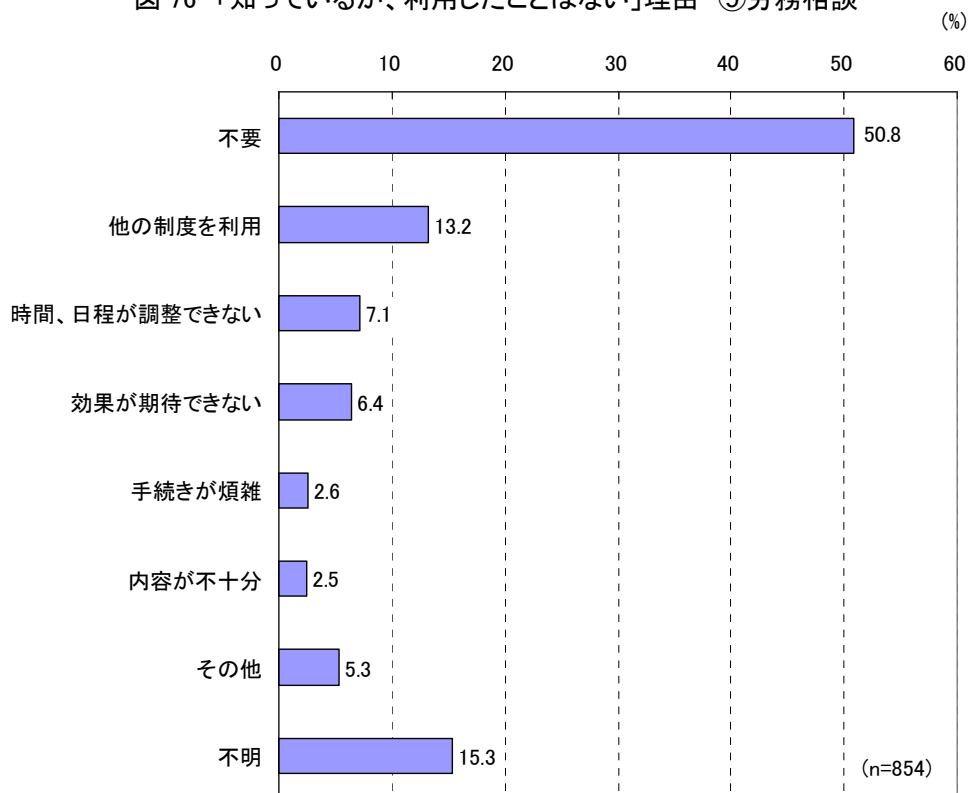


表 28 【属性別】「知っているが、利用したことはない」理由 ⑨労務相談

(%)

		不要	他の制度 を利用	時間、日 程が調整 できない	効果が期 待できな い	手続きが 煩雑	内容が不 十分
全体(n=854)		50.8	13.2	7.1	6.4	2.6	2.5
従業員数	0名(n=29)	65.5	0.0	0.0	13.8	3.4	0.0
	1名(n=58)	58.6	5.2	5.2	5.2	0.0	1.7
	2～4名(n=227)	53.7	7.0	7.9	6.2	3.1	0.9
	5～9名(n=183)	49.7	9.3	10.9	8.2	3.8	3.8
	10～29名(n=186)	43.5	21.0	7.0	5.9	3.2	4.3
	30～99名(n=108)	50.9	22.2	5.6	6.5	0.9	1.9
	100～299名(n=47)	51.1	27.7	2.1	2.1	0.0	2.1
	300名以上(n=16)	50.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
業種	建設業(n=125)	46.4	13.6	6.4	5.6	2.4	2.4
	出版・印刷業(n=51)	41.2	19.6	9.8	5.9	7.8	2.0
	製造業(n=73)	47.9	9.6	8.2	8.2	1.4	0.0
	卸売業(n=113)	54.9	12.4	7.1	6.2	2.7	1.8
	小売業(n=59)	50.8	11.9	11.9	8.5	5.1	3.4
	飲食店・宿泊業(n=14)	50.0	14.3	21.4	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=13)	69.2	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	金融・保険業(n=12)	58.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3
	不動産業(n=86)	50.0	5.8	7.0	4.7	3.5	1.2
	運輸業(n=6)	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3
	情報・通信業(n=74)	54.1	14.9	4.1	5.4	2.7	6.8
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=4)	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=9)	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉・介護(n=25)	48.0	28.0	0.0	0.0	0.0	4.0
	その他のサービス業(n=166)	53.6	16.3	6.0	9.0	0.0	1.8
	その他(n=24)	50.0	8.3	12.5	12.5	8.3	0.0
業績	売上高増加(n=213)	49.3	16.0	8.0	4.7	1.4	2.3
	売上高横ばい(n=200)	53.0	11.5	8.0	6.0	2.5	2.5
	売上高減少(n=401)	51.1	13.7	6.2	8.2	3.0	2.5
	売上高状況不明(n=40)	45.0	2.5	7.5	0.0	5.0	2.5

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

⑩ 税務相談

認知度は 39.4%、利用度は 2.1%。従業員数 100～299 名の企業の認知度は 48.2%。
認知度は『教育・学習支援業』、利用度は『運輸業』が最も高い。

税務相談については、「知っているが、利用したことはない」が 37.3%で最も多い。「知っており、利用したことがある」は 2.1%で、認知度は 39.4%である。(図 77)

税務相談の認知・利用状況について属性別にみると、以下を読みとることができる。(111 ページ 図 78)

- ・ 従業員数：『100～299 名』の企業では、認知度は 48.2%にのぼり、他の規模に比べ最も高い。利用度も 2.7%であり、『0 名』および『300 名以上』の企業とともに、最も高い。
- ・ 業 種：認知度は、『教育・学習支援業』(57.9%)が他の業種に比べ最も高い。
利用度は、『運輸業』(7.7%)が他の業種に比べ最も高い。
- ・ 業 績：認知・利用度とも、売上高が増加した企業が、横ばいの企業と減少した企業を上回る。

図 77 豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑩税務相談

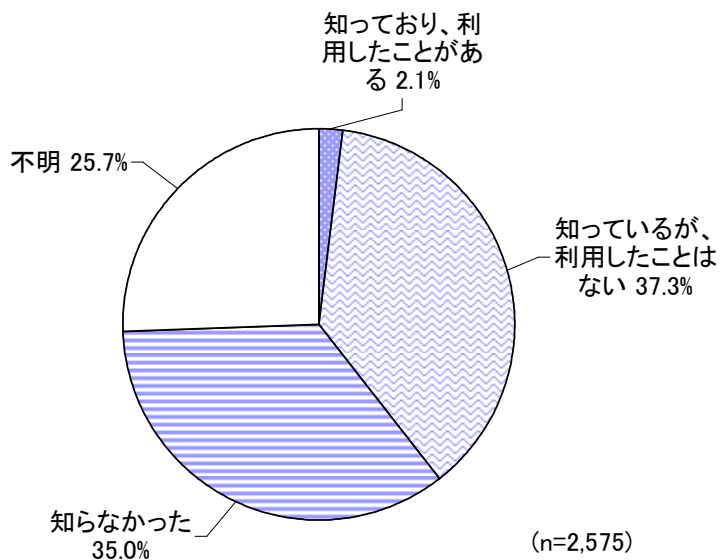
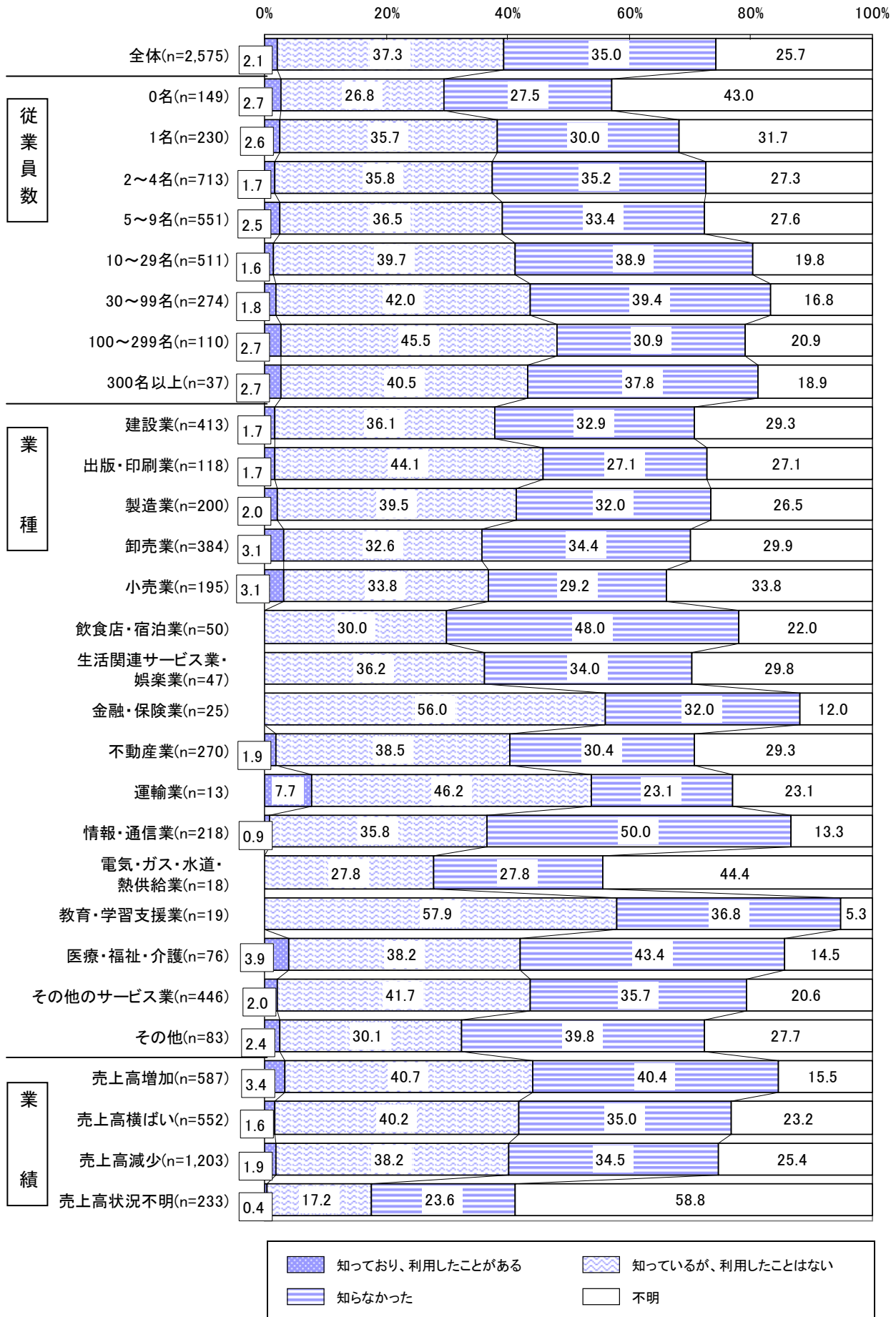


図 78 【属性別】豊島区の中小企業支援制度・サービス ⑩税務相談



問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスについて、「知っているが、利用したことはない」を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

⑩ 税務相談

「不要」が 50.8%で最多。「他の制度を利用」が 15.7%。
従業員数 300 名以上の企業では、66.7%が「不要」。

税務相談について、「知っているが、利用したことはない」理由は、「不要」が 50.8%で最も多い。以下、「他の制度を利用」(15.7%)、「時間、日程が調整できない」(6.1%)と続く。(図 79)

税務相談について、「知っているが、利用したことはない」理由を属性別にみると、以下を読みとることができる。(113 ページ 表 29)

- ・ 従業員数：『300 名以上』の企業では、66.7%が「不要」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業種：『生活関連サービス業・娯楽業』(64.7%)と『教育・学習支援業』(63.6%)では、「不要」が 60%を超える。
- ・ 業績：売上高が減少した企業では、49.1%が「不要」としており、50%を下回る。

図 79 「知っているが、利用したことはない」理由 ⑩税務相談

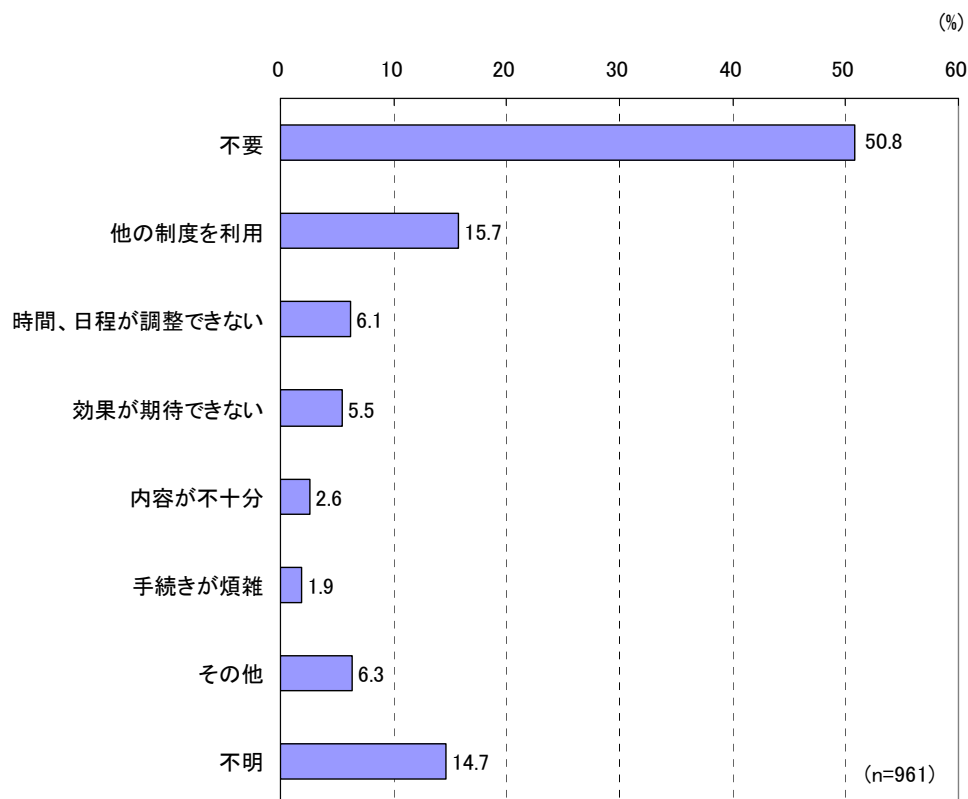


表 29 【属性別】「知っているが、利用したことはない」理由 ⑩税務相談

(%)

		不要	他の制度 を利用	時間、日 程が調整 できない	効果が期 待できな い	内容が不 十分	手続きが 煩雑
全体(n=961)		50.8	15.7	6.1	5.5	2.6	1.9
従業員数	0名(n=40)	57.5	5.0	0.0	10.0	0.0	2.5
	1名(n=82)	56.1	11.0	6.1	3.7	1.2	0.0
	2～4名(n=255)	49.0	11.4	7.1	5.1	1.2	2.7
	5～9名(n=201)	53.2	11.4	9.5	7.5	4.5	2.0
	10～29名(n=203)	43.8	23.6	6.9	5.4	3.9	3.0
	30～99名(n=115)	53.9	23.5	2.6	5.2	1.7	0.0
	100～299名(n=50)	52.0	24.0	0.0	2.0	4.0	0.0
	300名以上(n=15)	66.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
業種	建設業(n=149)	48.3	17.4	6.7	6.0	2.0	1.3
	出版・印刷業(n=52)	42.3	25.0	9.6	3.8	1.9	3.8
	製造業(n=79)	51.9	10.1	6.3	6.3	0.0	1.3
	卸売業(n=125)	52.8	13.6	6.4	4.8	1.6	2.4
	小売業(n=66)	50.0	15.2	7.6	7.6	3.0	3.0
	飲食店・宿泊業(n=15)	53.3	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=17)	64.7	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業(n=14)	57.1	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0
	不動産業(n=104)	44.2	11.5	6.7	2.9	3.8	2.9
	運輸業(n=6)	33.3	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0
	情報・通信業(n=78)	53.8	17.9	3.8	5.1	6.4	2.6
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=5)	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=11)	63.6	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉・介護(n=29)	48.3	24.1	0.0	0.0	6.9	0.0
	その他のサービス業(n=186)	54.8	16.1	5.4	8.1	1.6	0.5
	その他(n=25)	48.0	12.0	12.0	12.0	0.0	8.0
業績	売上高増加(n=239)	53.1	16.3	7.9	3.8	2.1	1.7
	売上高横ばい(n=222)	52.7	15.8	6.3	4.5	2.3	1.4
	売上高減少(n=460)	49.1	16.5	5.2	7.2	3.0	2.2
	売上高状況不明(n=40)	45.0	2.5	5.0	2.5	2.5	2.5

注1: 回答肢「その他」および不明は省略

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 22-2. 【認知・利用状況について、ひとつでも「知っている」を選んだ方におうかがいします】

支援制度を知るきっかけとなった情報源について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「豊島区の情報サイト・情報誌」が 41.8%で最多。「金融機関」も 40.0%で、これら 2 つがメイン。

「豊島区(ビジサポ)の窓口・担当者」は 8.6%。

豊島区の中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源については、「豊島区の情報サイト・情報誌」が 41.8%で最も多い。「金融機関」(40.0%)がこれに続く。「豊島区(ビジサポ)の窓口・担当者」は 8.6%である。(図 80)

「その他」の意見としては、「DM」が複数あげられている。(142 ページ 自由回答)

支援制度・サービスの認知・利用の向上には、メインの情報源となっている「豊島区の情報サイト・情報誌」と「金融機関」での発信内容の強化が欠かせない。また、4 番目にとどまる「豊島区(ビジサポ)の窓口・担当者」による紹介、誘導を強化することも重要といえる。

豊島区の中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源について属性別にみると、以下を読みとることができる。(115 ページ 表 30)

- ・ 従業員数：従業員数が多い企業では「豊島区の情報サイト・情報誌」を、少ない企業では「金融機関」を、それぞれ情報源とする傾向にある。
- ・ 業種：『建設業』(50.2%)と『電気・ガス・水道・熱供給業』(54.5%)では、「金融機関」が 50%を上回る。
『飲食店・宿泊業』では、21.4%が「豊島区(ビジサポ)の窓口・担当者」としており、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業績：売上高が増加した企業と横ばいの企業では「豊島区の情報サイト・情報誌」が、減少した企業では「金融機関」が、それぞれ最も多い。

図 80 中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源

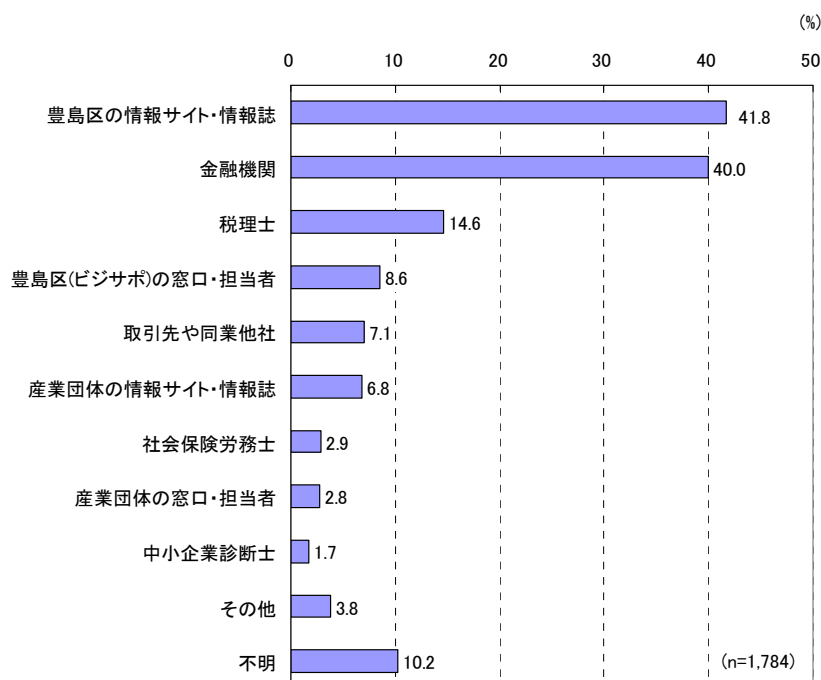


表 30 【属性別】中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源

(%)

		豊島区の 情報サイ ト・情報誌	金融機関	税理士	豊島区(ピ ジサポ)の 窓口・担 当者	取引先や 同業他社	産業団体 の情報サ イト・情報 誌	社会保険 労務士
全体(n=1784)		41.8	40.0	14.6	8.6	7.1	6.8	2.9
従業員数	0名(n=82)	40.2	45.1	17.1	13.4	4.9	2.4	2.4
	1名(n=158)	34.2	48.7	12.7	8.2	14.6	7.0	1.9
	2～4名(n=507)	36.5	44.2	14.6	8.1	8.3	6.3	0.8
	5～9名(n=409)	38.1	43.5	18.3	8.8	5.4	4.6	2.9
	10～29名(n=363)	43.0	39.4	12.7	8.5	5.2	10.5	3.9
	30～99名(n=175)	61.7	25.1	14.3	8.0	9.1	8.6	8.0
	100～299名(n=70)	57.1	12.9	7.1	10.0	0.0	2.9	4.3
	300名以上(n=20)	65.0	5.0	5.0	0.0	0.0	10.0	0.0
業種	建設業(n=295)	38.0	50.2	16.3	5.4	8.1	6.4	4.1
	出版・印刷業(n=85)	45.9	43.5	10.6	8.2	8.2	9.4	2.4
	製造業(n=145)	42.1	37.9	13.1	15.9	5.5	10.3	2.1
	卸売業(n=260)	40.0	42.7	16.2	8.1	4.6	6.2	1.9
	小売業(n=132)	41.7	42.4	9.1	6.1	4.5	5.3	2.3
	飲食店・宿泊業(n=28)	35.7	28.6	14.3	21.4	10.7	3.6	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=27)	29.6	40.7	14.8	3.7	3.7	0.0	11.1
	金融・保険業(n=15)	53.3	33.3	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0
	不動産業(n=188)	42.0	35.6	14.9	8.0	15.4	8.0	3.2
	運輸業(n=12)	50.0	25.0	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0
	情報・通信業(n=151)	47.7	42.4	14.6	13.2	8.6	4.6	4.0
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=11)	9.1	54.5	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=15)	46.7	26.7	20.0	6.7	0.0	13.3	0.0
	医療・福祉・介護(n=48)	35.4	27.1	20.8	4.2	2.1	6.3	4.2
	その他のサービス業(n=316)	44.9	32.9	15.5	7.9	4.7	7.9	2.8
	その他(n=56)	42.9	37.5	10.7	8.9	10.7	3.6	1.8
業績	売上高増加(n=428)	47.2	32.9	15.0	7.9	6.3	5.6	4.2
	売上高横ばい(n=386)	43.5	41.2	14.8	6.5	8.3	8.0	2.6
	売上高減少(n=890)	40.0	43.8	14.6	9.3	7.3	7.2	2.7
	売上高状況不明(n=80)	23.8	28.8	11.3	13.8	2.5	2.5	0.0

注1: 回答肢「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 23. 貴社が豊島区に本社を構えた理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「交通の便が良い」が 47.0%で最多。「なじみの場所である」が 35.4%。

「街のイメージが良い」の具体的な内容は、『上品なイメージ』や『副都心地域』など。

豊島区に本社を構えた理由については、「交通の便が良い」が 47.0%で最も多い。以下、「なじみの場所である」(35.4%)、「取引先が近い・多い」(13.3%)と続く。(図 81)

「その他」の意見としては、親会社との関係や取引先の紹介が多数あげられている。また、「街のイメージが良い」とする具体的な内容については、「上品なイメージ」「副都心地域」「商店街の活動が活発だった」などがあげられている。(142 ページ 自由回答)

豊島区に本社を構えた理由について属性別にみると、以下を読みとることができる。(117 ページ 表 31)

- ・ 従業員数：従業員数が多い企業ほど、「事業所の地価・家賃が高い」が多くなる傾向にある。一方、少ない企業ほど、「なじみの場所である」が多くなる傾向にある。
- ・ 業種：『情報・通信業』(67.9%)と『その他のサービス業』(60.1%)では、「交通の便が良い」が 60%を超える。
- ・ 業績：売上高が増加した企業では、53.5%が「交通の便が良い」としており、50%を上回る。

図 81 豊島区に本社を構えた理由

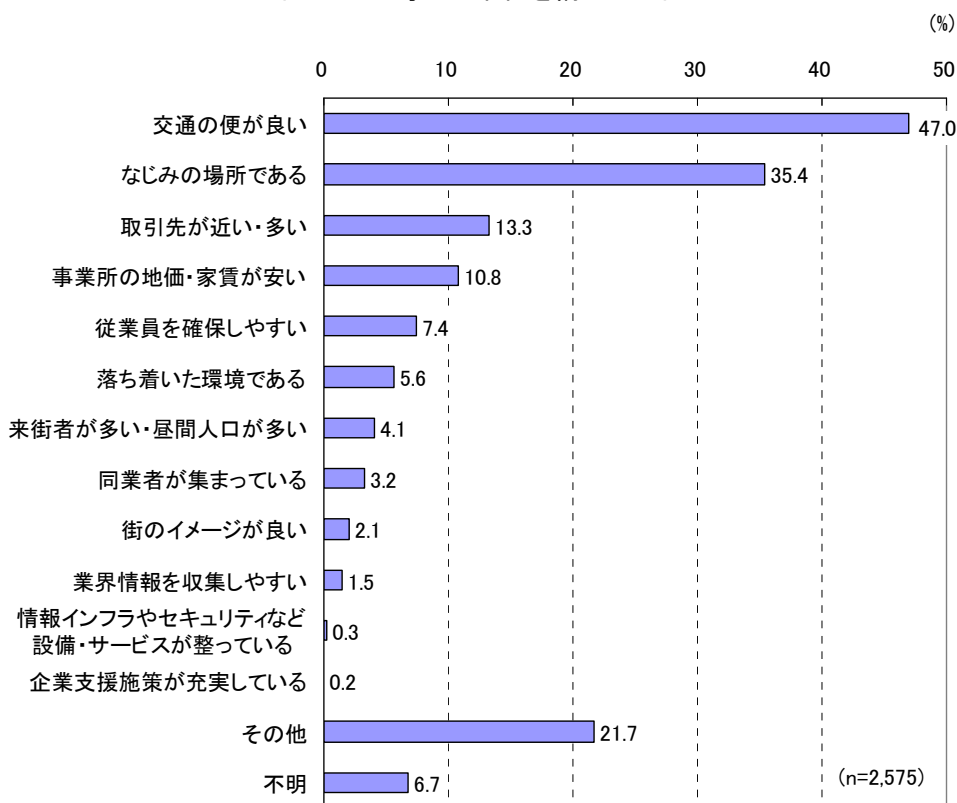


表 31 【属性別】豊島区に本社を構えた理由

(%)

	交通の便 が良い	なじみの 場所であ る	取引先が 近い・多 い	事業所の 地価・家 賃が安い	従業員を 確保しや すい	落ち着いた環 境であ る	来街者が 多い・昼 間人口が 多い
全体(n=2,575)	47.0	35.4	13.3	10.8	7.4	5.6	4.1
従業員数							
0名(n=149)	32.2	40.3	10.1	6.7	2.0	4.0	3.4
1名(n=230)	37.4	33.9	12.2	9.1	1.3	4.8	1.3
2～4名(n=713)	45.4	39.3	12.9	8.8	3.1	5.5	4.3
5～9名(n=551)	48.3	36.7	14.9	10.3	8.9	6.0	5.4
10～29名(n=511)	51.9	32.9	13.3	13.1	11.9	5.3	3.1
30～99名(n=274)	53.3	31.0	15.0	13.9	14.6	7.7	5.1
100～299名(n=110)	52.7	27.3	11.8	15.5	10.9	3.6	3.6
300名以上(n=37)	43.2	21.6	8.1	16.2	2.7	8.1	5.4
業種							
建設業(n=413)	43.3	38.0	12.6	6.3	5.8	5.8	1.5
出版・印刷業(n=118)	43.2	36.4	25.4	11.9	8.5	13.6	1.7
製造業(n=200)	40.0	37.0	12.5	8.0	5.5	5.0	1.5
卸売業(n=384)	46.1	34.6	14.8	8.6	6.8	5.7	2.9
小売業(n=195)	31.3	26.7	9.7	5.1	4.6	4.1	7.2
飲食店・宿泊業(n=50)	34.0	24.0	0.0	4.0	8.0	2.0	20.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	51.1	42.6	6.4	8.5	12.8	6.4	10.6
金融・保険業(n=25)	40.0	20.0	20.0	28.0	4.0	0.0	0.0
不動産業(n=270)	40.0	48.5	11.1	6.3	3.3	4.1	7.0
運輸業(n=13)	38.5	38.5	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0
情報・通信業(n=218)	67.9	36.2	12.8	23.9	16.1	6.4	2.3
電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	16.7	33.3	11.1	0.0	5.6	11.1	5.6
教育・学習支援業(n=19)	42.1	15.8	15.8	0.0	0.0	5.3	10.5
医療・福祉・介護(n=76)	35.5	36.8	7.9	9.2	2.6	9.2	5.3
その他のサービス業(n=446)	60.1	31.6	15.5	17.5	11.0	4.5	4.7
その他(n=83)	51.8	26.5	14.5	15.7	2.4	6.0	2.4
業績							
売上高増加(n=587)	53.5	35.6	14.1	15.5	10.9	6.3	5.6
売上高横ばい(n=552)	44.4	37.1	12.5	8.5	6.0	5.1	3.4
売上高減少(n=1,203)	47.1	36.0	13.9	9.6	7.1	5.8	3.8
売上高状況不明(n=233)	35.6	27.5	9.9	10.7	3.4	3.9	3.0

注1: 回答肢「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 24. 貴社は本社の移転をお考えですか。あてはまるもの1つに○をおつけください。

「特にない」が 81.5%で最多。移転を「計画」または「検討中」は 13.9%。
計画または検討中の移転先は、「豊島区内」が 4.9%、「豊島区外」が 4.1%。

本社移転の有無については、「特にない」が 81.5%で最も多い。「計画がある」は 3.7%、「検討中」は 10.2%であり、移転を計画または検討中は 13.9%である。

計画または検討中の移転先は、「豊島区内」が 4.9%「豊島区外」が 4.1%である。(図 82)

本社移転の有無について属性別にみると、以下を読みとることができる。(119 ページ 表 32)

- ・ 従業員数：『300 名以上』の企業では、「豊島区外」への移転を計画または検討中が 13.5%であり、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 種：『生活関連サービス業・娯楽業』では、「豊島区外」への移転を計画または検討中が 12.8%であり、他の業種に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業 績：「豊島区外」への移転を計画または検討中は、売上が増加した企業は 6.0%、横ばいの企業は 3.4%、減少した企業は 3.7%である。

図 82 本社移転の有無

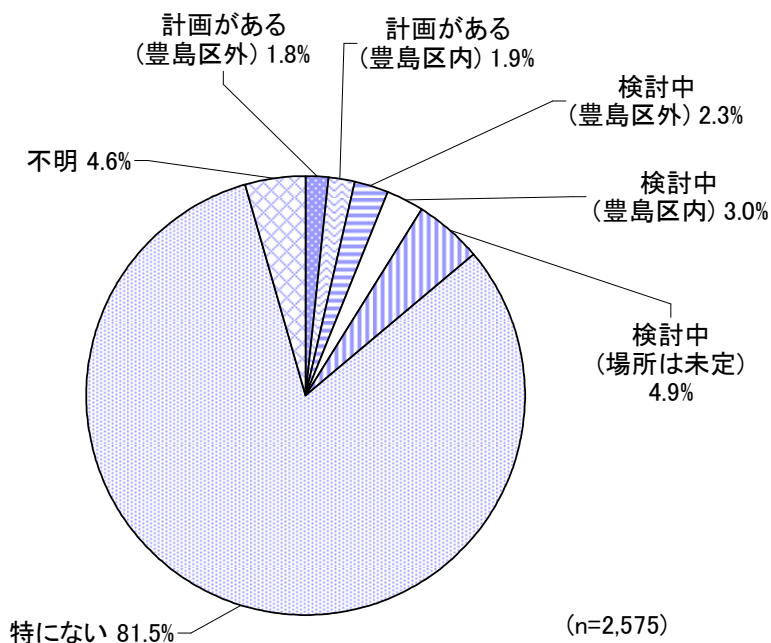


表 32 【属性別】本社移転の有無

(%)

	特にない	計画がある(豊島区外)	計画がある(豊島区内)	検討中(豊島区外)	検討中(豊島区内)	検討中(場所は未定)
全体(n=2,575)	81.5	1.8	1.9	2.3	3.0	4.9
従業員数						
0名(n=149)	74.5	2.0	0.7	2.7	1.3	4.0
1名(n=230)	83.0	1.3	0.4	3.9	2.2	3.5
2～4名(n=713)	83.2	2.0	2.4	1.8	2.5	3.4
5～9名(n=551)	81.3	1.5	1.5	2.7	4.2	5.1
10～29名(n=511)	81.0	1.0	2.3	1.6	4.1	7.4
30～99名(n=274)	83.2	2.6	2.2	2.2	2.2	5.8
100～299名(n=110)	79.1	1.8	1.8	3.6	2.7	3.6
300名以上(n=37)	73.0	10.8	2.7	2.7	0.0	5.4
業種						
建設業(n=413)	84.3	1.9	0.7	1.9	3.1	4.6
出版・印刷業(n=118)	78.0	3.4	4.2	0.8	4.2	5.1
製造業(n=200)	81.0	2.0	2.0	2.0	2.0	4.5
卸売業(n=384)	84.4	1.3	0.8	1.3	2.1	5.2
小売業(n=195)	80.5	2.1	1.0	2.6	1.5	6.2
飲食店・宿泊業(n=50)	94.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
生活関連サービス業・娯楽業(n=47)	78.7	4.3	0.0	8.5	2.1	4.3
金融・保険業(n=25)	84.0	0.0	0.0	8.0	0.0	4.0
不動産業(n=270)	83.3	1.5	0.7	2.6	4.1	3.7
運輸業(n=13)	76.9	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7
情報・通信業(n=218)	75.7	0.9	3.2	3.2	6.4	7.8
電気・ガス・水道・熱供給業(n=18)	83.3	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業(n=19)	78.9	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3
医療・福祉・介護(n=76)	85.5	3.9	0.0	1.3	1.3	5.3
その他のサービス業(n=446)	78.7	1.8	3.6	2.9	3.1	4.7
その他(n=83)	78.3	2.4	4.8	3.6	3.6	1.2
業績						
売上高増加(n=587)	76.1	3.1	3.6	2.9	4.6	7.2
売上高横ばい(n=552)	86.1	1.6	1.1	1.8	2.0	4.7
売上高減少(n=1,203)	84.8	1.4	1.4	2.3	2.7	4.1
売上高状況不明(n=233)	67.4	0.9	1.7	2.1	3.4	3.9

注:回答不明は省略

注2:網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 24-2.【問 24 で「計画がある」または「検討中」を選んだ方におうかがいします】

移転の理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

「事務所・工場が手狭になった」が 31.3%で最多。「事業所の地価・家賃が高い」が 24.3%。

「建物の老朽化、耐震への懸念」の意見も多数。

本社移転の理由については、「事務所・工場が手狭になった」が 31.3%で最も多い。以下、「事業所の地価・家賃が高い」(24.3%)、「合併・統合など組織再編のため」(8.9%)と続く。(図 83)

「その他」としては、「建物、施設が古い」「耐震対策」など建物の老朽化、耐震への懸念のほか、再開発によるとの意見が多数あげられている。また、「街のイメージが悪い」とする具体的な内容については、「治安が悪いイメージ」「住宅地化が進み商業地としての価値が減少」「外国人の増加」などがあげられている。(143 ページ 自由回答)

本社移転の理由について属性別にみると、以下を読みとることができる。(121 ページ 表 33)

- ・ 従業員数：『300 名以上』の企業では、50.0%が「事務所・工場が手狭になった」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
『100～299 名』の企業では、20.0%が「合併・統合など組織再編のため」としており、他の規模に比べ最も高い割合となっている。
- ・ 業種：『小売業』(42.3%)と『生活関連サービス業・娯楽業』(44.4%)では、「事業所の地価・家賃が高い」が 40%を超える。
- ・ 業績：売上高が増加した企業と横ばいの企業では「事務所・工場が手狭になった」が、減少した企業では「事業所の地価・家賃が高い」が、それぞれ最も多い。

図 83 本社移転の理由

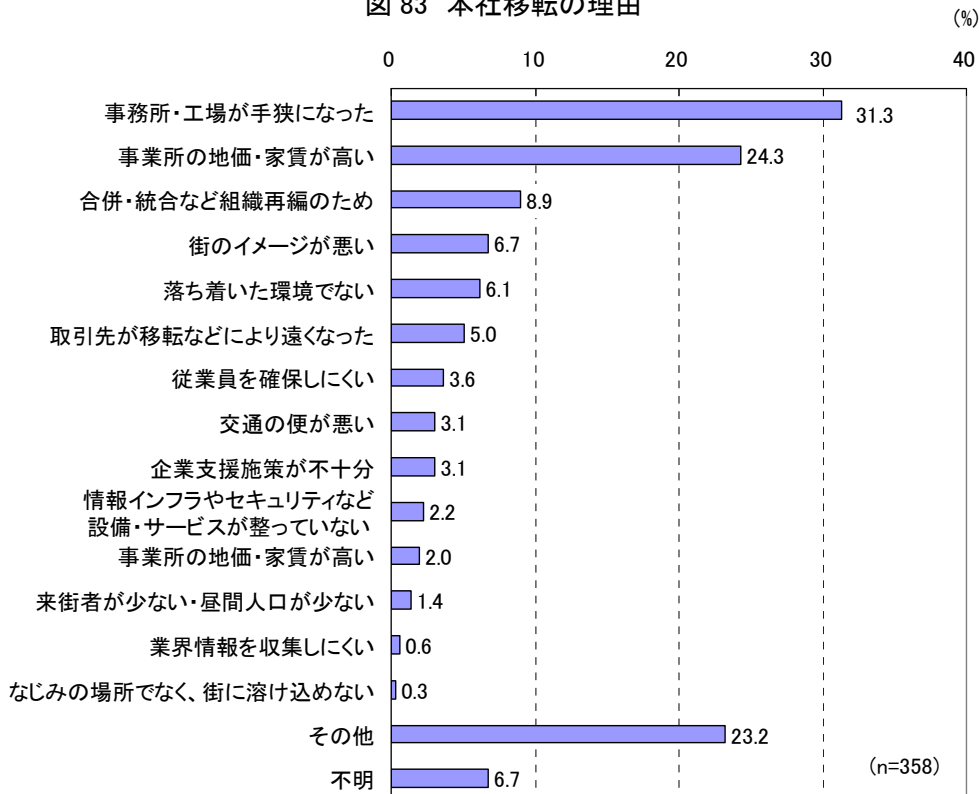


表 33 【属性別】本社移転の理由

		事務所・工場が手狭になった	事業所の地価・家賃が高い	合併・統合など組織再編のため	街のイメージが悪い	落ち着いた環境でない	取引先が移転などにより遠くなった	従業員を確保しにくい
全体(n=358)		31.3	24.3	8.9	6.7	6.1	5.0	3.6
従業員数	0名(n=16)	18.8	25.0	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0
	1名(n=26)	11.5	23.1	7.7	3.8	7.7	7.7	0.0
	2～4名(n=86)	26.7	25.6	11.6	7.0	4.7	5.8	0.0
	5～9名(n=82)	36.6	28.0	7.3	12.2	8.5	3.7	3.7
	10～29名(n=84)	39.3	22.6	8.3	1.2	3.6	4.8	7.1
	30～99名(n=41)	31.7	12.2	7.3	14.6	9.8	7.3	9.8
	100～299名(n=15)	20.0	33.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300名以上(n=8)	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種	建設業(n=51)	27.5	33.3	13.7	0.0	2.0	3.9	0.0
	出版・印刷業(n=21)	38.1	9.5	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
	製造業(n=25)	44.0	20.0	8.0	8.0	8.0	4.0	0.0
	卸売業(n=41)	34.1	29.3	12.2	7.3	2.4	4.9	2.4
	小売業(n=26)	26.9	42.3	0.0	7.7	11.5	3.8	7.7
	飲食店・宿泊業(n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業(n=9)	11.1	44.4	22.2	22.2	22.2	0.0	11.1
	金融・保険業(n=3)	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	不動産業(n=34)	23.5	14.7	11.8	11.8	5.9	2.9	5.9
	運輸業(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報・通信業(n=47)	36.2	21.3	4.3	10.6	4.3	6.4	10.6
	電気・ガス・水道・熱供給業(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育・学習支援業(n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉・介護(n=9)	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	その他のサービス業(n=72)	27.8	27.8	6.9	4.2	9.7	5.6	0.0
	その他(n=13)	30.8	0.0	15.4	15.4	7.7	7.7	0.0
業績	売上高増加(n=125)	44.0	13.6	4.8	9.6	9.6	4.0	4.8
	売上高横ばい(n=62)	27.4	21.0	6.5	8.1	3.2	4.8	6.5
	売上高減少(n=143)	21.7	35.7	13.3	4.2	5.6	7.0	2.1
	売上高状況不明(n=28)	32.1	21.4	10.7	3.6	0.0	0.0	0.0

注1: 回答肢「その他」および不明を除き、全体における回答選択上位7項目までを掲載

注2: 網掛けは全体の割合に対し、10ポイント以上高いもの

問 25. 豊島区の産業施策に関してご要望、ご意見などがあればお書きください。

① 施策に関する要望、意見（その1）

- ・ 区内の事業は区内の業者へ依頼する。自分達で出来ることは外部へ依頼しない。（建設業、従業員数規模 1名）
- ・ 雰細業者へのきめ細かなサポートがあればと思います。（建設業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 地元業者への官庁発注案件を推進して欲しい。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 公共工事で区内業者を優先して発注するなど、支援だけではない優遇策があると、豊島区の産業はより活性化すると思われます。もっと「株式会社 豊島区」のような活動が欲しい。（建設業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 事務所用地のあっせん。（建設業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 同業・異業種の交流会など、情報交換の場を開いてもらいたい。（出版・印刷業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 企業規模に応じたサポート体制をとって欲しい。何十年も地元根付いた店がどんどん廃業し、商店街も大手の支店率が高くなっている。夫婦、家族でやっている小規模商店は平日、日中というだけで利用しにくいものになってしまう。せっかくいろいろなサービスがあるのだから、小さい店にこそ使って欲しいと思っている。（出版・印刷業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 中小企業への融資斡旋。サポート制度の充実を期待したいです。（製造業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 「販路拡大サポートの件」民間が主催しているメジャーな展示会への出展費用への助成金などを検討していただきたい。（製造業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 今後、ビジネスの役に立つため、区内にある企業の経営者たちの交流会などの機会を作っていただきたいと思います。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 中小企業に対しての支援が多岐にわたっているのはありがたいことだと思います。何らかの行動を（企業が）起こす場合ごとの支援策がわかる方法を考えて欲しいと思います。（例えばHPを見れば支援の一覧があるとか）（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 何か特定分野に絞って支援、アピールしてはどうか？期間を区切って「今年一年は区内の本屋特集！！」などとして、区内の本屋をPR、見本市、買い回りできるスマホアプリの開発など。今は誰を支援したいのか不明。（小売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 地域発展のため、地元企業を中心（最優先）とした施策を要望する。地元企業でできることは地元企業に依頼する。（小売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 1. メディアリリースなどの活性化、2. 全国国内産地とのビジネス交流。（小売業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 芸術の町として特に演劇などに力を入れて欲しい。（不動産業、従業員数規模 1名）
- ・ 「としまビジネスサポートセンター」がいろいろなサポートをしてくださることを今回知りました。（不動産業、従業員数規模 1名）
- ・ 若い人の起業をサポートしてほしい。60才以上の定年者、外国人の起業もサポートしてもらいたい。若い人が集う街にしてほしい。外人も集うと良い。（不動産業、従業員数規模 10～29名）

① 施策に関する要望、意見（その2）

- ・ 1. 地元企業を育てるという意気込みのなさ。金融機関任せの資金貸し出しでは危機感を感じられない。2. 区の中小企業支援制度・サービスの質の低さ、なんでもやりましょうではなく、専門性の高い質の良いサービスを望む。(情報・通信業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 事業所家賃の補助があってほしい。団体加入なしで、横のつながりができて、販売拡大などに効果的なネットワークがあるとよい。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 住環境に配慮した施策をお願いします。(医療・福祉・介護、従業員数規模 5～9名)
- ・ 看護師不足があり、豊島区の民間病院で働く人に特典を与える制度が欲しい。(医療・福祉・介護、従業員数規模 100～299名)
- ・ 中小企業に対して、より有利な制度融資を充実させていただきたいと思います。(その他のサービス業、従業員数規模 1名)
- ・ マッチングサービスに力を入れてほしい。(その他のサービス業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 1. 事業の(に対する)コンサルティング、2. 海外会社とのトラブルの相談(訴訟)(その他のサービス業、従業員数規模 2～4名)
- ・ より抜本的な、施策を積極的にお願いします。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 小企業に対して、もっと親身に相談を受けてもらいたい。そうすれば少しは、利用させてもらいたい気持ちになる。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 区内業者優先で、豊島区内の建築関係設計業務を増やして欲しい。豊島区内の仕事を増やし、税金も納めたい。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 老舗企業、振興企業、求める企業支援の形が違うと思うのできめ細かい対応を期待します。経営相談は(図々しいお願いですが)相談員の方が企業に出向くなども考えて欲しい(本当に困っている会社はそんなにひまでないと思います。)(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 事業経営の環境が変化した時に、スムーズに借入ができる制度をお願いしたい。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 高齢者の労働力の活用化(就業、ボランティア、特に震災などへの)が十分でないのではないかと感じている。(その他、従業員数規模 5～9名)
- ・ サービスをしているなら、もっとわかりやすく伝達して欲しい。一部の人間(業者)で運営されている感が強い。(その他、従業員数規模 10～29名)

② PRに関する要望、意見（その1）

- ・ 産業別に登録業者に通知があると便利ですね。(建設業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 区の情報が入ってこない。区のHPは情報を探し辛いこともある。中小企業向けメルマガがあれば、情報を得やすいと思う。(建設業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 産業振興について、積極的にPRが必要。(出版・印刷業、従業員数規模 0名)
- ・ 売り上げにつながるセミナーなど、積極的に定期的に案内していただきたい。(卸売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 産業の支援に対して、広く広報してほしい。(不動産業、従業員数規模 2～4名)
- ・ もう少しサポート活動の内容をアピールしていただけると、いざという際に頼りやすいです。(情報・通信業、従業員数規模 0名)

② PRに関する要望、意見（その2）

- ・ 支援制度サービスをもっと周知してほしい。今回初めて知って利用してみたいと思った。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）

③ 街の活性化に関する要望、意見

- ・ 明るく活発な地域の街づくりに取り組んでほしい。（建設業、従業員数規模 1名）
- ・ 1. 池袋駅・東西を中心に新しい商店（物販飲食）ビル、オフィスビルを目玉にした集客施設ができる都市開発。力強い行政のリーダーシップが必要。2. 新宿、渋谷に大差がついたが、魅力に迫り着く施設が見えない。諦めの声ばかり聞こえる。（建設業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 大企業やチェーン店が多いせいか、地域のつながりが希薄に感じます。新しいサービスや商品が生まれにくいと感じます。（製造業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 池袋のみでなく、巣鴨の街づくりに力を入れて欲しい。「おばあちゃんの原宿」や「宗教の巣鴨」のイメージだけでなく多面の魅力ある街として育てて欲しい。（不動産業、従業員数規模 2～4名）
- ・ もっと地域活性化してほしい。町が汚い、美しい町にしてほしい、特に区役所周りがよくない。（情報・通信業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 街の交通安全の強化。（情報・通信業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 職住が混在する低層の街区整備を進めるべき。高層化しても大企業は豊島区に本社を移さない。中小・個人企業に魅力のある街づくりを進めて欲しい。（その他のサービス業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 地域の人口や住宅が増加しているが、交流のキッカケがあまりないので、活性化できる町づくりが必要と思われる。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）

第3章 資料編

3-1 自由回答

(1) 問4「円高に関する対応」についての「その他」の主な回答

■ 事業活動に関係する対応

- ・ ODAに関する事業を模索している。(建設業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 輸入品を多く使用。(卸売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 事業の多角化(輸入品の取り扱い)。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)

■ 取引に関係する対応

- ・ 資材、材料調達コストの削減。(建設業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 仕入価格の引き下げ。(製造業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 販売価格の引き下げ。(卸売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 仕入先の見直し。(小売業、従業員数規模 1名)
- ・ 仕入先に値上げを要請。(小売業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 新規仕入先の拡張。(小売業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 仕入量の削減。(生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 仕入先の見直し。(その他のサービス業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 外注費を削減。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)

■ その他の対応

- ・ 米ドルでの送金。(卸売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 外国債券を外貨建てで維持。(不動産業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 円取引への変更。(その他、従業員数規模 10～29名)

(2) 問5「デフレに関する対応」についての「その他」の主な回答

■ 事業活動に関係する対応

- ・ 顧客の拡大。(建設業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 新たな営業および商品開発。(建設業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 新築より改修へシフト。(建設業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 技術力による原価低減。(建設業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 新規事業の立ち上げ。(出版・印刷業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 一部海外生産を国内に移行。(製造業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 経費の削減。(卸売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 費用の圧縮。(卸売業、従業員数規模 100～299名)
- ・ 経費節減。(小売業、従業員数規模 100～299名)
- ・ 手数料の値引き。(不動産業、従業員数規模 1名)
- ・ 営業の強化。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 電力、通信費の節約。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 諸経費の削減。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)

■ 取引に係る対応

- ・ 国内生産、仕入先の確保。(小売業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 仕入価格の引き下げ。(医療・福祉・介護、従業員数規模 10～29名)
- ・ 外注費の圧縮。(その他のサービス業、従業員数規模 0名)
- ・ 海外パートナーの国の選別。(その他、従業員数規模 5～9名)

■ 製品・サービスに係る対応

- ・ 新製品の開発。(建設業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 新製品の開発・製造原価低減のための改善。(製造業、従業員数規模 100～299名)
- ・ 高付加価値品の販売。(卸売業、従業員数規模 100～299名)
- ・ 賃貸料の値下げ。(不動産業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 賃料の引き下げ。(不動産業、従業員数規模 2～4名)
- ・ デザイン価値の向上に努める。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 製品、サービスの差別化。(その他のサービス業、従業員数規模 30～99名)

(3) 問6「外国人の増加に関する対応」についての「その他」の主な回答

■ 事業活動に係る対応

- ・ 日本の取引手法の教育。(建設業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 外国人にも伝わるものづくり。(その他のサービス業、従業員数規模 2～4名)

(4-1) 問7「ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組み」について、

取り組んでいる、取り組みたいと考えている主な事業

■ 取り組んでいる～経営に係る

- ・ エネルギー管理士の育成、資格取得支援。(卸売業、従業員数規模 100～299名)
- ・ 「エコアクション」などを取得する事によって企業のイメージのUPにつなげることができた。(情報・通信業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 環境保全は将来的に必要なことなので、真面目に取り組んでいることが目に見えることにより、イメージアップともなればいいと努力している。(医療・福祉・介護、従業員数規模 10～29名)

■ 取り組んでいる～事業活動に係る

- ・ リサイクル可能なものを引き取りを含めて販売する。(卸売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ エコ事業の推進。(卸売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ エネルギー事業(エネファーム、太陽光・・・etc)。(小売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ リサイクル事業の強化、とくに電池関連に注力している。(小売業、従業員数規模 0名)
- ・ リユース事業。(その他、従業員数規模 5～9名)

■ 取り組んでいる～製品・サービスに係る(その1)

- ・ エコ化、設計対応。(建設業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 省エネ、LED工事。(建設業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 省エネ・エコ住宅。(建設業、従業員数規模 2～4名)

■ 取り組んでいる～製品・サービスに関係（その2）

- ・ ソーラーパネル工事。（建設業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 太陽光発電。（建設業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 内装工事において、クロスよりも塗装の方がゴミが少ないことをアピール。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 太陽光発電や自家発電など環境関連商品の取り扱い強化。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 水循環システムの設計開発。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 環境事業物件の設計、リニューアル事業物件への取り組み。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ エコロジー製品の販売。（建設業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 環境に配慮した建材を使用した改修工事の導入、客先への提案。（建設業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 環境に配慮した商品の開発、販売。（建設業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 上下水処理システムの開発・販売、省エネ型システムの開発・販売。（建設業、従業員数規模 300名以上）
- ・ 関連の出版物企画。（出版・印刷業、従業員数規模 30～99名）
- ・ その分野の書籍の刊行。（出版・印刷業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 排水処理技術の開発。（製造業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 省エネルギー製品の開発。（製造業、従業員数規模 2～4名）
- ・ VOC ガス回収リサイクル事業。（製造業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 地熱発電への取組強化。（製造業、従業員数規模 100～299名）
- ・ ハイブリットカー関連、太陽光発電関連。（製造業、従業員数規模 300名以上）
- ・ エコ商品の拡大。（卸売業、従業員数規模 0名）
- ・ 再生材料を使い、商品生産、販売。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 植林木を使用した建材の開発販売。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 環境に優しい素材の輸入。（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 資材容器の見直し、無農薬野菜の拡大。（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ エコ関連商品の販売。（卸売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ エコ素材の開発。（卸売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ オーガニック認定商品の企画（ECOCERT）。（卸売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 環境に優しい生活用品の販売。（卸売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 焼石膏製品廃材のリサイクル。（卸売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 省エネ商品開発（LED）。（卸売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 節電ビジネス。（卸売業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 環境配慮商品の販売。窓リフォーム事業の拡大。（卸売業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 省エネ値商品の拡販。（卸売業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 環境保全商品の販売。（卸売業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 節電システムの拡販。（小売業、従業員数規模 1名）
- ・ 高効力給湯器の販売。（小売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 省エネルギー商品の拡販。（小売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 環境にやさしい商品をできる限り扱う。（小売業、従業員数規模 2～4名）

■ 取り組んでいる～製品・サービスに関係（その3）

- ・ リサイクルバッテリー。（小売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 環境機器の販売。（小売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 太陽光発電。（小売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 省エネ家電の販売、太陽光発電システムの販売。（小売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 羽毛布団リフレッシュクリーニング（リユース）促進。（小売業、従業員数規模 30～99名）
- ・ ウォーターサーバービジネス。（小売業、従業員数規模 100～299名）
- ・ CO2（二酸化炭素）発生を削減できる梱包材の開発。（情報・通信業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 省エネルギーシステムの拡販。（情報・通信業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 省エネルギーシュミレーションソフトの共同開発と販売。（情報・通信業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 太陽光、風車等のエネルギーに関するソフト、防災に関するソフト作成。（情報・通信業、従業員数規模 10～29名）
- ・ アフリカ・ケニア国におけるバイオメタンガスの開発。（その他のサービス業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 環境保全向けデジタルコンテンツの整備。（その他のサービス業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 省エネ対応機器、材料の使用。（その他のサービス業、従業員数規模 2～4名）
- ・ エコ住宅、省エネ設備。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 省エネ建築の提案。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 太陽光ビジネスの支援。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 日系エコ製品をベトナム工業団地へ紹介。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 旅行者への環境情報をはじめ、環境にやさしい旅行づくり。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 環境システムの構築。（その他のサービス業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 土壌・地価水汚染調査、内水氾濫予測を主力商品とする。（その他のサービス業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 取り組み企業への人材育成研修。（その他のサービス業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 太陽光発電設備、省エネルギー設備、省エネルギー制御などの提案、設計、施工、メンテナンス。（その他のサービス業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 省エネ提案。（その他のサービス業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 環境車両の積極的な拡販。（その他のサービス業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 再生材の販売。メガソーラ事業への参入。（その他、従業員数規模 30～99名）

■ 検討中～経営に関係

- ・ パッケージなどの素材見直し→イメージアップにつながる。（医療・福祉・介護、従業員数規模 10～29名）

■ 検討中～事業活動に関係（その1）

- ・ 処分場関係への営業強化。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 輸出事業が主要なので日本にある環境保全関連事業を海外へ紹介することを検討中。（卸売業、従業員数規模 2～4名）

■ 検討中～事業活動に関係（その2）

- ・ 対象となる業界へのアプローチ。（その他のサービス業、従業員数規模 10～29名）

■ 検討中～製品・サービスに関係

- ・ 太陽光発電工事。（建設業、従業員数規模 1名）
- ・ エコハウス、健康住宅。（建設業、従業員数規模 2～4名）
- ・ LEDなど省エネ商品の販売。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 環境にやさしい工法の検討。（建設業、従業員数規模 10～29名）
- ・ エコに対応した商品づくり。（製造業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 省エネグッズの販売。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ どんなことができるか検討中。ソーラシステムなど。（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 環境にやさしい商品の取り扱いを増やしている。（卸売業、従業員数規模 30～99名）
- ・ エコツーリズム。（生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 5～9名）
- ・ エコ住宅の建設。（不動産業、従業員数規模 2～4名）
- ・ ECO関連システム開発への進出。（情報・通信業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 太陽光発電。（情報・通信業、従業員数規模 30～99名）

■ 取り組みたいが、方法がわからない～製品・サービスに関係

- ・ 環境にやさしい工事の提案など。（建設業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 電気自動車の開発。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）

(4-2) 問7「ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組み」について、

取り組んでいる、取り組みたいと考えている主な事業

■ 取り組んでいる～製品・サービスに関係（その1）

- ・ 幼稚園、学校建築への営業特化。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 新築・増改築工事に係るバリアフリー化、福祉用具など販売およびレンタル、遺品整理、回収、およびそれに係るリフォーム。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 中高年向けのネットショップを立ち上げました。（出版・印刷業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 高齢者向けのポスターやリーフレットの提案。（出版・印刷業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 出版企画に反映。（出版・印刷業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 高齢の方に多い病気の医療器具の開発。（製造業、従業員数規模 1名）
- ・ 梅干ユーザーの低年齢化に向けた商品開発。（製造業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 非常食など、食べやすい商品について提案販売。（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 高齢者への健康情報提供。（小売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ シニア向けサービスの充実、新型店の開発。（小売業、従業員数規模 100～299名）
- ・ アクティブなシニア層が旅行に出かける仕掛けづくり。（生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 独自商品の開発。（金融・保険業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 子育て世帯向け、高齢者向けにリフォームして賃貸する。（不動産業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 年金不安を解消するワンルームマンション投資。（不動産業、従業員数規模 30～99名）

■ 取り組んでいる～製品・サービスに関係（その2）

- ・ 介護保険手続書類作成ツールの開発。(情報・通信業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 高齢者向通信サービスおよび取扱ガイドの改訂。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 介護向けソフトウェアの開発。(情報・通信業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 高齢者向けケータイ電話教室。(情報・通信業、従業員数規模 100～299名)
- ・ 高齢化とともに増加する疾患の診断、治療機器の販売。(医療・福祉・介護、従業員数規模 10～29名)
- ・ 事業承継に関するコンサルティング活動。(その他のサービス業、従業員数規模 1名)
- ・ 介護事業者へのコミュニケーション研修の実施。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 24時間コールセンター機能を活用し、シルバー見守りサービスを展開。(その他のサービス業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 高齢者向けに遊びやすい低貸玉営業の実施。(その他のサービス業、従業員数規模 30～99名)

■ 検討中～事業活動に関係

- ・ 福祉関連システム開発への進出。(情報・通信業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 高齢者への職域開拓。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)

■ 検討中～製品・サービスに関係

- ・ シルバーに対応した商品づくり。(製造業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 高齢者への教室運営、農園の貸し出し。(製造業、従業員数規模 5～9名)
- ・ バリアフリータイプの洋服の開発。(卸売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 主として光学製品を扱っているの、高齢者向けにルーペなどの商品、ラインアップ。(卸売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 高齢者向け宅配サービス。(小売業、従業員数規模 30～99名)
- ・ シルバー割引。(生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 高齢者向け商品の開発。(生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 300名以上)
- ・ 介護事業への参入。(不動産業、従業員数規模 2～4名)
- ・ シルバー人材の活用。(情報・通信業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 高齢者を対象としたソフトウェア・サービス。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 高齢者向けの講座の開発。(教育・学習支援業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 介護事業（ヘルパーの派遣など）。(その他のサービス業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 高齢者でも快適に旅行ができる旅行づくり（バリアフリー対応旅行など）。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)

■ 取り組みたいが、方法がわからない～事業活動に関係

- ・ 高齢顧客層の開拓。(不動産業、従業員数規模 30～99名)

■ 取り組みたいが、方法がわからない～製品・サービスに関係

- ・ スポーツ施設における高齢者向け教室事業。(建設業、従業員数規模 30～99名)

(4-3) 問7「ビジネスチャンスとしての健康問題への取り組み」について、

取り組んでいる、取り組みたいと考えている主な事業

■ 取り組んでいる～製品・サービスに関係

- ・ シックハウスについて、塗装ができることを啓蒙。(建設業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 取扱商品に関する健康への貢献度の情報提供。(卸売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 人体に悪い成分の少ない商品の販売。(卸売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 食育など、様々な食材を使用したレシピづくり。(卸売業、従業員数規模 100～299名)
- ・ 健康家電の販売。(小売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 独自商品の開発。(金融・保険業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 安全な農産物のサイトを運営している。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)
- ・ ベトナムの健康食材を日本へ紹介。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)

■ 検討中～製品・サービスに関係

- ・ 健康効果の高い商品の提案。(卸売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 医療ツーリズム。(生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 100～299名)

(4-4) 問7「ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組み」について、

取り組んでいる、取り組みたいと考えている主な事業

■ 取り組んでいる～事業活動に関係

- ・ 商店街活性化のためのイベントなどに参加。(小売業、従業員数規模 1名)
- ・ 商店街共同のイベントの実施。地域の活気を促す。(小売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 地元活動への参加。(不動産業、従業員数規模 100～299名)

■ 取り組んでいる～製品・サービスに関係

- ・ 異業種店舗での CD、DVD 販売コーナーの拡大。(卸売業、従業員数規模 100～299名)
- ・ ポイント事業(地域で展開)。(生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 0名)
- ・ 近くの書店利用者を対象とした利用促進。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)

■ 検討中～事業活動に関係

- ・ Face book によるコミュニティの創造。(不動産業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 空き店舗を利用した NPO 法人への協力。(不動産業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 地場の素材、工場を使う。(その他のサービス業、従業員数規模 2～4名)

■ 取り組みたいが、方法がわからない～事業活動に関係

- ・ 合同イベント。(小売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ シッター商店街の活用。(不動産業、従業員数規模 2～4名)

(5) 問8「販路開拓の方法」についての「その他」の主な回答

■ 事業活動に関係した方法(その1)

- ・ 既存顧客の深耕。(建設業、従業員数規模 2～4名)

■ 事業活動に関係した方法（その2）

- ・ イベント開催、参加。（卸売業、従業員数規模 1名）
- ・ 新規出店。（小売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 異業種とのコラボ。（小売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 自社展示会の定期開催。（小売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ セミナーなどの開催。（金融・保険業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 自社によるフェアの開催。（情報・通信業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 入札に関する積極的参加。（その他のサービス業、従業員数規模 1名）
- ・ セミナーの開催。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）

■ その他の方法

- ・ 縁故紹介。（建設業、従業員数規模 2～4名）

(6) 問9「経費節減の方法」についての「その他」の主な回答

■ 経営に関係した方法

- ・ 事務所の共同化。（建設業、従業員数規模 0名）
- ・ 雇用形態の見直し。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 社員の意識改革。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 事務所の経費削減のため、移転した。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 事務所の移転。（金融・保険業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 事務所家賃の見直し、移転など。（その他のサービス業、従業員数規模 1名）

■ 事業活動に関連した方法

- ・ 材料、原料の見直し。（建設業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 業務消化体制の見直し。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 仕入先の見直し。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 機械や備品の修理は自社で行う。（建設業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 作業の効率化。（出版・印刷業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 内製化。（製造業、従業員数規模 1名）
- ・ 製造時間の短縮。（製造業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 取引先の整理。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 事業の協同化。（不動産業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 国内生産をやめて海外へシフト。（その他のサービス業、従業員数規模 1名）
- ・ 内製化。（その他のサービス業、従業員数規模 30～99名）

■ 費用に関係した方法（その1）

- ・ 交通費、宿泊費、弁当の見直し。（建設業、従業員数規模 10～29名）
- ・ コスト全体の見直し。（建設業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 外注費の交渉。（出版・印刷業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 外注費、材料費などの見直し。（出版・印刷業、従業員数規模 10～29名）

■ 費用に関係した方法（その2）

- ・ 外注費の削減。（その他のサービス業、従業員数規模 0名）
- ・ 接待費の削減。（その他、従業員数規模 5～9名）

(7) 問10「財務状況の改善の方法」についての「その他」の主な回答

■ 経営に関係した方法

- ・ 子会社の吸収合併。（その他のサービス業、従業員数規模 300名以上）

■ 事業活動に関係した方法

- ・ 新規事業の検討、開拓。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 長期安定した案件の受注。（情報・通信業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 単価の高い案件の受注。（その他のサービス業、従業員数規模 1名）
- ・ 安すぎる場合断る。（その他のサービス業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 適正価格の入札。（その他のサービス業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 利益管理の強化。（その他のサービス業、従業員数規模 100～299名）

■ 費用に関係した方法

- ・ リース代の削減。（建設業、従業員数規模 1名）
- ・ 税理士への報酬見直し。（卸売業、従業員数規模 2～4名）

■ 製品・サービスに関係した方法

- ・ 新サービスのリリース。（情報・通信業、従業員数規模 300名以上）

(8) 問11「宣伝・広報の方法」についての「その他」の主な回答

■ 事業活動に関係した方法

- ・ 他業種とのコラボ。（小売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 町会などへの働きかけ。（医療・福祉・介護、従業員数規模 300名以上）

■ 展示会などへの出展

- ・ 展示会への出展。（建設業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 展示会への出展。（製造業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 展示会への出展。（製造業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 見本市への出展。（製造業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 研修会への出展。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 展示会への出展。（卸売業、従業員数規模 10～29名）

■ その他の方法（その1）

- ・ ニュースレターの発行。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ アイタウンページ。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 町会回覧板広告。（建設業、従業員数規模 5～9名）

■ その他の方法（その2）

- ・ 名入カレンダー、タオルなど。（卸売業、従業員数規模 1名）
- ・ サンプル品の提供。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ プレスリリース。（小売業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 地域情報紙（誌）。（飲食店・宿泊業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 交通広告、館内、周辺装飾。（不動産業、従業員数規模 100～299名）
- ・ タウンページ。（運輸業、従業員数規模 10～29名）
- ・ プロスポーツ、スポンサード。（情報・通信業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 都電広告。（医療・福祉・介護、従業員数規模 100～299名）
- ・ 電柱広告、タウンページ。（その他のサービス業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 年賀状と暑中見舞。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ フリーペーパー。（その他のサービス業、従業員数規模 300名以上）

(9) 問 11-2「宣伝・広報における悩み」の「その他」についての主な回答

■ 費用対効果

- ・ 費用対効果の落差。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 効果を正確にははかれない。（卸売業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 費用対効果の見極め。（小売業、従業員数規模 0名）
- ・ 費用対効果が得られない。（不動産業、従業員数規模 10～29名）

■ その他

- ・ 仕事が入り過ぎても人手がない。（建設業、従業員数規模 0名）
- ・ B to Bなのでやり方が難しい。（製造業、従業員数規模 30～99名）

(10) 問 12「今後影響があると考えている経済・社会的な問題」についての「その他」の主な回答

■ 消費税の増税（その1）

- ・ 消費税増税。（建設業、従業員数規模 0名）
- ・ 消費税の増税。（建設業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 消費税増税。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 消費税増税。（出版・印刷業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 消費税増税。（製造業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 消費税。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 消費税増税。（卸売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 消費税増税。（小売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 消費税増税。（小売業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 消費税。（生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 消費税。（生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 消費税増税。（不動産業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 増税。（情報・通信業、従業員数規模 1名）
- ・ 消費税UP。（情報・通信業、従業員数規模 30～99名）

■ 消費税の増税（その2）

- ・ 消費税のアップ。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 消費税などの増税。（その他のサービス業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 消費税UP。（その他、従業員数規模 2～4名）

■ 企業、技術の海外流出

- ・ 技術の国外流失。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ （中小企業の弱体化に依る）中国・韓国への技術流出。（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 企業の海外移転。（不動産業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 企業の海外流出、国内空洞化。（不動産業、従業員数規模 5～9名）

■ その他

- ・ 電子書籍の普及。（出版・印刷業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 石油価格の高止まり。（製造業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 人口の減少。（卸売業、従業員数規模 1名）
- ・ 食料自給率低下、食のさらなる欧米化。（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ TPP。（卸売業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 中小企業金融円滑化法。（金融・保険業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 地価の下落。（不動産業、従業員数規模 2～4名）
- ・ デフレ後のインフレ。（不動産業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 国家財政危機。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 様々な格差。（その他、従業員数規模 10～29名）
- ・ 中国の件費高騰。（その他、従業員数規模 10～29名）

(11) 問13-2「取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野」についての「その他」の主な回答

■ 教育

- ・ 教育。（製造業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 子供の教育。（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 教育（パソコン）。（不動産業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 教育分野。（情報・通信業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 教育研修事業。（医療・福祉・介護、従業員数規模 10～29名）
- ・ 教育。（その他のサービス業、従業員数規模 1名）
- ・ 教育。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 教育・研修。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）

■ 防災（その1）

- ・ 防災、安心安全。（製造業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 防災。（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 防災関係。（卸売業、従業員数規模 10～29名）

■ 防災（その2）

- ・ 防災。（その他、従業員数規模 100～299名）

■ その他

- ・ 都市再生。（建設業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 医療。（製造業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 医療関係。（製造業、従業員数規模 100～299名）
- ・ エンターテインメント事業。（その他のサービス業、従業員数規模 30～99名）

(12) 問 15-2「インターンシップを受け入れるつもりはない理由」についての「その他」の主な回答

■ 会社規模・組織に関係した理由

- ・ 会社の規模が小さいため必要なし。（不動産業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 同族会社のため。（不動産業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 教育にコストをかけられない。（医療・福祉・介護、従業員数規模 100～299名）
- ・ 小規模なため。（その他、従業員数規模 2～4名）

■ 経営に関係した理由

- ・ 研修生制度をとっている。（情報・通信業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 独自の育成カリキュラムを持っているので。（その他のサービス業、従業員数規模 100～299名）

■ 事業活動に関係した理由

- ・ 特殊技術、知識を要するため。（出版・印刷業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 業務内容がなじまない。（卸売業、従業員数規模 100～299名）

■ リスクへの懸念

- ・ 事故、ケガに対応できない。（建設業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 危険作業があり、万が一のけがなど。（建設業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 危険物の関係。（製造業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 秘密保持。（不動産業、従業員数規模 1名）
- ・ 情報流出が怖い。（情報・通信業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 守秘義務が守れるか不安。（医療・福祉・介護、従業員数規模 5～9名）
- ・ 情報漏洩など。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 業務の機密が高すぎるため。（その他、従業員数規模 10～29名）

■ その他の理由

- ・ 一人前になると辞めてしまう。（卸売業、従業員数規模 1名）
- ・ 取引先にご迷惑をおかけすることになるため、受け入れていない。（不動産業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 内発的意欲が大事なので。（その他のサービス業、従業員数規模 2～4名）

(13) 問 16「人材定着に向けた取り組み」についての「その他」の主な回答

■ 職場環境に関係した取り組み

- ・ 明るい職場。(出版・印刷業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 従業員との会話。(卸売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 社員の雰囲気作り。(小売業、従業員数規模 10～29名)

■ 人材育成に関係した取り組み

- ・ 社員の目標意識セミナーなど、向上心アップイベントの開催。(情報・通信業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 定着を求めず、起業またはステップ UP を勧める⇒結果定着中。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 評価の適正化。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 将来展望の明確化。(その他、従業員数規模 10～29名)

(14) 問 17「福利厚生への取り組み」についての「その他」の主な回答

■ コミュニケーションに関係した取り組み

- ・ 社内のコミュニケーション。(出版・印刷業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 温泉旅行。(製造業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 社員食事会。(製造業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 社員旅行。(卸売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 食事会。(医療・福祉・介護、従業員数規模 5～9名)
- ・ 旅行。(その他のサービス業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 社員海外旅行。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 社内旅行やイベント。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 職場旅行会など。(その他のサービス業、従業員数規模 300名以上)

■ 休暇に関係した取り組み

- ・ 代休の利用。(建設業、従業員数規模 5～9名)
- ・ ボランティア休暇。(製造業、従業員数規模 10～29名)
- ・ フレックス休暇制度の導入。(製造業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 代休を必ずとってもらおう。(卸売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 誕生日休暇。(卸売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 連続休暇の取り入れ。(金融・保険業、従業員数規模 100～299名)
- ・ Birth day 休暇。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 特別休暇の付与。(情報・通信業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 誕生日休暇。(医療・福祉・介護、従業員数規模 10～29名)

■ 就業に関係した取り組み (その1)

- ・ 残業ゼロ。(卸売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 時短。(卸売業、従業員数規模 10～29名)

■ 就業に関係した取り組み（その2）

- ・ 残業なし。（小売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 残業なし。（不動産業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 労働時間も少なく残業もない。（医療・福祉・介護、従業員数規模 2～4名）
- ・ ほとんど残業がない。（その他、従業員数規模 2～4名）

■ その他の取り組み

- ・ 自店商品の割引販売と懇親会の開催。（卸売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 食堂補助、職員サークルなど。（金融・保険業、従業員数規模 300名以上）
- ・ 教育。（情報・通信業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 国家資格取得補助金。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）

(15) 問 18「後継者の有無」についての「その他」の主な回答

■ 親会社・株主の意向

- ・ 親会社よりの対応となる。（建設業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 出向、親会社より。（卸売業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 関連会社のため、母体企業より。（金融・保険業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 親会社の決定による。（不動産業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 上場企業の子会社である。（電気・ガス・水道・熱供給業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 親会社の意向。（電気・ガス・水道・熱供給業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 親会社より。（教育・学習支援業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 親会社より選定される。（その他のサービス業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 株主（親会社）の判断。（その他のサービス業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 親会社で決定する。（その他のサービス業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 親会社より選任される。（その他、従業員数規模 10～29名）
- ・ 株主の意向によるため未定。（その他、従業員数規模 300名以上）

(16) 問 18-2「事業継承実施の有無」についての「その他」の主な回答

- ・ 教育中。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 意識改革より始めている。（情報・通信業、従業員数規模 10～29名）

(17) 問 18-3「後継者不在の今後」についての「その他」の主な回答

- ・ ②「他社譲渡・売却」と③「今後後継者を選定」と検討中。（建設業、従業員数規模 5～9名）
- ・ ②「他社譲渡・売却」と③「今後後継者を選定」を検討中。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ ②「他社譲渡・売却」と③「今後後継者を選定」（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ ②と③検討中。（小売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ ②と③思案中。（小売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ ②と③思案中。（不動産業、従業員数規模 5～9名）
- ・ ②と③で検討中。（情報・通信業、従業員数規模 10～29名）

(18) 問 19「経営に関する相談先」についての「その他」の主な回答

■ 親会社

- ・ 親会社。(建設業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 親会社。(建設業、従業員数規模 100～299名)
- ・ 親会社。(出版・印刷業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 親会社。(出版・印刷業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 親会社。(卸売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 親会社。(不動産業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 親会社。(電気・ガス・水道・熱供給業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 親会社。(教育・学習支援業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 親会社。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)

■ 取引先など

- ・ 仕入先。(卸売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 取引先。(小売業、従業員数規模 100～299名)
- ・ 取引先などのネットワーク。(不動産業、従業員数規模 2～4名)

■ 専門職

- ・ シンクタンク、戦略系コンサルティング会社。(建設業、従業員数規模 300名以上)
- ・ 弁護士。(小売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 顧問弁護士。(小売業、従業員数規模 100～299名)
- ・ 顧問弁護士、リスクマネージメント顧問。(生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 弁護士、社会保険労務士。(不動産業、従業員数規模 0名)
- ・ 弁護士など。(不動産業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 弁護士。(教育・学習支援業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 社会保険労務士。(医療・福祉・介護、従業員数規模 30～99名)
- ・ 社労士(契約)。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 社会保険労務士。(その他のサービス業、従業員数規模 300名以上)

■ 家族、知人など

- ・ 同業・友人。(建設業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 先輩経営者。(建設業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 家族。(製造業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 知人・家族。(製造業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 友人、家族。(製造業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 信頼できる先輩社長。(小売業、従業員数規模 2～4名)

■ その他(その1)

- ・ 東京中小企業投資育成株式会社。(製造業、従業員数規模 100～299名)
- ・ ステークホルダー。(生活関連サービス業・娯楽業、従業員数規模 100～299名)

■ その他（その2）

- ・ としまビジネスサポートセンター。（その他、従業員数規模 10～29名）
- ・ 株主。（その他、従業員数規模 2～4名）

(19) 問 20「加入している産業団体」についての「その他」の主な回答

※全国団体、東京都組織など多数。豊島区関係では以下が挙げられた。

- ・ 豊島区医師会
- ・ 豊島区歯科医師会
- ・ 豊島区薬剤師会

(20) 問 20-2「産業団体に加入していない理由」についての「その他」の主な回答

■ 必要性がない

- ・ 必要性を感じない。（製造業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 特に必要を感じない。（不動産業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 必要性がわからない。（不動産業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 必要ない。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 必要性を感じない。（その他、従業員数規模 30～99名）
- ・ 必要性を感じない。（その他、従業員数規模 100～299名）

■ 知らない、検討したことがない

- ・ 検討していなかった。メリットがあれば、地域活性化になるなら検討したい。（情報・通信業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 検討したことがない。（情報・通信業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 知らなかった。（医療・福祉・介護、従業員数規模 5～9名）
- ・ よく知らない。（その他、従業員数規模 2～4名）

■ その他

- ・ only one のものづくりに徹しているため。（情報・通信業、従業員数規模 10～29名）
- ・ きっかけがないため。（医療・福祉・介護、従業員数規模 30～99名）
- ・ 小規模なため。（その他、従業員数規模 2～4名）

(21) 問 21「取引や情報交換などのネットワークの種類」についての「その他」の主な回答

■ グループ企業

- ・ グループ企業。（卸売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ グループ企業。（卸売業、従業員数規模 100～299名）
- ・ グループ企業。（金融・保険業、従業員数規模 30～99名）
- ・ グループ会社。（情報・通信業、従業員数規模 100～299名）
- ・ グループ会社。（教育・学習支援業、従業員数規模 100～299名）
- ・ グループ企業間。（その他のサービス業、従業員数規模 100～299名）

■ 取引先

- ・ 取引先・顧客。(建設業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 仕入先、当社代理店。(製造業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 取引先。(製造業、従業員数規模 100～299名)
- ・ メイン仕入先。(卸売業、従業員数規模 1名)
- ・ 取引先。(卸売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 仕入先。(卸売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 取引先。(卸売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 仕入先。(小売業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 取引先。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 取引先。(情報・通信業、従業員数規模 30～99名)
- ・ 前職の仲間・取引先。(情報・通信業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 取引先。(その他のサービス業、従業員数規模 1名)
- ・ 顧客企業、仕入先。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 仕入先。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 取引先、クライアント。(その他のサービス業、従業員数規模 30～99名)

■ その他

- ・ 県人会。(その他のサービス業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 学会。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)

(22) 問 22「豊島区の中小企業支援制度・サービス」について、

「知っているが、利用したことはない」の「その他」の主な回答

■ 専門職を活用している

- ・ 専属の税理士がいるため。(建設業、従業員数規模 0名)
- ・ 税理士に相談している。(建設業、従業員数規模 1名)
- ・ 会社の税理士相談、会社の労務士に相談。(製造業、従業員数規模 10～29名)
- ・ (1)については金融機関。(10)については税理士。(卸売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 取引銀行や税理士と相談して行っているため。(卸売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ (3)2代目であること。(9)知人が労務士。(10)顧問税理士がいる。(小売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ (7)税理士の方に相談しているので。(不動産業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 専属のコンサルタントがいる。(医療・福祉・介護、従業員数規模 10～29名)
- ・ (9)労務相談は同業経営者、労働基準監督署などで相談。(10)税務相談は税理士に相談。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 主に、顧問弁護士、会計士、労務士で対応している。(その他、従業員数規模 30～99名)

■ 内容などの詳細がわからない

- ・ 内容の詳細を把握していないため、利用していない。(小売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ (3)検討中。(4)～(10)詳細がわからない。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 具体的な日程、内容が不明。(その他、従業員数規模 2～4名)

■ その他

- ・ 時間がかかりすぎる。(小売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ (1)融資→他債務を返済中のため、融資を受けられない。(小売業、従業員数規模 10～29名)

(23) 問 22-2「中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源」についての「その他」の主な回答

■ DM

- ・ DM。(製造業、従業員数規模 30～99名)
- ・ DMが来たため。(卸売業、従業員数規模 10～29名)
- ・ DM。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)
- ・ DM。(情報・通信業、従業員数規模 30～99名)

■ その他

- ・ ホームページ。(小売業、従業員数規模 2～4名)
- ・ HP。(その他のサービス業、従業員数規模 5～9名)
- ・ セミナーに参加して。(その他のサービス業、従業員数規模 10～29名)

(24-1) 問 23「豊島区に本社を構えた理由」についての「その他」の主な回答

■ 親会社との関係

- ・ 親会社の関係。(建設業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 親会社の本社ビルが当地にあったため。(出版・印刷業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 親会社があるから。(製造業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 親会社の近く。(金融・保険業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 親会社の本社が池袋にある。(教育・学習支援業、従業員数規模 10～29名)

■ 取引先、知人の紹介

- ・ 知人のすすめ。(卸売業、従業員数規模 5～9名)
- ・ 取引先の紹介。(医療・福祉・介護、従業員数規模 1名)
- ・ 知り合いの紹介。(医療・福祉・介護、従業員数規模 2～4名)
- ・ 知人の紹介。(医療・福祉・介護、従業員数規模 5～9名)
- ・ 知人の紹介。(その他のサービス業、従業員数規模 2～4名)
- ・ 知人の紹介。(その他、従業員数規模 2～4名)
- ・ 知人のすすめ。(その他、従業員数規模 5～9名)

■ その他 (その1)

- ・ 地主に勧められた。(建設業、従業員数規模 0名)
- ・ 勧誘。(不動産業、従業員数規模 1名)
- ・ 池袋が好きだから。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 買い物、飲食に便利。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)
- ・ 有楽町沿線だから。(情報・通信業、従業員数規模 10～29名)

■ その他（その2）

- ・ 利便性、ビルの設備。（情報・通信業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 条件にある物件が確保できた。（情報・通信業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 地盤の強さ。（その他のサービス業、従業員数規模 100～299名）

(24-2) 問 23「豊島区に本社を構えた理由」について、「街のイメージが良い」の具体的な内容

■ 街の雰囲気

- ・ 生徒さんの目白＝高級というイメージ。（製造業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 下町である。（卸売業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 高齢者がたくさん集まる町。（卸売業、従業員数規模 100～299名）
- ・ 地蔵通りは年寄りに優しい街。（小売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 高級住宅地。（不動産業、従業員数規模 0名）
- ・ 上品なイメージ。特に目白。（医療・福祉・介護、従業員数規模 5～9名）
- ・ 上品。（医療・福祉・介護、従業員数規模 10～29名）
- ・ 学生が多い。（その他のサービス業、従業員数規模 30～99名）

■ 街の規模・認知度

- ・ 副都心地域。（建設業、従業員数規模 1名）
- ・ 大きな街で認知度が高い。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 池袋は有名なので。（不動産業、従業員数規模 10～29名）
- ・ ターミナル駅。（その他のサービス業、従業員数規模 10～29名）

■ 街の活力

- ・ 商店街の活動が活発だった。（小売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 発展性がある。（その他のサービス業、従業員数規模 2～4名）

(25-1) 問 24-2「本社移転の理由」についての「その他」の主な回答

■ 建物の老朽化、耐震への懸念

- ・ 建物が古く耐震に疑問。（製造業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 住宅地で建て替えができない。（製造業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 耐震対策。（製造業、従業員数規模 300名以上）
- ・ 地震に強い事務所を考えている。（金融・保険業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 社屋の老朽化・耐震不足のため。（医療・福祉・介護、従業員数規模 100～299名）
- ・ 建物の老朽化。（その他のサービス業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 耐震上の問題のため。（その他のサービス業、従業員数規模 300名以上）
- ・ 建物、施設が古い。（その他、従業員数規模 0名）

■ 再開発（その1）

- ・ 再開発計画のため。（建設業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 道路拡張のため、立ち退きの必要あり。（卸売業、従業員数規模 10～29名）

■ 再開発（その2）

- ・ 道路拡張区画整理のため。（小売業、従業員数規模 2～4名）

■ その他

- ・ 引っ越すため。（建設業、従業員数規模 1名）
- ・ 通勤時間、体力の衰えなど。（出版・印刷業、従業員数規模 0名）
- ・ 自宅の移転のため。（その他のサービス業、従業員数規模 2～4名）
- ・ ターゲット層の来客が見込めない。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ より学生が多い場所を求めているため。（その他のサービス業、従業員数規模 30～99名）

(25-2) 問 24-2「本社移転の理由」について、「街のイメージが悪い」の具体的な内容

■ 街の雰囲気

- ・ 治安が悪いイメージ。（製造業、従業員数規模 10～29名）
- ・ 繁華街というイメージがある。（卸売業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 住宅地化が進み商業地としての価値が減少。（不動産業、従業員数規模 5～9名）
- ・ “おたく”の町になった。（情報・通信業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 治安がよくない。汚い。（その他のサービス業、従業員数規模 5～9名）
- ・ オタクの街になっている。（その他、従業員数規模 5～9名）

■ 外国人の増加

- ・ 外国人の増加、特に中国人とのビル内トラブル。（卸売業、従業員数規模 2～4名）
- ・ 外国人が多い。（不動産業、従業員数規模 30～99名）
- ・ 外国人増加による治安の悪化。（情報・通信業、従業員数規模 5～9名）
- ・ 外国人が増えた。中国・韓国。（その他、従業員数規模 2～4名）

3-2 集計表

[表記における注意事項]

- ・ 各マス目の上段は回答肢を選択した企業数、下段は合計／母数に占める割合を示す。割合は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%とならない場合がある。
- ・ 複数回答の設問においては、有効回答数を母数としているため、割合の合計値が100.0%を超えることがある。

問1 会社概要 (1)本社所在地

		合計	①駒込	②巣鴨	③西巣鴨	④北大塚	⑤南大塚	⑥上池袋	⑦東池袋	⑧南池袋	⑨西池袋	⑩池袋
全体		2,575 100.0	119 4.6	169 6.6	63 2.4	124 4.8	210 8.2	72 2.8	452 17.6	227 8.8	184 7.1	317 12.3
従業員数	①0名	149 100.0	6 4.0	4 2.7	8 5.4	9 6.0	18 12.1	4 2.7	22 14.8	14 9.4	8 5.4	12 8.1
	②1名	230 100.0	13 5.7	20 8.7	7 3.0	6 2.6	14 6.1	7 3.0	36 15.7	15 6.5	13 5.7	32 13.9
	③2～4名	713 100.0	35 4.9	45 6.3	18 2.5	31 4.3	68 9.5	23 3.2	117 16.4	53 7.4	50 7.0	83 11.6
	④5～9名	551 100.0	24 4.4	44 8.0	13 2.4	26 4.7	37 6.7	14 2.5	90 16.3	51 9.3	38 6.9	77 14.0
	⑤10～29名	511 100.0	28 5.5	32 6.3	12 2.3	24 4.7	44 8.6	17 3.3	90 17.6	49 9.6	42 8.2	62 12.1
	⑥30～99名	274 100.0	10 3.6	17 6.2	4 1.5	15 5.5	23 8.4	5 1.8	54 19.7	27 9.9	22 8.0	36 13.1
	⑦100～299名	110 100.0	2 1.8	6 5.5	0 0.0	12 10.9	6 5.5	1 0.9	32 29.1	12 10.9	7 6.4	10 9.1
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	1 2.7	1 2.7	1 2.7	0 0.0	1 2.7	11 29.7	6 16.2	4 10.8	5 13.5

		合計	⑪池袋本町	⑫雑司が谷	⑬高田	⑭目白	⑮南長崎	⑯長崎	⑰千早	⑱要町	⑲高松	⑳千川
全体		2,575 100.0	74 2.9	42 1.6	129 5.0	71 2.8	94 3.7	57 2.2	43 1.7	69 2.7	38 1.5	21 0.8
従業員数	①0名	149 100.0	6 4.0	4 2.7	6 4.0	6 4.0	10 6.7	4 2.7	3 2.0	1 0.7	4 2.7	0 0.0
	②1名	230 100.0	11 4.8	4 1.7	12 5.2	11 4.8	8 3.5	4 1.7	5 2.2	6 2.6	1 0.4	5 2.2
	③2～4名	713 100.0	24 3.4	16 2.2	28 3.9	19 2.7	29 4.1	24 3.4	9 1.3	23 3.2	11 1.5	7 1.0
	④5～9名	551 100.0	13 2.4	9 1.6	26 4.7	10 1.8	26 4.7	9 1.6	14 2.5	13 2.4	13 2.4	4 0.7
	⑤10～29名	511 100.0	13 2.5	5 1.0	24 4.7	15 2.9	11 2.2	7 1.4	9 1.8	17 3.3	5 1.0	5 1.0
	⑥30～99名	274 100.0	4 1.5	4 1.5	24 8.8	6 2.2	7 2.6	6 2.2	2 0.7	6 2.2	2 0.7	0 0.0
	⑦100～299名	110 100.0	2 1.8	0 0.0	6 5.5	4 3.6	3 2.7	3 2.7	1 0.9	2 1.8	1 0.9	0 0.0
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	0 0.0	3 8.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	1 2.7	0 0.0

問1 会社概要 (1)本社所在地

		合計	①駒込	②巣鴨	③西巣鴨	④北大塚	⑤南大塚	⑥上池袋	⑦東池袋	⑧南池袋	⑨西池袋	⑩池袋
全体		2,575 100.0	119 4.6	169 6.6	63 2.4	124 4.8	210 8.2	72 2.8	452 17.6	227 8.8	184 7.1	317 12.3
業種	①建設業	413 100.0	12 2.9	35 8.5	16 3.9	20 4.8	38 9.2	24 5.8	51 12.3	26 6.3	19 4.6	41 9.9
	②出版・印刷業	118 100.0	1 0.8	8 6.8	4 3.4	12 10.2	18 15.3	4 3.4	15 12.7	8 6.8	4 3.4	8 6.8
	③製造業	200 100.0	11 5.5	13 6.5	9 4.5	10 5.0	15 7.5	7 3.5	22 11.0	11 5.5	7 3.5	14 7.0
	④卸売業	384 100.0	24 6.3	35 9.1	8 2.1	15 3.9	41 10.7	9 2.3	71 18.5	23 6.0	18 4.7	35 9.1
	⑤小売業	195 100.0	7 3.6	18 9.2	8 4.1	4 2.1	12 6.2	9 4.6	33 16.9	14 7.2	11 5.6	25 12.8
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0	3 6.0	3 6.0	0 0.0	9 18.0	6 12.0	9 18.0	7 14.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	7 14.9	4 8.5	1 2.1	2 4.3	3 6.4	0 0.0	8 17.0	3 6.4	4 8.5	7 14.9
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	11 44.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	13 4.8	12 4.4	3 1.1	19 7.0	16 5.9	4 1.5	44 16.3	33 12.2	40 14.8	43 15.9
	⑩運輸業	13 100.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	218 100.0	6 2.8	5 2.3	2 0.9	4 1.8	21 9.6	4 1.8	59 27.1	30 13.8	16 7.3	42 19.3
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	1 5.6	2 11.1	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	2 10.5	2 10.5	1 5.3	6 31.6
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	9 11.8	6 7.9	1 1.3	4 5.3	4 5.3	2 2.6	3 3.9	9 11.8	8 10.5	7 9.2
	⑮その他のサービス業	446 100.0	22 4.9	25 5.6	8 1.8	21 4.7	32 7.2	8 1.8	100 22.4	47 10.5	36 8.1	68 15.2
	⑯その他	83 100.0	1 1.2	4 4.8	1 1.2	7 8.4	4 4.8	0 0.0	21 25.3	9 10.8	8 9.6	8 9.6

		合計	⑪池袋本町	⑫雑司が谷	⑬高田	⑭目白	⑮南長崎	⑯長崎	⑰千早	⑱要町	⑲高松	⑳千川
全体		2,575 100.0	74 2.9	42 1.6	129 5.0	71 2.8	94 3.7	57 2.2	43 1.7	69 2.7	38 1.5	21 0.8
業種	①建設業	413 100.0	21 5.1	8 1.9	18 4.4	9 2.2	24 5.8	12 2.9	13 3.1	9 2.2	10 2.4	7 1.7
	②出版・印刷業	118 100.0	3 2.5	5 4.2	13 11.0	1 0.8	5 4.2	4 3.4	2 1.7	3 2.5	0 0.0	0 0.0
	③製造業	200 100.0	13 6.5	3 1.5	13 6.5	4 2.0	9 4.5	10 5.0	6 3.0	12 6.0	7 3.5	4 2.0
	④卸売業	384 100.0	11 2.9	6 1.6	23 6.0	9 2.3	16 4.2	10 2.6	12 3.1	12 3.1	6 1.6	0 0.0
	⑤小売業	195 100.0	5 2.6	2 1.0	9 4.6	7 3.6	11 5.6	6 3.1	3 1.5	8 4.1	3 1.5	0 0.0
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	2 4.0	3 6.0	0 0.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	1 2.1	3 6.4	1 2.1	1 2.1	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 8.0	2 0.0	0 0.0
	⑨不動産業	270 100.0	4 1.5	1 0.4	6 2.2	6 2.2	11 4.1	3 1.1	1 0.4	7 2.6	1 0.4	3 1.1
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	1 0.5	1 0.5	12 5.5	7 3.2	1 0.5	1 0.5	0 0.0	3 1.4	2 0.9	1 0.5
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 11.1	2 5.6	1 0.0	0 0.0	0 16.7	1 5.6
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	5 6.6	2 2.6	2 2.6	4 5.3	4 5.3	1 1.3	2 2.6	3 3.9	0 0.0	0 0.0
	⑮その他のサービス業	446 100.0	5 1.1	8 1.8	24 5.4	16 3.6	6 1.3	4 0.9	2 0.4	8 1.8	3 0.7	3 0.7
	⑯その他	83 100.0	2 2.4	1 1.2	3 3.6	6 7.2	2 2.4	3 3.6	0 0.0	1 1.2	1 1.2	1 1.2

問1 会社概要 (1)本社所在地

		合計	①駒込	②巣鴨	③西巣鴨	④北大塚	⑤南大塚	⑥上池袋	⑦東池袋	⑧南池袋	⑨西池袋	⑩池袋
全体		2,575 100.0	119 4.6	169 6.6	63 2.4	124 4.8	210 8.2	72 2.8	452 17.6	227 8.8	184 7.1	317 12.3
平成23年度 の売上高 の3年前 との比較	①増加	587 100.0	21 3.6	30 5.1	11 1.9	25 4.3	47 8.0	18 3.1	116 19.8	61 10.4	50 8.5	83 14.1
	②横ばい	552 100.0	29 5.3	46 8.3	14 2.5	21 3.8	47 8.5	14 2.5	98 17.8	37 6.7	39 7.1	52 9.4
	③減少	1,203 100.0	59 4.9	84 7.0	32 2.7	57 4.7	95 7.9	32 2.7	199 16.5	108 9.0	82 6.8	138 11.5
	不明	233 100.0	10 4.3	9 3.9	6 2.6	21 9.0	21 9.0	8 3.4	39 16.7	21 9.0	13 5.6	44 18.9

		合計	⑪池袋本町	⑫雑司が谷	⑬高田	⑭目白	⑮南長崎	⑯長崎	⑰千早	⑱要町	⑲高松	⑳千川
全体		2,575 100.0	74 2.9	42 1.6	129 5.0	71 2.8	94 3.7	57 2.2	43 1.7	69 2.7	38 1.5	21 0.8
平成23年度 の売上高 の3年前 との比較	①増加	587 100.0	12 2.0	8 1.4	35 6.0	15 2.6	11 1.9	11 1.9	6 1.0	13 2.2	11 1.9	3 0.5
	②横ばい	552 100.0	17 3.1	3 0.5	29 5.3	15 2.7	29 5.3	12 2.2	13 2.4	25 4.5	7 1.3	5 0.9
	③減少	1,203 100.0	37 3.1	28 2.3	59 4.9	37 3.1	49 4.1	32 2.7	18 1.5	26 2.2	19 1.6	12 1.0
	不明	233 100.0	8 3.4	3 1.3	6 2.6	4 1.7	5 2.1	2 0.9	6 2.6	5 2.1	1 0.4	1 0.4

問1 会社概要 (2)従業員数

		合計	①0名	②1名	③2~4名	④5~9名	⑤10~29名	⑥30~99名	⑦100~299名	⑧300名以上
全体		2,575 100.0	149 5.8	230 8.9	713 27.7	551 21.4	511 19.8	274 10.6	110 4.3	37 1.4
業種	①建設業	413 100.0	32 7.7	39 9.4	127 30.8	109 26.4	75 18.2	27 6.5	1 0.2	3 0.7
	②出版・印刷業	118 100.0	5 4.2	8 6.8	30 25.4	31 26.3	25 21.2	15 12.7	4 3.4	0 0.0
	③製造業	200 100.0	5 2.5	14 7.0	54 27.0	47 23.5	45 22.5	17 8.5	16 8.0	2 1.0
	④卸売業	384 100.0	17 4.4	37 9.6	110 28.6	99 25.8	78 20.3	26 6.8	16 4.2	1 0.3
	⑤小売業	195 100.0	22 11.3	21 10.8	72 36.9	29 14.9	26 13.3	16 8.2	7 3.6	2 1.0
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	2 4.0	7 14.0	12 24.0	12 24.0	10 20.0	6 12.0	1 2.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	3 6.4	4 8.5	6 12.8	9 19.1	13 27.7	6 12.8	3 6.4	3 6.4
	⑧金融・保険業	25 100.0	2 8.0	1 4.0	5 20.0	6 24.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0
	⑨不動産業	270 100.0	31 11.5	44 16.3	124 45.9	41 15.2	18 6.7	8 3.0	4 1.5	0 0.0
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	4 30.8	2 15.4	2 15.4	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	5 2.3	3 1.4	29 13.3	42 19.3	67 30.7	57 26.1	13 6.0	2 0.9
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	8 44.4	4 22.2	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	2 10.5	3 15.8	3 15.8	8 42.1	2 10.5	1 5.3	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	1 1.3	1 1.3	11 14.5	21 27.6	18 23.7	12 15.8	7 9.2	5 6.6
	⑮その他のサービス業	446 100.0	19 4.3	45 10.1	101 22.6	82 18.4	99 22.2	63 14.1	24 5.4	13 2.9
	⑯その他	83 100.0	7 8.4	7 8.4	24 28.9	14 16.9	16 19.3	10 12.0	3 3.6	2 2.4

問1 会社概要 (2)従業員数

		合計	①0名	②1名	③2~4名	④5~9名	⑤10~29名	⑥30~99名	⑦100~299名	⑧300名以上
全体		2,575 100.0	149 5.8	230 8.9	713 27.7	551 21.4	511 19.8	274 10.6	110 4.3	37 1.4
平成23年度の売上 高の3年前との 比較	①増加	587 100.0	12 2.0	30 5.1	116 19.8	132 22.5	140 23.9	103 17.5	37 6.3	17 2.9
	②横ばい	552 100.0	29 5.3	61 11.1	179 32.4	109 19.7	103 18.7	52 9.4	15 2.7	4 0.7
	③減少	1,203 100.0	83 6.9	118 9.8	359 29.8	252 20.9	224 18.6	105 8.7	48 4.0	14 1.2
	不明	233 100.0	25 10.7	21 9.0	59 25.3	58 24.9	44 18.9	14 6.0	10 4.3	2 0.9

問1 会社概要 (3)業種

	合計	①建設業	②出版・印刷業	③製造業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食店・宿泊業	⑦生活関連サービス業・娯楽業	⑧金融・保険業	⑨不動産業	⑩運輸業	
全体	2,575 100.0	413 16.0	118 4.6	200 7.8	384 14.9	195 7.6	50 1.9	47 1.8	25 1.0	270 10.5	13 0.5	
従業員数	①0名	149 100.0	32 21.5	5 3.4	5 3.4	17 11.4	22 14.8	0 0.0	3 2.0	2 1.3	31 20.8	0 0.0
	②1名	230 100.0	39 17.0	8 3.5	14 6.1	37 16.1	21 9.1	2 0.9	4 1.7	1 0.4	44 19.1	0 0.0
	③2～4名	713 100.0	127 17.8	30 4.2	54 7.6	110 15.4	72 10.1	7 1.0	6 0.8	5 0.7	124 17.4	2 0.3
	④5～9名	551 100.0	109 19.8	31 5.6	47 8.5	99 18.0	29 5.3	12 2.2	9 1.6	6 1.1	41 7.4	2 0.4
	⑤10～29名	511 100.0	75 14.7	25 4.9	45 8.8	78 15.3	26 5.1	12 2.3	13 2.5	3 0.6	18 3.5	4 0.8
	⑥30～99名	274 100.0	27 9.9	15 5.5	17 6.2	26 9.5	16 5.8	10 3.6	6 2.2	3 1.1	8 2.9	2 0.7
	⑦100～299名	110 100.0	1 0.9	4 3.6	16 14.5	16 14.5	7 6.4	6 5.5	3 2.7	3 2.7	4 3.6	2 1.8
	⑧300名以上	37 100.0	3 8.1	0 0.0	2 5.4	2 2.7	2 5.4	1 2.7	3 8.1	2 5.4	0 0.0	1 2.7

	合計	⑪情報・通信業	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	⑬教育・学習支援業	⑭医療・福祉・介護	⑮その他のサービス業	⑯その他	
全体	2,575 100.0	218 8.5	18 0.7	19 0.7	76 3.0	446 17.3	83 3.2	
従業員数	①0名	149 100.0	5 3.4	0 0.0	0 0.0	1 0.7	19 12.8	7 4.7
	②1名	230 100.0	3 1.3	2 0.9	2 0.9	1 0.4	45 19.6	7 3.0
	③2～4名	713 100.0	29 4.1	8 1.1	3 0.4	11 1.5	101 14.2	24 3.4
	④5～9名	551 100.0	42 7.6	4 0.7	3 0.5	21 3.8	82 14.9	14 2.5
	⑤10～29名	511 100.0	67 13.1	4 0.8	8 1.6	18 3.5	99 19.4	16 3.1
	⑥30～99名	274 100.0	57 20.8	0 0.0	2 0.7	12 4.4	63 23.0	10 3.6
	⑦100～299名	110 100.0	13 11.8	0 0.0	1 0.9	7 6.4	24 21.8	3 2.7
	⑧300名以上	37 100.0	2 5.4	0 0.0	0 0.0	5 13.5	13 35.1	2 5.4

問1 会社概要 (3)業種

	合計	①建設業	②出版・印刷業	③製造業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食店・宿泊業	⑦生活関連サービス業・娯楽業	⑧金融・保険業	⑨不動産業	⑩運輸業	
全体	2,575 100.0	413 16.0	118 4.6	200 7.8	384 14.9	195 7.6	50 1.9	47 1.8	25 1.0	270 10.5	13 0.5	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	91 15.5	21 3.6	39 6.6	90 15.3	33 5.6	9 1.5	6 1.0	9 1.5	44 7.5	4 0.7
	②横ばい	552 100.0	95 17.2	28 5.1	47 8.5	69 12.5	33 6.0	10 1.8	6 1.1	6 1.1	89 16.1	1 0.2
	③減少	1,203 100.0	199 16.5	61 5.1	101 8.4	181 15.0	111 9.2	26 2.2	31 2.6	7 0.6	109 9.1	7 0.6
	不明	233 100.0	28 12.0	8 3.4	13 5.6	44 18.9	18 7.7	5 2.1	4 1.7	3 1.3	28 12.0	1 0.4

	合計	⑪情報・通信業	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	⑬教育・学習支援業	⑭医療・福祉・介護	⑮その他のサービス業	⑯その他	
全体	2,575 100.0	218 8.5	18 0.7	19 0.7	76 3.0	446 17.3	83 3.2	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	73 12.4	2 0.3	9 1.5	22 3.7	115 19.6	20 3.4
	②横ばい	552 100.0	37 6.7	2 0.4	4 0.7	16 2.9	86 15.6	23 4.2
	③減少	1,203 100.0	90 7.5	12 1.0	5 0.4	31 2.6	197 16.4	35 2.9
	不明	233 100.0	18 7.7	2 0.9	1 0.4	7 3.0	48 20.6	5 2.1

問1 会社概要 (4)創業時期

		合計	①昭和37 年以前	②昭和38 ～47年	③昭和48 ～57年	④昭和58 ～平成4 年	⑤平成5 ～14年	⑥平成15 ～19年	⑦平成20 年以降
全体		2,575 100.0	576 22.4	346 13.4	321 12.5	502 19.5	464 18.0	211 8.2	155 6.0
従業員数	①0名	149 100.0	33 22.1	19 12.8	11 7.4	31 20.8	27 18.1	13 8.7	15 10.1
	②1名	230 100.0	48 20.9	25 10.9	34 14.8	48 20.9	40 17.4	20 8.7	15 6.5
	③2～4名	713 100.0	160 22.4	97 13.6	94 13.2	132 18.5	122 17.1	55 7.7	53 7.4
	④5～9名	551 100.0	112 20.3	76 13.8	71 12.9	103 18.7	111 20.1	45 8.2	33 6.0
	⑤10～29名	511 100.0	111 21.7	70 13.7	67 13.1	102 20.0	85 16.6	50 9.8	26 5.1
	⑥30～99名	274 100.0	69 25.2	37 13.5	24 8.8	60 21.9	52 19.0	23 8.4	9 3.3
	⑦100～299名	110 100.0	31 28.2	14 12.7	16 14.5	21 19.1	21 19.1	4 3.6	3 2.7
	⑧300名以上	37 100.0	12 32.4	8 21.6	4 10.8	5 13.5	6 16.2	1 2.7	1 2.7

問1 会社概要 (4)創業時期

		合計	①昭和37 年以前	②昭和38 ～47年	③昭和48 ～57年	④昭和58 ～平成4 年	⑤平成5 ～14年	⑥平成15 ～19年	⑦平成20 年以降
全体		2,575 100.0	576 22.4	346 13.4	321 12.5	502 19.5	464 18.0	211 8.2	155 6.0
業種	①建設業	413 100.0	102 24.7	77 18.6	55 13.3	74 17.9	60 14.5	29 7.0	16 3.9
	②出版・印刷業	118 100.0	35 29.7	15 12.7	20 16.9	22 18.6	16 13.6	7 5.9	3 2.5
	③製造業	200 100.0	88 44.0	36 18.0	25 12.5	21 10.5	17 8.5	10 5.0	3 1.5
	④卸売業	384 100.0	102 26.6	61 15.9	45 11.7	64 16.7	71 18.5	23 6.0	18 4.7
	⑤小売業	195 100.0	86 44.1	17 8.7	18 9.2	28 14.4	22 11.3	10 5.1	14 7.2
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	7 14.0	8 16.0	5 10.0	7 14.0	10 20.0	5 10.0	8 16.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	7 14.9	10 21.3	1 2.1	8 17.0	10 21.3	5 10.6	6 12.8
	⑧金融・保険業	25 100.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	6 24.0	4 16.0	6 24.0	2 8.0
	⑨不動産業	270 100.0	65 24.1	44 16.3	33 12.2	52 19.3	45 16.7	21 7.8	10 3.7
	⑩運輸業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	1 7.7	3 23.1	1 7.7	0 0.0	2 15.4
	⑪情報・通信業	218 100.0	5 2.3	9 4.1	18 8.3	59 27.1	74 33.9	35 16.1	18 8.3
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	3 16.7	2 11.1	2 11.1	0 0.0	1 5.6
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	7 36.8	4 21.1	1 5.3	5 26.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	15 19.7	7 9.2	11 14.5	13 17.1	16 21.1	9 11.8	5 6.6
	⑮その他のサービス業	446 100.0	37 8.3	49 11.0	74 16.6	119 26.7	92 20.6	41 9.2	34 7.6
	⑯その他	83 100.0	10 12.0	6 7.2	11 13.3	17 20.5	20 24.1	9 10.8	10 12.0

問1 会社概要 (4)創業時期

		合計	①昭和37 年以前	②昭和38 ～47年	③昭和48 ～57年	④昭和58 ～平成4 年	⑤平成5 ～14年	⑥平成15 ～19年	⑦平成20 年以降
全体		2,575 100.0	576 22.4	346 13.4	321 12.5	502 19.5	464 18.0	211 8.2	155 6.0
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	83 14.1	60 10.2	58 9.9	93 15.8	130 22.1	95 16.2	68 11.6
	②横ばい	552 100.0	131 23.7	66 12.0	79 14.3	109 19.7	101 18.3	47 8.5	19 3.4
	③減少	1,203 100.0	322 26.8	184 15.3	159 13.2	262 21.8	200 16.6	52 4.3	24 2.0
	不明	233 100.0	40 17.2	36 15.5	25 10.7	38 16.3	33 14.2	17 7.3	44 18.9

問1 会社概要 (5)年商

		合計	①1,000万円未満	②1,000万円～3,000万円未満	③3,000万円～5,000万円未満	④5,000万円～1億円未満	⑤1億～3億円未満	⑥3億～10億円未満	⑦10億～30億円未満	⑧30億円以上
全体		2,575 100.0	223 8.7	440 17.1	231 9.0	427 16.6	631 24.5	357 13.9	166 6.4	100 3.9
従業員数	①0名	149 100.0	63 42.3	53 35.6	11 7.4	12 8.1	8 5.4	2 1.3	0 0.0	0 0.0
	②1名	230 100.0	73 31.7	79 34.3	27 11.7	35 15.2	14 6.1	2 0.9	0 0.0	0 0.0
	③2～4名	713 100.0	68 9.5	195 27.3	127 17.8	161 22.6	126 17.7	33 4.6	2 0.3	1 0.1
	④5～9名	551 100.0	11 2.0	60 10.9	52 9.4	150 27.2	210 38.1	53 9.6	14 2.5	1 0.2
	⑤10～29名	511 100.0	7 1.4	37 7.2	10 2.0	59 11.5	218 42.7	131 25.6	42 8.2	7 1.4
	⑥30～99名	274 100.0	1 0.4	12 4.4	2 0.7	9 3.3	49 17.9	110 40.1	65 23.7	26 9.5
	⑦100～299名	110 100.0	0 0.0	4 3.6	1 0.9	1 0.9	5 4.5	24 21.8	32 29.1	43 39.1
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	0 0.0	1 2.7	2 5.4	11 29.7	22 59.5

問1 会社概要 (5)年商

		合計	①1,000万円未満	②1,000万円～3,000万円未満	③3,000万円～5,000万円未満	④5,000万円～1億円未満	⑤1億～3億円未満	⑥3億～10億円未満	⑦10億～30億円未満	⑧30億円以上
全体		2,575 100.0	223 8.7	440 17.1	231 9.0	427 16.6	631 24.5	357 13.9	166 6.4	100 3.9
業種	①建設業	413 100.0	37 9.0	75 18.2	37 9.0	72 17.4	112 27.1	54 13.1	15 3.6	11 2.7
	②出版・印刷業	118 100.0	5 4.2	24 20.3	13 11.0	18 15.3	28 23.7	20 16.9	6 5.1	4 3.4
	③製造業	200 100.0	16 8.0	30 15.0	18 9.0	32 16.0	50 25.0	22 11.0	19 9.5	13 6.5
	④卸売業	384 100.0	19 4.9	54 14.1	22 5.7	54 14.1	100 26.0	73 19.0	38 9.9	24 6.3
	⑤小売業	195 100.0	25 12.8	32 16.4	29 14.9	34 17.4	36 18.5	18 9.2	11 5.6	10 5.1
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	5 10.0	8 16.0	7 14.0	6 12.0	15 30.0	7 14.0	2 4.0	0 0.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	7 14.9	8 17.0	3 6.4	6 12.8	12 25.5	2 4.3	5 10.6	4 8.5
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	5 20.0	2 8.0	4 16.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	4 16.0
	⑨不動産業	270 100.0	41 15.2	67 24.8	35 13.0	49 18.1	52 19.3	15 5.6	7 2.6	4 1.5
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	7 53.8	1 7.7	1 7.7	2 15.4
	⑪情報・通信業	218 100.0	9 4.1	36 16.5	17 7.8	29 13.3	63 28.9	43 19.7	19 8.7	2 0.9
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	1 5.6	5 27.8	4 22.2	2 11.1	2 11.1	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	3 15.8	2 10.5	0 0.0	3 15.8	6 31.6	2 10.5	2 10.5	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	0 0.0	6 7.9	5 6.6	22 28.9	22 28.9	12 15.8	6 7.9	3 3.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	45 10.1	76 17.0	29 6.5	81 18.2	104 23.3	70 15.7	28 6.3	13 2.9
	⑯その他	83 100.0	8 9.6	14 16.9	13 15.7	11 13.3	16 19.3	12 14.5	4 4.8	5 6.0

問1 会社概要 (5)年商

		合計	①1,000万円未満	②1,000万円～3,000万円未満	③3,000万円～5,000万円未満	④5,000万円～1億円未満	⑤1億～3億円未満	⑥3億～10億円未満	⑦10億～30億円未満	⑧30億円以上
全体		2,575 100.0	223 8.7	440 17.1	231 9.0	427 16.6	631 24.5	357 13.9	166 6.4	100 3.9
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	23 3.9	65 11.1	30 5.1	86 14.7	162 27.6	118 20.1	66 11.2	37 6.3
	②横ばい	552 100.0	39 7.1	111 20.1	65 11.8	95 17.2	131 23.7	70 12.7	29 5.3	12 2.2
	③減少	1,203 100.0	126 10.5	226 18.8	112 9.3	219 18.2	282 23.4	137 11.4	60 5.0	41 3.4
	不明	233 100.0	35 15.0	38 16.3	24 10.3	27 11.6	56 24.0	32 13.7	11 4.7	10 4.3

問1 会社概要 (6)代表者の年齢

		合計	①20代	②30代	③40代	④50代	⑤60代	⑥70代以 上	不明
全体		2,575 100.0	11 0.4	137 5.3	409 15.9	605 23.5	856 33.2	438 17.0	119 4.6
従業員数	①0名	149 100.0	0 0.0	2 1.3	21 14.1	30 20.1	55 36.9	31 20.8	10 6.7
	②1名	230 100.0	1 0.4	7 3.0	33 14.3	62 27.0	73 31.7	42 18.3	12 5.2
	③2～4名	713 100.0	6 0.8	42 5.9	85 11.9	157 22.0	235 33.0	154 21.6	34 4.8
	④5～9名	551 100.0	0 0.0	35 6.4	103 18.7	121 22.0	175 31.8	89 16.2	28 5.1
	⑤10～29名	511 100.0	3 0.6	31 6.1	97 19.0	115 22.5	171 33.5	75 14.7	19 3.7
	⑥30～99名	274 100.0	1 0.4	15 5.5	47 17.2	73 26.6	96 35.0	33 12.0	9 3.3
	⑦100～299名	110 100.0	0 0.0	5 4.5	19 17.3	31 28.2	39 35.5	10 9.1	6 5.5
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	0 0.0	4 10.8	16 43.2	12 32.4	4 10.8	1 2.7

問1 会社概要 (6)代表者の年齢

		合計	①20代	②30代	③40代	④50代	⑤60代	⑥70代以 上	不明
全体		2,575 100.0	11 0.4	137 5.3	409 15.9	605 23.5	856 33.2	438 17.0	119 4.6
業種	①建設業	413 100.0	0 0.0	16 3.9	66 16.0	95 23.0	153 37.0	71 17.2	12 2.9
	②出版・印刷業	118 100.0	1 0.8	3 2.5	14 11.9	26 22.0	45 38.1	25 21.2	4 3.4
	③製造業	200 100.0	2 1.0	3 1.5	29 14.5	50 25.0	62 31.0	47 23.5	7 3.5
	④卸売業	384 100.0	1 0.3	17 4.4	54 14.1	78 20.3	129 33.6	78 20.3	27 7.0
	⑤小売業	195 100.0	2 1.0	14 7.2	27 13.8	41 21.0	60 30.8	42 21.5	9 4.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	5 10.0	12 24.0	14 28.0	10 20.0	6 12.0	3 6.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	0 0.0	4 8.5	10 21.3	15 31.9	13 27.7	2 4.3	3 6.4
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	7 28.0	12 48.0	2 8.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	1 0.4	13 4.8	40 14.8	46 17.0	91 33.7	64 23.7	15 5.6
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	4 30.8	1 7.7	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	2 0.9	21 9.6	46 21.1	66 30.3	66 30.3	10 4.6	7 3.2
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	9 50.0	6 33.3	1 5.6
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	5 26.3	4 21.1	7 36.8	3 15.8	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	0 0.0	4 5.3	13 17.1	22 28.9	18 23.7	14 18.4	5 6.6
	⑮その他のサービス業	446 100.0	2 0.4	26 5.8	73 16.4	116 26.0	150 33.6	55 12.3	24 5.4
	⑯その他	83 100.0	0 0.0	9 10.8	15 18.1	20 24.1	27 32.5	12 14.5	0 0.0

問1 会社概要 (6)代表者の年齢

		合計	①20代	②30代	③40代	④50代	⑤60代	⑥70代以 上	不明
全体		2,575 100.0	11 0.4	137 5.3	409 15.9	605 23.5	856 33.2	438 17.0	119 4.6
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	5 0.9	70 11.9	133 22.7	152 25.9	162 27.6	54 9.2	11 1.9
	②横ばい	552 100.0	2 0.4	14 2.5	89 16.1	138 25.0	197 35.7	98 17.8	14 2.5
	③減少	1,203 100.0	3 0.2	33 2.7	149 12.4	293 24.4	445 37.0	245 20.4	35 2.9
	不明	233 100.0	1 0.4	20 8.6	38 16.3	22 9.4	52 22.3	41 17.6	59 25.3

問2 (1)平成23年度の売上高の3年前との比較

		合計	①増加	②横ばい	③減少	不明
全体		2,575 100.0	587 22.8	552 21.4	1,203 46.7	233 9.0
従業員数	①0名	149 100.0	12 8.1	29 19.5	83 55.7	25 16.8
	②1名	230 100.0	30 13.0	61 26.5	118 51.3	21 9.1
	③2～4名	713 100.0	116 16.3	179 25.1	359 50.4	59 8.3
	④5～9名	551 100.0	132 24.0	109 19.8	252 45.7	58 10.5
	⑤10～29名	511 100.0	140 27.4	103 20.2	224 43.8	44 8.6
	⑥30～99名	274 100.0	103 37.6	52 19.0	105 38.3	14 5.1
	⑦100～299名	110 100.0	37 33.6	15 13.6	48 43.6	10 9.1
	⑧300名以上	37 100.0	17 45.9	4 10.8	14 37.8	2 5.4

問2 (1)平成23年度の売上高の3年前との比較

		合計	①増加	②横ばい	③減少	不明
全体		2,575 100.0	587 22.8	552 21.4	1,203 46.7	233 9.0
業種	①建設業	413 100.0	91 22.0	95 23.0	199 48.2	28 6.8
	②出版・印刷業	118 100.0	21 17.8	28 23.7	61 51.7	8 6.8
	③製造業	200 100.0	39 19.5	47 23.5	101 50.5	13 6.5
	④卸売業	384 100.0	90 23.4	69 18.0	181 47.1	44 11.5
	⑤小売業	195 100.0	33 16.9	33 16.9	111 56.9	18 9.2
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	9 18.0	10 20.0	26 52.0	5 10.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	6 12.8	6 12.8	31 66.0	4 8.5
	⑧金融・保険業	25 100.0	9 36.0	6 24.0	7 28.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	44 16.3	89 33.0	109 40.4	28 10.4
	⑩運輸業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	7 53.8	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	73 33.5	37 17.0	90 41.3	18 8.3
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	2 11.1	2 11.1	12 66.7	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	9 47.4	4 21.1	5 26.3	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	22 28.9	16 21.1	31 40.8	7 9.2
	⑮その他のサービス業	446 100.0	115 25.8	86 19.3	197 44.2	48 10.8
	⑯その他	83 100.0	20 24.1	23 27.7	35 42.2	5 6.0

問2 (2)平成23年度の経常利益の3年前との比較

		合計	①増加	②横ばい	③減少	不明
全体		2,575 100.0	541 21.0	564 21.9	1,217 47.3	253 9.8
従業員数	①0名	149 100.0	15 10.1	28 18.8	81 54.4	25 16.8
	②1名	230 100.0	24 10.4	57 24.8	125 54.3	24 10.4
	③2~4名	713 100.0	104 14.6	164 23.0	375 52.6	70 9.8
	④5~9名	551 100.0	110 20.0	119 21.6	262 47.5	60 10.9
	⑤10~29名	511 100.0	131 25.6	108 21.1	224 43.8	48 9.4
	⑥30~99名	274 100.0	94 34.3	63 23.0	103 37.6	14 5.1
	⑦100~299名	110 100.0	44 40.0	16 14.5	40 36.4	10 9.1
	⑧300名以上	37 100.0	19 51.4	9 24.3	7 18.9	2 5.4

問2 (2)平成23年度の経常利益の3年前との比較

		合計	①増加	②横ばい	③減少	不明
全体		2,575 100.0	541 21.0	564 21.9	1,217 47.3	253 9.8
業種	①建設業	413 100.0	66 16.0	97 23.5	219 53.0	31 7.5
	②出版・印刷業	118 100.0	18 15.3	26 22.0	65 55.1	9 7.6
	③製造業	200 100.0	39 19.5	46 23.0	100 50.0	15 7.5
	④卸売業	384 100.0	83 21.6	73 19.0	180 46.9	48 12.5
	⑤小売業	195 100.0	31 15.9	34 17.4	111 56.9	19 9.7
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	10 20.0	9 18.0	26 52.0	5 10.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	9 19.1	6 12.8	27 57.4	5 10.6
	⑧金融・保険業	25 100.0	7 28.0	9 36.0	6 24.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	43 15.9	73 27.0	121 44.8	33 12.2
	⑩運輸業	13 100.0	3 23.1	3 23.1	6 46.2	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	67 30.7	45 20.6	86 39.4	20 9.2
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	13 72.2	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	8 42.1	5 26.3	5 26.3	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	18 23.7	20 26.3	31 40.8	7 9.2
	⑮その他のサービス業	446 100.0	115 25.8	95 21.3	187 41.9	49 11.0
	⑯その他	83 100.0	22 26.5	22 26.5	34 41.0	5 6.0

問2 (2)平成23年度の経常利益の3年前との比較

		合計	①増加	②横ばい	③減少	不明
全体		2,575 100.0	541 21.0	564 21.9	1,217 47.3	253 9.8
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	432 73.6	84 14.3	62 10.6	9 1.5
	②横ばい	552 100.0	39 7.1	369 66.8	140 25.4	4 0.7
	③減少	1,203 100.0	70 5.8	111 9.2	1,015 84.4	7 0.6
	不明	233 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	233 100.0

問3 (1)円高の影響

		合計	①良い影響がある	②影響はない	③悪い影響がある	④わからない	不明
全体		2,575 100.0	179 7.0	1,071 41.6	601 23.3	484 18.8	240 9.3
従業員数	①0名	149 100.0	9 6.0	50 33.6	28 18.8	33 22.1	29 19.5
	②1名	230 100.0	12 5.2	100 43.5	47 20.4	46 20.0	25 10.9
	③2～4名	713 100.0	47 6.6	287 40.3	170 23.8	135 18.9	74 10.4
	④5～9名	551 100.0	42 7.6	234 42.5	120 21.8	108 19.6	47 8.5
	⑤10～29名	511 100.0	40 7.8	212 41.5	141 27.6	82 16.0	36 7.0
	⑥30～99名	274 100.0	19 6.9	123 44.9	63 23.0	54 19.7	15 5.5
	⑦100～299名	110 100.0	8 7.3	48 43.6	27 24.5	15 13.6	12 10.9
	⑧300名以上	37 100.0	2 5.4	17 45.9	5 13.5	11 29.7	2 5.4

問3 (1)円高の影響

		合計	①良い影響がある	②影響はない	③悪い影響がある	④わからない	不明
全体		2,575 100.0	179 7.0	1,071 41.6	601 23.3	484 18.8	240 9.3
業種	①建設業	413 100.0	13 3.1	188 45.5	80 19.4	96 23.2	36 8.7
	②出版・印刷業	118 100.0	4 3.4	55 46.6	22 18.6	31 26.3	6 5.1
	③製造業	200 100.0	22 11.0	64 32.0	70 35.0	26 13.0	18 9.0
	④卸売業	384 100.0	72 18.8	97 25.3	119 31.0	46 12.0	50 13.0
	⑤小売業	195 100.0	15 7.7	81 41.5	39 20.0	41 21.0	19 9.7
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	20 40.0	15 30.0	11 22.0	4 8.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	3 6.4	16 34.0	12 25.5	13 27.7	3 6.4
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	12 48.0	4 16.0	3 12.0	5 20.0
	⑨不動産業	270 100.0	5 1.9	118 43.7	62 23.0	56 20.7	29 10.7
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	4 30.8	3 23.1	5 38.5	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	7 3.2	106 48.6	56 25.7	39 17.9	10 4.6
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	2 11.1	4 22.2	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	12 63.2	4 21.1	2 10.5	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	2 2.6	43 56.6	7 9.2	20 26.3	4 5.3
	⑮その他のサービス業	446 100.0	28 6.3	218 48.9	80 17.9	74 16.6	46 10.3
	⑯その他	83 100.0	6 7.2	29 34.9	26 31.3	17 20.5	5 6.0

問3 (1)円高の影響

		合計	①良い影響がある	②影響はない	③悪い影響がある	④わからない	不明
全体		2,575 100.0	179 7.0	1,071 41.6	601 23.3	484 18.8	240 9.3
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	77 13.1	291 49.6	131 22.3	79 13.5	9 1.5
	②横ばい	552 100.0	31 5.6	304 55.1	93 16.8	110 19.9	14 2.5
	③減少	1,203 100.0	63 5.2	449 37.3	365 30.3	276 22.9	50 4.2
	不明	233 100.0	8 3.4	27 11.6	12 5.2	19 8.2	167 71.7

問3 (2)デフレの影響

		合計	①良い影響がある	②影響はない	③悪い影響がある	④わからない	不明
全体		2,575 100.0	40 1.6	627 24.3	1,295 50.3	400 15.5	213 8.3
従業員数	①0名	149 100.0	2 1.3	29 19.5	67 45.0	26 17.4	25 16.8
	②1名	230 100.0	2 0.9	60 26.1	109 47.4	36 15.7	23 10.0
	③2～4名	713 100.0	12 1.7	154 21.6	381 53.4	101 14.2	65 9.1
	④5～9名	551 100.0	9 1.6	134 24.3	270 49.0	99 18.0	39 7.1
	⑤10～29名	511 100.0	9 1.8	135 26.4	266 52.1	67 13.1	34 6.7
	⑥30～99名	274 100.0	5 1.8	80 29.2	129 47.1	45 16.4	15 5.5
	⑦100～299名	110 100.0	0 0.0	25 22.7	56 50.9	18 16.4	11 10.0
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	10 27.0	17 45.9	8 21.6	1 2.7

問3 (2)デフレの影響

		合計	①良い影響がある	②影響はない	③悪い影響がある	④わからない	不明
全体		2,575 100.0	40 1.6	627 24.3	1,295 50.3	400 15.5	213 8.3
業種	①建設業	413 100.0	7 1.7	110 26.6	187 45.3	77 18.6	32 7.7
	②出版・印刷業	118 100.0	0 0.0	29 24.6	65 55.1	20 16.9	4 3.4
	③製造業	200 100.0	2 1.0	41 20.5	110 55.0	30 15.0	17 8.5
	④卸売業	384 100.0	9 2.3	63 16.4	213 55.5	55 14.3	44 11.5
	⑤小売業	195 100.0	3 1.5	41 21.0	116 59.5	21 10.8	14 7.2
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	1 2.0	10 20.0	27 54.0	8 16.0	4 8.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	1 2.1	10 21.3	26 55.3	7 14.9	3 6.4
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	9 36.0	10 40.0	1 4.0	4 16.0
	⑨不動産業	270 100.0	1 0.4	47 17.4	156 57.8	37 13.7	29 10.7
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	7 53.8	3 23.1	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	4 1.8	74 33.9	100 45.9	32 14.7	8 3.7
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	7 38.9	6 33.3	3 16.7	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	8 42.1	8 42.1	2 10.5	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	0 0.0	32 42.1	22 28.9	18 23.7	4 5.3
	⑮その他のサービス業	446 100.0	8 1.8	129 28.9	198 44.4	69 15.5	42 9.4
	⑯その他	83 100.0	3 3.6	15 18.1	44 53.0	17 20.5	4 4.8

問3 (2)デフレの影響

		合計	①良い影響がある	②影響はない	③悪い影響がある	④わからない	不明
全体		2,575 100.0	40 1.6	627 24.3	1,295 50.3	400 15.5	213 8.3
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	19 3.2	205 34.9	269 45.8	85 14.5	9 1.5
	②横ばい	552 100.0	7 1.3	178 32.2	260 47.1	93 16.8	14 2.5
	③減少	1,203 100.0	13 1.1	223 18.5	728 60.5	207 17.2	32 2.7
	不明	233 100.0	1 0.4	21 9.0	38 16.3	15 6.4	158 67.8

問3 (3)外国人の増加の影響

		合計	①良い影響がある	②影響はない	③悪い影響がある	④わからない	不明
全体		2,575 100.0	78 3.0	1,290 50.1	173 6.7	770 29.9	264 10.3
従業員数	①0名	149 100.0	2 1.3	59 39.6	8 5.4	49 32.9	31 20.8
	②1名	230 100.0	7 3.0	113 49.1	17 7.4	63 27.4	30 13.0
	③2～4名	713 100.0	19 2.7	343 48.1	55 7.7	211 29.6	85 11.9
	④5～9名	551 100.0	17 3.1	271 49.2	36 6.5	175 31.8	52 9.4
	⑤10～29名	511 100.0	21 4.1	282 55.2	31 6.1	139 27.2	38 7.4
	⑥30～99名	274 100.0	11 4.0	144 52.6	21 7.7	83 30.3	15 5.5
	⑦100～299名	110 100.0	1 0.9	61 55.5	5 4.5	31 28.2	12 10.9
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	17 45.9	0 0.0	19 51.4	1 2.7

問3 (3)外国人の増加の影響

		合計	①良い影響がある	②影響はない	③悪い影響がある	④わからない	不明
全体		2,575 100.0	78 3.0	1,290 50.1	173 6.7	770 29.9	264 10.3
業種	①建設業	413 100.0	3 0.7	213 51.6	28 6.8	128 31.0	41 9.9
	②出版・印刷業	118 100.0	1 0.8	56 47.5	3 2.5	48 40.7	10 8.5
	③製造業	200 100.0	3 1.5	81 40.5	11 5.5	81 40.5	24 12.0
	④卸売業	384 100.0	9 2.3	173 45.1	18 4.7	136 35.4	48 12.5
	⑤小売業	195 100.0	7 3.6	94 48.2	14 7.2	59 30.3	21 10.8
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	5 10.0	20 40.0	3 6.0	17 34.0	5 10.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	2 4.3	25 53.2	1 2.1	16 34.0	3 6.4
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	15 60.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0
	⑨不動産業	270 100.0	19 7.0	113 41.9	37 13.7	69 25.6	32 11.9
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	5 38.5	2 15.4	5 38.5	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	8 3.7	129 59.2	21 9.6	50 22.9	10 4.6
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	0 0.0	10 55.6	0 0.0	4 22.2	4 22.2
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	15 78.9	1 5.3	2 10.5	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	2 2.6	46 60.5	2 2.6	22 28.9	4 5.3
	⑮その他のサービス業	446 100.0	13 2.9	253 56.7	25 5.6	104 23.3	51 11.4
	⑯その他	83 100.0	5 6.0	42 50.6	6 7.2	25 30.1	5 6.0

問3 (3)外国人の増加の影響

		合計	①良い影響がある	②影響はない	③悪い影響がある	④わからない	不明
全体		2,575 100.0	78 3.0	1,290 50.1	173 6.7	770 29.9	264 10.3
平成23年度の売上 高の3年前との 比較	①増加	587 100.0	29 4.9	347 59.1	33 5.6	165 28.1	13 2.2
	②横ばい	552 100.0	13 2.4	320 58.0	38 6.9	160 29.0	21 3.8
	③減少	1,203 100.0	31 2.6	589 49.0	96 8.0	421 35.0	66 5.5
	不明	233 100.0	5 2.1	34 14.6	6 2.6	24 10.3	164 70.4

問4 円高に関する対応

	母数/合計	①円価格の維持(外貨建て輸出価格の引き上げ)	②円価格の引き下げ(外貨建て輸出価格の維持)	③海外生産比率の引き上げ	④海外生産拠点の拡充・新設	⑤輸入量・品目の増加	⑥輸入先国の見直し	⑦輸入先企業の見直し	⑧国内の生産部門合理化によるコスト削減	⑨国内生産の縮小	⑩為替変動リスク回避の実施	
全体	2,575 100.0	42 1.6	49 1.9	36 1.4	26 1.0	98 3.8	37 1.4	51 2.0	122 4.7	82 3.2	21 0.8	
従業員数	①0名	149 100.0	4 2.7	1 0.7	2 1.3	0 0.0	4 2.7	1 0.7	2 1.3	6 4.0	8 5.4	0 0.0
	②1名	230 100.0	4 1.7	4 1.7	2 0.9	0 0.0	6 2.6	3 1.3	4 1.7	7 3.0	9 3.9	0 0.0
	③2~4名	713 100.0	9 1.3	14 2.0	5 0.7	4 0.6	24 3.4	11 1.5	8 1.1	30 4.2	22 3.1	3 0.4
	④5~9名	551 100.0	12 2.2	16 2.9	8 1.5	9 1.6	25 4.5	9 1.6	20 3.6	28 5.1	17 3.1	5 0.9
	⑤10~29名	511 100.0	8 1.6	12 2.3	11 2.2	5 1.0	21 4.1	9 1.8	8 1.6	25 4.9	16 3.1	4 0.8
	⑥30~99名	274 100.0	3 1.1	1 0.4	4 1.5	2 0.7	13 4.7	2 0.7	6 2.2	17 6.2	7 2.6	5 1.8
	⑦100~299名	110 100.0	1 0.9	0 0.0	3 2.7	3 2.7	5 4.5	1 0.9	2 1.8	6 5.5	3 2.7	3 2.7
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	1 2.7	1 2.7	3 8.1	0 0.0	1 2.7	1 2.7	3 8.1	0 0.0	1 2.7

	母数/合計	⑪その他	⑫特にない	不明	
全体	2,575 100.0	42 1.6	1,950 75.7	220 8.5	
従業員数	①0名	149 100.0	2 1.3	109 73.2	21 14.1
	②1名	230 100.0	1 0.4	172 74.8	27 11.7
	③2~4名	713 100.0	14 2.0	544 76.3	62 8.7
	④5~9名	551 100.0	9 1.6	413 75.0	43 7.8
	⑤10~29名	511 100.0	10 2.0	387 75.7	37 7.2
	⑥30~99名	274 100.0	3 1.1	216 78.8	16 5.8
	⑦100~299名	110 100.0	2 1.8	79 71.8	13 11.8
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	30 81.1	1 2.7

問4 円高に関する対応

		母数／合計	①円価格の維持(外貨建て輸出価格の引き上げ)	②円価格の引き下げ(外貨建て輸出価格の維持)	③海外生産比率の引き上げ	④海外生産拠点の拡充・新設	⑤輸入量・品目の増加	⑥輸入先国の見直し	⑦輸入先企業の見直し	⑧国内の生産部門合理化によるコスト削減	⑨国内生産の縮小	⑩為替変動リスク回避の実施
全体		2,575 100.0	42 1.6	49 1.9	36 1.4	26 1.0	98 3.8	37 1.4	51 2.0	122 4.7	82 3.2	21 0.8
業種	①建設業	413 100.0	2 0.5	8 1.9	2 0.5	1 0.2	7 1.7	4 1.0	5 1.2	18 4.4	16 3.9	0 0.0
	②出版・印刷業	118 100.0	1 0.8	0 0.0	2 1.7	0 0.0	3 2.5	2 1.7	1 0.8	6 5.1	2 1.7	0 0.0
	③製造業	200 100.0	9 4.5	7 3.5	10 5.0	9 4.5	15 7.5	6 3.0	8 4.0	31 15.5	14 7.0	3 1.5
	④卸売業	384 100.0	19 4.9	24 6.3	12 3.1	7 1.8	49 12.8	15 3.9	21 5.5	21 5.5	17 4.4	4 1.0
	⑤小売業	195 100.0	6 3.1	3 1.5	0 0.0	1 0.5	11 5.6	3 1.5	6 3.1	6 3.1	6 3.1	3 1.5
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	2 4.3	1 2.1	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	2 4.3	1 2.1	0 0.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	6 2.2	5 1.9	1 0.4
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	218 100.0	1 0.5	1 0.5	2 0.9	3 1.4	1 0.5	4 1.8	2 0.9	11 5.0	8 3.7	2 0.9
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑮その他のサービス業	446 100.0	1 0.2	3 0.7	4 0.9	5 1.1	6 1.3	1 0.2	7 1.6	11 2.5	11 2.5	6 1.3
	⑯その他	83 100.0	0 0.0	1 1.2	3 3.6	0 0.0	3 3.6	2 2.4	0 0.0	5 6.0	1 1.2	1 1.2

		母数／合計	⑪その他	⑫特にない	不明
全体		2,575 100.0	42 1.6	1,950 75.7	220 8.5
業種	①建設業	413 100.0	6 1.5	338 81.8	29 7.0
	②出版・印刷業	118 100.0	0 0.0	94 79.7	12 10.2
	③製造業	200 100.0	5 2.5	110 55.0	20 10.0
	④卸売業	384 100.0	7 1.8	212 55.2	40 10.4
	⑤小売業	195 100.0	5 2.6	152 77.9	13 6.7
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	39 78.0	5 10.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	2 4.3	36 76.6	4 8.5
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	21 84.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	3 1.1	230 85.2	26 9.6
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	12 92.3	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	2 0.9	183 83.9	12 5.5
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	1 5.6	14 77.8	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	0 0.0	68 89.5	6 7.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	7 1.6	355 79.6	45 10.1
	⑯その他	83 100.0	3 3.6	67 80.7	3 3.6

問4 円高に関する対応

	母数／合計	①円価格の維持(外貨建て輸出価格の引き上げ)	②円価格の引き下げ(外貨建て輸出価格の維持)	③海外生産比率の引き上げ	④海外生産拠点の拡充・新設	⑤輸入量・品目の増加	⑥輸入先国の見直し	⑦輸入先企業の見直し	⑧国内の生産部門合理化によるコスト削減	⑨国内生産の縮小	⑩為替変動リスク回避の実施	
全体	2,575 100.0	42 1.6	49 1.9	36 1.4	26 1.0	98 3.8	37 1.4	51 2.0	122 4.7	82 3.2	21 0.8	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	10 1.7	12 2.0	12 2.0	7 1.2	45 7.7	11 1.9	16 2.7	28 4.8	12 2.0	9 1.5
	②横ばい	552 100.0	6 1.1	2 0.4	6 1.1	5 0.9	14 2.5	7 1.3	12 2.2	26 4.7	21 3.8	2 0.4
	③減少	1,203 100.0	24 2.0	33 2.7	18 1.5	14 1.2	35 2.9	16 1.3	21 1.7	63 5.2	47 3.9	10 0.8
	不明	233 100.0	2 0.9	2 0.9	0 0.0	0 0.0	4 1.7	3 1.3	2 0.9	5 2.1	2 0.9	0 0.0

	母数／合計	⑪その他	⑫特にない	不明	
全体	2,575 100.0	42 1.6	1,950 75.7	220 8.5	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	13 2.2	451 76.8	15 2.6
	②横ばい	552 100.0	5 0.9	462 83.7	22 4.0
	③減少	1,203 100.0	23 1.9	928 77.1	74 6.2
	不明	233 100.0	1 0.4	109 46.8	109 46.8

問5 デフレに関する対応

	母数/合計	①海外生産比率の引き上げ	②海外生産拠点の拡充・新設	③輸入量・品目の増加	④輸入先国の見直し	⑤輸入先企業の見直し	⑥国内の生産部門合理化によるコスト削減	⑦国内の調達先・仕入先の見直し	⑧通信販売やインターネット販売の強化	⑨値下がりしない商品・サービスの開発、ラインナップの強化	⑩他社に負けない低価格の設定	
全体	2,575 100.0	20 0.8	24 0.9	46 1.8	23 0.9	32 1.2	116 4.5	311 12.1	149 5.8	239 9.3	305 11.8	
従業員数	①0名	149 100.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.3	3 2.0	3 7.4	11 5.4	8 4.0	6 8.1	12 8.1
	②1名	230 100.0	0 0.0	2 0.9	4 1.7	2 0.9	1 0.4	4 1.7	19 8.3	9 3.9	13 5.7	17 7.4
	③2~4名	713 100.0	3 0.4	4 0.6	5 0.7	6 0.8	7 1.0	18 2.5	70 9.8	34 4.8	49 6.9	91 12.8
	④5~9名	551 100.0	5 0.9	4 0.7	14 2.5	8 1.5	8 1.5	24 4.4	80 14.5	39 7.1	59 10.7	79 14.3
	⑤10~29名	511 100.0	5 1.0	6 1.2	15 2.9	5 1.0	8 1.6	34 6.7	69 13.5	29 5.7	60 11.7	54 10.6
	⑥30~99名	274 100.0	2 0.7	2 0.7	6 2.2	0 0.0	3 1.1	25 9.1	47 17.2	17 6.2	29 10.6	36 13.1
	⑦100~299名	110 100.0	3 2.7	4 3.6	1 0.9	0 0.0	1 0.9	5 4.5	12 10.9	10 9.1	20 18.2	9 8.2
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	2 5.4	1 2.7	0 0.0	1 2.7	3 8.1	3 8.1	3 8.1	3 8.1	7 18.9

	母数/合計	⑪人件費の圧縮	⑫物流費の引き下げ	⑬広告宣伝費の圧縮	⑭新規投資の凍結・延期	⑮その他	⑯特にない	不明	
全体	2,575 100.0	643 25.0	158 6.1	347 13.5	201 7.8	50 1.9	1,107 43.0	197 7.7	
従業員数	①0名	149 100.0	21 14.1	3 2.0	16 10.7	11 7.4	3 2.0	76 51.0	19 12.8
	②1名	230 100.0	42 18.3	6 2.6	26 11.3	15 6.5	3 1.3	112 48.7	29 12.6
	③2~4名	713 100.0	177 24.8	32 4.5	93 13.0	52 7.3	15 2.1	319 44.7	55 7.7
	④5~9名	551 100.0	154 27.9	47 8.5	79 14.3	48 8.7	11 2.0	210 38.1	37 6.7
	⑤10~29名	511 100.0	138 27.0	40 7.8	77 15.1	47 9.2	8 1.6	211 41.3	29 5.7
	⑥30~99名	274 100.0	79 28.8	19 6.9	38 13.9	24 8.8	5 1.8	116 42.3	15 5.5
	⑦100~299名	110 100.0	23 20.9	9 8.2	12 10.9	3 2.7	4 3.6	45 40.9	12 10.9
	⑧300名以上	37 100.0	9 24.3	2 5.4	6 16.2	1 2.7	1 2.7	18 48.6	1 2.7

問5 デフレに関する対応

		母数/合計	①海外生産比率の引き上げ	②海外生産拠点の拡充・新設	③輸入量・品目の増加	④輸入先国の見直し	⑤輸入先企業の見直し	⑥国内の生産部門合理化によるコスト削減	⑦国内の調達先・仕入先の見直し	⑧通信販売やインターネット販売の強化	⑨値下がりしない商品・サービスの開発、ラインアップの強化	⑩他社に負けない低価格の設定	
全体		2,575 100.0	20 0.8	24 0.9	46 1.8	23 0.9	32 1.2	116 4.5	311 12.1	149 5.8	239 9.3	305 11.8	
業種	①建設業	413 100.0	2 0.5	4 1.0	6 1.5	3 0.7	2 0.5	22 5.3	64 15.5	9 2.2	15 3.6	54 13.1	
	②出版・印刷業	118 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	0 0.0	0 0.0	8 6.8	18 15.3	10 8.5	12 10.2	16 13.6
	③製造業	200 100.0	8 4.0	7 3.5	9 4.5	3 1.5	7 3.5	34 17.0	37 18.5	22 11.0	34 17.0	21 10.5	
	④卸売業	384 100.0	7 1.8	7 1.8	20 5.2	11 2.9	18 4.7	21 5.5	21 16.9	35 9.1	35 9.1	51 13.3	49 12.8
	⑤小売業	195 100.0	1 0.5	0 0.0	6 3.1	1 0.5	4 2.1	4 2.1	4 17.4	23 11.8	23 11.8	29 14.9	32 16.4
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	11 22.0	1 2.0	4 8.0	9 18.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 10.6	3 6.4	3 6.4	3 6.4	5 10.6
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 4.0	1 0.0	0 12.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	3 1.1	8 3.0	8 3.0	8 3.0	14 5.2	30 11.1
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	218 100.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 5.5	19 8.7	13 6.0	13 6.0	24 11.0	27 12.4
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 11.1	2 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 5.3	1 0.0	0 0.0	1 5.3	3 15.8
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	1 1.3	7 9.2	0 0.0	0 0.0	2 2.6	4 5.3
	⑮その他のサービス業	446 100.0	0 0.0	5 1.1	3 0.7	2 0.4	0 0.0	8 1.8	30 6.7	18 4.0	18 4.0	43 9.6	43 9.6
	⑯その他	83 100.0	1 1.2	0 0.0	1 1.2	0 0.0	1 1.2	1 1.2	1 9.6	8 4.8	4 4.8	5 6.0	10 12.0

		母数/合計	⑪人件費の圧縮	⑫物流費の引き下げ	⑬広告宣伝費の圧縮	⑭新規投資の凍結・延期	⑮その他	⑯特になし	不明
全体		2,575 100.0	643 25.0	158 6.1	347 13.5	201 7.8	50 1.9	1,107 43.0	197 7.7
業種	①建設業	413 100.0	105 25.4	17 4.1	39 9.4	29 7.0	10 2.4	195 47.2	21 5.1
	②出版・印刷業	118 100.0	26 22.0	9 7.6	17 14.4	14 11.9	3 2.5	46 39.0	10 8.5
	③製造業	200 100.0	62 31.0	27 13.5	22 11.0	13 6.5	5 2.5	61 30.5	16 8.0
	④卸売業	384 100.0	108 28.1	52 13.5	56 14.6	22 5.7	3 0.8	127 33.1	38 9.9
	⑤小売業	195 100.0	57 29.2	21 10.8	43 22.1	14 7.2	4 2.1	71 36.4	11 5.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	19 38.0	1 2.0	6 12.0	4 8.0	0 0.0	18 36.0	4 8.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	12 25.5	1 2.1	10 21.3	5 10.6	0 0.0	20 42.6	3 6.4
	⑧金融・保険業	25 100.0	5 20.0	0 0.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0	13 52.0	2 8.0
	⑨不動産業	270 100.0	49 18.1	6 2.2	46 17.0	34 12.6	9 3.3	131 48.5	23 8.5
	⑩運輸業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	7 53.8	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	70 32.1	7 3.2	25 11.5	28 12.8	2 0.9	102 46.8	9 4.1
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	10 55.6	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	2 10.5	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	14 73.7	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	10 13.2	1 1.3	12 15.8	5 6.6	1 1.3	45 59.2	7 9.2
	⑮その他のサービス業	446 100.0	99 22.2	13 2.9	57 12.8	29 6.5	9 2.0	206 46.2	45 10.1
	⑯その他	83 100.0	16 19.3	2 2.4	5 6.0	2 2.4	2 2.4	41 49.4	4 4.8

問5 デフレに関する対応

	母数／合計	①海外生産比率の引き上げ	②海外生産拠点の拡充・新設	③輸入量・品目の増加	④輸入先国の見直し	⑤輸入先企業の見直し	⑥国内の生産部門合理化によるコスト削減	⑦国内の調達先・仕入先の見直し	⑧通信販売やインターネット販売の強化	⑨値下がりしない商品・サービスの開発、ラインアップの強化	⑩他社に負けない低価格の設定	
全体	2,575 100.0	20 0.8	24 0.9	46 1.8	23 0.9	32 1.2	116 4.5	311 12.1	149 5.8	239 9.3	305 11.8	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	4 0.7	8 1.4	15 2.6	7 1.2	9 1.5	31 5.3	75 12.8	43 7.3	69 11.8	74 12.6
	②横ばい	552 100.0	4 0.7	6 1.1	11 2.0	5 0.9	8 1.4	20 3.6	71 12.9	21 3.8	50 9.1	68 12.3
	③減少	1,203 100.0	10 0.8	10 0.8	17 1.4	9 0.7	12 1.0	62 5.2	155 12.9	74 6.2	113 9.4	151 12.6
	不明	233 100.0	2 0.9	0 0.0	3 1.3	2 0.9	3 1.3	3 1.3	10 4.3	11 4.7	7 3.0	12 5.2

	母数／合計	⑪人件費の圧縮	⑫物流費の引き下げ	⑬広告宣伝費の圧縮	⑭新規投資の凍結・延期	⑮その他	⑯特になし	不明	
全体	2,575 100.0	643 25.0	158 6.1	347 13.5	201 7.8	50 1.9	1,107 43.0	197 7.7	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	111 18.9	41 7.0	54 9.2	31 5.3	15 2.6	284 48.4	15 2.6
	②横ばい	552 100.0	112 20.3	32 5.8	60 10.9	49 8.9	7 1.3	262 47.5	24 4.3
	③減少	1,203 100.0	400 33.3	80 6.7	213 17.7	116 9.6	26 2.2	485 40.3	57 4.7
	不明	233 100.0	20 8.6	5 2.1	20 8.6	5 2.1	2 0.9	76 32.6	101 43.3

問6 外国人の増加に関する対応

	母数／合計	①商慣行の違いに応じた取引・営業体制の整備	②外国人に需要のある商品・サービスのラインナップの強化	③外国語による問い合わせ、営業の対応の整備	④外国人従業員の雇用	⑤外国通貨による決済への対応の準備	⑥その他	⑦特にな	不明	
全体	2,575 100.0	70 2.7	65 2.5	74 2.9	108 4.2	36 1.4	44 1.7	2,011 78.1	257 10.0	
従業員数	①0名	149 100.0	0 0.0	3 2.0	1 0.7	4 2.7	1 0.7	3 2.0	116 77.9	22 14.8
	②1名	230 100.0	6 2.6	3 1.3	5 2.2	2 0.9	3 1.3	3 1.3	184 80.0	29 12.6
	③2～4名	713 100.0	18 2.5	18 2.5	16 2.2	22 3.1	7 1.0	13 1.8	564 79.1	79 11.1
	④5～9名	551 100.0	22 4.0	21 3.8	16 2.9	25 4.5	12 2.2	15 2.7	415 75.3	51 9.3
	⑤10～29名	511 100.0	13 2.5	9 1.8	16 3.1	24 4.7	4 0.8	6 1.2	409 80.0	40 7.8
	⑥30～99名	274 100.0	8 2.9	8 2.9	13 4.7	20 7.3	7 2.6	4 1.5	210 76.6	21 7.7
	⑦100～299名	110 100.0	2 1.8	2 1.8	5 4.5	6 5.5	1 0.9	0 0.0	84 76.4	14 12.7
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	1 2.7	2 5.4	5 13.5	1 2.7	0 0.0	29 78.4	1 2.7

問6 外国人の増加に関する対応

	母数／合計	①商慣行の違いに応じた取引・営業体制の整備	②外国人に需要のある商品・サービスのラインナップの強化	③外国語による問い合わせ、営業の対応の整備	④外国人従業員の雇用	⑤外国通貨による決済への対応の準備	⑥その他	⑦特にな	不明	
全体	2,575 100.0	70 2.7	65 2.5	74 2.9	108 4.2	36 1.4	44 1.7	2,011 78.1	257 10.0	
業種	①建設業	413 100.0	2 0.5	2 0.5	4 1.0	13 3.1	1 0.2	12 2.9	353 85.5	30 7.3
	②出版・印刷業	118 100.0	2 1.7	1 0.8	1 0.8	3 2.5	1 0.8	5 4.2	90 76.3	16 13.6
	③製造業	200 100.0	4 2.0	1 0.5	6 3.0	5 2.5	3 1.5	2 1.0	153 76.5	29 14.5
	④卸売業	384 100.0	14 3.6	11 2.9	20 5.2	22 5.7	14 3.6	1 0.3	284 74.0	46 12.0
	⑤小売業	195 100.0	6 3.1	7 3.6	9 4.6	11 5.6	4 2.1	3 1.5	149 76.4	17 8.7
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	3 6.0	8 16.0	3 6.0	6 12.0	1 2.0	0 0.0	31 62.0	5 10.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	1 2.1	2 4.3	3 6.4	3 6.4	0 0.0	1 2.1	35 74.5	4 8.5
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	23 92.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	20 7.4	9 3.3	10 3.7	5 1.9	2 0.7	5 1.9	204 75.6	28 10.4
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 92.3	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	8 3.7	7 3.2	6 2.8	14 6.4	5 2.3	4 1.8	168 77.1	13 6.0
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	14 77.8	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 89.5	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	2 2.6	1 1.3	1 1.3	2 2.6	1 1.3	1 1.3	62 81.6	6 7.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	4 0.9	11 2.5	9 2.0	22 4.9	1 0.2	7 1.6	349 78.3	52 11.7
	⑯その他	83 100.0	4 4.8	4 4.8	2 2.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	67 80.7	5 6.0

問6 外国人の増加に関する対応

	母数／合計	①商慣行の違いに応じた取引・営業体制の整備	②外国人に需要のある商品・サービスのラインナップの強化	③外国語による問い合わせ、営業の対応の整備	④外国人従業員の雇用	⑤外国通貨による決済への対応の準備	⑥その他	⑦特にな	不明	
全体	2,575 100.0	70 2.7	65 2.5	74 2.9	108 4.2	36 1.4	44 1.7	2,011 78.1	257 10.0	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	23 3.9	22 3.7	23 3.9	34 5.8	15 2.6	8 1.4	476 81.1	23 3.9
	②横ばい	552 100.0	14 2.5	8 1.4	15 2.7	23 4.2	8 1.4	7 1.3	459 83.2	31 5.6
	③減少	1,203 100.0	31 2.6	26 2.2	28 2.3	43 3.6	10 0.8	26 2.2	976 81.1	92 7.6
	不明	233 100.0	2 0.9	9 3.9	8 3.4	8 3.4	3 1.3	3 1.3	100 42.9	111 47.6

問7 (1)ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	303 11.8	137 5.3	67 2.6	1,337 51.9	262 10.2	469 18.2	
従業員数	①0名	149 100.0	11 7.4	5 3.4	9 6.0	76 51.0	16 10.7	32 21.5
	②1名	230 100.0	16 7.0	10 4.3	4 1.7	125 54.3	19 8.3	56 24.3
	③2～4名	713 100.0	70 9.8	35 4.9	17 2.4	384 53.9	61 8.6	146 20.5
	④5～9名	551 100.0	54 9.8	31 5.6	15 2.7	285 51.7	61 11.1	105 19.1
	⑤10～29名	511 100.0	65 12.7	31 6.1	13 2.5	270 52.8	56 11.0	76 14.9
	⑥30～99名	274 100.0	54 19.7	17 6.2	7 2.6	133 48.5	30 10.9	33 12.0
	⑦100～299名	110 100.0	23 20.9	5 4.5	2 1.8	47 42.7	14 12.7	19 17.3
	⑧300名以上	37 100.0	10 27.0	3 8.1	0 0.0	17 45.9	5 13.5	2 5.4

問7 (1)ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	303 11.8	137 5.3	67 2.6	1,337 51.9	262 10.2	469 18.2	
業種	①建設業	413 100.0	63 15.3	28 6.8	11 2.7	188 45.5	44 10.7	79 19.1
	②出版・印刷業	118 100.0	16 13.6	5 4.2	0 0.0	65 55.1	13 11.0	19 16.1
	③製造業	200 100.0	26 13.0	3 1.5	3 1.5	101 50.5	25 12.5	42 21.0
	④卸売業	384 100.0	53 13.8	21 5.5	15 3.9	173 45.1	34 8.9	88 22.9
	⑤小売業	195 100.0	33 16.9	9 4.6	4 2.1	86 44.1	17 8.7	46 23.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	3 6.0	2 4.0	2 4.0	31 62.0	4 8.0	8 16.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	2 4.3	3 6.4	2 4.3	29 61.7	3 6.4	8 17.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	16 64.0	3 12.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	18 6.7	16 5.9	11 4.1	152 56.3	22 8.1	51 18.9
	⑩運輸業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	0 0.0	6 46.2	2 15.4	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	15 6.9	11 5.0	5 2.3	140 64.2	25 11.5	22 10.1
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	13 72.2	0 0.0	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 78.9	2 10.5	2 10.5
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	1 1.3	7 9.2	2 2.6	47 61.8	7 9.2	12 15.8
	⑮その他のサービス業	446 100.0	56 12.6	24 5.4	11 2.5	235 52.7	49 11.0	71 15.9
	⑯その他	83 100.0	10 12.0	5 6.0	1 1.2	40 48.2	12 14.5	15 18.1

問7 (1)ビジネスチャンスとしての環境保全問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	303 11.8	137 5.3	67 2.6	1,337 51.9	262 10.2	469 18.2	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	97 16.5	28 4.8	12 2.0	331 56.4	65 11.1	54 9.2
	②横ばい	552 100.0	58 10.5	41 7.4	9 1.6	309 56.0	57 10.3	78 14.1
	③減少	1,203 100.0	137 11.4	63 5.2	45 3.7	649 53.9	125 10.4	184 15.3
	不明	233 100.0	11 4.7	5 2.1	1 0.4	48 20.6	15 6.4	153 65.7

問7 (2)ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	273 10.6	202 7.8	97 3.8	1,297 50.4	267 10.4	439 17.0	
従業員数	①0名	149 100.0	6 4.0	7 4.7	8 5.4	83 55.7	14 9.4	31 20.8
	②1名	230 100.0	14 6.1	8 3.5	9 3.9	124 53.9	20 8.7	55 23.9
	③2～4名	713 100.0	61 8.6	40 5.6	24 3.4	392 55.0	64 9.0	132 18.5
	④5～9名	551 100.0	52 9.4	59 10.7	25 4.5	252 45.7	60 10.9	103 18.7
	⑤10～29名	511 100.0	61 11.9	41 8.0	15 2.9	268 52.4	56 11.0	70 13.7
	⑥30～99名	274 100.0	43 15.7	36 13.1	15 5.5	122 44.5	29 10.6	29 10.6
	⑦100～299名	110 100.0	24 21.8	7 6.4	1 0.9	42 38.2	18 16.4	18 16.4
	⑧300名以上	37 100.0	12 32.4	4 10.8	0 0.0	14 37.8	6 16.2	1 2.7

問7 (2)ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	273 10.6	202 7.8	97 3.8	1,297 50.4	267 10.4	439 17.0	
業種	①建設業	413 100.0	42 10.2	25 6.1	16 3.9	210 50.8	49 11.9	71 17.2
	②出版・印刷業	118 100.0	13 11.0	13 11.0	4 3.4	60 50.8	12 10.2	16 13.6
	③製造業	200 100.0	19 9.5	14 7.0	3 1.5	101 50.5	22 11.0	41 20.5
	④卸売業	384 100.0	28 7.3	20 5.2	18 4.7	192 50.0	39 10.2	87 22.7
	⑤小売業	195 100.0	25 12.8	20 10.3	5 2.6	82 42.1	19 9.7	44 22.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	4 8.0	7 14.0	0 0.0	27 54.0	5 10.0	7 14.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	4 8.5	5 10.6	2 4.3	26 55.3	4 8.5	6 12.8
	⑧金融・保険業	25 100.0	6 24.0	3 12.0	0 0.0	10 40.0	2 8.0	4 16.0
	⑨不動産業	270 100.0	26 9.6	20 7.4	19 7.0	132 48.9	27 10.0	46 17.0
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	7 53.8	1 7.7	2 15.4
	⑪情報・通信業	218 100.0	20 9.2	18 8.3	8 3.7	123 56.4	30 13.8	19 8.7
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 83.3	1 5.6	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	0 0.0	9 47.4	2 10.5	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	18 23.7	10 13.2	3 3.9	27 35.5	5 6.6	13 17.1
	⑮その他のサービス業	446 100.0	58 13.0	35 7.8	18 4.0	231 51.8	37 8.3	67 15.0
	⑯その他	83 100.0	6 7.2	6 7.2	1 1.2	45 54.2	12 14.5	13 15.7

問7 (2)ビジネスチャンスとしての少子・高齢化問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	273 10.6	202 7.8	97 3.8	1,297 50.4	267 10.4	439 17.0	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	101 17.2	58 9.9	21 3.6	294 50.1	65 11.1	48 8.2
	②横ばい	552 100.0	54 9.8	46 8.3	22 4.0	306 55.4	56 10.1	68 12.3
	③減少	1,203 100.0	111 9.2	83 6.9	52 4.3	651 54.1	132 11.0	174 14.5
	不明	233 100.0	7 3.0	15 6.4	2 0.9	46 19.7	14 6.0	149 63.9

問7 (3)ビジネスチャンスとしての健康問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	291 11.3	160 6.2	75 2.9	1,350 52.4	241 9.4	458 17.8	
従業員数	①0名	149 100.0	8 5.4	0 0.0	7 4.7	90 60.4	13 8.7	31 20.8
	②1名	230 100.0	14 6.1	10 4.3	6 2.6	130 56.5	19 8.3	51 22.2
	③2～4名	713 100.0	66 9.3	36 5.0	15 2.1	389 54.6	63 8.8	144 20.2
	④5～9名	551 100.0	60 10.9	40 7.3	19 3.4	279 50.6	48 8.7	105 19.1
	⑤10～29名	511 100.0	67 13.1	36 7.0	12 2.3	273 53.4	53 10.4	70 13.7
	⑥30～99名	274 100.0	40 14.6	29 10.6	13 4.7	128 46.7	29 10.6	35 12.8
	⑦100～299名	110 100.0	26 23.6	7 6.4	3 2.7	42 38.2	13 11.8	19 17.3
	⑧300名以上	37 100.0	10 27.0	2 5.4	0 0.0	19 51.4	3 8.1	3 8.1

問7 (3)ビジネスチャンスとしての健康問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	291 11.3	160 6.2	75 2.9	1,350 52.4	241 9.4	458 17.8	
業種	①建設業	413 100.0	45 10.9	19 4.6	12 2.9	220 53.3	37 9.0	80 19.4
	②出版・印刷業	118 100.0	11 9.3	7 5.9	0 0.0	70 59.3	11 9.3	19 16.1
	③製造業	200 100.0	27 13.5	11 5.5	2 1.0	99 49.5	20 10.0	41 20.5
	④卸売業	384 100.0	45 11.7	25 6.5	17 4.4	181 47.1	35 9.1	81 21.1
	⑤小売業	195 100.0	36 18.5	12 6.2	3 1.5	83 42.6	18 9.2	43 22.1
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	5 10.0	4 8.0	0 0.0	27 54.0	6 12.0	8 16.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	4 8.5	6 12.8	4 8.5	24 51.1	3 6.4	6 12.8
	⑧金融・保険業	25 100.0	7 28.0	3 12.0	0 0.0	9 36.0	2 8.0	4 16.0
	⑨不動産業	270 100.0	11 4.1	9 3.3	8 3.0	167 61.9	24 8.9	51 18.9
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	6 46.2	3 23.1	2 15.4
	⑪情報・通信業	218 100.0	22 10.1	15 6.9	10 4.6	121 55.5	26 11.9	24 11.0
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 83.3	1 5.6	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0	12 63.2	2 10.5	2 10.5
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	18 23.7	10 13.2	3 3.9	29 38.2	4 5.3	12 15.8
	⑮その他のサービス業	446 100.0	49 11.0	28 6.3	15 3.4	244 54.7	39 8.7	71 15.9
	⑯その他	83 100.0	10 12.0	7 8.4	1 1.2	43 51.8	10 12.0	12 14.5

問7 (3)ビジネスチャンスとしての健康問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	291 11.3	160 6.2	75 2.9	1,350 52.4	241 9.4	458 17.8	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	97 16.5	34 5.8	14 2.4	321 54.7	66 11.2	55 9.4
	②横ばい	552 100.0	55 10.0	42 7.6	18 3.3	315 57.1	48 8.7	74 13.4
	③減少	1,203 100.0	130 10.8	79 6.6	43 3.6	661 54.9	114 9.5	176 14.6
	不明	233 100.0	9 3.9	5 2.1	0 0.0	53 22.7	13 5.6	153 65.7

問7 (4)ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	67 2.6	101 3.9	119 4.6	1,382 53.7	391 15.2	515 20.0	
従業員数	①0名	149 100.0	3 2.0	3 2.0	10 6.7	79 53.0	18 12.1	36 24.2
	②1名	230 100.0	4 1.7	3 1.3	5 2.2	131 57.0	31 13.5	56 24.3
	③2~4名	713 100.0	17 2.4	22 3.1	34 4.8	377 52.9	105 14.7	158 22.2
	④5~9名	551 100.0	10 1.8	29 5.3	26 4.7	284 51.5	86 15.6	116 21.1
	⑤10~29名	511 100.0	17 3.3	19 3.7	23 4.5	293 57.3	73 14.3	86 16.8
	⑥30~99名	274 100.0	8 2.9	17 6.2	18 6.6	144 52.6	49 17.9	38 13.9
	⑦100~299名	110 100.0	5 4.5	6 5.5	3 2.7	53 48.2	21 19.1	22 20.0
	⑧300名以上	37 100.0	3 8.1	2 5.4	0 0.0	21 56.8	8 21.6	3 8.1

問7 (4)ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	67 2.6	101 3.9	119 4.6	1,382 53.7	391 15.2	515 20.0	
業種	①建設業	413 100.0	9 2.2	12 2.9	18 4.4	212 51.3	74 17.9	88 21.3
	②出版・印刷業	118 100.0	1 0.8	8 6.8	3 2.5	72 61.0	15 12.7	19 16.1
	③製造業	200 100.0	2 1.0	3 1.5	4 2.0	116 58.0	31 15.5	44 22.0
	④卸売業	384 100.0	11 2.9	8 2.1	22 5.7	196 51.0	55 14.3	92 24.0
	⑤小売業	195 100.0	13 6.7	9 4.6	8 4.1	83 42.6	30 15.4	52 26.7
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	2 4.0	4 8.0	3 6.0	26 52.0	6 12.0	9 18.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	2 4.3	1 2.1	6 12.8	23 48.9	7 14.9	8 17.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	14 56.0	3 12.0	5 20.0
	⑨不動産業	270 100.0	7 2.6	13 4.8	25 9.3	132 48.9	41 15.2	52 19.3
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	7 53.8	2 15.4	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	3 1.4	13 6.0	7 3.2	130 59.6	41 18.8	24 11.0
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 77.8	1 5.6	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	12 63.2	3 15.8	2 10.5
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	1 1.3	3 3.9	6 7.9	40 52.6	11 14.5	15 19.7
	⑮その他のサービス業	446 100.0	13 2.9	18 4.0	17 3.8	256 57.4	59 13.2	83 18.6
	⑯その他	83 100.0	1 1.2	5 6.0	0 0.0	49 59.0	12 14.5	16 19.3

問7 (4)ビジネスチャンスとしての地域経済の疲弊問題への取り組み

	合計	①取り組んでいる	②検討中	③取り組みたいが、方法がわからない	④特にない	⑤未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	67 2.6	101 3.9	119 4.6	1,382 53.7	391 15.2	515 20.0	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	24 4.1	31 5.3	22 3.7	342 58.3	99 16.9	69 11.8
	②横ばい	552 100.0	13 2.4	24 4.3	18 3.3	327 59.2	79 14.3	91 16.5
	③減少	1,203 100.0	27 2.2	41 3.4	77 6.4	662 55.0	196 16.3	200 16.6
	不明	233 100.0	3 1.3	5 2.1	2 0.9	51 21.9	17 7.3	155 66.5

問8 販売開拓の方法

	母数/合計	①訪問営業	②交流会・商談会の参加	③見本市などへの出展	④ITの活用	⑤企業紹介データベースへの登録	⑥取引先に紹介を依頼	⑦同業者に紹介を依頼	⑧産業団体に紹介を依頼	⑨金融機関に紹介を依頼	⑩プレスリリース(メディアへの報道・発表)	
全体	2,575 100.0	695 27.0	473 18.4	243 9.4	633 24.6	141 5.5	786 30.5	573 22.3	96 3.7	238 9.2	165 6.4	
従業員数	①0名	149 100.0	25 16.8	15 10.1	6 4.0	19 12.8	2 1.3	29 19.5	30 20.1	5 3.4	9 6.0	6 4.0
	②1名	230 100.0	31 13.5	27 11.7	5 2.2	41 17.8	6 2.6	67 29.1	52 22.6	6 2.6	20 8.7	10 4.3
	③2~4名	713 100.0	157 22.0	105 14.7	44 6.2	150 21.0	33 4.6	208 29.2	167 23.4	17 2.4	57 8.0	31 4.3
	④5~9名	551 100.0	149 27.0	105 19.1	52 9.4	144 26.1	37 6.7	169 30.7	120 21.8	21 3.8	34 6.2	33 6.0
	⑤10~29名	511 100.0	170 33.3	119 23.3	67 13.1	154 30.1	38 7.4	172 33.7	122 23.9	27 5.3	58 11.4	37 7.2
	⑥30~99名	274 100.0	99 36.1	68 24.8	35 12.8	74 27.0	18 6.6	89 32.5	65 23.7	10 3.6	37 13.5	24 8.8
	⑦100~299名	110 100.0	50 45.5	30 27.3	25 22.7	39 35.5	6 5.5	37 33.6	16 14.5	9 8.2	17 15.5	14 12.7
	⑧300名以上	37 100.0	14 37.8	4 10.8	9 24.3	12 32.4	1 2.7	15 40.5	1 2.7	1 2.7	6 16.2	10 27.0

	母数/合計	⑪その他	⑫特にな い	不明	
全体	2,575 100.0	88 3.4	650 25.2	144 5.6	
従業員数	①0名	149 100.0	6 4.0	58 38.9	11 7.4
	②1名	230 100.0	6 2.6	83 36.1	22 9.6
	③2~4名	713 100.0	23 3.2	210 29.5	39 5.5
	④5~9名	551 100.0	21 3.8	122 22.1	25 4.5
	⑤10~29名	511 100.0	18 3.5	98 19.2	26 5.1
	⑥30~99名	274 100.0	10 3.6	56 20.4	10 3.6
	⑦100~299名	110 100.0	3 2.7	17 15.5	10 9.1
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	6 16.2	1 2.7

問8 販売開拓の方法

		母数／合計	①訪問営業	②交流会・商談会の参加	③見本市などへの出展	④ITの活用	⑤企業紹介データベースへの登録	⑥取引先に紹介を依頼	⑦同業者に紹介を依頼	⑧産業団体に紹介を依頼	⑨金融機関に紹介を依頼	⑩プレスリリース(メディアへの報道・発表)	
全体		2,575 100.0	695 27.0	473 18.4	243 9.4	633 24.6	141 5.5	786 30.5	573 22.3	96 3.7	238 9.2	165 6.4	
業種	①建設業	413 100.0	61 14.8	65 15.7	11 2.7	57 13.8	17 4.1	122 29.5	91 22.0	9 2.2	43 10.4	9 2.2	
	②出版・印刷業	118 100.0	48 40.7	27 22.9	7 5.9	35 29.7	2 1.7	44 37.3	24 20.3	4 3.4	12 10.2	6 5.1	
	③製造業	200 100.0	56 28.0	38 19.0	47 23.5	57 28.5	15 7.5	51 25.5	34 17.0	5 2.5	17 8.5	14 7.0	
	④卸売業	384 100.0	166 43.2	74 19.3	85 22.1	90 23.4	25 6.5	123 32.0	77 20.1	15 3.9	27 7.0	27 7.0	
	⑤小売業	195 100.0	57 29.2	36 18.5	12 6.2	51 26.2	6 3.1	39 20.0	20 10.3	4 2.1	13 6.7	15 7.7	
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	5 10.0	2 4.0	0 0.0	10 20.0	1 2.0	7 14.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	1 14.0	7 14.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	11 23.4	5 10.6	3 6.4	16 34.0	0 0.0	8 17.0	4 8.5	1 2.1	6 12.8	3 6.4	
	⑧金融・保険業	25 100.0	9 36.0	7 28.0	0 0.0	9 36.0	1 4.0	11 44.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	
	⑨不動産業	270 100.0	35 13.0	36 13.3	2 0.7	56 20.7	12 4.4	76 28.1	104 38.5	5 1.9	41 15.2	8 3.0	
	⑩運輸業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	0 0.0	4 30.8	0 0.0	4 30.8	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	
	⑪情報・通信業	218 100.0	70 32.1	76 34.9	33 15.1	91 41.7	27 12.4	94 43.1	96 44.0	16 7.3	19 8.7	27 12.4	
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	3 16.7	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	0 0.0	8 42.1	0 0.0	6 31.6	2 10.5	2 10.5	0 0.0	2 10.5	
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	12 15.8	7 9.2	5 6.6	17 22.4	2 2.6	6 7.9	6 7.9	1 1.3	1 1.3	4 5.3	
	⑮その他のサービス業	446 100.0	131 29.4	82 18.4	25 5.6	115 25.8	30 6.7	163 36.5	95 21.3	27 6.1	42 9.4	31 7.0	
	⑯その他	83 100.0	25 30.1	12 14.5	12 14.5	16 19.3	3 3.6	30 36.1	12 14.5	2 2.4	11 13.3	9 10.8	

		母数／合計	⑪その他	⑫特にない	不明
全体		2,575 100.0	88 3.4	650 25.2	144 5.6
業種	①建設業	413 100.0	17 4.1	148 35.8	20 4.8
	②出版・印刷業	118 100.0	5 4.2	13 11.0	6 5.1
	③製造業	200 100.0	7 3.5	43 21.5	12 6.0
	④卸売業	384 100.0	10 2.6	62 16.1	29 7.6
	⑤小売業	195 100.0	5 2.6	70 35.9	9 4.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	1 2.0	24 48.0	3 6.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	1 2.1	14 29.8	2 4.3
	⑧金融・保険業	25 100.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	6 2.2	83 30.7	16 5.9
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4
	⑪情報・通信業	218 100.0	5 2.3	25 11.5	5 2.3
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	1 5.6	9 50.0	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	5 6.6	37 48.7	4 5.3
	⑮その他のサービス業	446 100.0	21 4.7	93 20.9	31 7.0
	⑯その他	83 100.0	1 1.2	21 25.3	2 2.4

問8 販売開拓の方法

	母数／合計	①訪問営業	②交流会・商談会の参加	③見本市などへの出展	④ITの活用	⑤企業紹介データベースへの登録	⑥取引先に紹介を依頼	⑦同業者に紹介を依頼	⑧産業団体に紹介を依頼	⑨金融機関に紹介を依頼	⑩プレスリリース(メディアへの報道・発表)	
全体	2,575 100.0	695 27.0	473 18.4	243 9.4	633 24.6	141 5.5	786 30.5	573 22.3	96 3.7	238 9.2	165 6.4	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	206 35.1	144 24.5	89 15.2	189 32.2	46 7.8	231 39.4	152 25.9	31 5.3	63 10.7	66 11.2
	②横ばい	552 100.0	120 21.7	97 17.6	49 8.9	133 24.1	32 5.8	147 26.6	108 19.6	14 2.5	43 7.8	24 4.3
	③減少	1,203 100.0	333 27.7	212 17.6	94 7.8	273 22.7	53 4.4	371 30.8	284 23.6	45 3.7	124 10.3	59 4.9
	不明	233 100.0	36 15.5	20 8.6	11 4.7	38 16.3	10 4.3	37 15.9	29 12.4	6 2.6	8 3.4	16 6.9

	母数／合計	⑪その他	⑫特にない	不明	
全体	2,575 100.0	88 3.4	650 25.2	144 5.6	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	34 5.8	86 14.7	10 1.7
	②横ばい	552 100.0	13 2.4	192 34.8	11 2.0
	③減少	1,203 100.0	31 2.6	324 26.9	36 3.0
	不明	233 100.0	10 4.3	48 20.6	87 37.3

問9 経費節減の方法

	母数/合計	①正社員の雇用削減	②非正社員の雇用増加	③外国人労働者の雇用増加	④高齢者の雇用増加	⑤勤務態勢の見直し	⑥賃金の見直し・削減	⑦役員報酬の見直し・削減	⑧光熱費の見直し・削減	⑨広告宣伝費の見直し・削減	⑩原材料の海外調達	
全体	2,575 100.0	397 15.4	266 10.3	25 1.0	150 5.8	334 13.0	634 24.6	918 35.7	871 33.8	474 18.4	94 3.7	
従業員数	①0名	149 100.0	10 6.7	4 2.7	0 0.0	2 1.3	4 2.7	18 12.1	39 26.2	38 25.5	14 9.4	2 1.3
	②1名	230 100.0	28 12.2	7 3.0	0 0.0	2 0.9	11 4.8	34 14.8	76 33.0	65 28.3	31 13.5	6 2.6
	③2~4名	713 100.0	107 15.0	63 8.8	4 0.6	27 3.8	58 8.1	186 26.1	277 38.8	218 30.6	107 15.0	16 2.2
	④5~9名	551 100.0	97 17.6	68 12.3	4 0.7	39 7.1	77 14.0	144 26.1	232 42.1	176 31.9	108 19.6	19 3.4
	⑤10~29名	511 100.0	98 19.2	64 12.5	7 1.4	41 8.0	81 15.9	142 27.8	201 39.3	184 36.0	114 22.3	23 4.5
	⑥30~99名	274 100.0	39 14.2	38 13.9	7 2.6	28 10.2	65 23.7	79 28.8	70 25.5	116 42.3	66 24.1	16 5.8
	⑦100~299名	110 100.0	15 13.6	18 16.4	2 1.8	7 6.4	26 23.6	21 19.1	16 14.5	56 50.9	23 20.9	8 7.3
	⑧300名以上	37 100.0	3 8.1	4 10.8	1 2.7	4 10.8	12 32.4	10 27.0	7 18.9	18 48.6	11 29.7	4 10.8

	母数/合計	⑪備品の一括購入	⑫リサイクル品の利用	⑬産業団体への加盟の見直し・退会	⑭不採算事業の縮小・撤退	⑮その他	⑯特にない	不明	
全体	2,575 100.0	250 9.7	276 10.7	147 5.7	403 15.7	56 2.2	460 17.9	126 4.9	
従業員数	①0名	149 100.0	10 6.7	10 6.7	7 4.7	16 10.7	4 2.7	42 28.2	15 10.1
	②1名	230 100.0	9 3.9	19 8.3	9 3.9	19 8.3	6 2.6	66 28.7	16 7.0
	③2~4名	713 100.0	44 6.2	64 9.0	35 4.9	78 10.9	17 2.4	145 20.3	33 4.6
	④5~9名	551 100.0	47 8.5	63 11.4	27 4.9	83 15.1	11 2.0	87 15.8	24 4.4
	⑤10~29名	511 100.0	53 10.4	53 10.4	41 8.0	116 22.7	7 1.4	83 16.2	17 3.3
	⑥30~99名	274 100.0	42 15.3	40 14.6	20 7.3	60 21.9	8 2.9	24 8.8	11 4.0
	⑦100~299名	110 100.0	30 27.3	17 15.5	4 3.6	25 22.7	2 1.8	10 9.1	9 8.2
	⑧300名以上	37 100.0	15 40.5	10 27.0	4 10.8	6 16.2	1 2.7	3 8.1	1 2.7

問9 経費節減の方法

		母数/合計	①正社員の雇用削減	②非正社員の雇用増加	③外国人労働者の雇用増加	④高齢者の雇用増加	⑤勤務態勢の見直し	⑥賃金の見直し・削減	⑦役員報酬の見直し・削減	⑧光熱費の見直し・削減	⑨広告宣伝費の見直し・削減	⑩原材料の海外調達
全体		2,575 100.0	397 15.4	266 10.3	25 1.0	150 5.8	334 13.0	634 24.6	918 35.7	871 33.8	474 18.4	94 3.7
業種	①建設業	413 100.0	55 13.3	41 9.9	6 1.5	27 6.5	45 10.9	128 31.0	170 41.2	126 30.5	44 10.7	10 2.4
	②出版・印刷業	118 100.0	24 20.3	9 7.6	2 1.7	6 5.1	15 12.7	36 30.5	53 44.9	43 36.4	19 16.1	4 3.4
	③製造業	200 100.0	39 19.5	28 14.0	1 0.5	14 7.0	22 11.0	48 24.0	75 37.5	79 39.5	28 14.0	25 12.5
	④卸売業	384 100.0	56 14.6	32 8.3	0 0.0	23 6.0	40 10.4	90 23.4	147 38.3	124 32.3	64 16.7	26 6.8
	⑤小売業	195 100.0	34 17.4	30 15.4	1 0.5	10 5.1	34 17.4	49 25.1	58 29.7	70 35.9	57 29.2	7 3.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	8 16.0	5 10.0	1 2.0	3 6.0	18 36.0	10 20.0	12 24.0	22 44.0	20 40.0	2 4.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	9 19.1	5 10.6	1 2.1	2 4.3	10 21.3	12 25.5	16 34.0	19 40.4	15 31.9	0 0.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	4 16.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0	13 52.0	7 28.0	0 0.0
	⑨不動産業	270 100.0	34 12.6	18 6.7	1 0.4	15 5.6	22 8.1	39 14.4	87 32.2	84 31.1	72 26.7	3 1.1
	⑩運輸業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	4 30.8	5 38.5	3 23.1	0 0.0
	⑪情報・通信業	218 100.0	39 17.9	26 11.9	2 0.9	7 3.2	34 15.6	66 30.3	92 42.2	88 40.4	43 19.7	4 1.8
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	4 22.2	2 11.1	1 5.6	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	3 15.8	3 15.8	4 21.1	7 36.8	6 31.6	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	12 15.8	8 10.5	1 1.3	4 5.3	18 23.7	15 19.7	19 25.0	28 36.8	21 27.6	0 0.0
	⑮その他のサービス業	446 100.0	71 15.9	53 11.9	6 1.3	28 6.3	60 13.5	111 24.9	148 33.2	131 29.4	68 15.2	9 2.0
	⑯その他	83 100.0	12 14.5	4 4.8	3 3.6	6 7.2	8 9.6	18 21.7	24 28.9	30 36.1	6 7.2	4 4.8

		母数/合計	⑪備品の一括購入	⑫リサイクル品の利用	⑬産業団体への加盟の見直し・退会	⑭不採算事業の縮小・撤退	⑮その他	⑯特にない	不明
全体		2,575 100.0	250 9.7	276 10.7	147 5.7	403 15.7	56 2.2	460 17.9	126 4.9
業種	①建設業	413 100.0	33 8.0	43 10.4	30 7.3	52 12.6	14 3.4	81 19.6	14 3.4
	②出版・印刷業	118 100.0	9 7.6	12 10.2	11 9.3	24 20.3	5 4.2	14 11.9	6 5.1
	③製造業	200 100.0	19 9.5	18 9.0	20 10.0	39 19.5	4 2.0	27 13.5	8 4.0
	④卸売業	384 100.0	35 9.1	36 9.4	19 4.9	62 16.1	8 2.1	65 16.9	25 6.5
	⑤小売業	195 100.0	20 10.3	23 11.8	7 3.6	39 20.0	3 1.5	33 16.9	10 5.1
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	6 12.0	7 14.0	0 0.0	13 26.0	2 4.0	3 6.0	3 6.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	8 17.0	7 14.9	0 0.0	7 14.9	0 0.0	6 12.8	1 2.1
	⑧金融・保険業	25 100.0	6 24.0	3 12.0	0 0.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	15 5.6	21 7.8	15 5.6	29 10.7	5 1.9	69 25.6	15 5.6
	⑩運輸業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	⑪情報・通信業	218 100.0	24 11.0	32 14.7	14 6.4	48 22.0	2 0.9	24 11.0	6 2.8
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	9 50.0	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	3 15.8	1 5.3	1 5.3	5 26.3	0 0.0	7 36.8	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	12 15.8	12 15.8	2 2.6	6 7.9	0 0.0	13 17.1	2 2.6
	⑮その他のサービス業	446 100.0	43 9.6	46 10.3	24 5.4	60 13.5	10 2.2	88 19.7	31 7.0
	⑯その他	83 100.0	13 15.7	13 15.7	1 1.2	12 14.5	2 2.4	19 22.9	1 1.2

問9 経費節減の方法

	母数／合計	①正社員の雇用削減	②非正社員の雇用増加	③外国人労働者の雇用増加	④高齢者の雇用増加	⑤勤務態勢の見直し	⑥賃金の見直し・削減	⑦役員報酬の見直し・削減	⑧光熱費の見直し・削減	⑨広告宣伝費の見直し・削減	⑩原材料の海外調達	
全体	2,575 100.0	397 15.4	266 10.3	25 1.0	150 5.8	334 13.0	634 24.6	918 35.7	871 33.8	474 18.4	94 3.7	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	61 10.4	67 11.4	4 0.7	41 7.0	96 16.4	107 18.2	136 23.2	192 32.7	101 17.2	34 5.8
	②横ばい	552 100.0	57 10.3	50 9.1	6 1.1	30 5.4	55 10.0	107 19.4	190 34.4	172 31.2	80 14.5	20 3.6
	③減少	1,203 100.0	258 21.4	136 11.3	13 1.1	73 6.1	169 14.0	396 32.9	550 45.7	466 38.7	259 21.5	34 2.8
	不明	233 100.0	21 9.0	13 5.6	2 0.9	6 2.6	14 6.0	24 10.3	42 18.0	41 17.6	34 14.6	6 2.6

	母数／合計	⑪備品の一括購入	⑫リサイクル品の利用	⑬産業団体への加盟の見直し・退会	⑭不採算事業の縮小・撤退	⑮その他	⑯特にない	不明	
全体	2,575 100.0	250 9.7	276 10.7	147 5.7	403 15.7	56 2.2	460 17.9	126 4.9	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	92 15.7	77 13.1	28 4.8	116 19.8	9 1.5	118 20.1	7 1.2
	②横ばい	552 100.0	44 8.0	52 9.4	29 5.3	77 13.9	8 1.4	130 23.6	9 1.6
	③減少	1,203 100.0	100 8.3	132 11.0	88 7.3	196 16.3	34 2.8	169 14.0	27 2.2
	不明	233 100.0	14 6.0	15 6.4	2 0.9	14 6.0	5 2.1	43 18.5	83 35.6

問10 財務状況の改善の方法

		母数/合計	①仕入の見直し	②外注の内製化	③債権の早期回収	④在庫の適正化	⑤遊休資産の処分	⑥生命保険・有価証券の見直し	⑦借入金 の整理 (一本化)	⑧その他	⑨特にな い	不明
全体		2,575 100.0	924 35.9	407 15.8	410 15.9	680 26.4	134 5.2	342 13.3	438 17.0	55 2.1	625 24.3	156 6.1
従業員数	①0名	149 100.0	31 20.8	13 8.7	13 8.7	21 14.1	8 5.4	8 5.4	20 13.4	6 4.0	62 41.6	15 10.1
	②1名	230 100.0	69 30.0	26 11.3	18 7.8	38 16.5	6 2.6	16 7.0	28 12.2	8 3.5	79 34.3	19 8.3
	③2～4名	713 100.0	249 34.9	85 11.9	84 11.8	162 22.7	34 4.8	74 10.4	108 15.1	17 2.4	207 29.0	44 6.2
	④5～9名	551 100.0	225 40.8	100 18.1	98 17.8	160 29.0	27 4.9	90 16.3	108 19.6	6 1.1	103 18.7	27 4.9
	⑤10～29名	511 100.0	203 39.7	98 19.2	110 21.5	169 33.1	28 5.5	90 17.6	104 20.4	7 1.4	98 19.2	24 4.7
	⑥30～99名	274 100.0	94 34.3	62 22.6	55 20.1	73 26.6	17 6.2	51 18.6	55 20.1	6 2.2	46 16.8	14 5.1
	⑦100～299名	110 100.0	44 40.0	14 12.7	25 22.7	45 40.9	10 9.1	11 10.0	13 11.8	2 1.8	20 18.2	11 10.0
	⑧300名以上	37 100.0	9 24.3	9 24.3	7 18.9	12 32.4	4 10.8	2 5.4	2 5.4	2 8.1	3 27.0	10 5.4

問10 財務状況の改善の方法

		母数/合計	①仕入の見直し	②外注の内製化	③債権の早期回収	④在庫の適正化	⑤遊休資産の処分	⑥生命保険・有価証券の見直し	⑦借入金 の整理 (一本化)	⑧その他	⑨特にな い	不明
全体		2,575 100.0	924 35.9	407 15.8	410 15.9	680 26.4	134 5.2	342 13.3	438 17.0	55 2.1	625 24.3	156 6.1
業種	①建設業	413 100.0	173 41.9	88 21.3	74 17.9	75 18.2	25 6.1	65 15.7	82 19.9	4 1.0	96 23.2	10 2.4
	②出版・印刷業	118 100.0	61 51.7	50 42.4	20 16.9	41 34.7	7 5.9	16 13.6	17 14.4	0 0.0	12 10.2	7 5.9
	③製造業	200 100.0	100 50.0	45 22.5	30 15.0	99 49.5	16 8.0	31 15.5	37 18.5	3 1.5	26 13.0	10 5.0
	④卸売業	384 100.0	181 47.1	16 4.2	92 24.0	196 51.0	15 3.9	55 14.3	62 16.1	7 1.8	53 13.8	33 8.6
	⑤小売業	195 100.0	108 55.4	9 4.6	25 12.8	103 52.8	7 3.6	16 8.2	28 14.4	3 1.5	29 14.9	12 6.2
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	30 60.0	3 6.0	1 2.0	22 44.0	4 8.0	7 14.0	8 16.0	0 0.0	10 20.0	3 6.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	17 36.2	4 8.5	2 4.3	8 17.0	2 4.3	5 10.6	6 12.8	1 2.1	14 29.8	3 6.4
	⑧金融・保険業	25 100.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	10 40.0	2 8.0
	⑨不動産業	270 100.0	43 15.9	8 3.0	36 13.3	15 5.6	36 13.3	27 10.0	42 15.6	6 2.2	113 41.9	16 5.9
	⑩運輸業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	2 15.4	1 7.7	0 0.0	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	46 21.1	56 25.7	33 15.1	22 10.1	4 1.8	33 15.1	50 22.9	7 3.2	63 28.9	10 4.6
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	8 44.4	1 5.6	2 11.1	2 11.1	1 5.6	3 16.7	2 11.1	0 0.0	6 33.3	1 5.6
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	4 21.1	2 10.5	2 10.5	1 5.3	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	9 47.4	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	23 30.3	4 5.3	4 5.3	27 35.5	4 5.3	5 6.6	12 15.8	3 3.9	24 31.6	6 7.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	102 22.9	101 22.6	76 17.0	50 11.2	11 2.5	63 14.1	75 16.8	18 4.0	129 28.9	38 8.5
	⑯その他	83 100.0	22 26.5	15 18.1	9 10.8	16 19.3	2 2.4	9 10.8	12 14.5	2 2.4	30 36.1	2 2.4

問10 財務状況の改善の方法

		母数/合計	①仕入の見直し	②外注の内製化	③債権の早期回収	④在庫の適正化	⑤遊休資産の処分	⑥生命保険・有価証券の見直し	⑦借入金 の整理 (一本化)	⑧その他	⑨特にな い	不明
全体		2,575 100.0	924 35.9	407 15.8	410 15.9	680 26.4	134 5.2	342 13.3	438 17.0	55 2.1	625 24.3	156 6.1
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	214 36.5	110 18.7	114 19.4	159 27.1	27 4.6	73 12.4	91 15.5	12 2.0	145 24.7	13 2.2
	②横ばい	552 100.0	187 33.9	68 12.3	70 12.7	139 25.2	30 5.4	51 9.2	94 17.0	11 2.0	175 31.7	14 2.5
	③減少	1,203 100.0	475 39.5	211 17.5	209 17.4	345 28.7	75 6.2	204 17.0	231 19.2	28 2.3	251 20.9	39 3.2
	不明	233 100.0	48 20.6	18 7.7	17 7.3	37 15.9	2 0.9	14 6.0	22 9.4	4 1.7	54 23.2	90 38.6

問11 宣伝・広報の方法

	母数/合計	①ポスター掲出	②DM	③電話営業	④商店街のアナウンス	⑤新聞広告	⑥雑誌広告	⑦テレビCM	⑧ラジオCM	⑨自社ホームページ	⑩他社ホームページ	
全体	2,575 100.0	178 6.9	351 13.6	234 9.1	21 0.8	117 4.5	190 7.4	29 1.1	10 0.4	1,182 45.9	122 4.7	
従業員数	①0名	149 100.0	8 5.4	8 5.4	5 3.4	2 1.3	5 3.4	4 2.7	0 0.0	0 0.0	32 21.5	7 4.7
	②1名	230 100.0	13 5.7	12 5.2	15 6.5	2 0.9	2 0.9	5 2.2	0 0.0	0 0.0	41 17.8	12 5.2
	③2~4名	713 100.0	37 5.2	81 11.4	48 6.7	6 0.8	26 3.6	24 3.4	3 0.4	4 0.6	241 33.8	38 5.3
	④5~9名	551 100.0	33 6.0	71 12.9	44 8.0	6 1.1	19 3.4	45 8.2	4 0.7	0 0.0	265 48.1	23 4.2
	⑤10~29名	511 100.0	39 7.6	87 17.0	58 11.4	1 0.2	26 5.1	52 10.2	8 1.6	3 0.6	307 60.1	23 4.5
	⑥30~99名	274 100.0	25 9.1	61 22.3	41 15.0	4 1.5	25 9.1	35 12.8	5 1.8	0 0.0	181 66.1	12 4.4
	⑦100~299名	110 100.0	13 11.8	26 23.6	19 17.3	0 0.0	8 7.3	17 15.5	5 4.5	2 1.8	83 75.5	4 3.6
	⑧300名以上	37 100.0	10 27.0	5 13.5	4 10.8	0 0.0	6 16.2	8 21.6	4 10.8	1 2.7	32 86.5	3 8.1

	母数/合計	⑪メールマガジン	⑫ブログ	⑬フェイスブック	⑭ツイッター	⑮口コミに頼っている	⑯その他	⑰特にな	不明	
全体	2,575 100.0	135 5.2	163 6.3	197 7.7	117 4.5	454 17.6	128 5.0	790 30.7	147 5.7	
従業員数	①0名	149 100.0	2 1.3	7 4.7	7 4.7	7 4.7	27 18.1	8 5.4	63 42.3	16 10.7
	②1名	230 100.0	5 2.2	17 7.4	11 4.8	7 3.0	54 23.5	13 5.7	101 43.9	19 8.3
	③2~4名	713 100.0	20 2.8	41 5.8	40 5.6	19 2.7	146 20.5	35 4.9	279 39.1	36 5.0
	④5~9名	551 100.0	28 5.1	33 6.0	45 8.2	29 5.3	107 19.4	24 4.4	156 28.3	31 5.6
	⑤10~29名	511 100.0	33 6.5	36 7.0	43 8.4	29 5.7	71 13.9	23 4.5	131 25.6	25 4.9
	⑥30~99名	274 100.0	29 10.6	21 7.7	27 9.9	15 5.5	34 12.4	9 3.3	48 17.5	12 4.4
	⑦100~299名	110 100.0	14 12.7	7 6.4	19 17.3	10 9.1	12 10.9	14 12.7	8 7.3	7 6.4
	⑧300名以上	37 100.0	4 10.8	1 2.7	5 13.5	1 2.7	3 8.1	2 5.4	4 10.8	1 2.7

問11 宣伝・広報の方法

		母数/合計	①ポスター掲出	②DM	③電話営業	④商店街のアナウンス	⑤新聞広告	⑥雑誌広告	⑦テレビCM	⑧ラジオCM	⑨自社ホームページ	⑩他社ホームページ
全体		2,575 100.0	178 6.9	351 13.6	234 9.1	21 0.8	117 4.5	190 7.4	29 1.1	10 0.4	1,182 45.9	122 4.7
業種	①建設業	413 100.0	9 2.2	24 5.8	4 1.0	4 1.0	11 2.7	11 2.7	1 0.2	0 0.0	134 32.4	7 1.7
	②出版・印刷業	118 100.0	5 4.2	19 16.1	8 6.8	1 0.8	14 11.9	12 10.2	0 0.0	0 0.0	57 48.3	3 2.5
	③製造業	200 100.0	6 3.0	28 14.0	16 8.0	0 0.0	8 4.0	23 11.5	4 2.0	0 0.0	99 49.5	6 3.0
	④卸売業	384 100.0	17 4.4	58 15.1	45 11.7	1 0.3	22 5.7	42 10.9	5 1.3	2 0.5	181 47.1	14 3.6
	⑤小売業	195 100.0	33 16.9	52 26.7	21 10.8	5 2.6	12 6.2	17 8.7	3 1.5	3 1.5	90 46.2	7 3.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	16 32.0	8 16.0	4 8.0	1 2.0	0 0.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	25 50.0	4 8.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	14 29.8	12 25.5	3 6.4	1 2.1	1 2.1	5 10.6	1 2.1	0 0.0	27 57.4	2 4.3
	⑧金融・保険業	25 100.0	4 16.0	8 32.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	16 64.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	25 9.3	27 10.0	24 8.9	5 1.9	14 5.2	9 3.3	5 1.9	2 0.7	78 28.9	29 10.7
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	9 69.2	0 0.0
	⑪情報・通信業	218 100.0	5 2.3	29 13.3	33 15.1	1 0.5	9 4.1	20 9.2	3 1.4	0 0.0	139 63.8	19 8.7
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	3 16.7	1 5.6
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	4 21.1	5 26.3	4 21.1	0 0.0	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	13 68.4	2 10.5
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	13 17.1	9 11.8	1 1.3	0 0.0	3 3.9	8 10.5	1 1.3	0 0.0	49 64.5	3 3.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	25 5.6	64 14.3	57 12.8	2 0.4	17 3.8	27 6.1	5 1.1	2 0.4	219 49.1	18 4.0
	⑯その他	83 100.0	1 1.2	6 7.2	7 8.4	0 0.0	3 3.6	7 8.4	0 0.0	1 1.2	43 51.8	4 4.8

		母数/合計	⑪メールマガジン	⑫ブログ	⑬フェイスブック	⑭ツイッター	⑮ロコミに頼っている	⑯その他	⑰特にない	不明
全体		2,575 100.0	135 5.2	163 6.3	197 7.7	117 4.5	454 17.6	128 5.0	790 30.7	147 5.7
業種	①建設業	413 100.0	2 0.5	15 3.6	13 3.1	7 1.7	85 20.6	16 3.9	185 44.8	14 3.4
	②出版・印刷業	118 100.0	9 7.6	3 2.5	5 4.2	7 5.9	17 14.4	4 3.4	31 26.3	7 5.9
	③製造業	200 100.0	7 3.5	9 4.5	11 5.5	8 4.0	30 15.0	17 8.5	62 31.0	13 6.5
	④卸売業	384 100.0	22 5.7	16 4.2	25 6.5	13 3.4	44 11.5	19 4.9	112 29.2	34 8.9
	⑤小売業	195 100.0	11 5.6	22 11.3	15 7.7	15 7.7	41 21.0	11 5.6	49 25.1	11 5.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	8 16.0	5 10.0	6 12.0	2 4.0	18 36.0	1 2.0	7 14.0	3 6.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	7 14.9	5 10.6	7 14.9	7 14.9	14 29.8	1 2.1	7 14.9	3 6.4
	⑧金融・保険業	25 100.0	5 20.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	5 20.0	0 0.0	4 16.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	7 2.6	13 4.8	12 4.4	4 1.5	43 15.9	21 7.8	109 40.4	18 6.7
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0
	⑪情報・通信業	218 100.0	15 6.9	17 7.8	40 18.3	16 7.3	35 16.1	6 2.8	48 22.0	6 2.8
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 66.7	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	4 21.1	3 15.8	3 15.8	4 21.1	0 0.0	2 10.5	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	4 5.3	6 7.9	6 7.9	4 5.3	19 25.0	5 6.6	17 22.4	1 1.3
	⑮その他のサービス業	446 100.0	35 7.8	42 9.4	45 10.1	25 5.6	83 18.6	21 4.7	120 26.9	33 7.4
	⑯その他	83 100.0	3 3.6	5 6.0	5 6.0	3 3.6	15 18.1	4 4.8	23 27.7	1 1.2

問11 宣伝・広報の方法

	母数／合計	①ポスター掲出	②DM	③電話営業	④商店街のアナウンス	⑤新聞広告	⑥雑誌広告	⑦テレビCM	⑧ラジオCM	⑨自社ホームページ	⑩他社ホームページ	
全体	2,575 100.0	178 6.9	351 13.6	234 9.1	21 0.8	117 4.5	190 7.4	29 1.1	10 0.4	1,182 45.9	122 4.7	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	44 7.5	89 15.2	73 12.4	3 0.5	38 6.5	79 13.5	13 2.2	3 0.5	373 63.5	41 7.0
	②横ばい	552 100.0	33 6.0	75 13.6	30 5.4	4 0.7	22 4.0	27 4.9	3 0.5	0 0.0	224 40.6	27 4.9
	③減少	1,203 100.0	89 7.4	169 14.0	119 9.9	12 1.0	49 4.1	71 5.9	12 1.0	7 0.6	524 43.6	43 3.6
	不明	233 100.0	12 5.2	18 7.7	12 5.2	2 0.9	8 3.4	13 5.6	1 0.4	0 0.0	61 26.2	11 4.7

	母数／合計	⑪メールマガジン	⑫ブログ	⑬フェイスブック	⑭ツイッター	⑮口コミに頼っている	⑯その他	⑰特にない	不明	
全体	2,575 100.0	135 5.2	163 6.3	197 7.7	117 4.5	454 17.6	128 5.0	790 30.7	147 5.7	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	47 8.0	50 8.5	76 12.9	45 7.7	102 17.4	32 5.5	135 23.0	6 1.0
	②横ばい	552 100.0	29 5.3	37 6.7	31 5.6	20 3.6	100 18.1	22 4.0	202 36.6	15 2.7
	③減少	1,203 100.0	46 3.8	62 5.2	77 6.4	45 3.7	226 18.8	68 5.7	397 33.0	40 3.3
	不明	233 100.0	13 5.6	14 6.0	13 5.6	7 3.0	26 11.2	6 2.6	56 24.0	86 36.9

問11-2 宣伝・広報における悩み

	母数/合計	①効果的なやり方がわからない	②費用がかげられない	③デザインがわからない、作れない	④キャッチコピー・フレーズを作れない	⑤どの媒体を使ったら良いかわからない	⑥短期間で成果があらならない	⑦その他	⑧特にない	不明	
全体	1,638 100.0	261 15.9	830 50.7	52 3.2	48 2.9	97 5.9	406 24.8	39 2.4	400 24.4	171 10.4	
従業員数	①0名	70 100.0	12 17.1	38 54.3	4 5.7	1 1.4	3 4.3	15 21.4	4 5.7	13 18.6	9 12.9
	②1名	110 100.0	17 15.5	61 55.5	3 2.7	1 0.9	7 6.4	27 24.5	2 1.8	20 18.2	14 12.7
	③2~4名	398 100.0	54 13.6	213 53.5	16 4.0	11 2.8	21 5.3	100 25.1	6 1.5	85 21.4	45 11.3
	④5~9名	364 100.0	61 16.8	187 51.4	6 1.6	7 1.9	32 8.8	86 23.6	8 2.2	84 23.1	38 10.4
	⑤10~29名	355 100.0	66 18.6	186 52.4	11 3.1	18 5.1	15 4.2	94 26.5	8 2.3	88 24.8	33 9.3
	⑥30~99名	214 100.0	41 19.2	93 43.5	9 4.2	9 4.2	13 6.1	57 26.6	6 2.8	66 30.8	18 8.4
	⑦100~299名	95 100.0	8 8.4	41 43.2	2 2.1	1 1.1	5 5.3	20 21.1	3 3.2	32 33.7	12 12.6
	⑧300名以上	32 100.0	2 6.3	11 34.4	1 3.1	0 0.0	1 3.1	7 21.9	2 6.3	12 37.5	2 6.3

問11-2 宣伝・広報における悩み

	母数/合計	①効果的なやり方がわからない	②費用がかげられない	③デザインがわからない、作れない	④キャッチコピー・フレーズを作れない	⑤どの媒体を使ったら良いかわからない	⑥短期間で成果があらならない	⑦その他	⑧特にない	不明	
全体	1,638 100.0	261 15.9	830 50.7	52 3.2	48 2.9	97 5.9	406 24.8	39 2.4	400 24.4	171 10.4	
業種	①建設業	214 100.0	39 18.2	107 50.0	8 3.7	5 2.3	10 4.7	49 22.9	7 3.3	47 22.0	24 11.2
	②出版・印刷業	80 100.0	11 13.8	40 50.0	0 0.0	1 1.3	2 2.5	22 27.5	3 3.8	14 17.5	11 13.8
	③製造業	125 100.0	20 16.0	63 50.4	6 4.8	6 4.8	8 6.4	35 28.0	4 3.2	34 27.2	16 12.8
	④卸売業	238 100.0	40 16.8	118 49.6	8 3.4	7 2.9	12 5.0	56 23.5	5 2.1	60 25.2	26 10.9
	⑤小売業	135 100.0	22 16.3	79 58.5	4 3.0	5 3.7	10 7.4	38 28.1	2 1.5	25 18.5	15 11.1
	⑥飲食店・宿泊業	40 100.0	7 17.5	19 47.5	1 2.5	0 0.0	2 5.0	6 15.0	0 0.0	13 32.5	3 7.5
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	37 100.0	6 16.2	22 59.5	1 2.7	2 5.4	3 8.1	10 27.0	0 0.0	9 24.3	2 5.4
	⑧金融・保険業	20 100.0	1 5.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	7 35.0	0 0.0	6 30.0	3 15.0
	⑨不動産業	143 100.0	25 17.5	80 55.9	1 0.7	4 2.8	4 2.8	36 25.2	2 1.4	26 18.2	13 9.1
	⑩運輸業	11 100.0	1 9.1	6 54.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	4 36.4	1 9.1
	⑪情報・通信業	164 100.0	28 17.1	94 57.3	5 3.0	5 3.0	12 7.3	40 24.4	4 2.4	29 17.7	16 9.8
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	⑬教育・学習支援業	17 100.0	3 17.6	8 47.1	0 0.0	0 0.0	1 5.9	4 23.5	1 5.9	4 23.5	1 5.9
	⑭医療・福祉・介護	58 100.0	8 13.8	22 37.9	4 6.9	4 6.9	8 13.8	17 29.3	3 5.2	18 31.0	8 13.8
	⑮その他のサービス業	293 100.0	45 15.4	142 48.5	11 3.8	8 2.7	21 7.2	73 24.9	6 2.0	89 30.4	27 9.2
	⑯その他	59 100.0	5 8.5	24 40.7	2 3.4	1 1.7	3 5.1	9 15.3	2 3.4	21 35.6	4 6.8

問11-2 宣伝・広報における悩み

	母数/合計	①効果的なやり方がわからない	②費用がかげられない	③デザインがわからない、作れない	④キャッチコピー・フレーズを作れない	⑤どの媒体を使ったら良いかわからない	⑥短期間で成果があらならない	⑦その他	⑧特にない	不明	
全体	1,638 100.0	261 15.9	830 50.7	52 3.2	48 2.9	97 5.9	406 24.8	39 2.4	400 24.4	171 10.4	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	446 100.0	64 14.3	191 42.8	18 4.0	11 2.5	27 6.1	104 23.3	15 3.4	139 31.2	41 9.2
	②横ばい	335 100.0	46 13.7	148 44.2	8 2.4	10 3.0	12 3.6	91 27.2	7 2.1	93 27.8	32 9.6
	③減少	766 100.0	135 17.6	451 58.9	21 2.7	22 2.9	52 6.8	194 25.3	15 2.0	146 19.1	79 10.3
	不明	91 100.0	16 17.6	40 44.0	5 5.5	5 5.5	6 6.6	17 18.7	2 2.2	22 24.2	19 20.9

問12 今後影響があると考えている経済・社会的な問題

	母数/合計	①円高の定着	②デフレの定着	③脱原発による電力供給の不安定	④国政の不安定	⑤中国・韓国との関係悪化	⑥欧州経済の不安定	⑦少子・高齢化による労働人口の減少	⑧その他	⑨特にな	不明	
全体	2,575 100.0	679 26.4	1,055 41.0	450 17.5	1,207 46.9	704 27.3	486 18.9	933 36.2	110 4.3	289 11.2	194 7.5	
従業員数	①0名	149 100.0	35 23.5	56 37.6	23 15.4	65 43.6	30 20.1	26 17.4	47 31.5	5 3.4	25 16.8	19 12.8
	②1名	230 100.0	56 24.3	85 37.0	34 14.8	96 41.7	57 24.8	43 18.7	78 33.9	6 2.6	38 16.5	18 7.8
	③2～4名	713 100.0	177 24.8	295 41.4	108 15.1	330 46.3	186 26.1	126 17.7	229 32.1	32 4.5	92 12.9	60 8.4
	④5～9名	551 100.0	141 25.6	216 39.2	104 18.9	260 47.2	160 29.0	94 17.1	203 36.8	28 5.1	58 10.5	38 6.9
	⑤10～29名	511 100.0	157 30.7	214 41.9	92 18.0	264 51.7	147 28.8	121 23.7	197 38.6	24 4.7	46 9.0	28 5.5
	⑥30～99名	274 100.0	76 27.7	127 46.4	52 19.0	139 50.7	80 29.2	53 19.3	112 40.9	8 2.9	26 9.5	15 5.5
	⑦100～299名	110 100.0	28 25.5	45 40.9	31 28.2	40 36.4	33 30.0	17 15.5	49 44.5	6 5.5	3 2.7	12 10.9
	⑧300名以上	37 100.0	9 24.3	17 45.9	6 16.2	13 35.1	11 29.7	6 16.2	18 48.6	1 2.7	1 2.7	4 10.8

問12 今後影響があると考えている経済・社会的な問題

	母数/合計	①円高の定着	②デフレの定着	③脱原発による電力供給の不安定	④国政の不安定	⑤中国・韓国との関係悪化	⑥欧州経済の不安定	⑦少子・高齢化による労働人口の減少	⑧その他	⑨特にな	不明	
全体	2,575 100.0	679 26.4	1,055 41.0	450 17.5	1,207 46.9	704 27.3	486 18.9	933 36.2	110 4.3	289 11.2	194 7.5	
業種	①建設業	413 100.0	86 20.8	138 33.4	79 19.1	211 51.1	89 21.5	65 15.7	164 39.7	20 4.8	62 15.0	21 5.1
	②出版・印刷業	118 100.0	24 20.3	61 51.7	22 18.6	55 46.6	38 32.2	17 14.4	47 39.8	4 3.4	7 5.9	9 7.6
	③製造業	200 100.0	66 33.0	87 43.5	44 22.0	103 51.5	71 35.5	52 26.0	63 31.5	7 3.5	15 7.5	21 10.5
	④卸売業	384 100.0	143 37.2	160 41.7	66 17.2	173 45.1	142 37.0	90 23.4	120 31.3	19 4.9	34 8.9	31 8.1
	⑤小売業	195 100.0	44 22.6	92 47.2	36 18.5	85 43.6	60 30.8	34 17.4	69 35.4	11 5.6	23 11.8	15 7.7
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	12 24.0	22 44.0	10 20.0	27 54.0	16 32.0	4 8.0	17 34.0	1 2.0	4 8.0	4 8.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	13 27.7	17 36.2	2 4.3	19 40.4	9 19.1	3 6.4	22 46.8	2 4.3	5 10.6	2 4.3
	⑧金融・保険業	25 100.0	8 32.0	11 44.0	3 12.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0	15 60.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0
	⑨不動産業	270 100.0	65 24.1	131 48.5	57 21.1	134 49.6	64 23.7	53 19.6	121 44.8	10 3.7	33 12.2	19 7.0
	⑩運輸業	13 100.0	3 23.1	5 38.5	0 0.0	7 53.8	3 23.1	1 7.7	7 53.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	65 29.8	101 46.3	27 12.4	102 46.8	64 29.4	50 22.9	71 32.6	10 4.6	20 9.2	9 4.1
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	2 11.1	7 38.9	0 0.0	2 11.1	3 16.7	1 5.6	4 22.2	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	4 21.1	7 36.8	2 10.5	6 31.6	4 21.1	1 5.3	10 52.6	0 0.0	2 10.5	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	14 18.4	25 32.9	16 21.1	36 47.4	12 15.8	13 17.1	32 42.1	3 3.9	14 18.4	6 7.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	100 22.4	164 36.8	73 16.4	201 45.1	101 22.6	73 16.4	145 32.5	18 4.0	48 10.8	49 11.0
	⑯その他	83 100.0	28 33.7	31 37.3	11 13.3	35 42.2	29 34.9	25 30.1	27 32.5	3 3.6	15 18.1	2 2.4

問12 今後影響があると考えている経済・社会的な問題

	母数/合計	①円高の定着	②デフレの定着	③脱原発による電力供給の不安定	④国政の不安定	⑤中国・韓国との関係悪化	⑥欧州経済の不安定	⑦少子・高齢化による労働人口の減少	⑧その他	⑨特にな	不明	
全体	2,575 100.0	679 26.4	1,055 41.0	450 17.5	1,207 46.9	704 27.3	486 18.9	933 36.2	110 4.3	289 11.2	194 7.5	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	173 29.5	255 43.4	105 17.9	277 47.2	179 30.5	115 19.6	245 41.7	25 4.3	52 8.9	20 3.4
	②横ばい	552 100.0	132 23.9	211 38.2	102 18.5	254 46.0	155 28.1	102 18.5	208 37.7	29 5.3	81 14.7	23 4.2
	③減少	1,203 100.0	346 28.8	544 45.2	223 18.5	623 51.8	334 27.8	253 21.0	437 36.3	49 4.1	129 10.7	52 4.3
	不明	233 100.0	28 12.0	45 19.3	20 8.6	53 22.7	36 15.5	16 6.9	43 18.5	7 3.0	27 11.6	99 42.5

問13 新事業・分野への進出

		合計	①取り組んでいる	②検討中	③機会があれば取り組みたい	④特にな	⑤未定・わからない	不明
全体		2,575 100.0	385 15.0	275 10.7	378 14.7	1,132 44.0	254 9.9	151 5.9
従業員数	①0名	149 100.0	9 6.0	16 10.7	13 8.7	75 50.3	19 12.8	17 11.4
	②1名	230 100.0	21 9.1	14 6.1	19 8.3	137 59.6	23 10.0	16 7.0
	③2~4名	713 100.0	82 11.5	67 9.4	100 14.0	354 49.6	69 9.7	41 5.8
	④5~9名	551 100.0	90 16.3	59 10.7	92 16.7	234 42.5	49 8.9	27 4.9
	⑤10~29名	511 100.0	94 18.4	65 12.7	94 18.4	193 37.8	42 8.2	23 4.5
	⑥30~99名	274 100.0	52 19.0	37 13.5	46 16.8	87 31.8	37 13.5	15 5.5
	⑦100~299名	110 100.0	25 22.7	14 12.7	11 10.0	39 35.5	12 10.9	9 8.2
	⑧300名以上	37 100.0	12 32.4	3 8.1	3 8.1	13 35.1	3 8.1	3 8.1

問13 新事業・分野への進出

		合計	①取り組んでいる	②検討中	③機会があれば取り組みたい	④特にな	⑤未定・わからない	不明
全体		2,575 100.0	385 15.0	275 10.7	378 14.7	1,132 44.0	254 9.9	151 5.9
業種	①建設業	413 100.0	44 10.7	34 8.2	43 10.4	227 55.0	51 12.3	14 3.4
	②出版・印刷業	118 100.0	18 15.3	15 12.7	20 16.9	50 42.4	8 6.8	7 5.9
	③製造業	200 100.0	38 19.0	19 9.5	31 15.5	74 37.0	23 11.5	15 7.5
	④卸売業	384 100.0	79 20.6	41 10.7	68 17.7	134 34.9	34 8.9	28 7.3
	⑤小売業	195 100.0	21 10.8	18 9.2	23 11.8	100 51.3	20 10.3	13 6.7
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	2 4.0	3 6.0	10 20.0	24 48.0	8 16.0	3 6.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	5 10.6	8 17.0	7 14.9	22 46.8	4 8.5	1 2.1
	⑧金融・保険業	25 100.0	5 20.0	2 8.0	4 16.0	9 36.0	3 12.0	2 8.0
	⑨不動産業	270 100.0	16 5.9	25 9.3	30 11.1	151 55.9	33 12.2	15 5.6
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	4 30.8	2 15.4	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	56 25.7	38 17.4	47 21.6	55 25.2	17 7.8	5 2.3
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1	11 61.1	1 5.6	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	2 10.5	3 15.8	2 10.5	10 52.6	2 10.5	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	9 11.8	11 14.5	9 11.8	41 53.9	3 3.9	3 3.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	68 15.2	53 11.9	67 15.0	180 40.4	39 8.7	39 8.7
	⑯その他	83 100.0	20 24.1	3 3.6	12 14.5	40 48.2	6 7.2	2 2.4

問13 新事業・分野への進出

		合計	①取り組んでいる	②検討中	③機会があれば取り組みたい	④特にな	⑤未定・わからない	不明
全体		2,575 100.0	385 15.0	275 10.7	378 14.7	1,132 44.0	254 9.9	151 5.9
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	142 24.2	64 10.9	113 19.3	195 33.2	60 10.2	13 2.2
	②横ばい	552 100.0	72 13.0	56 10.1	77 13.9	278 50.4	58 10.5	11 2.0
	③減少	1,203 100.0	147 12.2	139 11.6	170 14.1	590 49.0	121 10.1	36 3.0
	不明	233 100.0	24 10.3	16 6.9	18 7.7	69 29.6	15 6.4	91 39.1

問13-2 取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野

	母数/合計	①環境・エネルギー	②健康	③育児サービス	④情報通信・IT関連	⑤ものづくり	⑥福祉	⑦その他	不明	
全体	1,038 100.0	243 23.4	216 20.8	54 5.2	293 28.2	221 21.3	133 12.8	166 16.0	59 5.7	
従業員数	①0名	38 100.0	13 34.2	7 18.4	4 10.5	10 26.3	14 36.8	2 5.3	8 21.1	0 0.0
	②1名	54 100.0	7 13.0	7 13.0	1 1.9	11 20.4	16 29.6	8 14.8	10 18.5	2 3.7
	③2~4名	249 100.0	62 24.9	52 20.9	10 4.0	59 23.7	64 25.7	26 10.4	40 16.1	14 5.6
	④5~9名	241 100.0	54 22.4	43 17.8	17 7.1	70 29.0	54 22.4	32 13.3	39 16.2	13 5.4
	⑤10~29名	253 100.0	57 22.5	61 24.1	12 4.7	84 33.2	43 17.0	37 14.6	39 15.4	15 5.9
	⑥30~99名	135 100.0	32 23.7	32 23.7	8 5.9	45 33.3	20 14.8	21 15.6	15 11.1	10 7.4
	⑦100~299名	50 100.0	13 26.0	10 20.0	1 2.0	11 22.0	6 12.0	6 12.0	10 20.0	4 8.0
	⑧300名以上	18 100.0	5 27.8	4 22.2	1 5.6	3 16.7	4 22.2	1 5.6	5 27.8	1 5.6

問13-2 取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野

	母数/合計	①環境・エネルギー	②健康	③育児サービス	④情報通信・IT関連	⑤ものづくり	⑥福祉	⑦その他	不明	
全体	1,038 100.0	243 23.4	216 20.8	54 5.2	293 28.2	221 21.3	133 12.8	166 16.0	59 5.7	
業種	①建設業	121 100.0	49 40.5	16 13.2	1 0.8	19 15.7	38 31.4	12 9.9	16 13.2	8 6.6
	②出版・印刷業	53 100.0	3 5.7	5 9.4	1 1.9	28 52.8	10 18.9	6 11.3	7 13.2	4 7.5
	③製造業	88 100.0	22 25.0	26 29.5	3 3.4	15 17.0	34 38.6	8 9.1	14 15.9	0 0.0
	④卸売業	188 100.0	52 27.7	45 23.9	9 4.8	35 18.6	47 25.0	19 10.1	28 14.9	17 9.0
	⑤小売業	62 100.0	15 24.2	19 30.6	4 6.5	10 16.1	15 24.2	5 8.1	12 19.4	4 6.5
	⑥飲食店・宿泊業	15 100.0	1 6.7	6 40.0	0 0.0	2 13.3	5 33.3	1 6.7	3 20.0	0 0.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	20 100.0	2 10.0	8 40.0	3 15.0	4 20.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0
	⑧金融・保険業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	1 9.1	4 36.4	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	⑨不動産業	71 100.0	14 19.7	15 21.1	9 12.7	13 18.3	13 18.3	17 23.9	13 18.3	5 7.0
	⑩運輸業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	⑪情報・通信業	141 100.0	25 17.7	26 18.4	5 3.5	95 67.4	19 13.5	18 12.8	8 5.7	7 5.0
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	29 100.0	1 3.4	18 62.1	3 10.3	0 0.0	2 6.9	13 44.8	3 10.3	1 3.4
	⑮その他のサービス業	188 100.0	42 22.3	22 11.7	12 6.4	62 33.0	29 15.4	24 12.8	40 21.3	9 4.8
	⑯その他	35 100.0	8 22.9	5 14.3	1 2.9	4 11.4	6 17.1	1 2.9	13 37.1	3 8.6

問13-2 取り組んでいる、取り組みたいと考えている事業・分野

	母数/合計	①環境・エネルギー	②健康	③育児サービス	④情報通信・IT関連	⑤ものづくり	⑥福祉	⑦その他	不明	
全体	1,038 100.0	243 23.4	216 20.8	54 5.2	293 28.2	221 21.3	133 12.8	166 16.0	59 5.7	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	319 100.0	76 23.8	68 21.3	23 7.2	95 29.8	71 22.3	43 13.5	51 16.0	12 3.8
	②横ばい	205 100.0	42 20.5	42 20.5	13 6.3	52 25.4	40 19.5	27 13.2	35 17.1	14 6.8
	③減少	456 100.0	113 24.8	95 20.8	15 3.3	129 28.3	96 21.1	58 12.7	71 15.6	24 5.3
	不明	58 100.0	12 20.7	11 19.0	3 5.2	17 29.3	14 24.1	5 8.6	9 15.5	9 15.5

問14 他事業者との協力

	合計	①協力している	②検討中	③機会があれば協力はしたい	④協力がいいが、相手がみつからない	⑤特にない	⑥未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	650 25.2	149 5.8	315 12.2	51 2.0	918 35.7	300 11.7	192 7.5	
従業員数	①0名	149 100.0	22 14.8	7 4.7	14 9.4	4 2.7	66 44.3	17 11.4	19 12.8
	②1名	230 100.0	49 21.3	9 3.9	19 8.3	5 2.2	106 46.1	22 9.6	20 8.7
	③2～4名	713 100.0	156 21.9	35 4.9	88 12.3	19 2.7	283 39.7	78 10.9	54 7.6
	④5～9名	551 100.0	134 24.3	32 5.8	70 12.7	14 2.5	193 35.0	69 12.5	39 7.1
	⑤10～29名	511 100.0	157 30.7	37 7.2	77 15.1	8 1.6	146 28.6	58 11.4	28 5.5
	⑥30～99名	274 100.0	84 30.7	21 7.7	34 12.4	1 0.4	79 28.8	36 13.1	19 6.9
	⑦100～299名	110 100.0	33 30.0	6 5.5	11 10.0	0 0.0	37 33.6	12 10.9	11 10.0
	⑧300名以上	37 100.0	15 40.5	2 5.4	2 5.4	0 0.0	8 21.6	8 21.6	2 5.4

問14 他事業者との協力

	合計	①協力している	②検討中	③機会があれば協力はしたい	④協力がいいが、相手がみつからない	⑤特にない	⑥未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	650 25.2	149 5.8	315 12.2	51 2.0	918 35.7	300 11.7	192 7.5	
業種	①建設業	413 100.0	87 21.1	21 5.1	49 11.9	10 2.4	173 41.9	50 12.1	23 5.6
	②出版・印刷業	118 100.0	32 27.1	7 5.9	13 11.0	6 5.1	37 31.4	10 8.5	13 11.0
	③製造業	200 100.0	56 28.0	16 8.0	26 13.0	5 2.5	62 31.0	17 8.5	18 9.0
	④卸売業	384 100.0	114 29.7	23 6.0	52 13.5	10 2.6	115 29.9	37 9.6	33 8.6
	⑤小売業	195 100.0	38 19.5	13 6.7	18 9.2	2 1.0	87 44.6	26 13.3	11 5.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	4 8.0	1 2.0	3 6.0	0 0.0	28 56.0	10 20.0	4 8.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	9 19.1	3 6.4	6 12.8	1 2.1	18 38.3	8 17.0	2 4.3
	⑧金融・保険業	25 100.0	6 24.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	11 44.0	2 8.0	2 8.0
	⑨不動産業	270 100.0	41 15.2	11 4.1	28 10.4	2 0.7	137 50.7	31 11.5	20 7.4
	⑩運輸業	13 100.0	2 15.4	0 0.0	3 23.1	0 0.0	5 38.5	2 15.4	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	97 44.5	21 9.6	41 18.8	5 2.3	25 11.5	22 10.1	7 3.2
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	2 11.1	0 0.0	7 38.9	3 16.7	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	1 5.3	0 0.0	5 26.3	6 31.6	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	14 18.4	1 1.3	6 7.9	0 0.0	41 53.9	9 11.8	5 6.6
	⑮その他のサービス業	446 100.0	120 26.9	20 4.5	55 12.3	9 2.0	141 31.6	55 12.3	46 10.3
	⑯その他	83 100.0	24 28.9	5 6.0	10 12.0	1 1.2	26 31.3	12 14.5	5 6.0

問14 他事業者との協力

	合計	①協力している	②検討中	③機会があれば協力はしたい	④協力がいいが、相手がみつからない	⑤特にない	⑥未定・わからない	不明	
全体	2,575 100.0	650 25.2	149 5.8	315 12.2	51 2.0	918 35.7	300 11.7	192 7.5	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	196 33.4	37 6.3	86 14.7	8 1.4	165 28.1	73 12.4	22 3.7
	②横ばい	552 100.0	128 23.2	45 8.2	65 11.8	10 1.8	218 39.5	65 11.8	21 3.8
	③減少	1,203 100.0	289 24.0	61 5.1	145 12.1	29 2.4	491 40.8	134 11.1	54 4.5
	不明	233 100.0	37 15.9	6 2.6	19 8.2	4 1.7	44 18.9	28 12.0	95 40.8

問15 インターンシップへの対応

	合計	①受け入 れている	②検討中	③受け入れ たいが、方 法がわから ない	④受け入 れたい が、余裕 がない	⑤受け入 れるつも りはない	⑥未定・ わからな い	不明	
全体	2,575 100.0	157 6.1	116 4.5	38 1.5	235 9.1	943 36.6	907 35.2	179 7.0	
従業員数	①0名	149 100.0	0 0.0	2 1.3	0 0.0	14 9.4	65 43.6	42 28.2	26 17.4
	②1名	230 100.0	2 0.9	2 0.9	1 0.4	17 7.4	112 48.7	76 33.0	20 8.7
	③2～4名	713 100.0	21 2.9	18 2.5	8 1.1	44 6.2	309 43.3	262 36.7	51 7.2
	④5～9名	551 100.0	19 3.4	34 6.2	11 2.0	56 10.2	195 35.4	203 36.8	33 6.0
	⑤10～29名	511 100.0	45 8.8	31 6.1	10 2.0	63 12.3	137 26.8	196 38.4	29 5.7
	⑥30～99名	274 100.0	33 12.0	21 7.7	7 2.6	28 10.2	81 29.6	93 33.9	11 4.0
	⑦100～299名	110 100.0	25 22.7	6 5.5	1 0.9	11 10.0	37 33.6	22 20.0	8 7.3
	⑧300名以上	37 100.0	12 32.4	2 5.4	0 0.0	2 5.4	7 18.9	13 35.1	1 2.7

問15 インターンシップへの対応

	合計	①受け入 れている	②検討中	③受け入れ たいが、方 法がわから ない	④受け入 れたい が、余裕 がない	⑤受け入 れるつも りはない	⑥未定・ わからな い	不明	
全体	2,575 100.0	157 6.1	116 4.5	38 1.5	235 9.1	943 36.6	907 35.2	179 7.0	
業種	①建設業	413 100.0	24 5.8	26 6.3	10 2.4	38 9.2	124 30.0	163 39.5	28 6.8
	②出版・印刷業	118 100.0	6 5.1	3 2.5	1 0.8	10 8.5	46 39.0	44 37.3	8 6.8
	③製造業	200 100.0	13 6.5	9 4.5	1 0.5	20 10.0	65 32.5	78 39.0	14 7.0
	④卸売業	384 100.0	16 4.2	11 2.9	3 0.8	31 8.1	150 39.1	140 36.5	33 8.6
	⑤小売業	195 100.0	7 3.6	8 4.1	3 1.5	18 9.2	67 34.4	77 39.5	15 7.7
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	2 4.0	3 6.0	0 0.0	1 2.0	13 26.0	28 56.0	3 6.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	7 14.9	3 6.4	0 0.0	2 4.3	16 34.0	17 36.2	2 4.3
	⑧金融・保険業	25 100.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	12 48.0	8 32.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	4 1.5	6 2.2	1 0.4	13 4.8	149 55.2	78 28.9	19 7.0
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	7 53.8	2 15.4
	⑪情報・通信業	218 100.0	15 6.9	18 8.3	8 3.7	42 19.3	65 29.8	63 28.9	7 3.2
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	6 33.3	7 38.9	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	3 15.8	0 0.0	0 0.0	2 10.5	8 42.1	6 31.6	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	8 10.5	5 6.6	1 1.3	5 6.6	31 40.8	23 30.3	3 3.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	44 9.9	22 4.9	10 2.2	40 9.0	153 34.3	139 31.2	38 8.5
	⑯その他	83 100.0	5 6.0	1 1.2	0 0.0	10 12.0	35 42.2	29 34.9	3 3.6

問15 インターンシップへの対応

	合計	①受け入 れている	②検討中	③受け入れ たいが、方 法がわから ない	④受け入 れたい が、余裕 がない	⑤受け入 れるつも りはない	⑥未定・ わからな い	不明	
全体	2,575 100.0	157 6.1	116 4.5	38 1.5	235 9.1	943 36.6	907 35.2	179 7.0	
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	57 9.7	45 7.7	16 2.7	64 10.9	198 33.7	198 33.7	9 1.5
	②横ばい	552 100.0	32 5.8	24 4.3	5 0.9	43 7.8	221 40.0	211 38.2	16 2.9
	③減少	1,203 100.0	62 5.2	39 3.2	15 1.2	118 9.8	478 39.7	435 36.2	56 4.7
	不明	233 100.0	6 2.6	8 3.4	2 0.9	10 4.3	46 19.7	63 27.0	98 42.1

問15-2 インターンシップを受け入れるつもりはない理由

		母数/合計	①効果が期待できない	②経験者を採用したい	③新卒(学生)採用を行っていない	④その他	不明
全体		943 100.0	238 25.2	294 31.2	365 38.7	131 13.9	54 5.7
従業員数	①0名	65 100.0	11 16.9	9 13.8	25 38.5	19 29.2	7 10.8
	②1名	112 100.0	24 21.4	22 19.6	38 33.9	27 24.1	4 3.6
	③2~4名	309 100.0	82 26.5	77 24.9	128 41.4	41 13.3	23 7.4
	④5~9名	195 100.0	45 23.1	78 40.0	71 36.4	17 8.7	9 4.6
	⑤10~29名	137 100.0	37 27.0	66 48.2	61 44.5	10 7.3	3 2.2
	⑥30~99名	81 100.0	28 34.6	31 38.3	26 32.1	9 11.1	3 3.7
	⑦100~299名	37 100.0	10 27.0	10 27.0	14 37.8	8 21.6	2 5.4
	⑧300名以上	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	3 42.9

問15-2 インターンシップを受け入れるつもりはない理由

		母数/合計	①効果が期待できない	②経験者を採用したい	③新卒(学生)採用を行っていない	④その他	不明
全体		943 100.0	238 25.2	294 31.2	365 38.7	131 13.9	54 5.7
業種	①建設業	124 100.0	32 25.8	45 36.3	36 29.0	17 13.7	10 8.1
	②出版・印刷業	46 100.0	12 26.1	18 39.1	18 39.1	4 8.7	2 4.3
	③製造業	65 100.0	16 24.6	21 32.3	24 36.9	12 18.5	6 9.2
	④卸売業	150 100.0	42 28.0	38 25.3	65 43.3	25 16.7	5 3.3
	⑤小売業	67 100.0	14 20.9	21 31.3	30 44.8	5 7.5	4 6.0
	⑥飲食店・宿泊業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	3 23.1	3 23.1	3 23.1
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	16 100.0	2 12.5	5 31.3	6 37.5	1 6.3	3 18.8
	⑧金融・保険業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	8 66.7	0 0.0	0 0.0
	⑨不動産業	149 100.0	36 24.2	37 24.8	58 38.9	26 17.4	9 6.0
	⑩運輸業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	⑪情報・通信業	65 100.0	24 36.9	23 35.4	28 43.1	7 10.8	1 1.5
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	⑬教育・学習支援業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	31 100.0	7 22.6	10 32.3	10 32.3	4 12.9	2 6.5
	⑮その他のサービス業	153 100.0	37 24.2	55 35.9	63 41.2	17 11.1	5 3.3
	⑯その他	35 100.0	8 22.9	11 31.4	10 28.6	7 20.0	3 8.6

問15-2 インターンシップを受け入れるつもりはない理由

		母数/合計	①効果が期待できない	②経験者を採用したい	③新卒(学生)採用を行っていない	④その他	不明
全体		943 100.0	238 25.2	294 31.2	365 38.7	131 13.9	54 5.7
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	198 100.0	51 25.8	73 36.9	77 38.9	25 12.6	6 3.0
	②横ばい	221 100.0	54 24.4	60 27.1	83 37.6	25 11.3	17 7.7
	③減少	478 100.0	119 24.9	148 31.0	186 38.9	75 15.7	27 5.6
	不明	46 100.0	14 30.4	13 28.3	19 41.3	6 13.0	4 8.7

問16 人材定着に向けた取り組み

	母数/合計	①賃金の向上	②福利厚生 の充実	③ワーク ライフバ ランスの 向上	④育成制 度の充実	⑤退職年 齢の引き 上げ	⑥職場環 境の向上	⑦労働組 合の整備	⑧経営方 針・目標 の明確化	⑨その他	⑩特にな い	
全体	2,575 100.0	753 29.2	552 21.4	345 13.4	398 15.5	248 9.6	952 37.0	11 0.4	723 28.1	31 1.2	673 26.1	
従業員数	①0名	149 100.0	11 7.4	6 4.0	3 2.0	1 0.7	0 0.0	9 6.0	0 0.0	14 9.4	4 2.7	86 57.7
	②1名	230 100.0	26 11.3	14 6.1	11 4.8	10 4.3	7 3.0	26 11.3	0 0.0	21 9.1	3 1.3	132 57.4
	③2~4名	713 100.0	162 22.7	98 13.7	63 8.8	54 7.6	46 6.5	173 24.3	1 0.1	140 19.6	6 0.8	279 39.1
	④5~9名	551 100.0	207 37.6	122 22.1	99 18.0	65 11.8	73 13.2	238 43.2	3 0.5	171 31.0	6 1.1	93 16.9
	⑤10~29名	511 100.0	207 40.5	167 32.7	70 13.7	117 22.9	64 12.5	275 53.8	0 0.0	201 39.3	10 2.0	61 11.9
	⑥30~99名	274 100.0	100 36.5	99 36.1	61 22.3	82 29.9	37 13.5	145 52.9	4 1.5	112 40.9	2 0.7	17 6.2
	⑦100~299名	110 100.0	26 23.6	29 26.4	24 21.8	50 45.5	14 12.7	63 57.3	1 0.9	43 39.1	0 0.0	5 4.5
	⑧300名以上	37 100.0	14 37.8	17 45.9	14 37.8	19 51.4	7 18.9	23 62.2	2 5.4	21 56.8	0 0.0	0 0.0

	母数/合計	不明	
全体	2,575 100.0	193 7.5	
従業員数	①0名	149 100.0	31 20.8
	②1名	230 100.0	22 9.6
	③2~4名	713 100.0	49 6.9
	④5~9名	551 100.0	35 6.4
	⑤10~29名	511 100.0	29 5.7
	⑥30~99名	274 100.0	15 5.5
	⑦100~299名	110 100.0	10 9.1
	⑧300名以上	37 100.0	2 5.4

問16 人材定着に向けた取り組み

		母数／合計	①賃金の向上	②福利厚生 の充実	③ワーク ライフバ ランスの 向上	④育成制 度の充実	⑤退職年 齢の引き 上げ	⑥職場環 境の向上	⑦労働組 合の整備	⑧経営方 針・目標 の明確化	⑨その他	⑩特にな い
全体		2,575 100.0	753 29.2	552 21.4	345 13.4	398 15.5	248 9.6	952 37.0	11 0.4	723 28.1	31 1.2	673 26.1
業種	①建設業	413 100.0	152 36.8	93 22.5	49 11.9	65 15.7	35 8.5	152 36.8	4 1.0	95 23.0	5 1.2	112 27.1
	②出版・印刷業	118 100.0	36 30.5	30 25.4	20 16.9	17 14.4	11 9.3	51 43.2	0 0.0	33 28.0	2 1.7	27 22.9
	③製造業	200 100.0	49 24.5	30 15.0	22 11.0	25 12.5	28 14.0	86 43.0	1 0.5	68 34.0	0 0.0	51 25.5
	④卸売業	384 100.0	108 28.1	72 18.8	52 13.5	40 10.4	56 14.6	123 32.0	0 0.0	117 30.5	3 0.8	102 26.6
	⑤小売業	195 100.0	37 19.0	32 16.4	19 9.7	26 13.3	19 9.7	65 33.3	1 0.5	43 22.1	3 1.5	63 32.3
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	15 30.0	10 20.0	5 10.0	9 18.0	1 2.0	25 50.0	0 0.0	14 28.0	0 0.0	15 30.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	13 27.7	8 17.0	10 21.3	9 19.1	6 12.8	15 31.9	0 0.0	12 25.5	1 2.1	12 25.5
	⑧金融・保険業	25 100.0	6 24.0	9 36.0	6 24.0	8 32.0	4 16.0	13 52.0	0 0.0	10 40.0	0 0.0	4 16.0
	⑨不動産業	270 100.0	49 18.1	40 14.8	21 7.8	20 7.4	21 7.8	64 23.7	0 0.0	45 16.7	4 1.5	118 43.7
	⑩運輸業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	3 23.1	1 7.7	1 7.7	6 46.2	0 0.0	1 7.7	0 0.0	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	87 39.9	79 36.2	51 23.4	68 31.2	13 6.0	102 46.8	1 0.5	103 47.2	4 1.8	22 10.1
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	0 0.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1	0 0.0	4 22.2	0 0.0	8 44.4
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	4 21.1	2 10.5	4 21.1	3 15.8	1 5.3	5 26.3	0 0.0	5 26.3	0 0.0	5 26.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	34 44.7	28 36.8	12 15.8	22 28.9	9 11.8	40 52.6	2 2.6	22 28.9	0 0.0	9 11.8
	⑮その他のサービス業	446 100.0	139 31.2	104 23.3	61 13.7	70 15.7	35 7.8	173 38.8	1 0.2	122 27.4	7 1.6	98 22.0
	⑯その他	83 100.0	21 25.3	12 14.5	10 12.0	14 16.9	7 8.4	30 36.1	1 1.2	29 34.9	2 2.4	24 28.9

		母数／合計	不明
全体		2,575 100.0	193 7.5
業種	①建設業	413 100.0	23 5.6
	②出版・印刷業	118 100.0	8 6.8
	③製造業	200 100.0	14 7.0
	④卸売業	384 100.0	32 8.3
	⑤小売業	195 100.0	19 9.7
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	4 8.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	2 4.3
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	21 7.8
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	8 3.7
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	4 22.2
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	2 10.5
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	3 3.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	46 10.3
	⑯その他	83 100.0	5 6.0

問16 人材定着に向けた取り組み

	母数/合計	①賃金の向上	②福利厚生 の充実	③ワーク ライフバ ランスの 向上	④育成制 度の充実	⑤退職年 齢の引き 上げ	⑥職場環 境の向上	⑦労働組 合の整備	⑧経営方 針・目標 の明確化	⑨その他	⑩特にな い	
全体	2,575 100.0	753 29.2	552 21.4	345 13.4	398 15.5	248 9.6	952 37.0	11 0.4	723 28.1	31 1.2	673 26.1	
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	241 41.1	197 33.6	133 22.7	133 22.7	55 9.4	286 48.7	2 0.3	242 41.2	10 1.7	86 14.7
	②横ばい	552 100.0	161 29.2	103 18.7	60 10.9	77 13.9	50 9.1	198 35.9	3 0.5	153 27.7	4 0.7	173 31.3
	③減少	1,203 100.0	324 26.9	226 18.8	134 11.1	170 14.1	130 10.8	422 35.1	6 0.5	296 24.6	15 1.2	363 30.2
	不明	233 100.0	27 11.6	26 11.2	18 7.7	18 7.7	13 5.6	46 19.7	0 0.0	32 13.7	2 0.9	51 21.9

	母数/合計	不明	
全体	2,575 100.0	193 7.5	
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	13 2.2
	②横ばい	552 100.0	17 3.1
	③減少	1,203 100.0	65 5.4
	不明	233 100.0	98 42.1

問17 福利厚生を取り組み

		母数/合計	①ノ一残業デー	②有給休暇の推奨	③夏季休暇の推奨	④地域活動参加の推奨	⑤自己啓発休暇	⑥育児休暇	⑦介護休暇	⑧その他	不明
全体		2,575 100.0	520 20.2	841 32.7	862 33.5	169 6.6	295 11.5	375 14.6	194 7.5	216 8.4	626 24.3
従業員数	①0名	149 100.0	12 8.1	12 8.1	6 4.0	5 3.4	10 6.7	2 1.3	1 0.7	25 16.8	88 59.1
	②1名	230 100.0	28 12.2	27 11.7	37 16.1	27 11.7	36 15.7	8 3.5	13 5.7	26 11.3	85 37.0
	③2～4名	713 100.0	128 18.0	172 24.1	209 29.3	52 7.3	85 11.9	37 5.2	26 3.6	73 10.2	201 28.2
	④5～9名	551 100.0	127 23.0	188 34.1	216 39.2	36 6.5	69 12.5	56 10.2	25 4.5	37 6.7	101 18.3
	⑤10～29名	511 100.0	95 18.6	235 46.0	215 42.1	25 4.9	53 10.4	84 16.4	39 7.6	35 6.8	101 19.8
	⑥30～99名	274 100.0	71 25.9	136 49.6	122 44.5	12 4.4	30 10.9	107 39.1	46 16.8	12 4.4	33 12.0
	⑦100～299名	110 100.0	40 36.4	51 46.4	43 39.1	6 5.5	10 9.1	56 50.9	25 22.7	4 3.6	14 12.7
	⑧300名以上	37 100.0	19 51.4	20 54.1	14 37.8	6 16.2	2 5.4	25 67.6	19 51.4	4 10.8	3 8.1

問17 福利厚生を取り組み

		母数/合計	①ノ一残業デー	②有給休暇の推奨	③夏季休暇の推奨	④地域活動参加の推奨	⑤自己啓発休暇	⑥育児休暇	⑦介護休暇	⑧その他	不明	
全体		2,575 100.0	520 20.2	841 32.7	862 33.5	169 6.6	295 11.5	375 14.6	194 7.5	216 8.4	626 24.3	
業種	①建設業	413 100.0	66 16.0	110 26.6	147 35.6	38 9.2	58 14.0	22 5.3	16 3.9	43 10.4	92 22.3	
	②出版・印刷業	118 100.0	26 22.0	44 37.3	41 34.7	10 8.5	13 11.0	23 19.5	8 6.8	4 3.4	31 26.3	
	③製造業	200 100.0	48 24.0	54 27.0	64 32.0	8 4.0	28 14.0	35 17.5	19 9.5	17 8.5	53 26.5	
	④卸売業	384 100.0	85 22.1	116 30.2	110 28.6	10 2.6	32 8.3	53 13.8	22 5.7	37 9.6	100 26.0	
	⑤小売業	195 100.0	41 21.0	47 24.1	48 24.6	20 10.3	20 10.3	20 10.3	11 5.6	11 5.6	67 34.4	
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	8 16.0	17 34.0	12 24.0	4 8.0	5 10.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	12 24.0	
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	7 14.9	19 40.4	14 29.8	6 12.8	3 6.4	5 10.6	6 12.8	4 8.5	10 21.3	
	⑧金融・保険業	25 100.0	9 36.0	14 56.0	12 48.0	1 4.0	2 8.0	10 40.0	7 28.0	3 12.0	2 8.0	
	⑨不動産業	270 100.0	48 17.8	62 23.0	75 27.8	22 8.1	24 8.9	15 5.6	7 2.6	26 9.6	87 32.2	
	⑩運輸業	13 100.0	2 15.4	5 38.5	5 38.5	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	0 0.0	3 23.1	
	⑪情報・通信業	218 100.0	61 28.0	110 50.5	116 53.2	11 5.0	33 15.1	58 26.6	32 14.7	13 6.0	21 9.6	
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	2 11.1	8 44.4	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	6 33.3
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	1 5.3	9 47.4	8 42.1	0 0.0	2 10.5	4 21.1	2 10.5	1 5.3	3 15.8	
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	14 18.4	33 43.4	34 44.7	8 10.5	8 10.5	27 35.5	14 18.4	7 9.2	10 13.2	
	⑮その他のサービス業	446 100.0	91 20.4	165 37.0	144 32.3	24 5.4	56 12.6	80 17.9	37 8.3	36 8.1	110 24.7	
	⑯その他	83 100.0	11 13.3	28 33.7	28 33.7	6 7.2	10 12.0	16 19.3	11 13.3	11 13.3	19 22.9	

問17 福利厚生を取り組み

		母数/合計	①ノ一残業デー	②有給休暇の推奨	③夏季休暇の推奨	④地域活動参加の推奨	⑤自己啓発休暇	⑥育児休暇	⑦介護休暇	⑧その他	不明
全体		2,575 100.0	520 20.2	841 32.7	862 33.5	169 6.6	295 11.5	375 14.6	194 7.5	216 8.4	626 24.3
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	132 22.5	261 44.5	253 43.1	45 7.7	81 13.8	146 24.9	69 11.8	39 6.6	68 11.6
	②横ばい	552 100.0	118 21.4	170 30.8	190 34.4	42 7.6	74 13.4	59 10.7	31 5.6	55 10.0	129 23.4
	③減少	1,203 100.0	245 20.4	377 31.3	387 32.2	75 6.2	129 10.7	153 12.7	86 7.1	104 8.6	298 24.8
	不明	233 100.0	25 10.7	33 14.2	32 13.7	7 3.0	11 4.7	17 7.3	8 3.4	18 7.7	131 56.2

問18 後継者の有無

		合計	①いる	②いない	③まだ考 える段階 にない	④その他	不明
全体		2,575 100.0	772 30.0	1,026 39.8	577 22.4	61 2.4	139 5.4
従業員数	①0名	149 100.0	18 12.1	99 66.4	14 9.4	5 3.4	13 8.7
	②1名	230 100.0	38 16.5	143 62.2	29 12.6	5 2.2	15 6.5
	③2～4名	713 100.0	209 29.3	309 43.3	152 21.3	9 1.3	34 4.8
	④5～9名	551 100.0	170 30.9	213 38.7	137 24.9	7 1.3	24 4.4
	⑤10～29名	511 100.0	201 39.3	164 32.1	108 21.1	13 2.5	25 4.9
	⑥30～99名	274 100.0	92 33.6	74 27.0	83 30.3	11 4.0	14 5.1
	⑦100～299名	110 100.0	31 28.2	21 19.1	39 35.5	6 5.5	13 11.8
	⑧300名以上	37 100.0	13 35.1	3 8.1	15 40.5	5 13.5	1 2.7

問18 後継者の有無

		合計	①いる	②いない	③まだ考 える段階 にない	④その他	不明
全体		2,575 100.0	772 30.0	1,026 39.8	577 22.4	61 2.4	139 5.4
業種	①建設業	413 100.0	135 32.7	199 48.2	61 14.8	5 1.2	13 3.1
	②出版・印刷業	118 100.0	46 39.0	41 34.7	25 21.2	3 2.5	3 2.5
	③製造業	200 100.0	66 33.0	83 41.5	39 19.5	3 1.5	9 4.5
	④卸売業	384 100.0	135 35.2	127 33.1	91 23.7	4 1.0	27 7.0
	⑤小売業	195 100.0	64 32.8	70 35.9	44 22.6	6 3.1	11 5.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	15 30.0	16 32.0	15 30.0	0 0.0	4 8.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	11 23.4	21 44.7	12 25.5	1 2.1	2 4.3
	⑧金融・保険業	25 100.0	8 32.0	6 24.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	83 30.7	104 38.5	65 24.1	5 1.9	13 4.8
	⑩運輸業	13 100.0	6 46.2	4 30.8	2 15.4	0 0.0	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	42 19.3	91 41.7	75 34.4	2 0.9	8 3.7
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	5 27.8	5 27.8	3 16.7	3 16.7	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	3 15.8	11 57.9	3 15.8	2 10.5	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	20 26.3	33 43.4	19 25.0	2 2.6	2 2.6
	⑮その他のサービス業	446 100.0	117 26.2	176 39.5	100 22.4	16 3.6	37 8.3
	⑯その他	83 100.0	16 19.3	39 47.0	17 20.5	7 8.4	4 4.8

問18 後継者の有無

		合計	①いる	②いない	③まだ考 える段階 にない	④その他	不明
全体		2,575 100.0	772 30.0	1,026 39.8	577 22.4	61 2.4	139 5.4
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	179 30.5	216 36.8	172 29.3	12 2.0	8 1.4
	②横ばい	552 100.0	182 33.0	204 37.0	138 25.0	14 2.5	14 2.5
	③減少	1,203 100.0	364 30.3	547 45.5	233 19.4	33 2.7	26 2.2
	不明	233 100.0	47 20.2	59 25.3	34 14.6	2 0.9	91 39.1

問18-2 事業継承実施の有無

		母数/合計	①行っている	②検討中	③行っていない	④その他	不明
全体		772 100.0	426 55.2	200 25.9	109 14.1	16 2.1	21 2.7
従業員数	①0名	18 100.0	7 38.9	8 44.4	3 16.7	0 0.0	0 0.0
	②1名	38 100.0	19 50.0	15 39.5	3 7.9	1 2.6	0 0.0
	③2~4名	209 100.0	108 51.7	54 25.8	34 16.3	5 2.4	8 3.8
	④5~9名	170 100.0	113 66.5	39 22.9	12 7.1	0 0.0	6 3.5
	⑤10~29名	201 100.0	98 48.8	57 28.4	38 18.9	4 2.0	4 2.0
	⑥30~99名	92 100.0	56 60.9	21 22.8	12 13.0	2 2.2	1 1.1
	⑦100~299名	31 100.0	18 58.1	5 16.1	5 16.1	2 6.5	1 3.2
	⑧300名以上	13 100.0	7 53.8	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7

問18-2 事業継承実施の有無

		母数/合計	①行っている	②検討中	③行っていない	④その他	不明
全体		772 100.0	426 55.2	200 25.9	109 14.1	16 2.1	21 2.7
業種	①建設業	135 100.0	84 62.2	27 20.0	18 13.3	3 2.2	3 2.2
	②出版・印刷業	46 100.0	27 58.7	11 23.9	6 13.0	0 0.0	2 4.3
	③製造業	66 100.0	43 65.2	16 24.2	5 7.6	0 0.0	2 3.0
	④卸売業	135 100.0	80 59.3	34 25.2	14 10.4	4 3.0	3 2.2
	⑤小売業	64 100.0	30 46.9	25 39.1	7 10.9	0 0.0	2 3.1
	⑥飲食店・宿泊業	15 100.0	7 46.7	3 20.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑧金融・保険業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	⑨不動産業	83 100.0	41 49.4	24 28.9	15 18.1	1 1.2	2 2.4
	⑩運輸業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	⑪情報・通信業	42 100.0	18 42.9	13 31.0	8 19.0	3 7.1	0 0.0
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	⑬教育・学習支援業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	20 100.0	8 40.0	7 35.0	3 15.0	0 0.0	2 10.0
	⑮その他のサービス業	117 100.0	58 49.6	32 27.4	21 17.9	3 2.6	3 2.6
	⑯その他	16 100.0	7 43.8	3 18.8	6 37.5	0 0.0	0 0.0

問18-2 事業継承実施の有無

		母数/合計	①行っている	②検討中	③行っていない	④その他	不明
全体		772 100.0	426 55.2	200 25.9	109 14.1	16 2.1	21 2.7
平成23年度の売上 高の3年前との 比較	①増加	179 100.0	101 56.4	41 22.9	27 15.1	7 3.9	3 1.7
	②横ばい	182 100.0	90 49.5	58 31.9	26 14.3	3 1.6	5 2.7
	③減少	364 100.0	206 56.6	95 26.1	50 13.7	5 1.4	8 2.2
	不明	47 100.0	29 61.7	6 12.8	6 12.8	1 2.1	5 10.6

問18-3 後継者不在の今後

		母数/合計	①休廃業	②他社譲渡・売却	③今後後継者を選定	④その他	⑤未定・わからない	不明
全体		1,026 100.0	155 15.1	74 7.2	244 23.8	21 2.0	422 41.1	110 10.7
従業員数	①0名	99 100.0	34 34.3	3 3.0	6 6.1	0 0.0	42 42.4	14 14.1
	②1名	143 100.0	46 32.2	14 9.8	6 4.2	0 0.0	61 42.7	16 11.2
	③2～4名	309 100.0	55 17.8	20 6.5	61 19.7	7 2.3	126 40.8	40 12.9
	④5～9名	213 100.0	12 5.6	18 8.5	73 34.3	5 2.3	87 40.8	18 8.5
	⑤10～29名	164 100.0	7 4.3	14 8.5	53 32.3	5 3.0	72 43.9	13 7.9
	⑥30～99名	74 100.0	1 1.4	5 6.8	32 43.2	2 2.7	26 35.1	8 10.8
	⑦100～299名	21 100.0	0 0.0	0 0.0	12 57.1	2 9.5	7 33.3	0 0.0
	⑧300名以上	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3

問18-3 後継者不在の今後

		母数/合計	①休廃業	②他社譲渡・売却	③今後後継者を選定	④その他	⑤未定・わからない	不明
全体		1,026 100.0	155 15.1	74 7.2	244 23.8	21 2.0	422 41.1	110 10.7
業種	①建設業	199 100.0	39 19.6	8 4.0	37 18.6	2 1.0	86 43.2	27 13.6
	②出版・印刷業	41 100.0	7 17.1	6 14.6	7 17.1	1 2.4	19 46.3	1 2.4
	③製造業	83 100.0	12 14.5	6 7.2	25 30.1	2 2.4	34 41.0	4 4.8
	④卸売業	127 100.0	22 17.3	14 11.0	30 23.6	4 3.1	48 37.8	9 7.1
	⑤小売業	70 100.0	18 25.7	3 4.3	9 12.9	2 2.9	28 40.0	10 14.3
	⑥飲食店・宿泊業	16 100.0	0 0.0	2 12.5	6 37.5	0 0.0	7 43.8	1 6.3
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	21 100.0	2 9.5	5 23.8	5 23.8	0 0.0	7 33.3	2 9.5
	⑧金融・保険業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	⑨不動産業	104 100.0	16 15.4	6 5.8	26 25.0	4 3.8	33 31.7	19 18.3
	⑩運輸業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	91 100.0	4 4.4	9 9.9	31 34.1	3 3.3	37 40.7	7 7.7
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
	⑬教育・学習支援業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	6 54.5	2 18.2
	⑭医療・福祉・介護	33 100.0	0 0.0	5 15.2	12 36.4	1 3.0	13 39.4	2 6.1
	⑮その他のサービス業	176 100.0	30 17.0	7 4.0	41 23.3	2 1.1	76 43.2	20 11.4
	⑯その他	39 100.0	4 10.3	3 7.7	6 15.4	0 0.0	22 56.4	4 10.3

問18-3 後継者不在の今後

		母数/合計	①休廃業	②他社譲渡・売却	③今後後継者を選定	④その他	⑤未定・わからない	不明
全体		1,026 100.0	155 15.1	74 7.2	244 23.8	21 2.0	422 41.1	110 10.7
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	216 100.0	11 5.1	15 6.9	76 35.2	5 2.3	90 41.7	19 8.8
	②横ばい	204 100.0	27 13.2	16 7.8	45 22.1	6 2.9	87 42.6	23 11.3
	③減少	547 100.0	112 20.5	41 7.5	118 21.6	10 1.8	212 38.8	54 9.9
	不明	59 100.0	5 8.5	2 3.4	5 8.5	0 0.0	33 55.9	14 23.7

問19 経営に関する相談先

	母数/合計	①自治体	②東京商 工会議所 など産業 団体	③中小企 業診断士	④税理士	⑤公認会 計士	⑥経営コ ンサルタ ント	⑦金融機 関	⑧同業者	⑨従業員	⑩大学や 研究機関	
全体	2,575 100.0	76 3.0	186 7.2	40 1.6	1,356 52.7	460 17.9	204 7.9	511 19.8	781 30.3	247 9.6	52 2.0	
従業員数	①0名	149 100.0	2 1.3	5 3.4	1 0.7	58 38.9	14 9.4	6 4.0	17 11.4	34 22.8	1 0.7	4 2.7
	②1名	230 100.0	6 2.6	8 3.5	0 0.0	93 40.4	24 10.4	8 3.5	39 17.0	69 30.0	6 2.6	3 1.3
	③2～4名	713 100.0	16 2.2	51 7.2	7 1.0	383 53.7	127 17.8	31 4.3	121 17.0	233 32.7	52 7.3	12 1.7
	④5～9名	551 100.0	14 2.5	48 8.7	12 2.2	302 54.8	91 16.5	35 6.4	103 18.7	177 32.1	73 13.2	11 2.0
	⑤10～29名	511 100.0	16 3.1	43 8.4	13 2.5	291 56.9	103 20.2	52 10.2	119 23.3	161 31.5	63 12.3	10 2.0
	⑥30～99名	274 100.0	16 5.8	22 8.0	5 1.8	161 58.8	59 21.5	48 17.5	80 29.2	79 28.8	40 14.6	6 2.2
	⑦100～299名	110 100.0	3 2.7	9 8.2	2 1.8	51 46.4	30 27.3	18 16.4	24 21.8	20 18.2	6 5.5	3 2.7
	⑧300名以上	37 100.0	3 8.1	0 0.0	0 0.0	17 45.9	12 32.4	6 16.2	8 21.6	8 21.6	6 16.2	3 8.1

	母数/合計	⑪その他	⑫特にな い	不明	
全体	2,575 100.0	149 5.8	360 14.0	165 6.4	
従業員数	①0名	149 100.0	6 4.0	43 28.9	17 11.4
	②1名	230 100.0	11 4.8	55 23.9	18 7.8
	③2～4名	713 100.0	25 3.5	97 13.6	42 5.9
	④5～9名	551 100.0	20 3.6	63 11.4	34 6.2
	⑤10～29名	511 100.0	43 8.4	53 10.4	28 5.5
	⑥30～99名	274 100.0	18 6.6	25 9.1	14 5.1
	⑦100～299名	110 100.0	16 14.5	17 15.5	11 10.0
	⑧300名以上	37 100.0	10 27.0	7 18.9	1 2.7

問19 経営に関する相談先

		母数／合計	①自治体	②東京商 工会議所 など産業 団体	③中小企 業診断士	④税理士	⑤公認会 計士	⑥経営コ ンサルタ ント	⑦金融機 関	⑧同業者	⑨従業員	⑩大学や 研究機関
全体		2,575 100.0	76 3.0	186 7.2	40 1.6	1,356 52.7	460 17.9	204 7.9	511 19.8	781 30.3	247 9.6	52 2.0
業種	①建設業	413 100.0	10 2.4	27 6.5	8 1.9	208 50.4	69 16.7	20 4.8	75 18.2	125 30.3	31 7.5	8 1.9
	②出版・印刷業	118 100.0	3 2.5	10 8.5	5 4.2	71 60.2	25 21.2	7 5.9	26 22.0	31 26.3	11 9.3	3 2.5
	③製造業	200 100.0	8 4.0	22 11.0	1 0.5	107 53.5	42 21.0	22 11.0	52 26.0	44 22.0	21 10.5	6 3.0
	④卸売業	384 100.0	5 1.3	42 10.9	6 1.6	206 53.6	73 19.0	34 8.9	93 24.2	115 29.9	45 11.7	7 1.8
	⑤小売業	195 100.0	5 2.6	12 6.2	5 2.6	99 50.8	32 16.4	10 5.1	31 15.9	59 30.3	30 15.4	2 1.0
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	1 2.0	4 8.0	0 0.0	26 52.0	6 12.0	11 22.0	14 28.0	19 38.0	5 10.0	0 0.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	26 55.3	9 19.1	3 6.4	8 17.0	14 29.8	3 6.4	0 0.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 32.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	8 3.0	18 6.7	4 1.5	145 53.7	47 17.4	23 8.5	69 25.6	101 37.4	16 5.9	4 1.5
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	7 53.8	2 15.4	1 7.7	2 15.4	5 38.5	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	218 100.0	8 3.7	15 6.9	4 1.8	126 57.8	38 17.4	24 11.0	29 13.3	84 38.5	31 14.2	3 1.4
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	6 33.3	4 22.2	0 0.0	5 27.8	5 27.8	1 5.6	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	9 47.4	2 10.5	1 5.3	2 10.5	5 26.3	1 5.3	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	11 14.5	1 1.3	0 0.0	47 61.8	23 30.3	8 10.5	11 14.5	20 26.3	10 13.2	8 10.5
	⑮その他のサービス業	446 100.0	13 2.9	25 5.6	7 1.6	221 49.6	72 16.1	33 7.4	79 17.7	127 28.5	32 7.2	7 1.6
	⑯その他	83 100.0	1 1.2	7 8.4	0 0.0	44 53.0	13 15.7	5 6.0	13 15.7	20 24.1	7 8.4	2 2.4

		母数／合計	⑪その他	⑫特にな い	不明
全体		2,575 100.0	149 5.8	360 14.0	165 6.4
業種	①建設業	413 100.0	27 6.5	67 16.2	19 4.6
	②出版・印刷業	118 100.0	4 3.4	16 13.6	5 4.2
	③製造業	200 100.0	14 7.0	25 12.5	14 7.0
	④卸売業	384 100.0	15 3.9	38 9.9	34 8.9
	⑤小売業	195 100.0	9 4.6	42 21.5	13 6.7
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	7 14.0	3 6.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	3 6.4	8 17.0	1 2.1
	⑧金融・保険業	25 100.0	4 16.0	4 16.0	2 8.0
	⑨不動産業	270 100.0	16 5.9	33 12.2	18 6.7
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	12 5.5	33 15.1	7 3.2
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	4 21.1	3 15.8	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	6 7.9	6 7.9	2 2.6
	⑮その他のサービス業	446 100.0	26 5.8	59 13.2	41 9.2
	⑯その他	83 100.0	7 8.4	15 18.1	3 3.6

問19 経営に関する相談先

	母数／合計	①自治体	②東京商工会議所 など産業団体	③中小企業 診断士	④税理士	⑤公認会 計士	⑥経営コ ンサルタ ント	⑦金融機 関	⑧同業者	⑨従業員	⑩大学や 研究機関	
全体	2,575 100.0	76 3.0	186 7.2	40 1.6	1,356 52.7	460 17.9	204 7.9	511 19.8	781 30.3	247 9.6	52 2.0	
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	21 3.6	43 7.3	12 2.0	337 57.4	112 19.1	64 10.9	133 22.7	190 32.4	81 13.8	13 2.2
	②横ばい	552 100.0	19 3.4	39 7.1	7 1.3	284 51.4	99 17.9	49 8.9	110 19.9	173 31.3	49 8.9	14 2.5
	③減少	1,203 100.0	30 2.5	94 7.8	18 1.5	667 55.4	226 18.8	82 6.8	246 20.4	373 31.0	105 8.7	19 1.6
	不明	233 100.0	6 2.6	10 4.3	3 1.3	68 29.2	23 9.9	9 3.9	22 9.4	45 19.3	12 5.2	6 2.6

	母数／合計	⑪その他	⑫特にな い	不明	
全体	2,575 100.0	149 5.8	360 14.0	165 6.4	
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	45 7.7	73 12.4	15 2.6
	②横ばい	552 100.0	31 5.6	87 15.8	19 3.4
	③減少	1,203 100.0	65 5.4	167 13.9	39 3.2
	不明	233 100.0	8 3.4	33 14.2	92 39.5

問20 加入している産業団体

		母数/合計	①東京商 工会議所	②豊島産 業協会	③豊島法 人会	④東京中 小企業家 同友会	⑤豊島区 印刷関連 産業団体 協議会	⑥商店 会・商店 街	⑦その他	⑧特にな い	不明
全体		2,575 100.0	746 29.0	66 2.6	966 37.5	37 1.4	21 0.8	290 11.3	292 11.3	831 32.3	165 6.4
従業員数	①0名	149 100.0	10 6.7	2 1.3	16 10.7	0 0.0	0 0.0	25 16.8	15 10.1	75 50.3	16 10.7
	②1名	230 100.0	37 16.1	2 0.9	58 25.2	0 0.0	0 0.0	26 11.3	25 10.9	99 43.0	16 7.0
	③2～4名	713 100.0	170 23.8	8 1.1	255 35.8	11 1.5	5 0.7	83 11.6	65 9.1	257 36.0	39 5.5
	④5～9名	551 100.0	169 30.7	9 1.6	224 40.7	4 0.7	6 1.1	70 12.7	66 12.0	162 29.4	34 6.2
	⑤10～29名	511 100.0	192 37.6	24 4.7	242 47.4	7 1.4	5 1.0	50 9.8	60 11.7	125 24.5	29 5.7
	⑥30～99名	274 100.0	108 39.4	11 4.0	113 41.2	9 3.3	5 1.8	20 7.3	42 15.3	78 28.5	17 6.2
	⑦100～299名	110 100.0	45 40.9	7 6.4	44 40.0	6 5.5	0 0.0	12 10.9	16 14.5	24 21.8	12 10.9
	⑧300名以上	37 100.0	15 40.5	3 8.1	14 37.8	0 0.0	0 0.0	4 10.8	3 8.1	11 29.7	2 5.4

問20 加入している産業団体

		母数/合計	①東京商 工会議所	②豊島産 業協会	③豊島法 人会	④東京中 小企業家 同友会	⑤豊島区 印刷関連 産業団体 協議会	⑥商店 会・商店 街	⑦その他	⑧特にな い	不明
全体		2,575 100.0	746 29.0	66 2.6	966 37.5	37 1.4	21 0.8	290 11.3	292 11.3	831 32.3	165 6.4
業種	①建設業	413 100.0	122 29.5	8 1.9	191 46.2	10 2.4	1 0.2	35 8.5	49 11.9	117 28.3	19 4.6
	②出版・印刷業	118 100.0	41 34.7	8 6.8	60 50.8	2 1.7	18 15.3	11 9.3	10 8.5	34 28.8	5 4.2
	③製造業	200 100.0	77 38.5	13 6.5	95 47.5	2 1.0	0 0.0	15 7.5	25 12.5	49 24.5	14 7.0
	④卸売業	384 100.0	151 39.3	4 1.0	164 42.7	4 1.0	1 0.3	31 8.1	28 7.3	109 28.4	29 7.6
	⑤小売業	195 100.0	43 22.1	1 0.5	67 34.4	0 0.0	0 0.0	73 37.4	19 9.7	61 31.3	11 5.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	11 22.0	2 4.0	17 34.0	1 2.0	0 0.0	18 36.0	2 4.0	14 28.0	5 10.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	8 17.0	2 4.3	10 21.3	0 0.0	0 0.0	7 14.9	9 19.1	15 31.9	4 8.5
	⑧金融・保険業	25 100.0	7 28.0	1 4.0	11 44.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	64 23.7	11 4.1	108 40.0	3 1.1	1 0.4	51 18.9	43 15.9	74 27.4	16 5.9
	⑩運輸業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	6 46.2	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	63 28.9	1 0.5	46 21.1	6 2.8	0 0.0	2 0.9	22 10.1	101 46.3	9 4.1
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	6 33.3	0 0.0	9 50.0	0 0.0	0 0.0	6 33.3	4 22.2	3 16.7	1 5.6
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	3 15.8	0 0.0	4 21.1	1 5.3	0 0.0	3 15.8	0 0.0	12 63.2	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	4 5.3	1 1.3	23 30.3	1 1.3	0 0.0	12 15.8	25 32.9	22 28.9	5 6.6
	⑮その他のサービス業	446 100.0	126 28.3	10 2.2	138 30.9	5 1.1	0 0.0	20 4.5	45 10.1	168 37.7	39 8.7
	⑯その他	83 100.0	14 16.9	3 3.6	17 20.5	1 1.2	0 0.0	2 2.4	6 7.2	43 51.8	6 7.2

問20 加入している産業団体

		母数/合計	①東京商 工会議所	②豊島産 業協会	③豊島法 人会	④東京中 小企業家 同友会	⑤豊島区 印刷関連 産業団体 協議会	⑥商店 会・商店 街	⑦その他	⑧特にな い	不明
全体		2,575 100.0	746 29.0	66 2.6	966 37.5	37 1.4	21 0.8	290 11.3	292 11.3	831 32.3	165 6.4
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	191 32.5	13 2.2	200 34.1	18 3.1	2 0.3	46 7.8	73 12.4	212 36.1	20 3.4
	②横ばい	552 100.0	154 27.9	15 2.7	221 40.0	6 1.1	6 1.1	67 12.1	70 12.7	175 31.7	18 3.3
	③減少	1,203 100.0	370 30.8	38 3.2	506 42.1	12 1.0	12 1.0	164 13.6	136 11.3	380 31.6	33 2.7
	不明	233 100.0	31 13.3	0 0.0	39 16.7	1 0.4	1 0.4	13 5.6	13 5.6	64 27.5	94 40.3

問20-2 産業団体に加入していない理由

		母数/合計	①経営ノ ウハウや 情報流出 の懸念	②金銭面 の負担感	③時間的 負担	④商売上 のメリット がない	⑤加入要 件を満た していない	⑥その他	不明
全体		831 100.0	21 2.5	176 21.2	204 24.5	483 58.1	46 5.5	101 12.2	62 7.5
従業員数	①0名	75 100.0	2 2.7	17 22.7	11 14.7	35 46.7	6 8.0	9 12.0	11 14.7
	②1名	99 100.0	2 2.0	20 20.2	19 19.2	66 66.7	11 11.1	7 7.1	8 8.1
	③2～4名	257 100.0	10 3.9	59 23.0	67 26.1	146 56.8	18 7.0	31 12.1	17 6.6
	④5～9名	162 100.0	2 1.2	38 23.5	52 32.1	103 63.6	7 4.3	15 9.3	11 6.8
	⑤10～29名	125 100.0	3 2.4	26 20.8	35 28.0	73 58.4	1 0.8	16 12.8	7 5.6
	⑥30～99名	78 100.0	2 2.6	13 16.7	15 19.2	42 53.8	3 3.8	12 15.4	5 6.4
	⑦100～299名	24 100.0	0 0.0	2 8.3	5 20.8	14 58.3	0 0.0	7 29.2	0 0.0
	⑧300名以上	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	4 36.4	0 0.0	4 36.4	3 27.3

問20-2 産業団体に加入していない理由

		母数/合計	①経営ノ ウハウや 情報流出 の懸念	②金銭面 の負担感	③時間的 負担	④商売上 のメリット がない	⑤加入要 件を満た していない	⑥その他	不明
全体		831 100.0	21 2.5	176 21.2	204 24.5	483 58.1	46 5.5	101 12.2	62 7.5
業種	①建設業	117 100.0	4 3.4	28 23.9	31 26.5	66 56.4	16 13.7	6 5.1	9 7.7
	②出版・印刷業	34 100.0	2 5.9	5 14.7	15 44.1	22 64.7	3 8.8	0 0.0	2 5.9
	③製造業	49 100.0	3 6.1	19 38.8	12 24.5	32 65.3	3 6.1	7 14.3	3 6.1
	④卸売業	109 100.0	3 2.8	20 18.3	28 25.7	67 61.5	2 1.8	15 13.8	10 9.2
	⑤小売業	61 100.0	0 0.0	14 23.0	16 26.2	31 50.8	1 1.6	8 13.1	10 16.4
	⑥飲食店・宿泊業	14 100.0	0 0.0	4 28.6	5 35.7	4 28.6	0 0.0	1 7.1	2 14.3
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	15 100.0	0 0.0	7 46.7	2 13.3	11 73.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0
	⑧金融・保険業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	⑨不動産業	74 100.0	2 2.7	14 18.9	18 24.3	46 62.2	5 6.8	5 6.8	5 6.8
	⑩運輸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	⑪情報・通信業	101 100.0	2 2.0	24 23.8	33 32.7	58 57.4	2 2.0	16 15.8	3 3.0
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	12 100.0	0 0.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7
	⑭医療・福祉・介護	22 100.0	0 0.0	4 18.2	4 18.2	9 40.9	1 4.5	5 22.7	2 9.1
	⑮その他のサービス業	168 100.0	4 2.4	28 16.7	26 15.5	106 63.1	10 6.0	22 13.1	10 6.0
	⑯その他	43 100.0	0 0.0	5 11.6	7 16.3	25 58.1	1 2.3	11 25.6	3 7.0

問20-2 産業団体に加入していない理由

		母数/合計	①経営ノ ウハウや 情報流出 の懸念	②金銭面 の負担感	③時間的 負担	④商売上 のメリット がない	⑤加入要 件を満た していない	⑥その他	不明
全体		831 100.0	21 2.5	176 21.2	204 24.5	483 58.1	46 5.5	101 12.2	62 7.5
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	212 100.0	6 2.8	34 16.0	59 27.8	112 52.8	13 6.1	35 16.5	8 3.8
	②横ばい	175 100.0	6 3.4	31 17.7	33 18.9	113 64.6	12 6.9	13 7.4	16 9.1
	③減少	380 100.0	7 1.8	102 26.8	104 27.4	232 61.1	15 3.9	42 11.1	24 6.3
	不明	64 100.0	2 3.1	9 14.1	8 12.5	26 40.6	6 9.4	11 17.2	14 21.9

問21 取引や情報交換などのネットワークの種類

		母数/合計	①同業者	②異業種	③地域	④出身校	⑤その他	⑥特にな い	不明
全体		2,575 100.0	1,629 63.3	512 19.9	276 10.7	126 4.9	128 5.0	583 22.6	192 7.5
従業員数	①0名	149 100.0	74 49.7	23 15.4	3 2.0	8 5.4	8 5.4	44 29.5	21 14.1
	②1名	230 100.0	137 59.6	35 15.2	33 14.3	19 8.3	14 6.1	55 23.9	21 9.1
	③2～4名	713 100.0	443 62.1	131 18.4	81 11.4	34 4.8	32 4.5	174 24.4	49 6.9
	④5～9名	551 100.0	356 64.6	103 18.7	60 10.9	23 4.2	19 3.4	126 22.9	39 7.1
	⑤10～29名	511 100.0	341 66.7	118 23.1	56 11.0	26 5.1	26 5.1	109 21.3	32 6.3
	⑥30～99名	274 100.0	191 69.7	63 23.0	26 9.5	14 5.1	16 5.8	45 16.4	17 6.2
	⑦100～299名	110 100.0	64 58.2	30 27.3	11 10.0	2 1.8	9 8.2	22 20.0	12 10.9
	⑧300名以上	37 100.0	23 62.2	9 24.3	6 16.2	0 0.0	4 10.8	8 21.6	1 2.7

問21 取引や情報交換などのネットワークの種類

		母数/合計	①同業者	②異業種	③地域	④出身校	⑤その他	⑥特にな い	不明
全体		2,575 100.0	1,629 63.3	512 19.9	276 10.7	126 4.9	128 5.0	583 22.6	192 7.5
業種	①建設業	413 100.0	271 65.6	77 18.6	52 12.6	23 5.6	21 5.1	99 24.0	25 6.1
	②出版・印刷業	118 100.0	72 61.0	27 22.9	12 10.2	4 3.4	6 5.1	24 20.3	8 6.8
	③製造業	200 100.0	107 53.5	43 21.5	8 4.0	10 5.0	7 3.5	64 32.0	14 7.0
	④卸売業	384 100.0	241 62.8	70 18.2	28 7.3	7 1.8	23 6.0	82 21.4	35 9.1
	⑤小売業	195 100.0	112 57.4	45 23.1	29 14.9	11 5.6	8 4.1	55 28.2	16 8.2
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	19 38.0	6 12.0	10 20.0	0 0.0	0 0.0	23 46.0	3 6.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	32 68.1	12 25.5	3 6.4	4 8.5	0 0.0	11 23.4	2 4.3
	⑧金融・保険業	25 100.0	14 56.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	8 32.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	180 66.7	43 15.9	56 20.7	15 5.6	17 6.3	53 19.6	20 7.4
	⑩運輸業	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4
	⑪情報・通信業	218 100.0	157 72.0	55 25.2	12 5.5	13 6.0	11 5.0	36 16.5	11 5.0
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	10 55.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	5 27.8	3 16.7
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	9 47.4	2 10.5	4 21.1	0 0.0	1 5.3	8 42.1	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	55 72.4	7 9.2	19 25.0	15 19.7	2 2.6	13 17.1	3 3.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	288 64.6	103 23.1	32 7.2	20 4.5	25 5.6	82 18.4	42 9.4
	⑯その他	83 100.0	51 61.4	17 20.5	6 7.2	3 3.6	5 6.0	20 24.1	7 8.4

問21 取引や情報交換などのネットワークの種類

		母数/合計	①同業者	②異業種	③地域	④出身校	⑤その他	⑥特にな い	不明
全体		2,575 100.0	1,629 63.3	512 19.9	276 10.7	126 4.9	128 5.0	583 22.6	192 7.5
平成23年 度の売上 高の3年 前との 比較	①増加	587 100.0	407 69.3	152 25.9	66 11.2	40 6.8	32 5.5	121 20.6	19 3.2
	②横ばい	552 100.0	346 62.7	116 21.0	73 13.2	32 5.8	26 4.7	126 22.8	26 4.7
	③減少	1,203 100.0	787 65.4	222 18.5	124 10.3	52 4.3	61 5.1	293 24.4	49 4.1
	不明	233 100.0	89 38.2	22 9.4	13 5.6	2 0.9	9 3.9	43 18.5	98 42.1

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (1)融資あっせん・資金相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	807 31.3	872 33.9	428 16.6	468 18.2
従業員数	①0名	149 100.0	38 25.5	40 26.8	23 15.4	48 32.2
	②1名	230 100.0	84 36.5	64 27.8	33 14.3	49 21.3
	③2～4名	713 100.0	264 37.0	226 31.7	98 13.7	125 17.5
	④5～9名	551 100.0	208 37.7	182 33.0	56 10.2	105 19.1
	⑤10～29名	511 100.0	157 30.7	178 34.8	105 20.5	71 13.9
	⑥30～99名	274 100.0	48 17.5	114 41.6	73 26.6	39 14.2
	⑦100～299名	110 100.0	8 7.3	51 46.4	28 25.5	23 20.9
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	17 45.9	12 32.4	8 21.6

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (1)融資あっせん・資金相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	807 31.3	872 33.9	428 16.6	468 18.2
業種	①建設業	413 100.0	165 40.0	117 28.3	59 14.3	72 17.4
	②出版・印刷業	118 100.0	38 32.2	39 33.1	23 19.5	18 15.3
	③製造業	200 100.0	68 34.0	67 33.5	26 13.0	39 19.5
	④卸売業	384 100.0	117 30.5	131 34.1	50 13.0	86 22.4
	⑤小売業	195 100.0	62 31.8	64 32.8	23 11.8	46 23.6
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	13 26.0	12 24.0	15 30.0	10 20.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	14 29.8	11 23.4	10 21.3	12 25.5
	⑧金融・保険業	25 100.0	4 16.0	10 40.0	8 32.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	64 23.7	110 40.7	37 13.7	59 21.9
	⑩運輸業	13 100.0	4 30.8	8 61.5	0 0.0	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	69 31.7	77 35.3	49 22.5	23 10.6
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	5 27.8	5 27.8	1 5.6	7 38.9
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	5 26.3	10 52.6	3 15.8	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	18 23.7	26 34.2	22 28.9	10 13.2
	⑮その他のサービス業	446 100.0	137 30.7	156 35.0	89 20.0	64 14.3
	⑯その他	83 100.0	24 28.9	29 34.9	13 15.7	17 20.5

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (1)融資あっせん・資金相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	807 31.3	872 33.9	428 16.6	468 18.2
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	180 30.7	221 37.6	118 20.1	68 11.6
	②横ばい	552 100.0	177 32.1	189 34.2	97 17.6	89 16.1
	③減少	1,203 100.0	421 35.0	415 34.5	180 15.0	187 15.5
	不明	233 100.0	29 12.4	47 20.2	33 14.2	124 53.2

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (2)補助金

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	95 3.7	802 31.1	1,028 39.9	650 25.2
従業員数	①0名	149 100.0	1 0.7	20 13.4	63 42.3	65 43.6
	②1名	230 100.0	11 4.8	69 30.0	80 34.8	70 30.4
	③2～4名	713 100.0	20 2.8	216 30.3	285 40.0	192 26.9
	④5～9名	551 100.0	24 4.4	171 31.0	209 37.9	147 26.7
	⑤10～29名	511 100.0	24 4.7	180 35.2	207 40.5	100 19.6
	⑥30～99名	274 100.0	9 3.3	97 35.4	122 44.5	46 16.8
	⑦100～299名	110 100.0	6 5.5	35 31.8	47 42.7	22 20.0
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	14 37.8	15 40.5	8 21.6

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (2)補助金

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	95 3.7	802 31.1	1,028 39.9	650 25.2
業種	①建設業	413 100.0	11 2.7	111 26.9	171 41.4	120 29.1
	②出版・印刷業	118 100.0	3 2.5	37 31.4	48 40.7	30 25.4
	③製造業	200 100.0	19 9.5	65 32.5	67 33.5	49 24.5
	④卸売業	384 100.0	20 5.2	117 30.5	133 34.6	114 29.7
	⑤小売業	195 100.0	6 3.1	52 26.7	74 37.9	63 32.3
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	15 30.0	24 48.0	11 22.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	0 0.0	14 29.8	19 40.4	14 29.8
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	7 28.0	14 56.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	7 2.6	85 31.5	101 37.4	77 28.5
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	8 3.7	86 39.4	96 44.0	28 12.8
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	4 22.2	6 33.3	8 44.4
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	9 47.4	9 47.4	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	3 3.9	24 31.6	38 50.0	11 14.5
	⑮その他のサービス業	446 100.0	14 3.1	151 33.9	187 41.9	94 21.1
	⑯その他	83 100.0	3 3.6	19 22.9	37 44.6	24 28.9

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (2)補助金

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	95 3.7	802 31.1	1,028 39.9	650 25.2
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	34 5.8	204 34.8	259 44.1	90 15.3
	②横ばい	552 100.0	21 3.8	183 33.2	220 39.9	128 23.2
	③減少	1,203 100.0	36 3.0	385 32.0	487 40.5	295 24.5
	不明	233 100.0	4 1.7	30 12.9	62 26.6	137 58.8

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (3)起業相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	54 2.1	821 31.9	1,031 40.0	669 26.0
従業員数	①0名	149 100.0	5 3.4	26 17.4	53 35.6	65 43.6
	②1名	230 100.0	6 2.6	73 31.7	79 34.3	72 31.3
	③2～4名	713 100.0	18 2.5	215 30.2	285 40.0	195 27.3
	④5～9名	551 100.0	10 1.8	179 32.5	208 37.7	154 27.9
	⑤10～29名	511 100.0	10 2.0	185 36.2	213 41.7	103 20.2
	⑥30～99名	274 100.0	4 1.5	90 32.8	131 47.8	49 17.9
	⑦100～299名	110 100.0	1 0.9	39 35.5	47 42.7	23 20.9
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	14 37.8	15 40.5	8 21.6

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (3)起業相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	54 2.1	821 31.9	1,031 40.0	669 26.0
業種	①建設業	413 100.0	4 1.0	124 30.0	164 39.7	121 29.3
	②出版・印刷業	118 100.0	2 1.7	41 34.7	44 37.3	31 26.3
	③製造業	200 100.0	3 1.5	66 33.0	77 38.5	54 27.0
	④卸売業	384 100.0	8 2.1	121 31.5	139 36.2	116 30.2
	⑤小売業	195 100.0	4 2.1	57 29.2	64 32.8	70 35.9
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	1 2.0	14 28.0	24 48.0	11 22.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	3 6.4	11 23.4	17 36.2	16 34.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	10 40.0	12 48.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	8 3.0	75 27.8	108 40.0	79 29.3
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	4 1.8	84 38.5	100 45.9	30 13.8
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	4 22.2	5 27.8	9 50.0
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	10 52.6	8 42.1	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	2 2.6	23 30.3	40 52.6	11 14.5
	⑮その他のサービス業	446 100.0	12 2.7	153 34.3	190 42.6	91 20.4
	⑯その他	83 100.0	3 3.6	23 27.7	34 41.0	23 27.7

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (3)起業相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	54 2.1	821 31.9	1,031 40.0	669 26.0
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	19 3.2	210 35.8	264 45.0	94 16.0
	②横ばい	552 100.0	16 2.9	186 33.7	219 39.7	131 23.7
	③減少	1,203 100.0	14 1.2	390 32.4	489 40.6	310 25.8
	不明	233 100.0	5 2.1	35 15.0	59 25.3	134 57.5

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス(4)としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	72 2.8	760 29.5	1,088 42.3	655 25.4
従業員数	①0名	149 100.0	4 2.7	18 12.1	63 42.3	64 43.0
	②1名	230 100.0	2 0.9	57 24.8	98 42.6	73 31.7
	③2～4名	713 100.0	20 2.8	208 29.2	293 41.1	192 26.9
	④5～9名	551 100.0	14 2.5	168 30.5	219 39.7	150 27.2
	⑤10～29名	511 100.0	20 3.9	176 34.4	216 42.3	99 19.4
	⑥30～99名	274 100.0	7 2.6	84 30.7	135 49.3	48 17.5
	⑦100～299名	110 100.0	5 4.5	38 34.5	45 40.9	22 20.0
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	11 29.7	19 51.4	7 18.9

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス(4)としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	72 2.8	760 29.5	1,088 42.3	655 25.4
業種	①建設業	413 100.0	8 1.9	111 26.9	175 42.4	119 28.8
	②出版・印刷業	118 100.0	2 1.7	40 33.9	45 38.1	31 26.3
	③製造業	200 100.0	12 6.0	70 35.0	66 33.0	52 26.0
	④卸売業	384 100.0	10 2.6	118 30.7	141 36.7	115 29.9
	⑤小売業	195 100.0	4 2.1	51 26.2	73 37.4	67 34.4
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	13 26.0	26 52.0	11 22.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	1 2.1	12 25.5	20 42.6	14 29.8
	⑧金融・保険業	25 100.0	1 4.0	8 32.0	13 52.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	6 2.2	72 26.7	111 41.1	81 30.0
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	5 38.5	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	8 3.7	69 31.7	112 51.4	29 13.3
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	3 16.7	7 38.9	8 44.4
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	8 42.1	10 52.6	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	0 0.0	18 23.7	47 61.8	11 14.5
	⑮その他のサービス業	446 100.0	15 3.4	149 33.4	195 43.7	87 19.5
	⑯その他	83 100.0	4 4.8	14 16.9	42 50.6	23 27.7

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス(4)としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	72 2.8	760 29.5	1,088 42.3	655 25.4
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	21 3.6	198 33.7	276 47.0	92 15.7
	②横ばい	552 100.0	17 3.1	179 32.4	233 42.2	123 22.3
	③減少	1,203 100.0	30 2.5	348 28.9	526 43.7	299 24.9
	不明	233 100.0	4 1.7	35 15.0	53 22.7	141 60.5

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (5)創業支援講座・としまビジサポセミナー

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	65 2.5	651 25.3	1,189 46.2	670 26.0
従業員数	①0名	149 100.0	2 1.3	15 10.1	67 45.0	65 43.6
	②1名	230 100.0	5 2.2	52 22.6	99 43.0	74 32.2
	③2～4名	713 100.0	23 3.2	172 24.1	322 45.2	196 27.5
	④5～9名	551 100.0	17 3.1	137 24.9	247 44.8	150 27.2
	⑤10～29名	511 100.0	14 2.7	148 29.0	244 47.7	105 20.5
	⑥30～99名	274 100.0	1 0.4	83 30.3	141 51.5	49 17.9
	⑦100～299名	110 100.0	3 2.7	34 30.9	50 45.5	23 20.9
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	10 27.0	19 51.4	8 21.6

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (5)創業支援講座・としまビジサポセミナー

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	65 2.5	651 25.3	1,189 46.2	670 26.0
業種	①建設業	413 100.0	7 1.7	92 22.3	193 46.7	121 29.3
	②出版・印刷業	118 100.0	2 1.7	44 37.3	40 33.9	32 27.1
	③製造業	200 100.0	6 3.0	58 29.0	82 41.0	54 27.0
	④卸売業	384 100.0	11 2.9	92 24.0	164 42.7	117 30.5
	⑤小売業	195 100.0	1 0.5	45 23.1	80 41.0	69 35.4
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	2 4.0	12 24.0	25 50.0	11 22.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	1 2.1	11 23.4	20 42.6	15 31.9
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	8 32.0	14 56.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	11 4.1	62 23.0	116 43.0	81 30.0
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	6 2.8	66 30.3	117 53.7	29 13.3
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	8 44.4	8 44.4
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	1 1.3	15 19.7	49 64.5	11 14.5
	⑮その他のサービス業	446 100.0	12 2.7	122 27.4	220 49.3	92 20.6
	⑯その他	83 100.0	5 6.0	10 12.0	45 54.2	23 27.7

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (5)創業支援講座・としまビジサポセミナー

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	65 2.5	651 25.3	1,189 46.2	670 26.0
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	20 3.4	171 29.1	302 51.4	94 16.0
	②横ばい	552 100.0	10 1.8	154 27.9	260 47.1	128 23.2
	③減少	1,203 100.0	32 2.7	300 24.9	565 47.0	306 25.4
	不明	233 100.0	3 1.3	26 11.2	62 26.6	142 60.9

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (6)としま企業支援サイト

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	46 1.8	632 24.5	1,231 47.8	666 25.9
従業員数	①0名	149 100.0	2 1.3	19 12.8	63 42.3	65 43.6
	②1名	230 100.0	4 1.7	46 20.0	106 46.1	74 32.2
	③2～4名	713 100.0	12 1.7	170 23.8	339 47.5	192 26.9
	④5～9名	551 100.0	8 1.5	132 24.0	256 46.5	155 28.1
	⑤10～29名	511 100.0	13 2.5	142 27.8	253 49.5	103 20.2
	⑥30～99名	274 100.0	4 1.5	76 27.7	147 53.6	47 17.2
	⑦100～299名	110 100.0	2 1.8	37 33.6	49 44.5	22 20.0
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	10 27.0	18 48.6	8 21.6

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (6)としま企業支援サイト

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	46 1.8	632 24.5	1,231 47.8	666 25.9
業種	①建設業	413 100.0	7 1.7	95 23.0	191 46.2	120 29.1
	②出版・印刷業	118 100.0	1 0.8	38 32.2	46 39.0	33 28.0
	③製造業	200 100.0	4 2.0	56 28.0	86 43.0	54 27.0
	④卸売業	384 100.0	7 1.8	84 21.9	176 45.8	117 30.5
	⑤小売業	195 100.0	3 1.5	43 22.1	82 42.1	67 34.4
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	1 2.0	9 18.0	29 58.0	11 22.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	0 0.0	10 21.3	21 44.7	16 34.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	8 32.0	14 56.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	4 1.5	60 22.2	126 46.7	80 29.6
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	4 30.8	6 46.2	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	5 2.3	63 28.9	123 56.4	27 12.4
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	8 44.4	7 38.9
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	8 42.1	10 52.6	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	0 0.0	16 21.1	49 64.5	11 14.5
	⑮その他のサービス業	446 100.0	10 2.2	124 27.8	219 49.1	93 20.9
	⑯その他	83 100.0	3 3.6	12 14.5	45 54.2	23 27.7

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (6)としま企業支援サイト

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	46 1.8	632 24.5	1,231 47.8	666 25.9
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	15 2.6	166 28.3	312 53.2	94 16.0
	②横ばい	552 100.0	11 2.0	149 27.0	266 48.2	126 22.8
	③減少	1,203 100.0	17 1.4	296 24.6	585 48.6	305 25.4
	不明	233 100.0	3 1.3	21 9.0	68 29.2	141 60.5

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (7)経営相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	91 3.5	753 29.2	1,077 41.8	654 25.4
従業員数	①0名	149 100.0	5 3.4	24 16.1	57 38.3	63 42.3
	②1名	230 100.0	9 3.9	61 26.5	86 37.4	74 32.2
	③2～4名	713 100.0	23 3.2	207 29.0	291 40.8	192 26.9
	④5～9名	551 100.0	23 4.2	153 27.8	227 41.2	148 26.9
	⑤10～29名	511 100.0	24 4.7	163 31.9	225 44.0	99 19.4
	⑥30～99名	274 100.0	6 2.2	94 34.3	127 46.4	47 17.2
	⑦100～299名	110 100.0	1 0.9	38 34.5	48 43.6	23 20.9
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	13 35.1	16 43.2	8 21.6

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (7)経営相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	91 3.5	753 29.2	1,077 41.8	654 25.4
業種	①建設業	413 100.0	16 3.9	112 27.1	166 40.2	119 28.8
	②出版・印刷業	118 100.0	4 3.4	46 39.0	37 31.4	31 26.3
	③製造業	200 100.0	8 4.0	71 35.5	68 34.0	53 26.5
	④卸売業	384 100.0	14 3.6	96 25.0	160 41.7	114 29.7
	⑤小売業	195 100.0	10 5.1	52 26.7	67 34.4	66 33.8
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	12 24.0	27 54.0	11 22.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	3 6.4	10 21.3	18 38.3	16 34.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	9 36.0	13 52.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	6 2.2	75 27.8	111 41.1	78 28.9
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	5 38.5	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	10 4.6	69 31.7	111 50.9	28 12.8
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	6 33.3	8 44.4
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	7 36.8	11 57.9	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	2 2.6	21 27.6	42 55.3	11 14.5
	⑮その他のサービス業	446 100.0	11 2.5	148 33.2	198 44.4	89 20.0
	⑯その他	83 100.0	5 6.0	18 21.7	37 44.6	23 27.7

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (7)経営相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	91 3.5	753 29.2	1,077 41.8	654 25.4
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	31 5.3	183 31.2	281 47.9	92 15.7
	②横ばい	552 100.0	15 2.7	169 30.6	240 43.5	128 23.2
	③減少	1,203 100.0	40 3.3	370 30.8	495 41.1	298 24.8
	不明	233 100.0	5 2.1	31 13.3	61 26.2	136 58.4

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (8)販路拡大サポート

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	25 1.0	515 20.0	1,364 53.0	671 26.1
従業員数	①0名	149 100.0	1 0.7	13 8.7	69 46.3	66 44.3
	②1名	230 100.0	2 0.9	37 16.1	118 51.3	73 31.7
	③2～4名	713 100.0	10 1.4	127 17.8	378 53.0	198 27.8
	④5～9名	551 100.0	8 1.5	109 19.8	282 51.2	152 27.6
	⑤10～29名	511 100.0	2 0.4	126 24.7	280 54.8	103 20.2
	⑥30～99名	274 100.0	1 0.4	65 23.7	159 58.0	49 17.9
	⑦100～299名	110 100.0	1 0.9	27 24.5	59 53.6	23 20.9
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	11 29.7	19 51.4	7 18.9

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (8)販路拡大サポート

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	25 1.0	515 20.0	1,364 53.0	671 26.1
業種	①建設業	413 100.0	2 0.5	73 17.7	218 52.8	120 29.1
	②出版・印刷業	118 100.0	1 0.8	29 24.6	56 47.5	32 27.1
	③製造業	200 100.0	4 2.0	50 25.0	92 46.0	54 27.0
	④卸売業	384 100.0	4 1.0	76 19.8	188 49.0	116 30.2
	⑤小売業	195 100.0	3 1.5	31 15.9	94 48.2	67 34.4
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	10 20.0	29 58.0	11 22.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	0 0.0	9 19.1	22 46.8	16 34.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	6 24.0	16 64.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	3 1.1	46 17.0	140 51.9	81 30.0
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	4 30.8	6 46.2	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	3 1.4	50 22.9	136 62.4	29 13.3
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	8 44.4	8 44.4
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	5 26.3	13 68.4	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	0 0.0	16 21.1	49 64.5	11 14.5
	⑮その他のサービス業	446 100.0	3 0.7	99 22.2	248 55.6	96 21.5
	⑯その他	83 100.0	2 2.4	9 10.8	49 59.0	23 27.7

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (8)販路拡大サポート

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	25 1.0	515 20.0	1,364 53.0	671 26.1
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	11 1.9	136 23.2	347 59.1	93 15.8
	②横ばい	552 100.0	6 1.1	129 23.4	289 52.4	128 23.2
	③減少	1,203 100.0	8 0.7	229 19.0	659 54.8	307 25.5
	不明	233 100.0	0 0.0	21 9.0	69 29.6	143 61.4

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (9)労務相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	35 1.4	854 33.2	1,024 39.8	662 25.7
従業員数	①0名	149 100.0	1 0.7	29 19.5	56 37.6	63 42.3
	②1名	230 100.0	4 1.7	58 25.2	94 40.9	74 32.2
	③2～4名	713 100.0	9 1.3	227 31.8	281 39.4	196 27.5
	④5～9名	551 100.0	10 1.8	183 33.2	207 37.6	151 27.4
	⑤10～29名	511 100.0	5 1.0	186 36.4	219 42.9	101 19.8
	⑥30～99名	274 100.0	4 1.5	108 39.4	116 42.3	46 16.8
	⑦100～299名	110 100.0	2 1.8	47 42.7	38 34.5	23 20.9
	⑧300名以上	37 100.0	0 0.0	16 43.2	13 35.1	8 21.6

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (9)労務相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	35 1.4	854 33.2	1,024 39.8	662 25.7
業種	①建設業	413 100.0	2 0.5	125 30.3	165 40.0	121 29.3
	②出版・印刷業	118 100.0	2 1.7	51 43.2	35 29.7	30 25.4
	③製造業	200 100.0	5 2.5	73 36.5	69 34.5	53 26.5
	④卸売業	384 100.0	7 1.8	113 29.4	147 38.3	117 30.5
	⑤小売業	195 100.0	3 1.5	59 30.3	67 34.4	66 33.8
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	14 28.0	25 50.0	11 22.0
	⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	47 100.0	0 0.0	13 27.7	18 38.3	16 34.0
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	12 48.0	10 40.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	4 1.5	86 31.9	101 37.4	79 29.3
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	2 0.9	74 33.9	113 51.8	29 13.3
	⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	18 100.0	0 0.0	4 22.2	6 33.3	8 44.4
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	9 47.4	9 47.4	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	2 2.6	25 32.9	38 50.0	11 14.5
	⑮その他のサービス業	446 100.0	6 1.3	166 37.2	183 41.0	91 20.4
	⑯その他	83 100.0	2 2.4	24 28.9	34 41.0	23 27.7

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (9)労務相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	35 1.4	854 33.2	1,024 39.8	662 25.7
平成23年度の売上 高の3年前との 比較	①増加	587 100.0	13 2.2	213 36.3	269 45.8	92 15.7
	②横ばい	552 100.0	5 0.9	200 36.2	219 39.7	128 23.2
	③減少	1,203 100.0	16 1.3	401 33.3	479 39.8	307 25.5
	不明	233 100.0	1 0.4	40 17.2	57 24.5	135 57.9

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (10)税務相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	53 2.1	961 37.3	900 35.0	661 25.7
従業員数	①0名	149 100.0	4 2.7	40 26.8	41 27.5	64 43.0
	②1名	230 100.0	6 2.6	82 35.7	69 30.0	73 31.7
	③2～4名	713 100.0	12 1.7	255 35.8	251 35.2	195 27.3
	④5～9名	551 100.0	14 2.5	201 36.5	184 33.4	152 27.6
	⑤10～29名	511 100.0	8 1.6	203 39.7	199 38.9	101 19.8
	⑥30～99名	274 100.0	5 1.8	115 42.0	108 39.4	46 16.8
	⑦100～299名	110 100.0	3 2.7	50 45.5	34 30.9	23 20.9
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	15 40.5	14 37.8	7 18.9

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (10)税務相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	53 2.1	961 37.3	900 35.0	661 25.7
業種	①建設業	413 100.0	7 1.7	149 36.1	136 32.9	121 29.3
	②出版・印刷業	118 100.0	2 1.7	52 44.1	32 27.1	32 27.1
	③製造業	200 100.0	4 2.0	79 39.5	64 32.0	53 26.5
	④卸売業	384 100.0	12 3.1	125 32.6	132 34.4	115 29.9
	⑤小売業	195 100.0	6 3.1	66 33.8	57 29.2	66 33.8
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	15 30.0	24 48.0	11 22.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	0 0.0	17 36.2	16 34.0	14 29.8
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	14 56.0	8 32.0	3 12.0
	⑨不動産業	270 100.0	5 1.9	104 38.5	82 30.4	79 29.3
	⑩運輸業	13 100.0	1 7.7	6 46.2	3 23.1	3 23.1
	⑪情報・通信業	218 100.0	2 0.9	78 35.8	109 50.0	29 13.3
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	5 27.8	5 27.8	8 44.4
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	3 3.9	29 38.2	33 43.4	11 14.5
	⑮その他のサービス業	446 100.0	9 2.0	186 41.7	159 35.7	92 20.6
	⑯その他	83 100.0	2 2.4	25 30.1	33 39.8	23 27.7

問22 豊島区の中小企業支援制度・サービス (10)税務相談

		合計	①知っており、利用したことがある	②知っているが、利用したことはない	③知らなかった	不明
全体		2,575 100.0	53 2.1	961 37.3	900 35.0	661 25.7
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	20 3.4	239 40.7	237 40.4	91 15.5
	②横ばい	552 100.0	9 1.6	222 40.2	193 35.0	128 23.2
	③減少	1,203 100.0	23 1.9	460 38.2	415 34.5	305 25.4
	不明	233 100.0	1 0.4	40 17.2	55 23.6	137 58.8

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (1)融資あっせん・資金相談

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	872 100.0	202 23.2	26 3.0	37 4.2	18 2.1	35 4.0	415 47.6	50 5.7	122 14.0	
従業員数	①0名	40 100.0	3 7.5	2 5.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	25 62.5	7 17.5	3 7.5
	②1名	64 100.0	9 14.1	2 3.1	1 1.6	1 1.6	2 3.1	38 59.4	6 9.4	8 12.5
	③2～4名	226 100.0	44 19.5	7 3.1	15 6.6	6 2.7	4 1.8	104 46.0	16 7.1	35 15.5
	④5～9名	182 100.0	36 19.8	5 2.7	11 6.0	6 3.3	17 9.3	79 43.4	9 4.9	28 15.4
	⑤10～29名	178 100.0	62 34.8	4 2.2	7 3.9	4 2.2	8 4.5	75 42.1	9 5.1	18 10.1
	⑥30～99名	114 100.0	30 26.3	4 3.5	1 0.9	0 0.0	3 2.6	58 50.9	2 1.8	18 15.8
	⑦100～299名	51 100.0	17 33.3	2 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 49.0	0 0.0	8 15.7
	⑧300名以上	17 100.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 64.7	1 5.9	4 23.5

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (1)融資あっせん・資金相談

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	872 100.0	202 23.2	26 3.0	37 4.2	18 2.1	35 4.0	415 47.6	50 5.7	122 14.0	
業種	①建設業	117 100.0	35 29.9	4 3.4	4 3.4	5 4.3	4 3.4	48 41.0	11 9.4	14 12.0
	②出版・印刷業	39 100.0	12 30.8	1 2.6	5 12.8	0 0.0	1 2.6	16 41.0	5 12.8	3 7.7
	③製造業	67 100.0	12 17.9	0 0.0	4 6.0	1 1.5	1 1.5	31 46.3	2 3.0	19 28.4
	④卸売業	131 100.0	33 25.2	3 2.3	6 4.6	1 0.8	4 3.1	65 49.6	11 8.4	11 8.4
	⑤小売業	64 100.0	12 18.8	1 1.6	2 3.1	4 6.3	4 6.3	32 50.0	2 3.1	7 10.9
	⑥飲食店・宿泊業	12 100.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 66.7	0 0.0	2 16.7
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	1 9.1	1 9.1
	⑧金融・保険業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
	⑨不動産業	110 100.0	17 15.5	3 2.7	6 5.5	3 2.7	5 4.5	53 48.2	4 3.6	23 20.9
	⑩運輸業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5
	⑪情報・通信業	77 100.0	16 20.8	6 7.8	6 7.8	1 1.3	4 5.2	35 45.5	2 2.6	12 15.6
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	⑬教育・学習支援業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0
	⑭医療・福祉・介護	26 100.0	9 34.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 50.0	1 3.8	3 11.5
	⑮その他のサービス業	156 100.0	40 25.6	6 3.8	3 1.9	2 1.3	11 7.1	76 48.7	6 3.8	17 10.9
	⑯その他	29 100.0	8 27.6	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	14 48.3	2 6.9	5 17.2

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (1)融資あっせん・資金相談

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	872 100.0	202 23.2	26 3.0	37 4.2	18 2.1	35 4.0	415 47.6	50 5.7	122 14.0	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	221 100.0	56 25.3	4 1.8	11 5.0	4 1.8	6 2.7	102 46.2	13 5.9	31 14.0
	②横ばい	189 100.0	31 16.4	7 3.7	7 3.7	5 2.6	9 4.8	104 55.0	8 4.2	28 14.8
	③減少	415 100.0	112 27.0	14 3.4	18 4.3	7 1.7	19 4.6	187 45.1	28 6.7	47 11.3
	不明	47 100.0	3 6.4	1 2.1	1 2.1	2 4.3	1 2.1	22 46.8	1 2.1	16 34.0

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (2)補助金

		母数／合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		802 100.0	72 9.0	41 5.1	58 7.2	44 5.5	69 8.6	399 49.8	44 5.5	117 14.6
従業員数	①0名	20 100.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	12 60.0	0 0.0	4 20.0
	②1名	69 100.0	4 5.8	3 4.3	4 5.8	7 10.1	3 4.3	38 55.1	3 4.3	12 17.4
	③2～4名	216 100.0	10 4.6	9 4.2	18 8.3	14 6.5	23 10.6	100 46.3	13 6.0	38 17.6
	④5～9名	171 100.0	12 7.0	11 6.4	14 8.2	8 4.7	24 14.0	77 45.0	12 7.0	24 14.0
	⑤10～29名	180 100.0	17 9.4	10 5.6	17 9.4	9 5.0	13 7.2	90 50.0	13 7.2	21 11.7
	⑥30～99名	97 100.0	16 16.5	6 6.2	4 4.1	4 4.1	5 5.2	57 58.8	1 1.0	10 10.3
	⑦100～299名	35 100.0	9 25.7	1 2.9	0 0.0	2 5.7	1 2.9	18 51.4	1 2.9	4 11.4
	⑧300名以上	14 100.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	1 7.1	4 28.6

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (2)補助金

		母数／合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体		802 100.0	72 9.0	41 5.1	58 7.2	44 5.5	69 8.6	399 49.8	44 5.5	117 14.6	
業種	①建設業	111 100.0	12 10.8	6 5.4	8 7.2	6 5.4	10 9.0	50 45.0	9 8.1	19 17.1	
	②出版・印刷業	37 100.0	4 10.8	0 0.0	5 13.5	2 5.4	1 2.7	18 48.6	2 5.4	6 16.2	
	③製造業	65 100.0	3 4.6	5 7.7	7 10.8	5 7.7	5 7.7	27 41.5	1 1.5	15 23.1	
	④卸売業	117 100.0	9 7.7	5 4.3	9 7.7	7 6.0	8 6.8	65 55.6	10 8.5	10 8.5	
	⑤小売業	52 100.0	4 7.7	2 3.8	5 9.6	10 19.2	4 7.7	24 46.2	2 3.8	5 9.6	
	⑥飲食店・宿泊業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 13.3	2 6.7	1 53.3	8 0.0	0 0.0	1 6.7
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 57.1	1 7.1	2 14.3	
	⑧金融・保険業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	
	⑨不動産業	85 100.0	3 3.5	2 2.4	7 8.2	4 4.7	9 10.6	36 42.4	3 3.5	24 28.2	
	⑩運輸業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	
	⑪情報・通信業	86 100.0	13 15.1	9 10.5	7 8.1	4 4.7	13 15.1	38 44.2	3 3.5	11 12.8	
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	
	⑬教育・学習支援業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	0 0.0	1 11.1	
	⑭医療・福祉・介護	24 100.0	5 20.8	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	11 45.8	4 16.7	4 16.7	
	⑮その他のサービス業	151 100.0	14 9.3	5 3.3	8 5.3	3 2.0	16 10.6	87 57.6	5 3.3	16 10.6	
	⑯その他	19 100.0	2 10.5	2 10.5	1 5.3	1 0.0	0 0.0	10 52.6	2 10.5	2 10.5	

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (2)補助金

		母数／合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		802 100.0	72 9.0	41 5.1	58 7.2	44 5.5	69 8.6	399 49.8	44 5.5	117 14.6
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	204 100.0	17 8.3	6 2.9	14 6.9	15 7.4	18 8.8	100 49.0	12 5.9	30 14.7
	②横ばい	183 100.0	12 6.6	7 3.8	13 7.1	10 5.5	13 7.1	98 53.6	7 3.8	28 15.3
	③減少	385 100.0	41 10.6	26 6.8	30 7.8	18 4.7	37 9.6	185 48.1	23 6.0	50 13.0
	不明	30 100.0	2 6.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	16 53.3	2 6.7	9 30.0

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (3)起業相談

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		821 100.0	34 4.1	22 2.7	16 1.9	24 2.9	50 6.1	534 65.0	35 4.3	121 14.7
従業員数	①0名	26 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	1 3.8	21 80.8	2 7.7	2 7.7
	②1名	73 100.0	1 1.4	1 1.4	1 1.4	2 2.7	3 4.1	50 68.5	1 1.4	14 19.2
	③2~4名	215 100.0	7 3.3	6 2.8	4 1.9	4 1.9	17 7.9	130 60.5	14 6.5	35 16.3
	④5~9名	179 100.0	5 2.8	8 4.5	5 2.8	8 4.5	15 8.4	108 60.3	7 3.9	29 16.2
	⑤10~29名	185 100.0	6 3.2	4 2.2	5 2.7	6 3.2	11 5.9	127 68.6	7 3.8	21 11.4
	⑥30~99名	90 100.0	5 5.6	1 1.1	0 0.0	1 1.1	2 2.2	69 76.7	3 3.3	11 12.2
	⑦100~299名	39 100.0	9 23.1	2 5.1	0 0.0	2 5.1	1 2.6	22 56.4	0 0.0	4 10.3
	⑧300名以上	14 100.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	1 7.1	5 35.7

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (3)起業相談

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		821 100.0	34 4.1	22 2.7	16 1.9	24 2.9	50 6.1	534 65.0	35 4.3	121 14.7
業種	①建設業	124 100.0	1 0.8	3 2.4	4 3.2	2 1.6	10 8.1	83 66.9	7 5.6	15 12.1
	②出版・印刷業	41 100.0	3 7.3	1 2.4	1 2.4	3 7.3	2 4.9	21 51.2	5 12.2	6 14.6
	③製造業	66 100.0	2 3.0	0 0.0	1 1.5	3 4.5	4 6.1	42 63.6	0 0.0	14 21.2
	④卸売業	121 100.0	5 4.1	4 3.3	3 2.5	5 4.1	6 5.0	77 63.6	8 6.6	14 11.6
	⑤小売業	57 100.0	3 5.3	3 5.3	2 3.5	3 5.3	3 5.3	36 63.2	4 7.0	5 8.8
	⑥飲食店・宿泊業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	10 71.4	0 0.0	1 7.1
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2
	⑧金融・保険業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0
	⑨不動産業	75 100.0	2 2.7	0 0.0	1 1.3	3 4.0	4 5.3	43 57.3	1 1.3	22 29.3
	⑩運輸業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	84 100.0	5 6.0	4 4.8	1 1.2	0 0.0	8 9.5	59 70.2	1 1.2	10 11.9
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0	2 20.0
	⑭医療・福祉・介護	23 100.0	2 8.7	2 8.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3	14 60.9	1 4.3	3 13.0
	⑮その他のサービス業	153 100.0	9 5.9	2 1.3	1 0.7	2 1.3	8 5.2	106 69.3	5 3.3	22 14.4
	⑯その他	23 100.0	1 4.3	0 0.0	1 4.3	0 0.0	2 8.7	14 60.9	1 4.3	4 17.4

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (3)起業相談

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		821 100.0	34 4.1	22 2.7	16 1.9	24 2.9	50 6.1	534 65.0	35 4.3	121 14.7
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	210 100.0	10 4.8	4 1.9	5 2.4	10 4.8	10 4.8	137 65.2	7 3.3	30 14.3
	②横ばい	186 100.0	6 3.2	7 3.8	2 1.1	6 3.2	11 5.9	120 64.5	8 4.3	29 15.6
	③減少	390 100.0	17 4.4	11 2.8	8 2.1	7 1.8	28 7.2	257 65.9	19 4.9	52 13.3
	不明	35 100.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	20 57.1	1 2.9	10 28.6

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (4)としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		760 100.0	43 5.7	25 3.3	16 2.1	106 13.9	138 18.2	305 40.1	34 4.5	120 15.8
従業員数	①0名	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	3 16.7	9 50.0	2 11.1	2 11.1
	②1名	57 100.0	3 5.3	2 3.5	0 0.0	6 10.5	10 17.5	24 42.1	0 0.0	13 22.8
	③2~4名	208 100.0	6 2.9	4 1.9	5 2.4	30 14.4	39 18.8	81 38.9	11 5.3	35 16.8
	④5~9名	168 100.0	5 3.0	9 5.4	4 2.4	35 20.8	31 18.5	66 39.3	4 2.4	26 15.5
	⑤10~29名	176 100.0	15 8.5	7 4.0	5 2.8	23 13.1	35 19.9	65 36.9	11 6.3	20 11.4
	⑥30~99名	84 100.0	7 8.3	2 2.4	1 1.2	7 8.3	14 16.7	39 46.4	4 4.8	15 17.9
	⑦100~299名	38 100.0	6 15.8	1 2.6	1 2.6	2 5.3	6 15.8	17 44.7	1 2.6	5 13.2
	⑧300名以上	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	4 36.4	1 9.1	4 36.4

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (4)としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		760 100.0	43 5.7	25 3.3	16 2.1	106 13.9	138 18.2	305 40.1	34 4.5	120 15.8
業種	①建設業	111 100.0	6 5.4	4 3.6	3 2.7	10 9.0	16 14.4	50 45.0	5 4.5	18 16.2
	②出版・印刷業	40 100.0	4 10.0	1 2.5	2 5.0	8 20.0	8 20.0	10 25.0	3 7.5	5 12.5
	③製造業	70 100.0	1 1.4	1 1.4	1 1.4	15 21.4	19 27.1	19 27.1	0 0.0	16 22.9
	④卸売業	118 100.0	5 4.2	3 2.5	2 1.7	17 14.4	16 13.6	52 44.1	10 8.5	14 11.9
	⑤小売業	51 100.0	3 5.9	4 7.8	1 2.0	9 17.6	8 15.7	21 41.2	3 5.9	4 7.8
	⑥飲食店・宿泊業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	7 53.8	0 0.0	2 15.4
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7
	⑧金融・保険業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5
	⑨不動産業	72 100.0	3 4.2	1 1.4	2 2.8	10 13.9	11 15.3	29 40.3	1 1.4	18 25.0
	⑩運輸業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	69 100.0	6 8.7	6 8.7	3 4.3	10 14.5	20 29.0	20 29.0	3 4.3	11 15.9
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	⑬教育・学習支援業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0
	⑭医療・福祉・介護	18 100.0	2 11.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	10 55.6	1 5.6	3 16.7
	⑮その他のサービス業	149 100.0	12 8.1	2 1.3	0 0.0	15 10.1	33 22.1	66 44.3	4 2.7	23 15.4
	⑯その他	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	3 21.4	6 42.9	3 21.4	1 7.1	0 0.0

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (4)としまビジネス交流会・ビジネスネット(商談会)

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		760 100.0	43 5.7	25 3.3	16 2.1	106 13.9	138 18.2	305 40.1	34 4.5	120 15.8
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	198 100.0	14 7.1	4 2.0	3 1.5	40 20.2	29 14.6	76 38.4	8 4.0	31 15.7
	②横ばい	179 100.0	9 5.0	5 2.8	0 0.0	18 10.1	28 15.6	84 46.9	7 3.9	30 16.8
	③減少	348 100.0	18 5.2	14 4.0	12 3.4	44 12.6	79 22.7	130 37.4	18 5.2	49 14.1
	不明	35 100.0	2 5.7	2 5.7	1 2.9	4 11.4	2 5.7	15 42.9	1 2.9	10 28.6

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (5)創業支援講座・としまビジサポセミナー

		母数／合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		651 100.0	32 4.9	22 3.4	12 1.8	70 10.8	66 10.1	327 50.2	31 4.8	108 16.6
従業員数	①0名	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	10 66.7	1 6.7	2 13.3
	②1名	52 100.0	1 1.9	3 5.8	0 0.0	7 13.5	5 9.6	26 50.0	2 3.8	11 21.2
	③2～4名	172 100.0	4 2.3	3 1.7	3 1.7	21 12.2	21 12.2	81 47.1	12 7.0	30 17.4
	④5～9名	137 100.0	7 5.1	9 6.6	3 2.2	20 14.6	14 10.2	63 46.0	3 2.2	25 18.2
	⑤10～29名	148 100.0	9 6.1	6 4.1	5 3.4	15 10.1	14 9.5	75 50.7	8 5.4	18 12.2
	⑥30～99名	83 100.0	5 6.0	1 1.2	0 0.0	6 7.2	8 9.6	48 57.8	3 3.6	14 16.9
	⑦100～299名	34 100.0	5 14.7	0 0.0	1 2.9	1 2.9	2 5.9	20 58.8	1 2.9	4 11.8
	⑧300名以上	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (5)創業支援講座・としまビジサポセミナー

		母数／合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		651 100.0	32 4.9	22 3.4	12 1.8	70 10.8	66 10.1	327 50.2	31 4.8	108 16.6
業種	①建設業	92 100.0	5 5.4	2 2.2	1 1.1	8 8.7	10 10.9	44 47.8	6 6.5	18 19.6
	②出版・印刷業	44 100.0	3 6.8	1 2.3	3 6.8	7 15.9	3 6.8	17 38.6	5 11.4	6 13.6
	③製造業	58 100.0	2 3.4	3 5.2	1 1.7	7 12.1	7 12.1	27 46.6	0 0.0	13 22.4
	④卸売業	92 100.0	2 2.2	4 4.3	2 2.2	12 13.0	5 5.4	52 56.5	4 4.3	11 12.0
	⑤小売業	45 100.0	3 6.7	4 8.9	1 2.2	7 15.6	3 6.7	23 51.1	3 6.7	3 6.7
	⑥飲食店・宿泊業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	8 66.7	0 0.0	1 8.3
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	6 54.5	1 9.1	2 18.2
	⑧金融・保険業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
	⑨不動産業	62 100.0	2 3.2	0 0.0	1 1.6	7 11.3	8 12.9	28 45.2	1 1.6	19 30.6
	⑩運輸業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	66 100.0	4 6.1	3 4.5	1 1.5	5 7.6	13 19.7	30 45.5	3 4.5	11 16.7
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3
	⑭医療・福祉・介護	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	7 46.7	0 0.0	3 20.0
	⑮その他のサービス業	122 100.0	7 5.7	2 1.6	0 0.0	10 8.2	14 11.5	68 55.7	5 4.1	18 14.8
	⑯その他	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (5)創業支援講座・としまビジサポセミナー

		母数／合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		651 100.0	32 4.9	22 3.4	12 1.8	70 10.8	66 10.1	327 50.2	31 4.8	108 16.6
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	171 100.0	11 6.4	5 2.9	4 2.3	23 13.5	16 9.4	85 49.7	6 3.5	26 15.2
	②横ばい	154 100.0	6 3.9	4 2.6	0 0.0	13 8.4	16 10.4	82 53.2	8 5.2	27 17.5
	③減少	300 100.0	14 4.7	13 4.3	8 2.7	32 10.7	34 11.3	147 49.0	15 5.0	47 15.7
	不明	26 100.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	2 7.7	0 0.0	13 50.0	2 7.7	8 30.8

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (6)としま企業支援サイト

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	632 100.0	38 6.0	28 4.4	14 2.2	62 9.8	78 12.3	297 47.0	39 6.2	101 16.0	
従業員数	①0名	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	11 57.9	3 15.8	3 15.8
	②1名	46 100.0	2 4.3	4 8.7	0 0.0	4 8.7	7 15.2	20 43.5	2 4.3	9 19.6
	③2~4名	170 100.0	6 3.5	3 1.8	5 2.9	23 13.5	20 11.8	73 42.9	11 6.5	31 18.2
	④5~9名	132 100.0	5 3.8	8 6.1	4 3.0	17 12.9	19 14.4	61 46.2	7 5.3	21 15.9
	⑤10~29名	142 100.0	11 7.7	10 7.0	3 2.1	12 8.5	18 12.7	65 45.8	11 7.7	16 11.3
	⑥30~99名	76 100.0	5 6.6	2 2.6	1 1.3	4 5.3	9 11.8	44 57.9	3 3.9	13 17.1
	⑦100~299名	37 100.0	8 21.6	1 2.7	1 2.7	1 2.7	3 8.1	19 51.4	1 2.7	4 10.8
	⑧300名以上	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (6)としま企業支援サイト

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	632 100.0	38 6.0	28 4.4	14 2.2	62 9.8	78 12.3	297 47.0	39 6.2	101 16.0	
業種	①建設業	95 100.0	4 4.2	3 3.2	1 1.1	10 10.5	8 8.4	45 47.4	8 8.4	19 20.0
	②出版・印刷業	38 100.0	2 5.3	2 5.3	2 5.3	9 23.7	1 2.6	15 39.5	5 13.2	4 10.5
	③製造業	56 100.0	2 3.6	3 5.4	1 1.8	6 10.7	11 19.6	23 41.1	1 1.8	11 19.6
	④卸売業	84 100.0	3 3.6	2 2.4	3 3.6	9 10.7	7 8.3	45 53.6	5 6.0	10 11.9
	⑤小売業	43 100.0	3 7.0	4 9.3	0 0.0	5 11.6	8 18.6	20 46.5	2 4.7	3 7.0
	⑥飲食店・宿泊業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	1 11.1
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0
	⑧金融・保険業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5
	⑨不動産業	60 100.0	2 3.3	0 0.0	2 3.3	9 15.0	7 11.7	21 35.0	1 1.7	20 33.3
	⑩運輸業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	63 100.0	7 11.1	7 11.1	3 4.8	3 4.8	14 22.2	24 38.1	5 7.9	10 15.9
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5
	⑭医療・福祉・介護	16 100.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	9 56.3	0 0.0	3 18.8
	⑮その他のサービス業	124 100.0	11 8.9	2 1.6	0 0.0	8 6.5	18 14.5	66 53.2	7 5.6	16 12.9
	⑯その他	12 100.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	6 50.0	2 16.7	0 0.0

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (6)としま企業支援サイト

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	632 100.0	38 6.0	28 4.4	14 2.2	62 9.8	78 12.3	297 47.0	39 6.2	101 16.0	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	166 100.0	11 6.6	10 6.0	5 3.0	18 10.8	20 12.0	76 45.8	7 4.2	25 15.1
	②横ばい	149 100.0	6 4.0	4 2.7	0 0.0	15 10.1	15 10.1	78 52.3	9 6.0	25 16.8
	③減少	296 100.0	20 6.8	13 4.4	8 2.7	29 9.8	41 13.9	132 44.6	21 7.1	46 15.5
	不明	21 100.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0	2 9.5	11 52.4	2 9.5	5 23.8

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (7)経営相談

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		753 100.0	77 10.2	26 3.5	19 2.5	64 8.5	86 11.4	352 46.7	43 5.7	115 15.3
従業員数	①0名	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	16 66.7	4 16.7	3 12.5
	②1名	61 100.0	4 6.6	2 3.3	0 0.0	4 6.6	6 9.8	31 50.8	4 6.6	13 21.3
	③2~4名	207 100.0	13 6.3	5 2.4	8 3.9	16 7.7	30 14.5	92 44.4	11 5.3	34 16.4
	④5~9名	153 100.0	11 7.2	9 5.9	5 3.3	21 13.7	20 13.1	67 43.8	7 4.6	23 15.0
	⑤10~29名	163 100.0	23 14.1	6 3.7	4 2.5	17 10.4	19 11.7	68 41.7	11 6.7	22 13.5
	⑥30~99名	94 100.0	12 12.8	3 3.2	1 1.1	3 3.2	9 9.6	56 59.6	3 3.2	12 12.8
	⑦100~299名	38 100.0	13 34.2	1 2.6	1 2.6	2 5.3	1 2.6	15 39.5	2 5.3	4 10.5
	⑧300名以上	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 53.8	1 7.7	4 30.8

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (7)経営相談

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		753 100.0	77 10.2	26 3.5	19 2.5	64 8.5	86 11.4	352 46.7	43 5.7	115 15.3
業種	①建設業	112 100.0	10 8.9	5 4.5	1 0.9	11 9.8	12 10.7	53 47.3	7 6.3	18 16.1
	②出版・印刷業	46 100.0	9 19.6	1 2.2	2 4.3	5 10.9	6 13.0	15 32.6	4 8.7	6 13.0
	③製造業	71 100.0	4 5.6	0 0.0	1 1.4	10 14.1	15 21.1	26 36.6	1 1.4	16 22.5
	④卸売業	96 100.0	8 8.3	1 1.0	3 3.1	7 7.3	11 11.5	44 45.8	12 12.5	10 10.4
	⑤小売業	52 100.0	7 13.5	3 5.8	0 0.0	7 13.5	8 15.4	23 44.2	1 1.9	4 7.7
	⑥飲食店・宿泊業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	7 58.3	1 8.3	1 8.3
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0
	⑧金融・保険業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
	⑨不動産業	75 100.0	4 5.3	2 2.7	6 8.0	7 9.3	4 5.3	34 45.3	2 2.7	19 25.3
	⑩運輸業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	69 100.0	10 14.5	7 10.1	3 4.3	3 4.3	11 15.9	32 46.4	3 4.3	9 13.0
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3
	⑭医療・福祉・介護	21 100.0	3 14.3	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	11 52.4	1 4.8	5 23.8
	⑮その他のサービス業	148 100.0	20 13.5	4 2.7	1 0.7	10 6.8	16 10.8	75 50.7	7 4.7	21 14.2
	⑯その他	18 100.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1	9 50.0	2 11.1	2 11.1

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (7)経営相談

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		753 100.0	77 10.2	26 3.5	19 2.5	64 8.5	86 11.4	352 46.7	43 5.7	115 15.3
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	183 100.0	23 12.6	5 2.7	5 2.7	20 10.9	15 8.2	91 49.7	8 4.4	23 12.6
	②横ばい	169 100.0	14 8.3	7 4.1	1 0.6	13 7.7	19 11.2	87 51.5	8 4.7	24 14.2
	③減少	370 100.0	39 10.5	13 3.5	12 3.2	30 8.1	51 13.8	160 43.2	23 6.2	58 15.7
	不明	31 100.0	1 3.2	1 3.2	1 3.2	1 3.2	1 3.2	14 45.2	4 12.9	10 32.3

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (8)販路拡大サポート

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	515 100.0	36 7.0	26 5.0	11 2.1	36 7.0	75 14.6	232 45.0	29 5.6	86 16.7	
従業員数	①0名	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	6 46.2	2 15.4	1 7.7
	②1名	37 100.0	2 5.4	2 5.4	0 0.0	3 8.1	4 10.8	16 43.2	1 2.7	10 27.0
	③2~4名	127 100.0	7 5.5	2 1.6	3 2.4	10 7.9	18 14.2	60 47.2	6 4.7	23 18.1
	④5~9名	109 100.0	3 2.8	10 9.2	3 2.8	12 11.0	16 14.7	48 44.0	6 5.5	17 15.6
	⑤10~29名	126 100.0	10 7.9	7 5.6	4 3.2	8 6.3	25 19.8	50 39.7	10 7.9	16 12.7
	⑥30~99名	65 100.0	5 7.7	4 6.2	0 0.0	1 1.5	8 12.3	37 56.9	2 3.1	10 15.4
	⑦100~299名	27 100.0	8 29.6	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	10 37.0	1 3.7	5 18.5
	⑧300名以上	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 45.5	1 9.1	4 36.4

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (8)販路拡大サポート

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	515 100.0	36 7.0	26 5.0	11 2.1	36 7.0	75 14.6	232 45.0	29 5.6	86 16.7	
業種	①建設業	73 100.0	3 4.1	4 5.5	1 1.4	6 8.2	10 13.7	33 45.2	5 6.8	13 17.8
	②出版・印刷業	29 100.0	3 10.3	1 3.4	2 6.9	4 13.8	5 17.2	7 24.1	3 10.3	5 17.2
	③製造業	50 100.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	3 6.0	15 30.0	15 30.0	2 4.0	11 22.0
	④卸売業	76 100.0	3 3.9	3 3.9	1 1.3	3 3.9	11 14.5	39 51.3	7 9.2	9 11.8
	⑤小売業	31 100.0	3 9.7	2 6.5	2 6.5	6 19.4	3 9.7	14 45.2	2 6.5	1 3.2
	⑥飲食店・宿泊業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	5 55.6	0 0.0	2 22.2
	⑧金融・保険業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7
	⑨不動産業	46 100.0	2 4.3	0 0.0	1 2.2	5 10.9	3 6.5	20 43.5	1 2.2	15 32.6
	⑩運輸業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	50 100.0	9 18.0	5 10.0	2 4.0	2 4.0	10 20.0	16 32.0	3 6.0	9 18.0
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0
	⑭医療・福祉・介護	16 100.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	10 62.5	1 6.3	3 18.8
	⑮その他のサービス業	99 100.0	7 7.1	6 6.1	0 0.0	4 4.0	14 14.1	54 54.5	2 2.0	15 15.2
	⑯その他	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	0 0.0

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (8)販路拡大サポート

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	515 100.0	36 7.0	26 5.0	11 2.1	36 7.0	75 14.6	232 45.0	29 5.6	86 16.7	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	136 100.0	12 8.8	7 5.1	2 1.5	9 6.6	17 12.5	60 44.1	7 5.1	23 16.9
	②横ばい	129 100.0	8 6.2	6 4.7	1 0.8	10 7.8	14 10.9	67 51.9	6 4.7	19 14.7
	③減少	229 100.0	16 7.0	12 5.2	7 3.1	15 6.6	42 18.3	95 41.5	14 6.1	39 17.0
	不明	21 100.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	2 9.5	2 9.5	10 47.6	2 9.5	5 23.8

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (9) 労務相談

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	854 100.0	113 13.2	21 2.5	22 2.6	61 7.1	55 6.4	434 50.8	45 5.3	131 15.3	
従業員数	①0名	29 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	4 13.8	19 65.5	4 13.8	3 10.3
	②1名	58 100.0	3 5.2	1 1.7	0 0.0	3 5.2	3 5.2	34 58.6	2 3.4	14 24.1
	③2～4名	227 100.0	16 7.0	2 0.9	7 3.1	18 7.9	14 6.2	122 53.7	16 7.0	36 15.9
	④5～9名	183 100.0	17 9.3	7 3.8	7 3.8	7 10.9	20 8.2	15 49.7	91 2.7	5 15.3
	⑤10～29名	186 100.0	39 21.0	8 4.3	6 3.2	13 7.0	11 5.9	81 43.5	12 6.5	24 12.9
	⑥30～99名	108 100.0	24 22.2	2 1.9	1 0.9	6 5.6	7 6.5	55 50.9	2 1.9	15 13.9
	⑦100～299名	47 100.0	13 27.7	1 2.1	0 0.0	1 2.1	1 2.1	24 51.1	2 4.3	6 12.8
	⑧300名以上	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 50.0	2 12.5	5 31.3

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (9) 労務相談

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	854 100.0	113 13.2	21 2.5	22 2.6	61 7.1	55 6.4	434 50.8	45 5.3	131 15.3	
業種	①建設業	125 100.0	17 13.6	3 2.4	3 2.4	8 6.4	7 5.6	58 46.4	9 7.2	24 19.2
	②出版・印刷業	51 100.0	10 19.6	1 2.0	4 7.8	5 9.8	3 5.9	21 41.2	3 5.9	6 11.8
	③製造業	73 100.0	7 9.6	0 0.0	1 1.4	6 8.2	6 8.2	35 47.9	3 4.1	16 21.9
	④卸売業	113 100.0	14 12.4	2 1.8	3 2.7	8 7.1	7 6.2	62 54.9	9 8.0	10 8.8
	⑤小売業	59 100.0	7 11.9	2 3.4	3 5.1	7 11.9	5 8.5	30 50.8	2 3.4	5 8.5
	⑥飲食店・宿泊業	14 100.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	7 50.0	1 7.1	1 7.1
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	9 69.2	0 0.0	3 23.1
	⑧金融・保険業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 58.3	2 16.7	1 8.3
	⑨不動産業	86 100.0	5 5.8	1 1.2	3 3.5	6 7.0	4 4.7	43 50.0	4 4.7	23 26.7
	⑩運輸業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	74 100.0	11 14.9	5 6.8	2 2.7	3 4.1	4 5.4	40 54.1	3 4.1	11 14.9
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2
	⑭医療・福祉・介護	25 100.0	7 28.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 48.0	1 4.0	5 20.0
	⑮その他のサービス業	166 100.0	27 16.3	3 1.8	0 0.0	10 6.0	15 9.0	89 53.6	6 3.6	22 13.3
	⑯その他	24 100.0	2 8.3	0 0.0	2 8.3	3 12.5	3 12.5	12 50.0	2 8.3	2 8.3

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (9) 労務相談

	母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明	
全体	854 100.0	113 13.2	21 2.5	22 2.6	61 7.1	55 6.4	434 50.8	45 5.3	131 15.3	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	213 100.0	34 16.0	5 2.3	3 1.4	17 8.0	10 4.7	105 49.3	10 4.7	34 16.0
	②横ばい	200 100.0	23 11.5	5 2.5	5 2.5	16 8.0	12 6.0	106 53.0	9 4.5	30 15.0
	③減少	401 100.0	55 13.7	10 2.5	12 3.0	25 6.2	33 8.2	205 51.1	24 6.0	53 13.2
	不明	40 100.0	1 2.5	1 2.5	2 5.0	3 7.5	0 0.0	18 45.0	2 5.0	14 35.0

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (10)税務相談

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		961 100.0	151 15.7	25 2.6	18 1.9	59 6.1	53 5.5	488 50.8	61 6.3	141 14.7
従業員数	①0名	40 100.0	2 5.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	4 10.0	23 57.5	6 15.0	6 15.0
	②1名	82 100.0	9 11.0	1 1.2	0 0.0	5 6.1	3 3.7	46 56.1	4 4.9	16 19.5
	③2~4名	255 100.0	29 11.4	3 1.2	7 2.7	18 7.1	13 5.1	125 49.0	21 8.2	43 16.9
	④5~9名	201 100.0	23 11.4	9 4.5	4 2.0	19 9.5	15 7.5	107 53.2	8 4.0	24 11.9
	⑤10~29名	203 100.0	48 23.6	8 3.9	6 3.0	14 6.9	11 5.4	89 43.8	15 7.4	24 11.8
	⑥30~99名	115 100.0	27 23.5	2 1.7	0 0.0	3 2.6	6 5.2	62 53.9	2 1.7	17 14.8
	⑦100~299名	50 100.0	12 24.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	26 52.0	4 8.0	7 14.0
	⑧300名以上	15 100.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 66.7	1 6.7	4 26.7

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (10)税務相談

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		961 100.0	151 15.7	25 2.6	18 1.9	59 6.1	53 5.5	488 50.8	61 6.3	141 14.7
業種	①建設業	149 100.0	26 17.4	3 2.0	2 1.3	10 6.7	9 6.0	72 48.3	12 8.1	21 14.1
	②出版・印刷業	52 100.0	13 25.0	1 1.9	2 3.8	5 9.6	2 3.8	22 42.3	3 5.8	6 11.5
	③製造業	79 100.0	8 10.1	0 0.0	1 1.3	5 6.3	5 6.3	41 51.9	3 3.8	17 21.5
	④卸売業	125 100.0	17 13.6	2 1.6	3 2.4	8 6.4	6 4.8	66 52.8	16 12.8	11 8.8
	⑤小売業	66 100.0	10 15.2	2 3.0	2 3.0	5 7.6	5 7.6	33 50.0	4 6.1	7 10.6
	⑥飲食店・宿泊業	15 100.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	8 53.3	2 13.3	1 6.7
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	11 64.7	2 11.8	2 11.8
	⑧金融・保険業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 57.1	2 14.3	1 7.1
	⑨不動産業	104 100.0	12 11.5	4 3.8	3 2.9	7 6.7	3 2.9	46 44.2	4 3.8	27 26.0
	⑩運輸業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	78 100.0	14 17.9	5 6.4	2 2.6	3 3.8	4 5.1	42 53.8	1 1.3	13 16.7
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2
	⑭医療・福祉・介護	29 100.0	7 24.1	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 48.3	2 6.9	6 20.7
	⑮その他のサービス業	186 100.0	30 16.1	3 1.6	1 0.5	10 5.4	15 8.1	102 54.8	7 3.8	25 13.4
	⑯その他	25 100.0	3 12.0	0 0.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	12 48.0	2 8.0	2 8.0

問22 “知っているが、利用したことはない”理由 (10)税務相談

		母数/合計	①他の制度を利用	②内容が不十分	③手続きが煩雑	④時間、日程が調整できない	⑤効果が期待できない	⑥不要	⑦その他	不明
全体		961 100.0	151 15.7	25 2.6	18 1.9	59 6.1	53 5.5	488 50.8	61 6.3	141 14.7
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	239 100.0	39 16.3	5 2.1	4 1.7	19 7.9	9 3.8	127 53.1	10 4.2	33 13.8
	②横ばい	222 100.0	35 15.8	5 2.3	3 1.4	14 6.3	10 4.5	117 52.7	13 5.9	34 15.3
	③減少	460 100.0	76 16.5	14 3.0	10 2.2	24 5.2	33 7.2	226 49.1	36 7.8	59 12.8
	不明	40 100.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	2 5.0	1 2.5	18 45.0	2 5.0	15 37.5

問22-2 中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源

	母数/合計	①豊島区の情報サイト・情報誌	②豊島区(ビジサポ)の窓口・担当者	③産業団体の情報サイト・情報誌	④産業団体の窓口・担当者	⑤中小企業診断士	⑥税理士	⑦社会保険労務士	⑧金融機関	⑨取引先や同業他社	⑩その他	
全体	1,784 100.0	745 41.8	153 8.6	121 6.8	50 2.8	31 1.7	260 14.6	52 2.9	713 40.0	126 7.1	68 3.8	
従業員数	①0名	82 100.0	33 40.2	11 13.4	2 2.4	3 3.7	2 2.4	14 17.1	2 2.4	37 45.1	4 4.9	4 4.9
	②1名	158 100.0	54 34.2	13 8.2	11 7.0	2 1.3	0 0.0	20 12.7	3 1.9	77 48.7	23 14.6	4 2.5
	③2~4名	507 100.0	185 36.5	41 8.1	32 6.3	15 3.0	7 1.4	74 14.6	4 0.8	224 44.2	42 8.3	15 3.0
	④5~9名	409 100.0	156 38.1	36 8.8	19 4.6	9 2.2	9 2.2	75 18.3	12 2.9	178 43.5	22 5.4	13 3.2
	⑤10~29名	363 100.0	156 43.0	31 8.5	38 10.5	11 3.0	9 2.5	46 12.7	14 3.9	143 39.4	19 5.2	17 4.7
	⑥30~99名	175 100.0	108 61.7	14 8.0	15 8.6	4 2.3	2 1.1	25 14.3	14 8.0	44 25.1	16 9.1	9 5.1
	⑦100~299名	70 100.0	40 57.1	7 10.0	2 2.9	4 5.7	2 2.9	5 7.1	3 4.3	9 12.9	0 0.0	3 4.3
	⑧300名以上	20 100.0	13 65.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0

	母数/合計	不明	
全体	1,784 100.0	182 10.2	
従業員数	①0名	82 100.0	9 11.0
	②1名	158 100.0	16 10.1
	③2~4名	507 100.0	54 10.7
	④5~9名	409 100.0	42 10.3
	⑤10~29名	363 100.0	33 9.1
	⑥30~99名	175 100.0	15 8.6
	⑦100~299名	70 100.0	10 14.3
	⑧300名以上	20 100.0	3 15.0

問22-2 中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源

	母数/合計	①豊島区 の情報サ イト・情報 誌	②豊島区 (ビジサポ) の窓口・ 担当者	③産業団 体の情報 サイト・情 報誌	④産業団 体の窓 口・担当 者	⑤中小企 業診断士	⑥税理士	⑦社会保 険労務士	⑧金融機 関	⑨取引先 や同業他 社	⑩その他
全体	1,784 100.0	745 41.8	153 8.6	121 6.8	50 2.8	31 1.7	260 14.6	52 2.9	713 40.0	126 7.1	68 3.8
業種											
①建設業	295 100.0	112 38.0	16 5.4	19 6.4	9 3.1	7 2.4	48 16.3	12 4.1	148 50.2	24 8.1	3 1.0
②出版・印刷業	85 100.0	39 45.9	7 8.2	8 9.4	2 2.4	4 4.7	9 10.6	2 2.4	37 43.5	7 8.2	0 0.0
③製造業	145 100.0	61 42.1	23 15.9	15 10.3	7 4.8	2 1.4	19 13.1	3 2.1	55 37.9	8 5.5	6 4.1
④卸売業	260 100.0	104 40.0	21 8.1	16 6.2	6 2.3	3 1.2	42 16.2	5 1.9	111 42.7	12 4.6	12 4.6
⑤小売業	132 100.0	55 41.7	8 6.1	7 5.3	1 0.8	4 3.0	12 9.1	3 2.3	56 42.4	6 4.5	7 5.3
⑥飲食店・宿泊業	28 100.0	10 35.7	6 21.4	1 3.6	0 0.0	1 3.6	4 14.3	0 0.0	8 28.6	3 10.7	0 0.0
⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	27 100.0	8 29.6	1 3.7	0 0.0	2 7.4	0 0.0	4 14.8	3 11.1	11 40.7	1 3.7	1 3.7
⑧金融・保険業	15 100.0	8 53.3	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	1 6.7	3 20.0
⑨不動産業	188 100.0	79 42.0	15 8.0	15 8.0	7 3.7	2 1.1	28 14.9	6 3.2	67 35.6	29 15.4	5 2.7
⑩運輸業	12 100.0	6 50.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3
⑪情報・通信業	151 100.0	72 47.7	20 13.2	7 4.6	1 0.7	2 1.3	22 14.6	6 4.0	64 42.4	13 8.6	4 2.6
⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	6 54.5	0 0.0	0 0.0
⑬教育・学習支援業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	4 26.7	0 0.0	1 6.7
⑭医療・福祉・介護	48 100.0	17 35.4	2 4.2	3 6.3	1 2.1	1 2.1	10 20.8	2 4.2	13 27.1	1 2.1	4 8.3
⑮その他のサービス業	316 100.0	142 44.9	25 7.9	25 7.9	11 3.5	5 1.6	49 15.5	9 2.8	104 32.9	15 4.7	18 5.7
⑯その他	56 100.0	24 42.9	5 8.9	2 3.6	2 3.6	0 0.0	6 10.7	1 1.8	21 37.5	6 10.7	3 5.4

	母数/合計	不明
全体	1,784 100.0	182 10.2
業種		
①建設業	295 100.0	23 7.8
②出版・印刷業	85 100.0	10 11.8
③製造業	145 100.0	11 7.6
④卸売業	260 100.0	29 11.2
⑤小売業	132 100.0	21 15.9
⑥飲食店・宿泊業	28 100.0	2 7.1
⑦生活関連サービス業 ・娯楽業	27 100.0	4 14.8
⑧金融・保険業	15 100.0	0 0.0
⑨不動産業	188 100.0	25 13.3
⑩運輸業	12 100.0	1 8.3
⑪情報・通信業	151 100.0	8 5.3
⑫電気・ガス・水道 ・熱供給業	11 100.0	2 18.2
⑬教育・学習支援業	15 100.0	1 6.7
⑭医療・福祉・介護	48 100.0	7 14.6
⑮その他のサービス業	316 100.0	34 10.8
⑯その他	56 100.0	4 7.1

問22-2 中小企業支援制度・サービスを知るきっかけとなった情報源

	母数/合計	①豊島区の情報サイト・情報誌	②豊島区(ビジサポ)の窓口・担当者	③産業団体の情報サイト・情報誌	④産業団体の窓口・担当者	⑤中小企業診断士	⑥税理士	⑦社会保険労務士	⑧金融機関	⑨取引先や同業他社	⑩その他	
全体	1,784 100.0	745 41.8	153 8.6	121 6.8	50 2.8	31 1.7	260 14.6	52 2.9	713 40.0	126 7.1	68 3.8	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	428 100.0	202 47.2	34 7.9	24 5.6	8 1.9	7 1.6	64 15.0	18 4.2	141 32.9	27 6.3	20 4.7
	②横ばい	386 100.0	168 43.5	25 6.5	31 8.0	12 3.1	6 1.6	57 14.8	10 2.6	159 41.2	32 8.3	13 3.4
	③減少	890 100.0	356 40.0	83 9.3	64 7.2	30 3.4	16 1.8	130 14.6	24 2.7	390 43.8	65 7.3	30 3.4
	不明	80 100.0	19 23.8	11 13.8	2 2.5	0 0.0	2 2.5	9 11.3	0 0.0	23 28.8	2 2.5	5 6.3

	母数/合計	不明	
全体	1,784 100.0	182 10.2	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	428 100.0	40 9.3
	②横ばい	386 100.0	39 10.1
	③減少	890 100.0	79 8.9
	不明	80 100.0	24 30.0

問23 豊島区に本社を構えた理由

	母数/合計	①交通の便が良い	②来街者が多い・屋間人口が多い	③落ち着いた環境である	④事業所の地価・家賃が安い	⑤取引先が近い・多い	⑥同業者が集まっている	⑦従業員を確保しやすい	⑧なじみの場所である	⑨街のイメージが良い	⑩企業支援施策が充実している	
全体	2,575 100.0	1,209 47.0	105 4.1	144 5.6	279 10.8	342 13.3	83 3.2	191 7.4	911 35.4	53 2.1	4 0.2	
従業員数	①0名	149 100.0	48 32.2	5 3.4	6 4.0	10 6.7	15 10.1	3 2.0	3 2.0	60 40.3	3 2.0	0 0.0
	②1名	230 100.0	86 37.4	3 1.3	11 4.8	21 9.1	28 12.2	9 3.9	3 1.3	78 33.9	6 2.6	0 0.0
	③2～4名	713 100.0	324 45.4	31 4.3	39 5.5	63 8.8	92 12.9	21 2.9	22 3.1	280 39.3	14 2.0	1 0.1
	④5～9名	551 100.0	266 48.3	30 5.4	33 6.0	57 10.3	82 14.9	14 2.5	49 8.9	202 36.7	9 1.6	2 0.4
	⑤10～29名	511 100.0	265 51.9	16 3.1	27 5.3	67 13.1	68 13.3	20 3.9	61 11.9	168 32.9	13 2.5	1 0.2
	⑥30～99名	274 100.0	146 53.3	14 5.1	21 7.7	38 13.9	41 15.0	12 4.4	40 14.6	85 31.0	6 2.2	0 0.0
	⑦100～299名	110 100.0	58 52.7	4 3.6	4 3.6	17 15.5	13 11.8	4 3.6	12 10.9	30 27.3	1 0.9	0 0.0
	⑧300名以上	37 100.0	16 43.2	2 5.4	3 8.1	6 16.2	3 8.1	0 0.0	1 2.7	8 21.6	1 2.7	0 0.0

	母数/合計	⑪情報インフラやセキュリティなど設備サービスが整っている	⑫業界情報を収集しやすい	⑬その他	不明	
全体	2,575 100.0	7 0.3	38 1.5	558 21.7	173 6.7	
従業員数	①0名	149 100.0	1 0.7	1 0.7	32 21.5	25 16.8
	②1名	230 100.0	1 0.4	3 1.3	66 28.7	18 7.8
	③2～4名	713 100.0	1 0.1	11 1.5	154 21.6	51 7.2
	④5～9名	551 100.0	1 0.2	8 1.5	104 18.9	31 5.6
	⑤10～29名	511 100.0	1 0.2	8 1.6	104 20.4	26 5.1
	⑥30～99名	274 100.0	0 0.0	5 1.8	59 21.5	10 3.6
	⑦100～299名	110 100.0	1 0.9	2 1.8	28 25.5	9 8.2
	⑧300名以上	37 100.0	1 2.7	0 0.0	11 29.7	3 8.1

問23 豊島区に本社を構えた理由

		母数/合計	①交通の便が良い	②来街者が多い・屋間人口が多い	③落ち着いた環境である	④事業所の地価・家賃が安い	⑤取引先が近い・多い	⑥同業者が集まっている	⑦従業員を確保しやすい	⑧なじみの場所である	⑨街のイメージが良い	⑩企業支援施策が充実している	
全体		2,575 100.0	1,209 47.0	105 4.1	144 5.6	279 10.8	342 13.3	83 3.2	191 7.4	911 35.4	53 2.1	4 0.2	
業種	①建設業	413 100.0	179 43.3	6 1.5	24 5.8	26 6.3	52 12.6	11 2.7	24 5.8	157 38.0	6 1.5	0 0.0	
	②出版・印刷業	118 100.0	51 43.2	2 1.7	16 13.6	14 11.9	30 25.4	12 10.2	10 8.5	43 36.4	0 0.0	1 0.8	
	③製造業	200 100.0	80 40.0	3 1.5	10 5.0	16 8.0	25 12.5	6 3.0	11 5.5	74 37.0	1 0.5	1 0.5	
	④卸売業	384 100.0	177 46.1	11 2.9	22 5.7	33 8.6	57 14.8	5 1.3	26 6.8	133 34.6	7 1.8	0 0.0	
	⑤小売業	195 100.0	61 31.3	14 7.2	8 4.1	10 5.1	19 9.7	3 1.5	9 4.6	52 26.7	7 3.6	0 0.0	
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	17 34.0	10 20.0	1 2.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	2 8.0	4 24.0	12 24.0	1 2.0	0 0.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	24 51.1	5 10.6	3 6.4	4 8.5	3 6.4	1 2.1	6 12.8	20 42.6	0 0.0	0 0.0	
	⑧金融・保険業	25 100.0	10 40.0	0 0.0	0 0.0	7 28.0	5 20.0	0 0.0	1 4.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	
	⑨不動産業	270 100.0	108 40.0	19 7.0	11 4.1	17 6.3	30 11.1	14 5.2	9 3.3	131 48.5	7 2.6	0 0.0	
	⑩運輸業	13 100.0	5 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	5 38.5	0 0.0	0 0.0	
	⑪情報・通信業	218 100.0	148 67.9	5 2.3	14 6.4	52 23.9	28 12.8	11 5.0	35 16.1	79 36.2	6 2.8	1 0.5	
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	2 11.1	0 0.0	2 11.1	0 0.0	1 5.6	6 33.3	1 5.6	0 0.0	
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	1 5.3	0 0.0	3 15.8	1 5.3	0 0.0	3 15.8	0 0.0	0 0.0	
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	27 35.5	4 5.3	7 9.2	7 9.2	6 7.9	0 0.0	2 2.6	28 36.8	4 5.3	0 0.0	
	⑮その他のサービス業	446 100.0	268 60.1	21 4.7	20 4.5	78 17.5	69 15.5	15 3.4	49 11.0	141 31.6	10 2.2	1 0.2	
	⑯その他	83 100.0	43 51.8	2 2.4	5 6.0	13 15.7	12 14.5	2 2.4	2 2.4	22 26.5	2 2.4	0 0.0	

		母数/合計	⑪情報インフラやセキュリティなど設備サービスが整っている	⑫業界情報を収集しやすい	⑬その他	不明
全体		2,575 100.0	7 0.3	38 1.5	558 21.7	173 6.7
業種	①建設業	413 100.0	0 0.0	8 1.9	105 25.4	25 6.1
	②出版・印刷業	118 100.0	0 0.0	2 1.7	19 16.1	4 3.4
	③製造業	200 100.0	0 0.0	1 0.5	53 26.5	17 8.5
	④卸売業	384 100.0	1 0.3	5 1.3	90 23.4	24 6.3
	⑤小売業	195 100.0	0 0.0	3 1.5	59 30.3	24 12.3
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	0 0.0	19 38.0	3 6.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	0 0.0	0 0.0	7 14.9	2 4.3
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	6 24.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	1 0.4	9 3.3	63 23.3	11 4.1
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	2 0.9	1 0.5	25 11.5	10 4.6
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	6 33.3	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	6 31.6	3 15.8
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	0 0.0	1 1.3	24 31.6	3 3.9
	⑮その他のサービス業	446 100.0	3 0.7	7 1.6	55 12.3	38 8.5
	⑯その他	83 100.0	0 0.0	1 1.2	19 22.9	5 6.0

問23 豊島区に本社を構えた理由

	母数／合計	①交通の便が良い	②来街者が多い・屋間人口が多い	③落ち着いた環境である	④事業所の地価・家賃が安い	⑤取引先が近い・多い	⑥同業者が集まっている	⑦従業員を確保しやすい	⑧なじみの場所である	⑨街のイメージが良い	⑩企業支援施策が充実している	
全体	2,575 100.0	1,209 47.0	105 4.1	144 5.6	279 10.8	342 13.3	83 3.2	191 7.4	911 35.4	53 2.1	4 0.2	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	314 53.5	33 5.6	37 6.3	91 15.5	83 14.1	23 3.9	64 10.9	209 35.6	17 2.9	1 0.2
	②横ばい	552 100.0	245 44.4	19 3.4	28 5.1	47 8.5	69 12.5	12 2.2	33 6.0	205 37.1	10 1.8	0 0.0
	③減少	1,203 100.0	567 47.1	46 3.8	70 5.8	116 9.6	167 13.9	35 2.9	86 7.1	433 36.0	23 1.9	3 0.2
	不明	233 100.0	83 35.6	7 3.0	9 3.9	25 10.7	23 9.9	13 5.6	8 3.4	64 27.5	3 1.3	0 0.0

	母数／合計	⑪情報インフラやセキュリティなど設備サービスが整っている	⑫業界情報を収集しやすい	⑬その他	不明	
全体	2,575 100.0	7 0.3	38 1.5	558 21.7	173 6.7	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	2 0.3	10 1.7	119 20.3	21 3.6
	②横ばい	552 100.0	2 0.4	4 0.7	130 23.6	33 6.0
	③減少	1,203 100.0	2 0.2	19 1.6	269 22.4	65 5.4
	不明	233 100.0	1 0.4	5 2.1	40 17.2	54 23.2

問24 本社移転の有無

		合計	①計画がある(豊島区外)	②計画がある(豊島区内)	③検討中(豊島区外)	④検討中(豊島区内)	⑤検討中(場所は未定)	⑥特にない	不明
全体		2,575 100.0	46 1.8	48 1.9	60 2.3	78 3.0	126 4.9	2,099 81.5	118 4.6
従業員数	①0名	149 100.0	3 2.0	1 0.7	4 2.7	2 1.3	6 4.0	111 74.5	22 14.8
	②1名	230 100.0	3 1.3	1 0.4	9 3.9	5 2.2	8 3.5	191 83.0	13 5.7
	③2~4名	713 100.0	14 2.0	17 2.4	13 1.8	18 2.5	24 3.4	593 83.2	34 4.8
	④5~9名	551 100.0	8 1.5	8 1.5	15 2.7	23 4.2	28 5.1	448 81.3	21 3.8
	⑤10~29名	511 100.0	5 1.0	12 2.3	8 1.6	21 4.1	38 7.4	414 81.0	13 2.5
	⑥30~99名	274 100.0	7 2.6	6 2.2	6 2.2	6 2.2	16 5.8	228 83.2	5 1.8
	⑦100~299名	110 100.0	2 1.8	2 1.8	4 3.6	3 2.7	4 3.6	87 79.1	8 7.3
	⑧300名以上	37 100.0	4 10.8	1 2.7	1 2.7	0 0.0	2 5.4	27 73.0	2 5.4

問24 本社移転の有無

		合計	①計画がある(豊島区外)	②計画がある(豊島区内)	③検討中(豊島区外)	④検討中(豊島区内)	⑤検討中(場所は未定)	⑥特にない	不明
全体		2,575 100.0	46 1.8	48 1.9	60 2.3	78 3.0	126 4.9	2,099 81.5	118 4.6
業種	①建設業	413 100.0	8 1.9	3 0.7	8 1.9	13 3.1	19 4.6	348 84.3	14 3.4
	②出版・印刷業	118 100.0	4 3.4	5 4.2	1 0.8	5 4.2	6 5.1	92 78.0	5 4.2
	③製造業	200 100.0	4 2.0	4 2.0	4 2.0	4 2.0	9 4.5	162 81.0	13 6.5
	④卸売業	384 100.0	5 1.3	3 0.8	5 1.3	8 2.1	20 5.2	324 84.4	19 4.9
	⑤小売業	195 100.0	4 2.1	2 1.0	5 2.6	3 1.5	12 6.2	157 80.5	12 6.2
	⑥飲食店・宿泊業	50 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	47 94.0	1 2.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	47 100.0	2 4.3	0 0.0	4 8.5	1 2.1	2 4.3	37 78.7	1 2.1
	⑧金融・保険業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	21 84.0	1 4.0
	⑨不動産業	270 100.0	4 1.5	2 0.7	7 2.6	11 4.1	10 3.7	225 83.3	11 4.1
	⑩運輸業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	10 76.9	1 7.7
	⑪情報・通信業	218 100.0	2 0.9	7 3.2	7 3.2	14 6.4	17 7.8	165 75.7	6 2.8
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 83.3	2 11.1
	⑬教育・学習支援業	19 100.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	15 78.9	2 10.5
	⑭医療・福祉・介護	76 100.0	3 3.9	0 0.0	1 1.3	1 1.3	4 5.3	65 85.5	2 2.6
	⑮その他のサービス業	446 100.0	8 1.8	16 3.6	13 2.9	14 3.1	21 4.7	351 78.7	23 5.2
	⑯その他	83 100.0	2 2.4	4 4.8	3 3.6	3 3.6	1 1.2	65 78.3	5 6.0

問24 本社移転の有無

		合計	①計画がある(豊島区外)	②計画がある(豊島区内)	③検討中(豊島区外)	④検討中(豊島区内)	⑤検討中(場所は未定)	⑥特にない	不明
全体		2,575 100.0	46 1.8	48 1.9	60 2.3	78 3.0	126 4.9	2,099 81.5	118 4.6
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	587 100.0	18 3.1	21 3.6	17 2.9	27 4.6	42 7.2	447 76.1	15 2.6
	②横ばい	552 100.0	9 1.6	6 1.1	10 1.8	11 2.0	26 4.7	475 86.1	15 2.7
	③減少	1,203 100.0	17 1.4	17 1.4	28 2.3	32 2.7	49 4.1	1,020 84.8	40 3.3
	不明	233 100.0	2 0.9	4 1.7	5 2.1	8 3.4	9 3.9	157 67.4	48 20.6

問24-2 本社移転の理由

	母数/合計	①交通の便が悪い	②来街者が少ない・昼間人口が少ない	③落ち着いた環境でない	④事業所の地価・家賃が高い	⑤取引先が移転などにより遠くなった	⑥事業所の地価・家賃が高い	⑦従業員を確保しにくい	⑧なじみの場所がなく、街に溶け込めない	⑨街のイメージが悪い	⑩企業支援施策が不十分
全体	358 100.0	11 3.1	5 1.4	22 6.1	87 24.3	18 5.0	7 2.0	13 3.6	1 0.3	24 6.7	11 3.1
従業員数	①0名	16 100.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	4 25.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	②1名	26 100.0	1 3.8	0 0.0	2 7.7	6 23.1	2 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8
	③2~4名	86 100.0	3 3.5	1 1.2	4 4.7	22 25.6	5 5.8	4 4.7	0 0.0	1 1.2	6 7.0
	④5~9名	82 100.0	3 3.7	3 3.7	7 8.5	23 28.0	3 3.7	2 2.4	3 3.7	0 0.0	10 12.2
	⑤10~29名	84 100.0	3 3.6	1 1.2	3 3.6	19 22.6	4 4.8	0 0.0	6 7.1	0 0.0	1 1.2
	⑥30~99名	41 100.0	1 2.4	0 0.0	4 9.8	5 12.2	3 7.3	1 2.4	4 9.8	0 0.0	6 14.6
	⑦100~299名	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑧300名以上	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	母数/合計	⑪情報インフラやセキュリティなど設備サービスが整っていない	⑫業界情報を収集しにくい	⑬事務所・工場が手狭になった	⑭合併・統合など組織再編のため	⑮その他	不明
全体	358 100.0	8 2.2	2 0.6	112 31.3	32 8.9	83 23.2	24 6.7
従業員数	①0名	16 100.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3	6 12.5
	②1名	26 100.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5	2 7.7	10 38.5
	③2~4名	86 100.0	1 1.2	1 1.2	23 26.7	10 11.6	16 18.6
	④5~9名	82 100.0	2 2.4	1 1.2	30 36.6	6 7.3	13 15.9
	⑤10~29名	84 100.0	3 3.6	0 0.0	33 39.3	7 8.3	16 19.0
	⑥30~99名	41 100.0	2 4.9	0 0.0	13 31.7	3 7.3	13 31.7
	⑦100~299名	15 100.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	3 20.0	6 40.0
	⑧300名以上	8 100.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5

問24-2 本社移転の理由

		母数/合計	①交通の便が悪い	②来街者が少ない・昼間人口が少ない	③落ち着いた環境でない	④事業所の地価・家賃が高い	⑤取引先が移転などにより遠くなった	⑥事業所の地価・家賃が高い	⑦従業員を確保しにくい	⑧なじみの場所がなく、街に溶け込めない	⑨街のイメージが悪い	⑩企業支援施策が不十分
全体		358 100.0	11 3.1	5 1.4	22 6.1	87 24.3	18 5.0	7 2.0	13 3.6	1 0.3	24 6.7	11 3.1
業種	①建設業	51 100.0	3 5.9	0 0.0	1 2.0	17 33.3	2 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.9
	②出版・印刷業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	3 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	③製造業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0
	④卸売業	41 100.0	1 2.4	2 4.9	1 2.4	12 29.3	2 4.9	2 4.9	1 2.4	0 0.0	3 7.3	0 0.0
	⑤小売業	26 100.0	1 3.8	0 0.0	3 11.5	11 42.3	1 3.8	0 0.0	2 7.7	0 0.0	2 7.7	0 0.0
	⑥飲食店・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	⑧金融・保険業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	⑨不動産業	34 100.0	1 2.9	2 5.9	2 5.9	5 14.7	1 2.9	0 0.0	2 5.9	0 0.0	4 11.8	1 2.9
	⑩運輸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	47 100.0	1 2.1	0 0.0	2 4.3	10 21.3	3 6.4	3 6.4	5 10.6	0 0.0	5 10.6	3 6.4
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑮その他のサービス業	72 100.0	4 5.6	1 1.4	7 9.7	20 27.8	4 5.6	2 2.8	0 0.0	0 0.0	3 4.2	5 6.9
	⑯その他	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0

		母数/合計	⑪情報インフラやセキュリティなど設備サービスが整っていない	⑫業界情報を収集しにくい	⑬事務所・工場が手狭になった	⑭合併・統合など組織再編のため	⑮その他	不明
全体		358 100.0	8 2.2	2 0.6	112 31.3	32 8.9	83 23.2	24 6.7
業種	①建設業	51 100.0	1 2.0	0 0.0	14 27.5	7 13.7	13 25.5	5 9.8
	②出版・印刷業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	8 38.1	3 14.3	6 28.6	1 4.8
	③製造業	25 100.0	1 4.0	0 0.0	11 44.0	2 8.0	7 28.0	2 8.0
	④卸売業	41 100.0	0 0.0	0 0.0	14 34.1	5 12.2	6 14.6	3 7.3
	⑤小売業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	7 26.9	0 0.0	4 15.4	2 7.7
	⑥飲食店・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	⑦生活関連サービス業・娯楽業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	⑧金融・保険業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 33.3	0 0.0
	⑨不動産業	34 100.0	1 2.9	1 2.9	8 23.5	4 11.8	9 26.5	2 5.9
	⑩運輸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	⑪情報・通信業	47 100.0	3 6.4	0 0.0	17 36.2	2 4.3	6 12.8	3 6.4
	⑫電気・ガス・水道・熱供給業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	⑬教育・学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	⑭医療・福祉・介護	9 100.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	4 44.4	0 0.0
	⑮その他のサービス業	72 100.0	2 2.8	1 1.4	20 27.8	5 6.9	19 26.4	5 6.9
	⑯その他	13 100.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	2 15.4	4 30.8	0 0.0

問24-2 本社移転の理由

	母数/合計	①交通の便が悪い	②来街者が少ない・昼間人口が少ない	③落ち着いた環境でない	④事業所の地価・家賃が高い	⑤取引先が移転などにより遠くなった	⑥事業所の地価・家賃が高い	⑦従業員を確保しにくい	⑧なじみの場所がなく、街に溶け込めない	⑨街のイメージが悪い	⑩企業支援施策が不十分	
全体	358 100.0	11 3.1	5 1.4	22 6.1	87 24.3	18 5.0	7 2.0	13 3.6	1 0.3	24 6.7	11 3.1	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	125 100.0	3 2.4	0 0.0	12 9.6	17 13.6	5 4.0	3 2.4	6 4.8	0 0.0	12 9.6	5 4.0
	②横ばい	62 100.0	2 3.2	1 1.6	2 3.2	13 21.0	3 4.8	0 0.0	4 6.5	1 1.6	5 8.1	2 3.2
	③減少	143 100.0	5 3.5	3 2.1	8 5.6	51 35.7	10 7.0	3 2.1	3 2.1	0 0.0	6 4.2	4 2.8
	不明	28 100.0	1 3.6	1 3.6	0 0.0	6 21.4	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0

	母数/合計	⑪情報インフラやセキュリティなど設備サービスが整っていない	⑫業界情報を収集しにくい	⑬事務所・工場が手狭になった	⑭合併・統合など組織再編のため	⑮その他	不明	
全体	358 100.0	8 2.2	2 0.6	112 31.3	32 8.9	83 23.2	24 6.7	
平成23年度の売上高の3年前との比較	①増加	125 100.0	1 0.8	0 0.0	55 44.0	6 4.8	32 25.6	3 2.4
	②横ばい	62 100.0	2 3.2	0 0.0	17 27.4	4 6.5	16 25.8	7 11.3
	③減少	143 100.0	4 2.8	2 1.4	31 21.7	19 13.3	28 19.6	10 7.0
	不明	28 100.0	1 3.6	0 0.0	9 32.1	3 10.7	7 25.0	4 14.3

3-3 調査票

豊島区 区内産業実態調査 調査票

1. 貴社の概要についておうかがいします。

問1. 貴社の概要について、それぞれあてはまるもの1つに○をおつけください。

(1)本社所在地	1. 駒込	2. 巣鴨	3. 西巣鴨	4. 北大塚		
	5. 南大塚	6. 上池袋	7. 東池袋	8. 南池袋		
	9. 西池袋	10. 池袋	11. 池袋本町	12. 雑司が谷		
	13. 高田	14. 目白	15. 南長崎	16. 長崎		
	17. 千早	18. 要町	19. 高松	20. 千川		
	(2)従業員数	1. 0名	2. 1名	3. 2~4名	4. 5~9名	
		5. 10~29名	6. 30~99名	7. 100~299名	8. 300名以上	
		(3)事業内容	1. 建設業	2. 出版・印刷業	3. 製造業	4. 卸売業
			5. 小売業	6. 飲食店・宿泊業	7. 生活関連サービス業・娯楽業	8. 金融・保険業
			9. 不動産業	10. 運輸業	11. 情報・通信業	12. 電気・ガス・水道・熱供給業
			13. 教育・学習支援業	14. 医療・福祉・介護	15. その他のサービス業	16. その他
			具体的な事業内容をお書きください。			
	(4)創業時期	1. 昭和37年以前	2. 昭和38~47年	3. 昭和48~57年	4. 昭和58~平成4年	
		5. 平成5~14年	6. 平成15~19年	7. 平成20年以降		
	(5)年商	1. 1,000万円未満	2. 1,000万~3,000万円未満	3. 3,000万~5,000万円未満	4. 5,000万~1億円未満	
		5. 1億~3億円未満	6. 3億~10億円未満	7. 10億~30億円未満	8. 30億円以上	
	(6)代表者の年齢	1. 20代	2. 30代	3. 40代	4. 50代	
		5. 60代	6. 70代以上			

2. 貴社の事業状況についておうかがいします。

問2. 貴社の平成23年度の売上高と経常利益は、3年前(平成20年度)と比べて変化しましたか。
それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

回答番号

(1)売上高	[]	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1. 増加 2. 横ばい </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 3. 減少 </div>
(2)経常利益	[]	

問3. 円高およびデフレ(物価の下落)の進行、外国人による事業経営や消費の増加が、貴社に与えている影響について、それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

回答番号

(1)円高	[]	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1. 良い影響がある 2. 影響はない </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 3. 悪い影響がある 4. わからない </div>
(2)デフレ	[]	
(3)外国人の増加	[]	

問4. 円高に関する貴社の対応について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|--------------------------|--|
| 1. 円価格の維持（外貨建て輸出価格の引き上げ） | 2. 円価格の引き下げ（外貨建て輸出価格の維持） |
| 3. 海外生産比率の引き上げ | 4. 海外生産拠点の拡充・新設 |
| 5. 輸入量・品目の増加 | 6. 輸入先国の見直し |
| 7. 輸入先企業の見直し | 8. 国内の生産部門合理化によるコスト削減 |
| 9. 国内生産の縮小 | 10. 為替変動のリスク回避の実施（先物や先渡しなどのデリバティブ取引など） |
| 11. その他（ | 12. 特にない |

問5. デフレに関する貴社の対応について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1. 海外生産比率の引き上げ | 2. 海外生産拠点の拡充・新設 |
| 3. 輸入量・品目の増加 | 4. 輸入先国の見直し |
| 5. 輸入先企業の見直し | 6. 国内の生産部門合理化によるコスト削減 |
| 7. 国内の調達先・仕入先の見直し | 8. 通信販売やインターネット販売の強化 |
| 9. 値下がりしない商品・サービスの開発、ラインナップの強化 | 10. 他社に負けない低価格の設定 |
| 11. 人件費の圧縮 | 12. 物流費の引き下げ |
| 13. 広告宣伝費の圧縮 | 14. 新規投資の凍結・延期 |
| 15. その他（ | 16. 特にない |

問6. 外国人の増加に関する貴社の対応について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 1. 商慣行の違いに応じた取引・営業体制の整備 | 2. 外国人に需要のある商品・サービスのラインナップの強化 |
| 3. 外国語による問い合わせ、営業の対応の整備 | 4. 外国人従業員の雇用 |
| 5. 外国通貨による決済への対応の整備 | 6. その他（ |
| 7. 特にない | |

3. 社会的な関心事についておうかがいします。

問7. 環境保全や少子・高齢化などの社会問題について、貴社ではビジネスチャンスととらえて取り組んでいますか。それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

また、1～3を選んだ方は、具体的な内容をお書きください。

回答番号 【回答番号1～3 取り組んでいる事業、取り組みたいと考えている事業】

(1)環境保全 []

(2)少子・高齢化 []

(3)健康 []

(4)地域経済の疲弊 []

- | | |
|---------------------|---------|
| 1. 取り組んでいる | 2. 検討中 |
| 3. 取り組みたいが、方法がわからない | 4. 特にない |
| 5. 未定・わからない | |

4. 事業の課題についておうかがいします。

問8. 販路開拓について、貴社が行っている、または行いたいことについて、あてはまるものすべてに〇をおつけください。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1. 訪問営業 | 2. 交流会・商談会の参加 |
| 3. 見本市などへの出展 | 4. ITの活用 |
| 5. 企業紹介データベースへの登録 | 6. 取引先に紹介を依頼 |
| 7. 同業者に紹介を依頼 | 8. 産業団体に紹介を依頼 |
| 9. 金融機関に紹介を依頼 | 10. プレスリリース（メディアへの報道・発表） |
| 11. その他（ | 12. 特にない |

問9. 経費節減について、貴社が行っている、または行いたいことについて、あてはまるものすべてに〇をおつけください。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 正社員の雇用削減 | 2. 非正社員の雇用増加 |
| 3. 外国人労働者の雇用増加 | 4. 高齢者の雇用増加 |
| 5. 勤務体制の見直し | 6. 賃金の見直し・削減 |
| 7. 役員報酬の見直し・削減 | 8. 光熱費の見直し・削減 |
| 9. 広告宣伝費の見直し・削減 | 10. 原材料の海外調達 |
| 11. 備品の一括購入 | 12. リサイクル品の利用 |
| 13. 産業団体への加盟の見直し・退会 | 14. 不採算事業の縮小・撤退 |
| 15. その他（ | 16. 特にない |

問 10. 財務状況の改善について、貴社が行っている、または行いたいことについて、あてはまるものすべてに〇をおつけください。

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 仕入の見直し | 2. 外注の内製化 |
| 3. 債権の早期回収 | 4. 在庫の適正化 |
| 5. 遊休資産の処分 | 6. 生命保険・有価証券の見直し |
| 7. 借入金の整理（一本化） | 8. その他（ |
| 9. 特にない | |

問 11. 商品・サービスの宣伝・広報について、貴社が行っている、または行いたいことについて、あてはまるものすべてに〇をおつけください。

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. ポスター掲出 | 2. DM |
| 3. 電話営業 | 4. 商店街のアナウンス |
| 5. 新聞広告 | 6. 雑誌広告 |
| 7. テレビCM | 8. ラジオCM |
| 9. 自社ホームページ | 10. 他社ホームページ |
| 11. メールマガジン | 12. ブログ |
| 13. フェイスブック | 14. ツイッター |
| 15. 口コミに頼っている | 16. その他（ |
| 17. 特にない | |

※1～16を選んだ方は問11-2へ、17を選んだ方は問12へ

問 11-2. 【問 11 で 17 以外を選んだ方におうかがいします】

宣伝・広報の際に感じていることについて、あてはまるものすべてに〇をおつけください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 効果的なやり方がわからない | 2. 費用がかけられない |
| 3. デザインがわからない、作れない | 4. キャッチコピー・フレーズを作れない |
| 5. どの媒体を使ったら良いかわからない | 6. 短期間で成果があがらない |
| 7. その他 () | 8. 特にない |

問 12. 今後、影響があると考えている経済・社会的な問題について、あてはまるものすべてに〇をおつけください。

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. 円高の定着 | 2. デフレの定着 |
| 3. 脱原発による電力供給の不安定 | 4. 国政の不安定 |
| 5. 中国・韓国との関係悪化 | 6. 欧州経済の不安定 |
| 7. 少子・高齢化による労働人口の減少 | 8. その他 () |
| 9. 特にない | |

5. 事業の拡大についておうかがいします。

問 13. 貴社は、新たな事業・分野への進出に取り組んでいますか。

あてはまるもの 1 つに〇をおつけください。

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 取り組んでいる | 2. 検討中 |
| 3. 機会があれば取り組みたい | 4. 特にない |
| 5. 未定・わからない | |

※1～3を選んだ方は問13-2へ、4～5を選んだ方は問14へ

問 13-2. 【問 13 で 1～3 を選んだ方におうかがいします】

取り組んでいる、または今後取り組みたいと考えている事業・分野について、あてはまるものすべてに〇をおつけください。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 環境・エネルギー | 2. 健康 |
| 3. 育児サービス | 4. 情報通信・IT関連 |
| 5. ものづくり | 6. 福祉 |
| 7. その他 () | |

問 14. 貴社は、他事業者と技術開発や販売などで協力している、または今後協力することを考えていますか。あてはまるもの 1 つに〇をおつけください。

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1. 協力している | 2. 検討中 |
| 3. 機会があれば協力したい | 4. 協力したいが、相手がみつからない |
| 5. 特にない | 6. 未定・わからない |

6. 人事・労務についておうかがいします。

問 15. 貴社は、インターンシップを受け入れていますか。あてはまるもの 1 つに○をおつけください。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 受け入れている | 2. 検討中 |
| 3. 受け入れたいが、方法がわからない | 4. 受け入れたいが余裕がない |
| 5. 受け入れるつもりはない | 6. 未定・わからない |

※1~4、6を選んだ方は問16へ、5を選んだ方は問15-2へ

問 15-2. 【問 15 で 5 を選んだ方におうかがいします】

受け入れるつもりはない理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1. 効果が期待できない | 2. 経験者を採用したい |
| 3. 新卒（学生）採用を行っていない | 4. その他（ ） |

問 16. 貴社は、人材の定着のため、どのようなことを行っている、または行いたいと考えていますか。

あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 賃金の向上 | 2. 福利厚生の充実 |
| 3. ワークライフバランスの向上 | 4. 育成制度の充実 |
| 5. 退職年齢の引き上げ | 6. 職場環境の向上 |
| 7. 労働組合の整備 | 8. 経営方針・目標の明確化 |
| 9. その他（ ） | 10. 特にない |

問 17. 貴社は、福利厚生のため、どのようなことを行っている、または行いたいと考えていますか。あて

はまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|------------|--------------|
| 1. ノー残業デー | 2. 有給休暇の推奨 |
| 3. 夏季休暇の推奨 | 4. 地域活動参加の推奨 |
| 5. 自己啓発休暇 | 6. 育児休暇 |
| 7. 介護休暇 | 8. その他（ ） |

7. 事業承継についておうかがいします。

問 18. 貴社には現時点で後継者がいますか。あてはまるもの 1 つに○をおつけください。

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. いる | 2. いない |
| 3. まだ考える段階にない | 4. その他（ ） |

※1を選んだ方は問18-2へ、2を選んだ方は問18-3へ、3~4を選んだ方は問19へ

問 18-2. 【問 18 で 1 を選んだ方におうかがいします】

事業承継を行っていますか。あてはまるもの 1 つに○をおつけください。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 検討中 |
| 3. 行っていない | 4. その他（ ） |

問 18-3. 【問 18 で 2 を選んだ方におうかがいします】

今後について、どのように考えていますか。 あてはまるもの 1 つに○をおつけください。

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 休廃業 | 2. 他社譲渡・売却 |
| 3. 今後後継者を選定 | 4. その他 () |
| 5. 未定・わからない | |

8. 情報の入手についておうかがいします。

問 19. 経営に関する相談先として、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|-------------|------------------|
| 1. 自治体 | 2. 東京商工会議所など産業団体 |
| 3. 中小企業診断士 | 4. 税理士 |
| 5. 公認会計士 | 6. 経営コンサルタント |
| 7. 金融機関 | 8. 同業者 |
| 9. 従業員 | 10. 大学や研究機関 |
| 11. その他 () | 12. 特にない |

問 20. 貴社が加入されている産業団体について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 東京商工会議所 | 2. 豊島産業協会 |
| 3. 豊島法人会 | 4. 東京中小企業家同友会 |
| 5. 豊島区印刷関連産業団体協議会 | 6. 商店会・商店街 |
| 7. その他 () | 8. 特にない |

※1～7を選んだ方は問21へ、8を選んだ方は問20-2へ

問 20-2. 【問 20 で 8 を選んだ方におうかがいします】

加入していない理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 経営ノウハウや情報流出の懸念 | 2. 金銭面の負担感 |
| 3. 時間的負担 | 4. 商売上のメリットがない |
| 5. 加入要件を満たしていない | 6. その他 () |

問 21. 貴社は、取引や情報交換など、どのようなネットワークを組んでいますか。 あてはまるものすべてに○をおつけください。

- | | |
|------------|---------|
| 1. 同業者 | 2. 異業種 |
| 3. 地域 | 4. 出身校 |
| 5. その他 () | 6. 特にない |

9. 貴社と豊島区とのかかわりについておうかがいします。

問 22. 豊島区の中小企業支援制度・サービスに関する貴社の認知・利用状況について、
それぞれあてはまるもの1つをお選びください。

また、2を選んだ方は、その理由についてあてはまるものすべてをお選びください。

	認知・ 利用状況 回答番号	知っているが、 利用したことはない理由 回答番号
(1)融資あっせん・資金相談	[]	[]
(2)補助金（専門家派遣、見本市等出展支援、ホームページ作成支援）	[]	[]
(3)起業相談	[]	[]
(4)としまビジネス交流会・ビジネスネット（商談会）	[]	[]
(5)創業支援講座・としまビジサポセミナー	[]	[]
(6)としま企業支援サイト	[]	[]
(7)経営相談（ビジネスプラン策定支援、経営診断、経営改善）	[]	[]
(8)販路拡大サポート	[]	[]
(9)労務相談	[]	[]
(10)税務相談	[]	[]

〔認知・利用状況〕

1. 知っており、利用したことがある	2. 知っているが、利用したことはない
3. 知らなかった	

〔知っているが、利用したことはない理由〕

1. 他の制度を利用	2. 内容が不十分
3. 手続きが煩雑	4. 時間、日程が調整できない
5. 効果が期待できない	6. 不要
7. その他	

〔知っているが、利用したことはない理由〕において、7.その他を選んだ方は、制度・サービス名とその理由をお書き下さい。

問 22-2. 【認知・利用状況について、ひとつでも1または2を選んだ方におうかがいします】

支援制度を知るきっかけとなった情報源について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

1. 豊島区の情報サイト・情報誌	2. 豊島区（ビジサポ）の窓口・担当者
3. 産業団体の情報サイト・情報誌	4. 産業団体の窓口・担当者
5. 中小企業診断士	6. 税理士
7. 社会保険労務士	8. 金融機関
9. 取引先や同業他社	10. その他（)

問 23. 貴社が豊島区に本社を構えた理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

1. 交通の便が良い	2. 来街者が多い・昼間人口が多い
3. 落ち着いた環境である	4. 事業所の地価・家賃が安い
5. 取引先が近い・多い	6. 同業者が集まっている
7. 従業員を確保しやすい	8. なじみの場所である
9. 街のイメージが良い（具体的に： _____）	
10. 企業支援施策が充実している	11. 情報インフラやセキュリティなど設備・サービスが整っている
12. 業界情報を収集しやすい	13. その他（ _____ ）

問 24. 貴社は本社の移転をお考えですか。あてはまるもの1つに○をおつけください。

1. 計画がある（豊島区外）	2. 計画がある（豊島区内）
3. 検討中（豊島区外）	4. 検討中（豊島区内）
5. 検討中（場所は未定）	6. 特にない

※1～5を選んだ方は問24-2へ、6を選んだ方は問25へ

問 24-2. 【問 24 で1～5を選んだ方におうかがいします】

移転の理由について、あてはまるものすべてに○をおつけください。

1. 交通の便が悪い	2. 来街者が少ない・昼間人口が少ない
3. 落ち着いた環境でない	4. 事業所の地価・家賃が高い
5. 取引先が移転などにより遠くなった	6. 同業者が少ない
7. 従業員を確保しにくい	8. なじみの場所ではなく、街に溶け込めない
9. 街のイメージが悪い（具体的に： _____）	
10. 企業支援施策が不十分	11. 情報インフラやセキュリティなど設備・サービスが整っていない
12. 業界情報を収集しにくい	13. 事務所・工場が手狭になった
14. 合併・統合など組織再編のため	15. その他（ _____ ）

問 25. 豊島区の産業施策に関してご要望、ご意見などがあればお書きください。

本アンケートにご回答いただいた方のご連絡先について、下欄にご記入ください。

貴社名			
ご回答者名			
部署名・役職		お電話番号	

アンケートは以上です。お忙しいなかご協力ありがとうございました。

豊島区

**産業振興計画改定に向けた
区内産業及び商店街実態調査
—区内産業編—
報告書**

平成 25 年 3 月

発行 豊島区

編集 豊島区 文化商工部 生活産業課

電話 03-5992-7089

調査受託会社 株式会社 帝国データバンク